

平成30年度事業報告

社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会

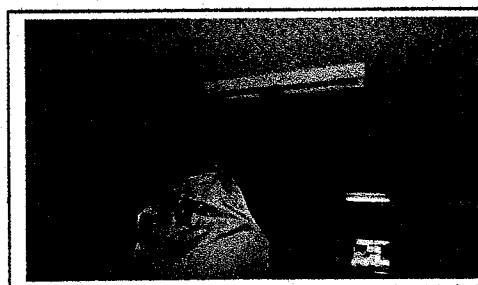
平成30年度 事業報告

地域福祉の総合的な推進役としての役割や使命を踏まえ、多様な関係機関・団体等との連携のもと「事業の基本方針」に掲げた事項を中心に、平成30年度も様々な事業活動を積極的に展開しました。

平成30年度事業の基本方針掲載事項の実施結果

①【地域の福祉課題の解決に向けた事業展開】

○平成26年度から名古屋市受託事業として実施している「地域支えあい事業」では、実施学区を16区73学区から82学区に拡大し、住民一人ひとりの個別の生活の困りごとを解決するために地域住民による相談窓口の設置や地域支えあい活動（生活支援活動）が活性化するよう支援しました。



北区東志賀学区お助け活動の様子
(地域支えあい事業)

○「名古屋市高齢者サロンの整備等生活支援推進事業」では、高齢者等が集うサロンの開設経費や運営費の助成を行うとともに、サロン活動を実践するキーパーソンの育成に取り組みました。

また、生活支援についてのネットワーク形成を図ることを目的に設置される各区の「生活支援連絡会（協議体）」については、各区の「地域包括ケア推進会議」との密接な連携を促し、定期的に情報共有の場を設けました。

さらに、福祉基金事業として子育て世代や障害者のサロンについても助成や活動支援を行いました。

○「名古屋市子ども食堂推進事業」では、子ども食堂を始めようとする13団体に開設助成金を交付するとともに、子ども食堂の啓発等を目的としたシンポジウムを開催しました。

また、市域で「子ども食堂情報交換会」の開催や「広がれ、こども食堂の輪！全国ツアーin あいち」実行委員会に参画するなど、子ども食堂実践者同士のネットワークづくりや区社協の「サロン何でも相談所」を通じた子ども食堂の円滑な運営のための活動支援を行いました。

○ボランティア活動の振興については、地域福祉に関する理解と関心を高め、ボランティア活動への参加を広く呼びかけるとともに、平成29年度に実施した市・区社協ボランティアセンター機能質的評価調査の結果をもとにボランティア情報の収集・提供、企業の社会貢献活動への参加促進など各種事業を実施しました。

また、区社協ボランティア担当者の抱えている課題等の把握のため、区社協ボランティアセンター訪問調査を実施しました。

○市内の社会福祉法人が協働して既存の制度やサービスでは解決できない課題の解決を目指す「なごや・よりどころサポート事業」では、さらに多くの社会福祉法人に参加いただくため、社会貢献推進委員会で今後の事業展開について議論するとともに、参加法人から編集委員を募り、未参加法人へのPRを目的としたパンフレットの作成に着手しました。



就学支援支給決定者激励会の様子
(若者よりそいサポート事業)

○「いきいき支援センター」では、本会が受託する全てのセンターで平成30年度からの新たな受託期間（5年間）における基本方針及び重点的な取り組み等を掲げた「地域包括ケア推進プラン」を策定し、各担当圏域の特色を活かした地域包括ケア推進を計画的に実践しました。

○「名古屋市認知症相談支援センター」では、認知症地域支援推進員の活動支援や認知症カフェの開設・運営支援、若年性認知症者に関する支援、認知症コールセンターの運営等を着実にを行いました。

また、30年度新たに認知症初期集中支援チームの活動支援や本人ミーティングを開催し、事業内容の充実を図りました。

○「名古屋市仕事・暮らし自立サポートセンター（名駅・金山）」では、生活困窮者の自立支援にあたり、法定事業の一体的な実施と生活困窮者を支える地域づくりを進めるための地域における様々な関係機関や地域組織等への広報啓発を積極的に行い、個別支援を通じて関係機関とのネットワークを構築しました。

また、令和元年8月に事業の拡充等が見込まれる次期のプロポーザル公募に向けて、コンソーシアムにより運営している他2法人と連携を図り、計画的に準備・検討を行いました。

○介護保険等在宅福祉事業では、「第5次在宅福祉事業プラン」の初年度にあたり、ICTを活用した業務効率化の一環として業務用端末をPHSからスマートフォンへ切り替えたほか、キャリアパス研修一覧の策定など計画実施項目を着実に実施しました。

また、人財の確保・定着に関しては、「介護職員処遇改善加算」を引き続き最上位の区分で申請し、職員の処遇の維持向上を図るとともに、経営の安定と人材の確保・定着に努めました。

○「成年後見あんしんセンター」では、名古屋市が設置した「成年後見制度利用促進に関する懇談会」に事務局として参画し、センター（中核機関）の機能強化に関する検討などにおいて中心的な役割を果たしました。

また、市民後見人活動については、家庭裁判所から新たに5名の市民後見人が選任され、平成30年度末時点で受任者が延べ51名となり、本センターは市民後見人の監督・支援を行いました。さらに、第7期市民後見人候補者養成研修を開催し、14名が新たにバンク登録しました。

○名古屋市障害者雇用支援センターの「障害者就労支援センター事業」では、新規就職者実績が78名と平成29年度実績である50名を大きく上回り、一人でも多くの障害者が一般就労にチャレンジできる環境づくりに努めました。

また、「障害者就労移行支援事業」では、月ごとの延べ利用者数が目標の440名を上回る465名となったほか、平成30年10月からは「就労定着支援事業」を開始し、職場定着支援の体制をより一層整備しました。



就労準備講座（履歴書作成）の様子
（障害者就労移行支援事業）

○「福祉基金事業」では、平成27年度に策定した「平成27～31年度の福祉基金事業運営にかかる基本方針」を踏まえ、事業の重点化と持続可能な基金運営に取り組み、地域福祉のセミナーとして「つながり支えあおう地域福祉のすゝめ」を開催したほか、「なごやボランティア楽集会」、「子育て・障害者サロンへの運営費助成」、「地域支えあい事業」における高齢者以外の活動にボランティアポイントを付与する「地域支えあい事業強化事業」などを実施しました。

また、「ふれあいネットワーク活動」と「ふれあい・いきいきサロン活動」をどちらも実施する学区地域福祉推進協議会に対して追加助成を行う「地域福祉推進協議会つながり応援事業」は、市内85学区で実施されました。

○本会と名古屋市が一体的に策定した5カ年計画「なごやか地域福祉2015（第2期名古屋市地域福祉計画・第5次名古屋市社会福祉協議会地域福祉推進計画）」の推進については、「なごやか地域福祉・大学ラウンドテーブル」を開催するとともに、その一環として「大学対抗ポッチャ交流会」を開催し、誰もが参加しやすいスポーツを通じて、大学生と障害当事者等が出会い、交流し、学生の次なる主体的活動につなげるきっかけづくりを行いました。

また、次期計画となる「なごやか地域福祉2020」の策定については、引き続き一体的に策定を行う名古屋市とともに市民・関係団体等へのアンケート調査や市内6か所の地域福祉活動等の現場視察を実施したほか、「策定懇談会」及び「作業部会」を開催し、市民・関係団体等への意見聴取の結果等を踏まえ、「包括的な相談支援体制の構築に向けた取り組み」などについて協議しました。



大学対抗ポッチャ交流会の様子
(なごやか地域福祉・大学ラウンドテーブル)

②【指定管理施設・公募事業への対応】

○本会が名古屋市から受託している「高齢者虐待相談センター」、「障害者虐待相談センター」、「障害者差別相談センター」では、虐待や差別に関する専門相談機関として、相談助言を行いました。

また、市内の相談受理機関などの職員を対象とした研修を実施したほか、出前講座や市民向け講演会等の広報・啓発を通じて虐待防止法や差別解消法の理解普及促進を図りました。



レゴランドでの出前講座の様子
(障害者差別相談センター事業)

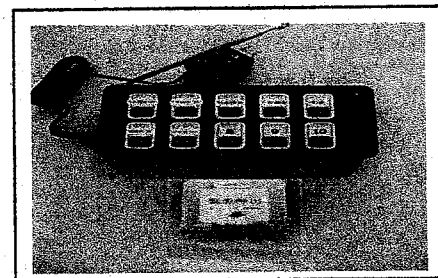
○本会が指定管理者として運営する高年大学「鯉城学園」及び「とだがわこどもランド」については、ともに指定管理期間の初年度となりました。

「鯉城学園」では、学生会と協力し、新たに地域活動の下支えとなる学生と卒業生を対象とした交流の場「フレンドサロン」を開設するとともに、学生の地域活動への意欲を高める地域活動学習発表会を新たに開催しました。

また、引き続き学生の確保に努め、新設の音楽クラスは 2.8 倍の高倍率となりました。

「とだがわこどもランド」では、平成29年度から試行実施してきた「個別相談会（こどもの相談）」を本格実施したほか、産後ケアをテーマとした子育て支援企画、短大や企業と連携した企画等、新たな企画にも積極的に取り組み、基本方針の三本柱である「健全育成」、「子育て支援」、「地域とボランティアとの協働」の実現に向けた事業展開を行いました。

○本会が指定管理者として運営する「総合社会福祉会館」については、指定管理期間の2年度目にあたり、引き続き安心・安全な施設の提供と防犯・防災設備の充実を図るため、7階各部屋に緊急通報ボタンを設置し、急を要する事件・事故が発生した場合や言語・聴覚に障がいのある方で内線電話を使用できない場合における5階受付への通報手段を確保しました。



緊急通報ボタンと受信機
(5階受付において音声で受信)

また、会議・研修時に主催者等が Wi-Fi (ワイファイ) を利用できるサービスを開始するなど、時代のニーズに即した利便性の高い会館づくりに努めました。

○区社協等が指定管理者として運営する「福社会館」及び「児童館」については、ともに指定管理期間の3年度目となりました。

「福社会館」では、本会と全16館合同で「福社会館めぐり」を引き続き実施するなど、利用者数の増に努めたほか、「児童館」では、「名古屋市家庭訪問型相談支援モデル事業との連携強化事業」を受託し、自主学習の場を提供するとともに、対象者にかかる成績、高校生活などさまざまな悩みを聞き取り、必要に応じて名古屋市家庭訪問型相談支援モデル事業の利用の勧奨に努めました。

また、次期指定管理を見据え、児童館・福社会館ともに、次期指定管理申請に向けた検討会を開催し、現期間における現状や課題の確認、分析をはじめ、次期指定管理期間で目指す姿や基本方針の作成を行いました。

○社会福祉研修センターでは、「名古屋市高齢・障害福祉職員研修」及び名古屋市介護サービス事業者連絡研究会（名介研）とコンソーシアムを構成して実施する「名古屋市介護職員等キャリアアップ研修」を名古屋市から受託し開催したほか、「認知症介護実践者等養成事業」や「介護職員初任者研修」等の独自研修についても企画・開催し、福祉・介護人材の資質向上を図りました。



介護技術研修（体位変換）の様子
（高齢・障害福祉職員研修事業）

③【本会経営基盤の強化、他団体とのパートナーシップ・連携】

○社会福祉法人制度改革への対応については、法人内の業務が関係法令及び経理規程の定めに従い、重大な誤謬発生危険がなく、効率的に行われていることを確かめるため、内部監査人によるとだがわこどもランド及び地域福祉推進部等への内部監査を実施しました。

また、引き続き会計監査人による監査を受けることにより、経営組織のガバナンスの強化や事業運営の透明性の向上に取り組みました。

○「名古屋市社会福祉協議会広報戦略計画」に基づき、広報活動に関する専門チームの専門性の強化や職員の広報に対する意識のさらなる向上を図るとともに、新たにシニア情報紙「ローズ」と提携し、紙面への社協関連記事の掲載を開始しました。

また、中日新聞社と連携した「市・区社協職員広報研修」を開催し、メディアとの関わり方について学ぶとともに、大同大学と連携して本会PR動画（ブランドムービー）を作成しました。

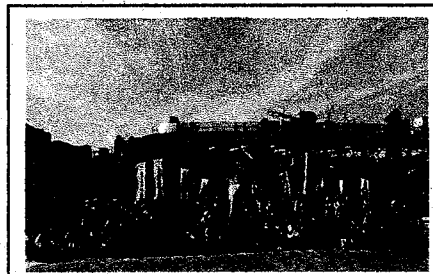
○人材の確保・育成に関しては、引き続き「人材確保・育成方針」に沿って、職員の着実な確保・育成に努めました。

○平成26年度に策定した「名古屋市社会福祉協議会第2次経営戦略計画」については、PDCAサイクルに基づいて進捗管理を実施しました。

また、策定作業が開始された「なごやか地域福祉2020」の状況を踏まえつつ、次期経営戦略計画の策定に向けた準備に着手しました。

○さらなる経営基盤の強化を図るため、会員については新規に開設された社会福祉施設等を中心に入会の働きかけを行うとともに、賛助会員（市社協サポーター）についても本会ホームページで重点期間を設けて募集を強化するなど、自己財源の確保に取り組みました。

福祉基金については、各種募金活動を展開したほか、福祉基金フォトコンクールを実施し、福祉基金事業の一層の理解普及促進を図りました。



福祉基金街頭募金の様子
(栄オアシス21での集合写真)

主な活動及び事業

1 区社協の運営支援

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
区社協の活動・基盤の充実、強化	区社協の運営支援・基盤強化のため、運営経費等の助成、各種情報の提供その他の支援を行うとともに、社会福祉法改正への対応についても支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 区社協への職員派遣 活動費の助成 情報提供、連絡調整 人材確保や育成及び関係機関との調整 	<ul style="list-style-type: none"> 区社協への運営経費等の助成、各種情報の提供 重点支援学区 各区2学区以上設定
区社協会長研修	先駆的な社協活動や地域福祉活動等の状況を学び、今後の区社協活動推進上の参考とするため、区社協会長等を対象とした正副会長福祉セミナー（講義型）を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 年1回 	<ul style="list-style-type: none"> 区社協正・副会長セミナー 年1回（11/29）参加者75名 講師 中央共同募金会常務理事 渋谷篤男氏
区社協事務局会議はじめ各担当次長、各担当者会の開催	区社協事務局長を対象とした会議や各担当次長会・担当者会を開催し、必要な事項の伝達のほか、社協を取り巻く課題や市等の動きについて共有を図るとともに、その対応方法等について協議する。	<ul style="list-style-type: none"> 区社協事務局会議 年11回 各担当次長会・担当者会 適宜 通年 	<ul style="list-style-type: none"> 区社協事務局会議 年11回（8月は休会） 区社協地域福祉担当次長会 年2回（4/20、10/17） 次期経営戦略計画の策定を踏まえ、課題の論点整理と組織化に向けた検討を行った。
次長級職員課題検討グループの組織	中間監督者である次長級職員が検討グループを組織し、市区社協が抱える諸課題について検討を行い、平成31年度事業・組織等への具体的な提案を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 区社協地域福祉担当次長会 年2回 策定状況の確認 通年 課題集約 適宜 	<ul style="list-style-type: none"> 区社協地域福祉担当次長会 年2回（4/20、10/17） 策定状況の確認 通年 課題集約
区社協第4次地域福祉活動推進計画の策定支援	各区社協における地域福祉活動計画の策定について、策定状況を確認し支援するとともに策定過程で生じた課題を集約し、平成30年度から策定作業を開始する市地域福祉計画・市区社協地域福祉推進計画「なごやか地域福祉2020」に反映する。	<ul style="list-style-type: none"> 区社協地域福祉担当次長会 年2回（6月、11月、1月） 	<ul style="list-style-type: none"> 区社協地域福祉担当次長会 年2回（6月、11月、1月）

2 地域福祉活動の推進

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
<p>「なごやか地域福祉2015」(第2期名古屋地域福祉計画・第5次名古屋社会福祉協議会地域福祉推進計画)の進行管理・評価</p> <p>「なごやか地域福祉2020」(第3期名古屋地域福祉計画・第6次名古屋社会福祉協議会地域福祉推進計画)の策定作業</p>	<p>「なごやか地域福祉2015」の3つのワーキンググループで検討してきた取り組みについて、名古屋市との連携のもと、引き続き推進を図る。</p> <p>「なごやか地域福祉2015」の3つのワーキンググループでのこれまでの議論も踏まえ、次期計画となる「なごやか地域福祉2020」の策定作業を開始する。</p> <p>策定にあたっては「策定ワーキンググループ」のほか「関係局部長連絡会」や「策定幹事会」「作業部会」、さらには多様な主体による「策定懇談会」を開催し、幅広い観点での検討を行う。</p> <p>また、計画の策定状況を幅広く市民に伝えるため「なごやか地域福祉ニュース」を発行するとともに、「つながり・支えあおう 地域福祉のすゝめ」の分科会を開催する。</p>	<p>・各ワーキンググループで検討した取り組みの推進(既開)</p> <p>・策定ワーキンググループの開催 年4回</p> <p>・策定幹事会の開催 年4回</p> <p>・関係局部長連絡会 年2回</p> <p>・作業部会 年2回</p> <p>・策定懇談会 年2回</p> <p>・なごやか地域福祉ニュースの発行 年4回</p>	<p>・大学ラウンドテーブル会議 年3回開催</p> <p>・ポッチャ交流会(12/15)</p> <p>・策定ワーキンググループの開催 年4回</p> <p>・(6/20, 7/6, 8/16, 2/4)</p> <p>・策定幹事会の開催 年3回(7/19, 9/3, 2/7)</p> <p>・策定懇談会作業部会の開催 年2回(9/12, 2/15)</p> <p>・策定懇談会の開催 年2回(8/1, 3/22)</p> <p>・なごやか地域福祉ニュースの発行</p> <p>(年5回:第28~32号)</p>
<p>地域支えあい事業【委託】</p>	<p>地域包括ケアシステム構築の一環として、住民相談窓口の設置と地域住民によるコーディネーターの配置やボランティアの養成を行い、地域住民が抱えているちよつとした困りごとを住民相互で助け合うための仕組みづくりを推進する。</p>	<p>・16区108学区を目標とした計画的な実施学区拡大</p>	<p>・16区82学区に拡大実施</p> <p>・ボランティア登録者数 9,001名</p> <p>・生活支援活動 107事業</p> <p>・生活支援延利用人数 17,529名</p> <p>・付与ポイント数 464,697ポイント</p>
<p>「つながり・支えあおう 地域福祉のすゝめ」の開催</p>	<p>地域福祉推進協議会ほか、ボランティア・NPO団体企業等多様な主体が取り組む地域福祉活動の活性化と地域の福祉力向上を図ることを目的に、地域福祉のセミナーとして「つながり支えあおう 地域福祉のすゝめ」を開催する。</p>	<p>・年1回</p> <p>650名の参加</p>	<p>・「つながり・支えあおう 地域福祉のすゝめ」</p> <p>年1回(1/24)</p> <p>参加者611名</p>

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
地域福祉推進協議会事業の推進【基金】	住民が主体となって設置する「地域福祉推進協議会」が実施する事業を支援するための助成を行うとともに、「つながり応援事業」の円滑な事業開始に向けた支援等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 全266小学校区に設置 「つながり応援事業」の助成90学区 	<ul style="list-style-type: none"> 全266小学校区に設置 「つながり応援事業」の助成85学区
地域支えあい事業強化事業の実施	地域支えあい事業に関連する活動のうち、障害者や子育て支援の活動に対するボランティアポイントの付与を育行い、推進協等の地域福祉活動を活性化する契機とする。	<ul style="list-style-type: none"> 地域支えあい事業実施16区80学区における活動に対するボランティアポイントの付与 年1回250名の参加 	<ul style="list-style-type: none"> 地域支えあい事業を実施する学区において実施 16区69学区に対して、7,792ポイントを付与
地域支えあい活動フォーラムの開催【基金】	市内の地域福祉活動実践者や地域福祉活動に興味のある方に対して、市内の先駆的事例を紹介する等の講演等を開催することにより、地域福祉活動への意欲向上を図る。	年1回250名の参加	<ul style="list-style-type: none"> 「つながり・支えあおう 地域福祉のすゝめ」第1分科会として開催 参加者202名
「ふれあい・いきいきサロン推進事業の実施	地域住民の孤立防止や見守り・助けあいの機運を高めるため、新たに開設される「ふれあい・いきいきサロン」に対して、必要物品購入経費の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> 区社協における開設相談・支援の促進 年間85件助成 	<ul style="list-style-type: none"> 区社協における開設相談・支援の促進 年間32件助成
子育て・障害者サロンへの運営助成【基金】	子育て・障害者サロンの運営助成を行い、高齢者等サロンの整備等推進とともに市内全般的サロンの活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 【月2回以上、5人以上】年間48件助成 【月4回以上、5人以上】年間29件助成 	<ul style="list-style-type: none"> 【月2回以上、5人以上】上半期・下半期通じて、62件助成 【月4回以上、5人以上】上半期・下半期通じて、45件助成
多様な「ふれあい・いきいきサロン」づくりの推進	「ふれあい・いきいきサロンの推進のため、各区でのサロンの設置状況を把握・分析するとともに、サロン推進セミナーを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 調査の実施 サロン推進セミナーの開催 年1回 	<ul style="list-style-type: none"> 区社協運営費助成状況調査 サロン実態把握調査報告書 「つながり・支えあおう 地域福祉のすゝめ」第2分科会にてサロン推進セミナーを実施 参加者115名

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
高齢者サロンの整備等生活支援推進事業の実施【委託】	各区の生活支援に関する協議体において、担い手の養成や資源開発などの具体的な取り組みが実施されるよう支援し、多様な担い手による重層的な生活支援活動の展開を図る。また、高齢者等サロンの開設助成や運営助成を行うとともに、サロン活動の充実に向けた支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等サロンの設置・把握数 1,103箇所 ・各区生活支援連絡会（又は生活支援部会）の設置・運営 年2回以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等サロンの設置・把握数 1,253箇所 ・各区生活支援連絡会の設置・運営延べ73回
子ども食堂推進事業	子どもの孤食を防止し、子どもが安心して食事ができる機会を提供することを通じて、子どもの健やかな育ちを支援する環境づくりを推進するとともに、子ども食堂実践者同士のネットワークづくりや区社協の「サロン何でも相談所」を通じた「子ども食堂」の円滑な運営のための活動支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂開設助成金 10件 ・子ども食堂の啓発等を目的としたシンポジウム等の開催 年1回 ・情報交換会の開催 年1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂開設助成金13件 ・子ども食堂フォーラム 年1回（2/19）参加者205名 ・子ども食堂連絡会 年1回（7/11）18団体23名参加
「られあい給食サービス事業の推進【基金】	ひとり暮らし高齢者等とボランティアが食事を介して孤独感の緩和や安否確認等を目的に、地域団体等が実施する「られあい給食サービス事業」に対してその経費を助成するほか、関係機関と連携しながら食品衛生指導を通じた食品衛生管理の徹底、参加者への交通安全啓発等の情報提供を行うことにより、支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・現行238学区の継続実施 ・新規2学区 	<ul style="list-style-type: none"> ・239学区実施のうち、1学区が新規実施 ・「食品衛生（食中毒防止）パンフレット（改訂版）」の配布
「ちいきらくLINEWS」の発行	「ちいきらくLINEWS」を定期的に発行し、社協職員との共通の認識を図るとともに、本会関係者にも配信することで社協の理解促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・年6回 	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回発行（8月）
地域福祉関係書籍の販売	本会が編集・発行する地域福祉関係冊子について、内部での活用のみならず、外部向けに販売することにより、本会の取り組みをPRするとともに、自主財源確保につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> ・10冊販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・販売実績なし
地域福祉リーダーディングモデル事業の実施【基金】 人づくり応援（マンパワーサポート）事業の実施	地域支えあい活動を立ち上げる人材の養成を目的として、「地域支えあい活動講座（初級編・ステップアップ編）」を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・初級編 20名参加 ・ステップアップ編 20名参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎講座参加者21名 ・実践講座参加者32名

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
活動資金応援（ファンダサポート）事業の実施	地域支えあい活動の立ち上げ等に対して、3年間の継続助成（「Aコース」「Bコース」）を行うことにより、事業の円滑な立ち上げと安定した事業運営を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「Aコース」 6事業以上の応募 ・「Bコース」 6事業以上の応募 ・成果報告会 年1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・「Aコース」 5事業応募、2事業決定 ・「Bコース」 9事業応募、1事業決定 ・成果報告会の開催（6/2）参加者29名
活動継続応援（アクションサポート）事業の実施	人づくり応援（マンパワーサポート）事業の受講者、活動資金応援（ファンダサポート）事業を利用した団体に対して、NPO法人による無料相談や助成各団体との面談等による状況把握を実施するとともに、対象者が集まる場での学習会・交流会等を開催し、地域支えあい活動へのつなぎ、活動の継続を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・個別相談 年3件 ・進捗状況把握 年2回 ・学習会・交流会等 年2回 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別相談 1件 ・進捗状況把握（年2回その他臨時） ・情報交換・交流会（6/2）参加者29名 ・学習会・交流会（3/5）参加者20名
地域の子ども応援事業【基金】	次代を担う子どもたちが地域において他者との交流などを通じて主体性や社会性などを身につけることができる事業及び子育て支援の担い手を養成する事業対して助成を行う。 (1) 子どもの主体的な活動応援事業 (2) 中学生・高校生の居場所づくり事業 (3) 子育て支援の新たな担い手養成事業	(1) 子どもの主体的な活動応援事業 8事業以上の応募 (2) 中学生・高校生の居場所づくり事業 新規5事業以上の応募 継続4事業以上の応募 (3) 子育て支援の新たな担い手養成事業 8事業以上の応募 ・成果報告会 年1回	(1) 子どもの主体的な活動応援事業 7団体応募（3団体決定） ・中学生の居場所づくり事業【新規応募】 5団体応募（2団体決定）【継続】 4団体応募（3団体決定） ・子育て支援の新たな担い手養成事業 9団体応募（6団体決定） ・成果報告会（6/17）参加者26名 ※地域福祉リーディングモデル事業と合同開催

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
コミュニティワーカー（学区担当）による計画的な地域支援の推進	コミュニティワーカーの情報交換、実践手法の共有とともに、推進協の支援のあり方等について協議・検討するために、コミュニティワーカー連絡会を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティワーカー連絡会 年3回 ・コミュニティワーカー学区担当制における重点支援学区設定 各区2学区以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の基盤づくり研修会と合同でコミュニティワーカー連絡会を開催 年2回（5/8、8/9）
コミュニティワークを習得する研修の実施、ツールの普及・活用	本会が作成した「社協職員実践読本」を活用し、コミュニティワーカーとして必要な知識を習得するための研修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・年3回 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティワーカー研修【基礎編】の開催（4/28） ・コミュニティワーカー研修【実践編】の開催（10/5） ※【実践編】は、コミュニティソーシャルワーク実践者研修・見守り支援員研修と兼ねて開催
個と地域の一体的支援の推進によるコミュニティソーシャルワーク実践	個人に対する支援と地域に対する支援を一体的に推進するコミュニティソーシャルワーク実践を組織全体で進めるため、市・区社協各部門の職員及び他の相談支援機関の職員が横断的に参加する研修を開催するとともに、県社協が主催するコミュニティソーシャルワーカー養成研修に職員派遣をするなど、職員の資質向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティソーシャルワーク実践者研修 年1回 ・コミュニティソーシャルワーク管理者研修 年1回 ・県社協コミュニティソーシャルワーカー養成研修への参加 年4回 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援（兼コミュニティソーシャルワーク実践者、見守り支援員）研修の開催 年1回（11/22） ・県社協コミュニティソーシャルワーカー養成研修（全4日間）への職員参加派遣 2名
「多様な生活支援サービス推進検討会」の設置	高齢者等に対する生活支援を充実するため、多様な生活支援サービス（介護予防・日常生活支援総合事業における訪問B型サービス）促進の検討を行い、報告書をまとめる。	<ul style="list-style-type: none"> ・「多様な生活支援サービス推進検討会」の開催 年3回 ・報告書の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・「多様な生活支援サービス推進検討会」（4/27、5/17、6/22） ・報告書の作成
福祉ネットワークセミナー	社会福祉施設と地域、社会福祉協議会の連携をめぐり、施設の社会貢献、地域貢献への意識向上を図るため「福祉ネットワークセミナー」を開催する	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉ネットワークセミナー（3/6） 83名参加 ※第3回経営者・施設長セミナーと併催

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
<p>なごや・よりどころサポート事業</p>	<p>市内の社会福祉法人が協働して社会貢献活動にとりくみ、地域住民の抱える困難な福祉課題の解決にむけた事業の実施を実施する。</p> <p>(1) 居場所・サロンづくり事業 (2) 若者よりそいサポート事業 (3) 就労支援事業 (4) 広報活動</p>	<p>・社会貢献推進委員会 年3回 ・参加法人 78 法人 (全法人の3割) ・拠出金・寄付金目標金額 1,100万円 ・就労支援対象者 15名 ・緊急時支援 5名 ・中間的就労支援 6名 ・一般就労支援 12名 ・よりどころ通信発行 年3回</p>	<p>・社会貢献推進委員会 年3回 (5/16、10/23、2/25) ・参加法人 69 法人 ・拠出金・寄付金額 1,484万1千円 ・就労支援 14名 ・緊急時支援 4名 ・中間的就労支援 2名 ・一般就労支援 3名 ・よりどころ通信発行 3回 (6月、10月、3月) ・パンフレット編集委員会 2回 (10/12・1/23)</p>

3 ボランティア・市民活動の振興

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
<p>ボランティアセンター運営事業</p>	<p>福祉分野を中心とするボランティア市民活動振興のため、下記の事業を行う。</p> <p>(1) ボランティア相談への対応、ニーズ調整 (2) 連絡調整 (3) ボランティア活動に関する調査、研究及び提言 (4) 活動室、資器材の提供・貸出 (5) ボランティア活動保険等の受付・加入促進 (6) ボランティア顕彰、民間助成金等の周知・推薦</p>	<p>30年度のボランティアセンターの現状を把握し、ボランティアコーディネーターに対する市民の満足度をより高め、ボランティア活動を振興する。</p>	<p>30年度ボランティアセンター現状把握（訪問調査）を実施し、ボランティアコーディネーターにおける今後の検討事項を整理した。</p>
<p>市・区社協ボランティアセンターの機能強化</p>	<p>市・区社協ボランティアセンターの機能強化を図るため、研修・情報提供を行う。</p> <p>(1) 区社協ボランティアコーディネーター研修（連絡会）の実施 (2) 市社協ボラセン通信の発行</p>	<p>(1) ボランティアコーディネーター研修 年2回 (2) 市社協ボラセン通信 年12回 ※(1)について、年1回は市民活動推進センターとの共催で実施する。</p>	<p>ボランティアコーディネーター連絡会（4/11） ・地域の基盤づくり研修（8/9） ※ 他の事業担当職員と合同 ・市社協ボラセン通信発行 年12回 ・区社協ボランティアセンター運営状況の把握（訪問調査）の実施 （平成30年9～10月）</p>
<p>ボランティア活動に関する学習・協議の場づくり【基金】</p>	<p>ボランティア活動者同士の学習・協議の場である「なごやボランティア楽集会」を開催委員会（名古屋市域においてボランティア活動に取り組んできた実践者有志による開催委員会）において企画検討し、開催する。</p>	<p>・年1回 ・参加者100名</p>	<p>「なごやボランティア楽集会」（3/2） 参加者41名</p>
<p>市民活動推進センターとの連携・協働</p>	<p>市民活動推進センターと連携・協働しながら、下記の事業を共催で行う。</p> <p>(1) ボランティア入門講座の開催 (2) 「ぼらマッチ！なごや」の開催 (3) 市と連携したボランティア関係情報の共有と市民への情報提供</p>	<p>(1) ボランティア入門講座 年2回 (2) 「ぼらマッチ！なごや」 年1回 参加者数600名 (3) 市民への情報提供 年1回</p>	<p>ボランティア入門講座の開催（5/23、2/16） 参加者延べ30名 ・「ぼらマッチ！なごや」（6/23） 参加者526名</p>

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
ボランティア情報の収集・発信（提供）情報発信、意識啓発の充実 ボランティア登録管理システムの運用	ボランティア活動に関する効果的な情報発信のため及び登録ボランティアの活動状況把握のための調査を実施するとともに、ボランティアコアネットワークの効率化のためボランティア情報管理システム「みみライン」で登録ボランティア情報管理を行い、「なごやボラねっ」とで情報発信する。	登録ボランティア活動状況調査の回収率60%以上	登録ボランティア活動状況調査の回収率 63.5% (調査期日終了後の10月19日時点の調査票回収及びメールや口頭等による調査回答を含めた回収率)
ボランティア情報紙（ほっとはあとコーナー）の発行等【基金】	広報紙「ふれあい名古屋」内のほっとはあとコーナーをボランティアグループ「ほっとはあとクラブ」とともに編集・発行し、登録ボランティア及び市内小中学校に配布する。 また、各区社協が広報誌等の発行にあわせ、福祉施設・団体における随時のボランティア募集情報を収集し、区別の「なごや福祉ボランティア募集情報」を発行し、積極的な情報発信ができるような支援を行う。	ほっとはあとコーナーの発行年4回 ほっとはあとクラブメンバー2名増 区別「なごや福祉ボランティア募集情報」の発行年3回	ほっとはあとコーナーの発行年4回（7、10、1、4月） ほっとはあとクラブメンバー2名増 「なごや福祉ボランティア募集情報」の発行年3回（6月・10月・2月）
家庭体験事業	児童養護施設、乳児院等に暮らしている児童を春・夏・冬にボランティアの家庭に迎えてもらい、生活を共にすることで、家庭における生活体験の機会を提供する。	ボランティア募集及び面接登録、調整年2回（夏期・冬期） ボランティア・施設職員交流会年1回	ボランティア募集及び面接登録、調整年2回（夏期・冬期） ボランティア施設職員交流会年1回（9/1）10名参加
市域ボランティアネットワーク組織に対する活動支援	市域で組織する各ボランティア団体ネットワーク組織の活動の振興のため、各団体が実施する事業に対して助成を行うほか、運営支援を行う。 [現在組織されているネットワーク組織] (1)名古屋おもちゃ図書館連絡会 (2)名古屋点読ネットワーク (3)ガイドネットワークなごや (4)名古屋市ボランティア連絡協議会 (5)名古屋市傾聴ボランティアの会	各ネットワーク組織に対する経費助成及び事務局として会議への参加、助言等を行う	各ネットワーク組織に対する経費助成及び事務局として会議への参加、助言等を行った

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
「おもちゃ図書館ともたち」の運営【基金】	乳幼児や障害のある子ども等がおもちゃ遊びを通してふれあいを梁めることをめざす市内の「おもちゃ図書館」の中央館として「おもちゃ図書館ともたち」を運営する。	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数を維持 ボランティア2名増 	<ul style="list-style-type: none"> 29年度の利用者延べ人数より278名増 利用者延べ1,821名 新規ボランティア2名増
若者の社会貢献・ボランティア活動の促進	若者の地域福祉課題等への関心を高め、社会貢献・ボランティア活動を促進し、地域での新たな担い手づくりにつなげていくとともに、地域課題や社会貢献・ボランティア活動への意識を醸成していく。	<ul style="list-style-type: none"> なごやか地域福祉・大学ラウンドテーブル 年3回 大学ポッチャ交流会 (12/15) 参加者78名 	<ul style="list-style-type: none"> なごやか地域福祉・大学ラウンドテーブル 年3回 大学ポッチャ交流会 (12/15) 参加者78名
企業の社会貢献活動促進	企業に対して社会貢献活動参加の勧奨をし、活動についての相談対応やノウハウ提供、企業との連携を期待する地域住民や団体等へのつなぎなどを行う。	<ul style="list-style-type: none"> 活動促進リーフレットの作成 	<ul style="list-style-type: none"> 市社協内に横断的な検討組織（企業との連携促進検討チーム）を設け、「企業の社会貢献サポートブック（仮称）」の作成に向けた検討を行った。
福祉学習の推進			
福祉教育・福祉学習推進事業	<p>地域での福祉学習の必要性や共生意識の醸成に対する理解促進のため、自身の体験・経験を参加者に伝え、参加者が地域課題などに気づき、自ら解決に取り組みように働きかける福祉学習サポーターを養成するとともに、区社協の福祉教育担当者や福祉教育協力者等が情報交換する場を設ける。</p> <p>また、多様な地域住民に対する福祉意識、共生意識を高めるため、市民向け福祉学習の機会を創出する。（各区において「なごやか出張福祉学習」を実施する。）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 福祉学習サポーター養成研修の開催 年1回 養成人数32名 27年度からの養成合128名 福祉学習サポーターフォローアップ研修 年1回 「なごやか出張福祉学習」の実施 年144件 日本福祉教育・ボランティア学習会あいち・なごやか大会の開催 (年1回) 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉学習サポーター養成研修 (8/21) 養成人数30名※27年度からの養成合計142名 福祉学習サポーターフォローアップ研修 (2/26) 参加者44名 「なごやか出張福祉学習」の実施 年225件 日本福祉教育・ボランティア学習会全国大会inあいち・なごやか (11/24~25) 参加者1,161名

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
福祉読本「ともに生きる」の発行	学校や家庭における福祉の啓発教材を作成し、小学校等へ配布する福祉読本「ともに生きる」を県社協・教育委員会と共同で作成し、小学校5年生対象に作成・配布する。	21,000部配布	21,000部配布
福祉学習資器材貸出事業	福祉体験学習を実施する学校や企業に対して、049車いす・点字器・アイマスク等の福祉教育資材を貸し出しする。	各資器材の使用状況確認及び計画的な更新	各資器材の使用状況及び計画的な更新を行った。
災害ボランティア活動の推進、被災者の支援	災害ボランティア活動の推進、被災者の支援	災害ボランティアセンター三者合同研修、担当者研修会 各年1回	<ul style="list-style-type: none"> 災害ボランティアセンター三者合同研修(7/7) 参加者 防災ボランティア 103名、行政 36名、社協 32名、その他 8名、合計 179名 担当者研修会(6/14) 参加者 社協31名、行政20名、合計51名
「東日本大震災被災者支援ボランティアセンター」の運営【委託】	東日本大震災被災者支援ボランティアセンター「なごや」の運営を通し、被災地域におけるボランティア活動希望者の相談・情報提供、市内に避難された被災者の生活支援に関するニーズ把握とボランティア活動の支援を行う。	登録者の現状把握を継続的にを行い、よりきめ細かい支援を展開する。 お茶っこサロンなごや 年1~2回	登録者の現状把握を継続的にを行い、よりきめ細かい支援を展開した 被災者からの相談 183件、関係機関等その他 77件、合計 260件 お茶っこサロンの開催 年2回 参加者 45名(延べ21世帯)

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
<p>大槌町復興応援企画の実施</p>	<p>大槌町社協を通して二ニースを確認しながら、大槌町復興応援につなげる内容を盛り込んだ広報物を作成し、ひろく市民にPRする。</p>	<p>・企画実施 年1回</p>	<p>・ポランティア等による大槌町への現地訪問を企画したが、災害ポランティアに事前アンケートしたところ、訪問希望者が想定より少なかったため、実施できなかった。</p>

4 介護保険事業等の取り組み(第5次在宅福祉事業プランより抜粋)

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
定量的目標の明確化	第5次プランにおいて設定した定量的目標の“見える化”を図り、区ごとでの的確な進捗管理ができる仕組みを確立する。	<ul style="list-style-type: none"> ・(訪問目標件数) 3402件 ・(居宅目標件数) 3692件 ※いずれも平成31年3月実績	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問：3,103件 ・居宅：3,637件 (いずれも3月実績) ・事業所ごとで「目標管理シート」を作成し、適切に進捗管理できる仕組みを整えた。
生活を支えるサービスの拡充	お客様の地域での生活を支える観点から、社会福祉協議会として社会的に必要だと考えられる生活支援のための新たなサービスを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所(1区)によるモデル実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年10月より「生活応援サービス」(自由契約サービス)の拡充を決定した。
医療などと連携したサービスの提供	平成30年度介護報酬改定においても打ち出されている「医療・介護の連携」の強化の観点から、医療職・看護職・リハビリ職との有機的なネットワークの構築を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・職員向け研修の実施 ・「ターミナルケアマネジメント加算」 ・「生活機能向上連携加算」の取得 2区	<ul style="list-style-type: none"> ・理学療法士を講師に招き、医療・介護の連携の推進を目的とした研修を実施した。 ・「ターミナルケアマネジメント加算」を4区で取得した。
内部業務の見直し	年々増加してきている事務処理等について、ICTの導入を含めた業務(事務)の効率化を進めることで、モニタリングの質の向上、サービス提供時間の確保などサービスの質の向上、効率化に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・事務の効率化(スマートフォンを活用含む)、平準化について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンの導入を行うとともに、電算システム(ワイスマン)との連携等について検討を行った。

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
<p>職員の安定的な確保</p>	<p>活動・事業の概要 常勤職員、非常勤職員の確保について、給与等の処遇の改善、初任者研修のあり方の検討などを行い、在宅福祉事業のサービスの担い手の安定的な確保を進めるとともに、外部環境の変化に対応した見直しを実施する。 また、居住地に近い勤務先限定の採用、ライフスタイルに合わせた勤務時間の導入等、職員の多様な働き方について検討、実施し、職員の安定的な確保、定着に努める。</p>	<p>30年度の予定・目標 ・初任者研修のあり方、入職研修への対応について検討 ・職員の新たな働き方について検討</p>	<p>30年度の結果・実績 ・全国の生活援助従事者研修等の実施状況等について情報収集を行った。 ・「専門職員紹介キャンペーン」を試行実施し、2名の専門職員が採用に至った。 ・平成31年4月採用者より、配属を希望しない区を選択できる制度を導入した。 ・名古屋社協在宅福祉事業キャリアパスモデルを策定し、令和元年度より同キャリアパスに基づいた研修の実施を進める。</p>
<p>職員の活躍できる職場づくり</p>	<p>在宅福祉事業職員の「キャリアパスモデル」を構築し、それに沿った形でのスキルアップ、部門間連携の意識の醸成、OJTに推進といった研修体制の強化、また、職員のモチベーションを高めるなど、働きがいのある職場づくりに努める。</p>	<p>30年度の予定・目標 ・「キャリアパスモデル」の構築</p>	<p>30年度の結果・実績 ・名古屋社協在宅福祉事業キャリアパスモデルを策定し、令和元年度より同キャリアパスに基づいた研修の実施を進める。</p>

5 いざい支援センター運営事業等の実施【委託】

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
<p>いざい支援センター運営事業</p>	<p>市内18か所のいざい支援センター及び13か所の分室について引き続き受託・運営する。高齢者の総合的な相談窓口機能の発揮、認知症地域支援体制づくり、地域ケア会議の開催等の事業実施を通じて名古屋市の地域包括ケアシステム構築・推進の中心的役割を担うため、センターごとに作成した地域包括ケア推進プランに基づき計画的な事業展開の支援を行う。</p>	<p>・会議 センター長会 年4回 センター長連絡会 年7回 センター長 年3回 各3職種 年1回 新規採用職員 随時 同僚フォローアップ 年2回</p>	<p>【会議】 ・センター長会 年3回 (10/26、12/17、3/12) ・センター長連絡会 年8回 (4/17、5/15、6/12、7/30、9/11、11/13、1/15、2/12) 【研修】 ・センター長研修 年2回 (7/18、12/17) ・各3職種研修 各職種年1回 (9/14、10/19、10/26) 新規採用者研修 年8回 (4/5、4/26、5/2のほか中途採用者向けに5回実施) 同僚フォローアップ研修 年2回 (11/16、1/25)</p>
<p>認知症地域支援体制づくり推進事業</p>	<p>認知症地域支援推進員・認知症初期集中支援チームをセンターに配置し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築、医療と介護の連携強化及び地域における支援体制の構築を図る。</p>	<p>・認知症初期集中支援チームの支援対象者数 1センター平均20名</p>	<p>・1センター平均24名 (前年比1名減)</p>

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
介護予防支援事業及び第1号介護予防支援事業	要支援者・事業対象者に対して指定介護予防支援事業及び第1号介護予防支援事業を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 各センター利用者満足度調査 利用結果満足度90%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 各センター利用者満足度調査 利用結果満足度95.2% (大いに満足・満足の割合)
いさぎ支援センター事務局	他法人を含む市内全29センターの事務局に関する事業を受託し、円滑な事業実施及びサービス向上のため、連絡会の開催、職員及びいさぎ相談室向け研修の企画・実施、その他の調整事務を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 連絡会 月1回 職員向け研修 年3回 いさぎ相談室向け研修 年2回 	<ul style="list-style-type: none"> 連絡会 月1回 (8月除く) 職員向け研修 年3回 (6/18、8/24、11/26) いさぎ相談室向け研修 年2回 (8/20、2/14)
高年齢者の見守り支援事業			
各いさぎ支援センターにおける事業推進	社協が受託するいさぎ支援センター18センターに配置する見守り支援員、(及びスタッフ)の連絡会の開催、活動報告集の作成等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 見守り支援員等連絡会 年2回 活動報告集の作成 年1回 	<ul style="list-style-type: none"> 見守り支援員連絡会 年2回 (7/27、12/6) 活動報告集 (29年度)の作成
見守り支援員研修・電話ボランティア研修の実施	各いさぎ支援センターに配置する見守り支援員及び電話ボランティアの養成、円滑な事業実施、質の向上のための研修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 支援員研修 年4回 電話ボランティア養成研修 年2回 電話ボランティア・フォローアップ研修 年2回 	<ul style="list-style-type: none"> 支援員研修 年4回 (5/25、11/22、1/18、2/28) 電話ボランティア養成研修 年1回 (11/28) 参加者14名 電話ボランティア・フォローアップ研修 年2回 (9/21、3/14) 参加者延べ139名

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
名古屋市認知症相談支援センター運営事業	<p>認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できるように、市域におけるネットワーク体制の構築や各区に配置される認知症地域支援推進員等に対する支援、認知症コールセンターの運営、若年性認知症者に関する支援、認知症カフェの開設・運営支援、認知症サポーターの活動支援の企画・立案、認知症初期集中支援チーム員の活動支援、本人ミーティング等を行い、市の認知症に関する中核機関としての役割を担う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のネットワーク構築 認知症セミナー 年1回 有識者会議への参加 ・地域支援推進員等活動支援 会議5回、研修会2回 ・初期集中支援チーム員の活動支援 会議1回、研修会1回 ・認知症コールセンターの運営 相談件数 29年度比10%増 ・事業報告(調査・研究報告)書作成 ・若年認知症相談支援事業 本人家族交流会11回 ・相談担当職員研修1回、講演会1回 ・認知症カフェの新規開設 50件 ・本人ミーティングの開催 1回 ・広報啓発 認知症のしおり発行 認知症情報誌 WTH 年2回 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のネットワーク構築 (認知症セミナー 年1回、有識者会議への参加 年8回) ・地域支援推進員活動支援 (会議5回、研修会2回) ・初期集中支援チーム員の活動支援 (会議1回、研修会2回、各チーム会議への参加32回) ・認知症コールセンターの運営 延相談件数 1,163件 電話相談員研修会3回 ・若年性認知症相談支援事業 (本人家族交流会 11回、相談担当職員研修 1回、講演会1回) ・認知症カフェの設置数 199件(うち新規開設 40件、開設助成15件、運営助成106件) ・本人ミーティングの開催 年2回 ・広報啓発(認知症のしおり、認知症情報誌 WTH 年2回、にんちしやう NEWS年3回、メールマガジン年12回)

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
自立相談支援事業 名古屋市仕事・暮らし自立サポートセンター名駅・金山の運営（生活困窮者自立支援事業）	常設の相談窓口を開設し、生活困窮者に対して広く相談を行うとともに、生活困窮者が抱えている課題を多面的に把握し、その者が置かれている状況や本人の意思を十分に確認した上で、対象者ごとに適切な支援計画を策定する。 なお、自ら相談に訪れることが困難な生活困窮者に対しては、必要に応じて、訪問支援等のアウトリーチを行う。	<ul style="list-style-type: none"> 新規相談件数月145件 うち新規面接相談件数月90件 プラン策定者数 新規面接相談者の3割 	<ul style="list-style-type: none"> 新規相談平均件数 月162件 新規面接相談平均件数 月84件 新規電話・メール平均件数 月120件 新規プラン作成平均件数 月35件（新規面接相談者の約42%） 支援実施者実数 1,441名
就労準備支援事業	直ちに一般就労に就くことが困難な生活困窮者に対して、プランに基づき、本人の状況に応じて段階的かつ一貫した以下の支援を行う。 ①生活自立支援訓練：定時に起床・出勤する習慣付けや挨拶・言葉遣いなどの訓練 ②社会自立支援訓練：ボランティア活動参加などによる社会参加能力を高める訓練 ③就労自立支援訓練：就労体験、面接の方法や履歴書の書き方などの訓練	<ul style="list-style-type: none"> 就労者数 190名 	<ul style="list-style-type: none"> 一般就労者数134名 自立就労支援事業プラン作成者数310人 就労準備支援事業プラン作成者数70名
認定就労訓練事業の推進	直ちに一般就労に就くことが困難な生活困窮者が、企業や社会福祉法人等において支援付きの就労を行う認定就労訓練事業について、受入事業所の開拓、利用者の研修調整等の業務を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 就労訓練事業所新規認定数 40件 就労訓練利用者数 40名 	<ul style="list-style-type: none"> 就労訓練事業所新規認定件数34件 就労訓練事業プラン作成者数14名
家計相談支援事業	家計収支のバランスが崩れている生活困窮者に対して、プランに基づき、家計収支の改善や家計管理能力を高めるための支援を行う。 また、弁護士や司法書士による債務相談を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 延べ利用者数 100名 	<ul style="list-style-type: none"> 家計相談支援事業プラン作成者数 121名

6 福祉サービスの質の向上・利用者等の権利擁護の推進

個別事業計画		活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
<p>障害者・高齢者権利擁護センター運営事業</p> <p>相談事業</p>	<p>障害者及び認知症高齢者の権利侵害や財産管理に関する相談を実施する。</p> <p>(1) 職員による生活相談：随時 (2) 弁護士による法律相談：週2回(水・金)</p> <p>知的障害者、精神障害者及び認知症高齢者など判断能力が不十分な方で、日常の金銭管理に不安をお持ちの方に対して契約に基づき金銭の管理や大切な財産を安全にお預りするサービスを実施する。</p>	<p>生活援助員養成事業</p>	<p>生活相談件数 20,000件 月1,670件程度</p> <p>法律相談件数 48件 週1件程度</p> <p>新規契約者 345件 継続契約者 1,400件超え</p> <p>生活援助員養成研修 回数 年1回 延べ6日程度 養成人数：45名 生活援助員現任研修 回数 年4回</p>	<p>生活相談件数 25,595件 月2,130件程度</p> <p>法律相談件数 30件</p> <p>新規契約者数 335件 継続契約者数 1,375件</p> <p>生活援助員養成研修 年1回実施 延6日間 受講者数：30名 雇用者数：26名 生活援助員現任研修 年4回実施</p>
<p>成年後見あんしんセンター運営事業【委託】</p> <p>成年後見制度に関する専門相談・申立支援</p>	<p>高齢者や障害者、またその家族や支援者等に対して成年後見制度に関する相談を実施し、制度の活用を促進する。</p> <p>(1) 弁護士又は司法書士による専門相談：週1回 (2) 職員による一般相談：随時</p>	<p>成年後見あんしんセンター及び成年後見制度、市民後見人について広く市民に対して広報・周知するためのパンフレット等を作成し、相談者や関係機関等へ配布するとともに、ホームページでの積極的な情報提供を行う。また、職員の講師派遣を積極的に対応するとともに、福祉関係者向けの研修を開催する。</p>	<p>専門相談件数 48件 週1件程度</p> <p>一般相談件数 1,200件 月100件程度</p> <p>パンフレット配布数 2,500部</p> <p>専門相談チラシ配布数 2,400部</p> <p>ホームページの毎月更新 職員講師派遣 40件以上</p> <p>福祉関係者向け研修 3回</p>	<p>専門相談 29件</p> <p>一般相談 1,485件</p> <p>パンフレット配布数 2,500部</p> <p>専門相談チラシ配布数 2,400部</p> <p>ホームページ更新 9回</p> <p>職員講師派遣 62件</p> <p>うち市民後見人 4件協力</p> <p>福祉関係者向け研修 3回</p>
<p>成年後見制度に関する広報・啓発</p>				

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
市民後見人候補者養成研修事業	成年後見制度を必要とする方に対して、市民の後見活動を行う「市民後見人」を養成する(第7期)。	・30名程度の登録	・14名登録(第7期)
市民後見人候補者バンクの設置・運営、 受任調整、後見活動への支援・監督	市民後見人候補者養成研修を修了した市民後見人候補者/バンク登録者に対し、受任に備えてフォローアップ研修や生活援助員及び法人後見支援員、施設ボランティア等の実習体験を実施するとともに、バンク登録者同士の情報交換を目的に市民後見人NEWSを発行する。 また、市民後見人受任者に対する受任者研修や受任者サロンの開催、サポート委員会による受任調整、市民後見人の活動の個別支援・監督を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップ研修 4回 ・バンク登録後の実習体験 ・バンク登録者の広報啓発活動 10回 ・市民後見人NEWSの発行 3回 ・受任者研修 4回 ・受任者サロン 4回 ・市民後見人サポート相談 12回 ・新規受任調整 12件 	<ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップ研修 4回 ・バンク登録後の実習体験 ・バンク登録者の広報啓発活動 4回 ・市民後見人NEWSの発行 3回 ・受任者研修 4回 ・受任者サロン 4回 ・市民後見人サポート相談 1回 ・新規受任調整 5件(その他1-3件)
市長申立て事務	後見の必要な方で、かつ身寄りのない方のために区役所等が行う「市長申立て」に関する一部事務を行う。	・市長申立月11件程度の対応	・市長申立事務依頼件数 88件
法人後見支援事業の実施	平成27年度に検討した名古屋市における後見等の業務を適正に行うことができ、法人後見の活動を推進するための仕組みづくり及び啓発に向けて、法人後見団体の交流会や研修、講演会の開催、法人後見の設立支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・法人後見団体の交流会 2回 ・研修会 5回(市民後見人研修と合同) ・講演会 1回 ・法人後見設立支援 随時 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人後見団体交流会 1回 ・法人後見団体研修会 15回(市民後見人研修との合同を含む) ・法人後見支援員研修 1回 ・シンポジウム 1回(虐待センターとの合同)
法人後見センターなごやかやかぼーとの運営	認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者等の判断能力が不十分な方々が安心して地域で生活することができるように、本会が法人の成年後見人等として財産管理や身上監護等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・法人後見新規受任件数 12件 ・職員または法人後見支援員による被後見人等への訪問 月1回以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規受任件数 9件 ・被後見人等への訪問 月1回以上実施
高齢者虐待相談センター運営事業【委託】			

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
高齢者虐待相談事業	高齢者本人やその家族等から、電話や来所での相談を受けるほか、専門家による法律相談及びひこころの相談を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 相談延件数 450件 	<ul style="list-style-type: none"> 相談延件数 508件
高齢者虐待相談研修事業	区役所・支所、保健センター、いきいき支援センター等の職員を対象に、高齢者虐待に対応するうえで必要となる知識や技術に関する研修及び演習を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 年5回 研修参加者満足度 95%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 研修開催 年4回 研修参加者満足度 98.5%
高齢者虐待防止啓発事業	高齢者虐待防止に向けて、センター職員が各機関主催の研修会等へ講師として出向くほか、啓発チラシ等の配布や講演会等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 他機関主催研修等への講師派遣 15回 講演会開催 一般市民、民生委員対象各1回 	<ul style="list-style-type: none"> 講師派遣 18回 講演会 一般市民向け1回 民生委員向け1回
高齢者虐待防止調査研究事業	高齢者虐待防止に向けた調査や情報収集を行い、受理機関等に対して情報提供する。また、虐待に関するアンケート調査結果を分析して名古屋市中における虐待の防止と対応に関する提言書を作成するほか、事務マニュアル・事例集を改訂する。	<ul style="list-style-type: none"> 虐待相談センター委員会 年1回 虐待の防止と対応に関する提言書の作成 虐待事務マニュアル・事例集(改訂版)の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 虐待相談センター委員会 年1回 アンケート調査結果の分析 提言書作成 事例集作成
障害者虐待相談センター運営事業【委託】			
障害者虐待相談事業	障害者本人やその家族等から、電話又は来所での相談を受けるほか、専門家による法律相談及びひこころの相談を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 相談延件数 350件 	<ul style="list-style-type: none"> 相談延件数 295件
障害者虐待相談研修事業	区役所・支所、保健センター、障害者基幹相談支援センター等の職員を対象に、障害者虐待に対応するうえで必要となる知識や技術に関する研修及び演習を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 研修開催 年5回 研修参加者満足度 95%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 研修開催 年5回 研修参加者満足度 99%
障害者虐待防止啓発事業	障害者虐待防止に向けて、センター職員が各機関主催の研修会等へ講師として出向くほか、啓発チラシ等の配布や講演会等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 他機関主催研修等への講師派遣 10回 講演会開催(一般市民、民生委員対象各1回) 	<ul style="list-style-type: none"> 講師派遣 年17回 講演会 民生委員向け1回

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
障害者虐待防止調査研究事業	障害者虐待防止に向けた調査や情報収集を行い、受付機関等に対して情報提供する。また、虐待に関するアンケート調査結果を分析して名古屋市における虐待の防止と対応に関する提言書を作成する。	<ul style="list-style-type: none"> 虐待相談センター委員会 年1回 虐待の防止と対応に関する提言書の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 虐待相談センター委員会 年1回 アンケート調査結果の分析 提言書案作成
障害者差別相談センター運営事業【委七】			
障害者差別相談事業	障害者本人やその家族、事業者等から、相談を受け付け、状況に応じて現地調査・事実確認を行い、連絡調整会議（有識者会議）等での協議・助言を受けながら、差別の解消に向けた調整を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 障害者差別に関する相談件数 60件 連絡調整会議の開催 年12回 年6回 研修参加者満足度 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 障害者差別に関する相談件数 47件 連絡調整会議の開催 年11回 年6回 研修参加者満足度 94.9%
障害者差別相談研修事業	地域の相談窓口として位置付けられている区役所・支所、保健センター、障害者基幹相談支援センター等の職員を対象に、障害者差別に对应する上で必要となる知識や技術に関する研修及び演習を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座の実施 年50回 市民向け講演会の開催 年1回 センターニュースの発行 年2回 	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座の実施 年48回 市民向け講演会の開催 年1回（2/10）参加者数362名 センターニュースの発行 年2回（5月・11月）
障害者差別広報啓発事業	障害者差別解消法の理解や差別相談センターの機能や役割、実際に寄せられた事案等について、センター職員が各機関主催の研修会等へ講師として出向くほか、啓発チラシ等の配布や講演会を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 障害者差別に関する調査や情報収集を行い、地域の相談窓口等に対して情報提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> 差別相談センターの運営の充実を図るために、名古屋市障害者団体連絡会の構成団体との意見交換会を実施する。
障害者団体との意見交換会	差別相談センターの運営の充実を図るために、名古屋市障害者団体連絡会の構成団体との意見交換会を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 意見交換会の開催 年1回 	<ul style="list-style-type: none"> 意見交換会の開催 年1回（2/28）

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
名古屋市障害者雇用支援センターの運営 障害者就労支援センター事業【補助】	ハロワークへの同行など就職活動の支援、それぞれの障害特性を踏まえた雇用管理についての企業に対する助言、生活習慣の形成・健康管理・金銭管理など日常生活の自己管理に関する助言など、就職を希望する障害者、あるいは在職中の障害者が抱える就労及び日常生活上の課題に対する相談・支援を一体的に行う。併せて、地域の障害者就労支援機関等社会資源との連携・協働の仕組みづくりを図り、障害者が自立できる地域づくりを目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 新規登録者 120名 障害者に対する相談・支援件数 5,625件 就職者45名 事業主に対する相談・支援件数 1,350件 定着率(就職後1年経過) 80.3%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 新規登録者 125名 障害者に対する相談・支援件数 5,740件 就職者 78名 事業主に対する相談・支援件数 1,355件 定着率(就職後1年経過) 86.0%
就労移行支援事業・(新) 就労定着支援事業 【障害福祉サービス】	指定就労移行支援事業所(定員30名)として、就職を希望する障害者に対する、模擬職場での作業訓練や就労準備講座・土曜生活支援講座、職業見学や実習、面接同行など就職活動の支援、就職後の職場訪問・個別面談などによる職場定着支援を実施する。併せて、職場定着支援については、従来の就職後6ヶ月間だけではなく、新サービス創設(定員40名)に伴い、最大で就職後3年6ヶ月まで職場環境改善等支援を継続していく。	<ul style="list-style-type: none"> 就労移行> 月毎の延べ利用者440名 就職者22名 定着率(就職後1年経過) 80%以上 就労定着> 利用者30名(既就職者含む) 定着率(就職後2年経過) 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 就労移行> 月毎の延べ利用者465名 就職者20名 定着率(就職後1年経過) 86.3% 就労定着> 月毎の利用者平均15.6名(既就職者含む) 定着率(就職後2年経過) 88.8%
福祉サービス苦情相談事業	本会の第2号会員(社会福祉施設・事業者)を対象に、共同設置型の第三者委員として苦情相談センターを開設、苦情調整委員会を開催して、施設への苦情・相談の受付、調査及び助言等を実施することにより、会員施設の福祉サービスの質の向上を図る。 また、質の向上策として、苦情相談事業研修会、「センター通信」の発行、「施設訪問相談事業」、施設相談事業「サポートくん」などを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 苦情調整委員会 12回 「訪問相談事業」 4回 「サポートくん」 4回 苦情相談事業研修会 2回 センター通信発行 3回 	<ul style="list-style-type: none"> 苦情調整委員会 12回 「訪問相談事業」 3回 「サポートくん」 6回 苦情相談事業研修会 2回(8/20、1/9、延べ175名参加) センター通信発行 3回(7月、11月、2月)

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
経営者・施設長セミナー	社会福祉施設経営者・施設長を対象に、施設経営・運営に関わる諸課題をテーマとして、必要な知識、最新情報を提供する事により、管理者としての自己研鑽を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・年3回 ・施設部委員会と連携 ・名古屋民間保育園連盟、名古屋児童養護連絡協議会、愛知県・名古屋母子施設連盟、名古屋市知的障害者福祉施設連絡協議会、名古屋市老人福祉施設協議会と共催実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回(11/1) 142名参加 ・第2回(2/8) 50名参加 ・第3回(3/6) 83名参加 福祉ネットワークセミナー 併催
施設独自研修支援事業	本会の第2号会員である施設等が自ら行う研修に対して経費を助成することにより、会員としての還元を行うとともに、組織力や提供する福祉サービスの質向上に貢献する。	<ul style="list-style-type: none"> ・総額100万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・総額102万9千円 (助成件数24施設/応募件数32施設)
社会福祉施設職員相互派遣研修	本会員の高齢者福祉施設及び障害者福祉施設で従事する職員を他の同一種別施設に派遣し、実習体験を通して日頃の業務を見直すことにより、職員としての視野を広め資質の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・参加施設：20施設(30名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加施設：9施設(12名)
社会福祉研修センターの運営【委託】 障害の理解を目的としたホームヘルパ一現任研修	障害福祉サービスで従事している者(介護福祉士、ホームヘルパー等)を対象に、障害特性等の理解を深める研修を実施し、サービスの質の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・定員充足率 90%以上 ・受講者満足度 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・7/2~7/31 ・講義4日、施設実習1日 ・修了者数 34人 ・定員充足率 68.0% ・受給者満足度 83.8%
名古屋市介護職員等キャリアアップ研修	介護保険事業所等で従事する職員を対象に、職務に必要な知識・技能を身につけ、仕事に対する不安の解消や能力向上に資する研修を実施し、サービスの質の向上を図るとともに福祉・介護人材の定着支援を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・名介研とコンソーシアムを構成、公募型プロポーザルにより受託 ・年間23回の研修を予定 ・定員充足率 90%以上 ・受講者満足度 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・名介研とコンソーシアムを構成し、受託 ・年間20回の研修実施 ・延べ申込者数 1,367人 ・延べ受講者数 1,127人 ・定員充足率 66.4% ・受講者満足度 85.4%

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
名古屋市長齢・障害福祉職員研修 (旧：名古屋社会福祉施設職員研修)	介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所等に所属する職員に対し、幅広い知識及び専門的技術等の習得が可能な研修を実施することにより、職員の資質向上と利用者の処遇向上を図る。	・公募型プロポーザルにより受託 ・年間54回の研修を予定 ・定員充足率 90%以上 ・受講者満足度 80%以上 相違	・プロポーザル単独受託 ・年間55回の研修実施 ・延べ申込者数 6,161名 ・延べ受講者数 3,698名 ・定員充足率 146.5% ・受講者満足度 87.9%
認知症対応型サービス事業開設者研修 認知症対応型サービス管理者研修 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	地域密着型サービス事業所の指定要件に該当する各種研修を受託実施することで、認知症対応型サービスの充実に資する。	・認知症対応型サービス事業開設者研修 1回 ・認知症対応型サービス管理者研修 2回 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 2回	・開設者研修 年1回 修了者数 6名 ・管理者研修 年2回 修了者数 22名 ・計画作成担当者研修 年2回 修了者数 27名
サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者フォローアップ研修 【愛知県社協と共催・共管】	名古屋及び愛知県内の障害者福祉サービス事業所で従事するサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者を対象に、自らの業務を振り返り、確認・スキルアップを目的とする研修を実施し、障害者福祉サービスの質の向上を図る。 本研修の実施主体は名古屋市及び愛知県で、それぞれ本会及び愛知県社協が受託し、共催・共管で実施する。	・定員充足率 90%以上 ・受講者満足度 80%以上	・サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者フォローアップ研修 (2/21~22) 受講者数 92名 受講者満足度 94.3% ※愛知県社協と共催・共管で実施
社会福祉研修センターの運営【独自事業】			
介護職員初任者研修の実施 (旧：ホームヘルパー2級養成研修)	愛知県知事の指定を受け、介護職員として基礎的な知識・技能を習得するための研修を実施し、介護人材の養成・確保に資する。併せて、なごやかスタッフへの登録を足し、本会の人材確保を行う。	・年2回 ・定員充足率 70%以上 ・受講者修了率 100%	・介護職員初任者研修 年2回(4/16~7/20、10/15~1/30) 修了者数 25名 定員充足率 31.3% 受講者修了率 92.6%

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
介護福祉士国家試験対策講座、模試・セミナー	介護福祉士国家資格取得を目指す方を対象に、筆記試験対策として、土日での6回連続講座及び模試・セミナーを実施し、資格取得支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 定員充足率 70%以上 受講者満足度 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 対策講座 6日間 (10/6~11/3) 受講者数 33名 定員充足率 66.0% 受講者満足度 81.5% 模試・セミナー (12/1) 名古屋市の共催、日本福祉大学社会福祉総合研修センター・中央法規出版株と協力実施 受講者数 110名 定員充足率 110% 受講者満足度 75.0%
介護支援専門員実務研修受講試験対策模試・セミナー	介護支援専門員資格取得を目指す方を対象に、模試・セミナーを実施し、資格取得支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 定員充足率 90%以上 受講者満足度 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋市の共催、日本福祉大学社会福祉総合研修センター・中央法規出版株と協力実施 (9/7) 受講者数 92名 定員充足率 30.7% 受講者満足度 86.4%
認知症介護基礎研修 認知症介護実践者研修 認知症介護実践リーダー研修	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施することにより、認知症介護技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、サービスの充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 認知症介護基礎研修 3回 認知症介護実践者研修 2回 認知症介護実践リーダー研修 1回 各研修定員充足率 80%以上 受講者修了率 100% 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎研修 年3回 修了者数 108名 定員充足率 72.0% 実践者研修 年2回 修了者数 174名 定員充足率 48.3% リーダー研修 年1回 修了者数 22名 定員充足率 88.0%

7 本会の強みや特色を生かした指定管理施設等の経営

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
<p>とどろき子どもランドの管理 自由に遊べる場の提供</p>	<p>全開館時間を通して、屋外遊具等安心して安全に遊べる施設を提供する。</p>	<p>来館者数 600,000名</p>	<p>来館者数601,360名</p>
<p>児童の健全育成、子育て支援に関する企画の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント ・子育て支援事業 ・クラブ活動 ・プレーパーク 他 	<p>乳幼児と保護者から高校生までの多様な年齢・対象に応じた各種企画を実施。また、事業を通してボランティアの育成や地域連携を進める。 また、各部屋においては、これまで好評だった企画はもとより、NEW企画も積極的に実施するほか、屋外については、新しい大型遊具の導入を図る。 29年度から引き続き継続しての事業として、子育てに不安や相談がある来館者向けの『子育て・生活相談事業』や、子どもランドのすぐ近くにある『共生型サロン』への協力』などを行う。</p>	<p>・イベント、子育て支援事業 2,500回 125,000名 ・クラブ活動 320回 6,500名 ・プレーパーク 70回 7,000名</p>	<p>・イベント、子育て支援事業 2461回・134,775名 ・クラブ活動 377回・6,679名 ・プレーパーク 57回・8,030名 ・個別相談（こどもの相談）の本格実施や各部屋におけるNEW企画を実施</p>
<p>広報誌の発行、ホームページの運営</p>	<p>施設及びイベント内容を広く周知し、来場を促す。</p>	<p>・広報誌「トコラ」毎月発行 年間64,300部 ・雑誌・イベント入力による掲載回数 合計 250件 ・年7回 300名</p>	<p>・広報誌「トコラ」毎月発行 年間64,300部 ・雑誌、イベント入力による掲載回数 合計 192件 ・児童館児童厚生員等職員研修 年6回 318名</p>
<p>児童館児童厚生員等職員研修</p>	<p>児童健全育成推進財団の定める児童厚生二級指導員の科目認定講習会を開催する。 市内児童館職員の参加はもとより、新たに市外県内の児童館職員も受け入れることで、市外の児童館職員との交流・情報交換を促進し、もって研修の質の向上、二級資格取得者の増を図る。</p>	<p>・年7回 300名</p>	<p>・児童館児童厚生員等職員研修 年6回 318名</p>
<p>児童館合同行事</p>	<p>市内16児童館の子どもたちを対象とした館対抗の大会（オセロ・卓球・カプラ等）を開催し、児童館どうしの交流を図っていくとともに、児童館同士の交流を図る。</p>	<p>・オセロ大会 60名 ・卓球大会 90名 ・カプラ大会 90名</p>	<p>・オセロ大会 123名 ・卓球大会 146名 ・カプラ大会 69名</p>

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
鯨城学園の管理 教養講座、専門講座、地域活動学習講座の見講	高齢者の生きがいづくりと、地域活動の核となる人材の養成を目的とする鯨城学園を運営する。 定員 760名、就業年限 2年 4コース10専攻 32クラス(1学年16クラス、2学年16クラスの計32クラス)	・教養講座 各学年20回程度 ・専門講座 各学年27回程度 ・地域活動学習講座 各学年7回程度	・教養講座 1年生20回、2年生19回実施 ・専門講座 1年生24回、2年生26回実施 ・地域活動学習講座 1年生6回、2年生8回実施
学園行事の実施	入学式、オリエンテーション、卒業式その他、学生同士の交流を深めるもの及び地域活動を推進するための力量を備えるための行事を実施する	・入学式、オリエンテーション、体育祭、修学旅行、文化祭、卒業式、地域ミーティング 年3回	・入学式 4月 鯨城ホール ・オリエンテーション 5月 鯨城ホール及び教室 ・体育祭 10月 枇杷島スポーツセンター ・修学旅行 10月 奈良、斑鳩方面 ・文化祭 11月 鯨城ホール及び教室 ・卒業式 3月 鯨城ホール ・地域ミーティング 年3回
学生の自主活動等の支援及び卒業生の地域活動等の支援	学生会活動、クラブ活動(36クラブ)、クラス活動への支援 学園内ボランティアセンターの運営 卒業生が行う学園関係の諸活動や地域の諸活動に対する支援	・クラブ 年間活動日数 約25日 ・クラス発表 年2回	・クラブ活動 火曜日26回 木曜日24回 ・クラス発表 各学年2回実施
一般市民向け講座の開催・事業の実施	高齢者その他市民を対象とした講座や行事の開催及び高齢者福祉の推進に資する事業の実施 鯨城ホールの貸出事業の実施	・納涼健康講座 年5回 ・公開講座 年3回 ・各種陶芸教室 年2～3回	・納涼健康講座 7～8月で5回実施 ・公開講座 7、1、3月の3回実施 ・各種陶芸教室 年6回実施

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
学園の円滑な運営、講座カリキュラムの編成を図るため学識経験者、関係機関等を交えた委員会の開催 総合社会福祉会館の管理・運営	運営委員会の開催 カリキュラム編成委員会の開催	・運営委員会 年2回 ・カリキュラム編成委員会 年1回	・運営委員会 年2回実施 ・カリキュラム編成委員会 年1回実施
会議室等の貸し出し(指定管理)	社会福祉振興を目的とする活動を行う団体等に対して総合社会福祉会館7階各会議室の貸出し業務を実施する。 期間を定めて接遇向上のキャンペーンを実施するほか、すでに実施している「Eメール等を活用した会議室の利用申込の簡素化」、「キャンセル待ち連絡サービス」、「資機材等事前預かりサービス」、「機材等運搬サービス」に加え、新たにインターネットを利用した会議・研修等を実施できるようWi-Fi(無線LAN)環境の提供を新たに開始するなど、利便性のさらなる強化を図る。	・利用率80%以上 ・満足度調査満足度調査：概ね満足している以上の率96.5%以上	・利用率78.6% ・満足度調査満足度調査概ね満足している以上の率81.1% ・緊急通報ボタンの設置 ・会議・研修時における主催者等へのWi-Fi(ワイファイ)環境の提供
総合社会福祉会館事業の実施 発達援助教室	発達に何らかの遅れがある子どもたちの発達を援助するため、親子ともに集団に参加する機会を提供し、その発達の促進を図る「発達援助教室」を実施する。(上半期週2コマ、下半期週3コマ) また、教室卒業者の保護者からの個別の育児相談に応じ、継続的に支援するための「フォローアップ相談」を上半期に週1コマ開催する。 福祉図書及び福祉情報の閲覧をとおして、広く市民に福祉情報に触れる機会をもつていただくため「福祉のひろば」にて福祉図書・資料の閲覧スペースの提供を行う。 全市の活動をしている各種福祉団体の連絡調整及び活動の場を提供する。	・発達援助教室開催回数 102回 ・利用人数 1,600名	・発達援助教室開催回数 60回 ・利用人数 1,967名
福祉図書室・情報閲覧コーナーの運営 福祉団体連絡事務室の管理		・利用人数 1,600名	・利用人数 1,803名

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
「福祉のひろば」の運営	福祉情報及びボランティア情報の提供と各種福祉団体等が気軽に打ち合わせができるフリースペースを提供する。また、授産施設製品の展示・販売を行う。	・利用人数 4,000名	・利用人数 6,507名

8 その他の事業

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
<p>高齢者はつらつ長寿推進事業の運営協力</p>	<p>区社協が受託実施する「高齢者はつらつ長寿推進事業」に関して、より効果的に介護予防、ならびに地域活動の参加促進を図れるよう支援する。 また、30年度が委託契約の最終年度になることから、現状の業務について分析を行った上で、引き続き、全ての区社協が受託できるよう支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・合同連絡会 1回 ・職種別連絡会 2回 ・研修 同内容を2回 ・連絡会等を通じた職員間の情報共有 ・研修での専門知識やスキルの習得 ・16区社協が次期の受託候補者となる ・次期の受託に向けた取り組みのなかで、本事業の意義や使命を内外にアピールする 	<ul style="list-style-type: none"> ・合同連絡会 年2回 (4/17、4/23、3/6) ・生きがい活動支援員連絡会年1回 (7/23) ・地域福祉推進スタッフ連絡会年1回 (9/3) ・相談援助技術研修 (11/9、12/5) ※同内容2回開催
<p>はばたきサポート事業【基金】</p>	<p>児童養護施設や自立援助ホーム、里親又はファミリーホームで暮らしている高校3年生の就職・進学希望者に対して、自立への一助するために、下記の経費の一部を助成する。 (1)就職又は進学希望者の運転免許取得費 (2)就職又は進学希望者の賃貸住宅入居費</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・運転免許取得費 10件の応募 ・賃貸住宅入居費 8件の応募 	<ul style="list-style-type: none"> ・運転免許取得費 23名 ・賃貸住宅入居費 8名
<p>緊急小口資金償還事務</p>	<p>緊急小口資金貸付要綱により貸付を受け、償還を完了していない者について償還管理の適正化を図り、徹底する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急小口資金等償還管理委員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたる償還の見込みのない債権の放棄 6件 282,000円 ・不納又償補真補助金の交付 5件 267,000円
<p>生活福祉資金貸付事業</p>	<p>低所得者、障害者又は高齢者を対象に資金の貸付を行う「生活福祉資金貸付事業」について、窓口となる16区社協を統括し、県社協との連絡調整や情報提供を行うほか、相談援助技術向上にかかる研修会・連絡会を開催する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会 ・連絡会 1回 ・区社協定期事務調査 8区 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務調査の実施 1区

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
福祉相談	<p>本会事務局において電話・メール・来所等による市民からの相談を受け付け、適切な助言、情報の提供、他機関への紹介や調整等を行う。(平日8時45分～17時15分)</p>	<p>相談支援記録システムによる支援経過の蓄積及び市・区社協相談体制の検討</p>	<p>相談件数45件 (来館3件・電話42件)</p>
東山霊安殿の管理運営	<p>生活保護受給者で身寄りがない方、社会福祉施設の利用者や自宅等で亡くなり引き取り手がない方等の遺骨を預かり、慰霊する。 また、納骨後10年を経過した遺骨の合葬に向け関係機関との調整を行う。</p>	<p>納骨受付 月1回 月例法要 4回 慰霊祭 1回(11月) 納骨後10年を経過した遺骨の合葬</p>	<p>納骨受付 月1回 月例法要 3回 慰霊祭 1回(11月) 遺骨の合葬 1回(5月)</p>
福祉会館・児童館の統括事務【委託】	<p>他法人を含む市内16館の会議開催、事務連絡、照会事務等を行い、円滑に運営を図る。</p>	<p>各館長会 各11回 児童館：児童館職員研修 1回</p>	<p>【福祉会館】 館長会9回、担当者会2回、職員研修2回、会館冊子印刷8,000部 【児童館】 館長会11回、担当者会3回、職員研修3回</p>
区社協福祉会館・児童館の本部業務	<p>区社協が指定管理者として管理・運営する福祉会館・児童館の職員採用事務、会議・研修等を開催するほか、また、「福祉会館めぐり」や「中学生の学習支援事業」など全館に共通する事業の実施を支援するなど、区社協運営館の円滑な運営と事業の充実を図る。</p>	<p>館長連絡会 各11回 福祉会館担当者会・研修 4回 児童館担当者会・研修 8回 福祉会館めぐり参加者数 29年度以上</p>	<p>【福祉会館】 館長連絡会7回・担当者会2回、職員研修2回、会館めぐり館長打合7回 会館めぐり参加者 1,930名(29年度1,665名) 【児童館】 館長連絡会11回、担当者会2回、職員研修3回</p>
民生委員児童委員互助共助事業	<p>民生委員・児童委員の死亡・傷病・被災及び孤児偶者の死亡に対して行う弔意又は見舞、退任者に対する慰労、及び研修事業、心配ごと相談所事業への助成を行う。</p>		<p>予定どおり実施</p>

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
福祉関係事業に対する各種助成の実施	共同募金の配分金について、福祉関係事業に対する助成等を行う。	・19事業を予定	<ul style="list-style-type: none"> ・19事業実施
歳末たすけあい募金寄附金配分事業の実施	従前の年末年始における臨時相談所事業及び住所不定者支援事業及び生活困窮者に対する食糧支援を実施する。		<ul style="list-style-type: none"> ・臨時相談所事業 臨時相談40件（うち援護37件）、直接相談7件（うち援護6件）、結核健診43件、生活習慣病健診43件 ・住所不定者支援事業 日用品等の支給7件、交通費の支給38件 ・生活困窮者食糧支援 895件
社会福祉現場実習の受入及び社会福祉士実習指導者の養成	将来の福祉人材育成のため、愛知社会福祉現場実習連絡協議会を通じて区社協において実習生を受け入れるための連絡調整を行う。また、実習受入れに際して必須となる「社会福祉士実習指導者」有資格者（職員）の配置に支障がないよう、養成に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知社会福祉現場実習連絡協議会 情報交換会への参加 1回 ・実習指導者情報交換会 1回 ・市・区社協による180時間実習受け入れ 4名 ・社会福祉士実習指導者養成 4名 	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知社会福祉現場実習連絡協議会情報交換会への参加 1回 ・市・区社協による180時間実習受け入れ 8名 ・社会福祉士実習指導者養成講習会の受講 11名
生活困窮者の中間的就労等の受け入れ	就労に困難を抱える生活困窮者の支援の一環として、中間的就労や就労体験を受け入れる。	<ul style="list-style-type: none"> ・中間的就労（雇用型） 1名 ・中間的就労（非雇用型） 3名 ・就労体験 3名 	<ul style="list-style-type: none"> ・中間的就労（雇用型） 0名 ・中間的就労（非雇用型） 0名 ・就労体験 0名

9 本会の経営・経営基盤の強化、他団体とのパートナーシップ・連携

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
理事会・評議員会の開催	本会の運営上の重要事項決定や事業執行のため理事会・評議員会を開催する。	・各3回	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会3回 (6/7、11/21、3/27) ・評議員会3回 (6/27(定時評議員会)、11/21、3/27) ・評議員選任・解任委員会1回 (6/14)
会計監査人及び内部監査人の設置	社会福祉法人制度改革で求められる内部管理体制の強化に取組むほか、会計監査人による監査を受けることにより、経営組織のガバナンスの強化や事業運営の透明性の向上に向けた取り組みを適切に行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・会計監査人による期中監査及び期末監査の実施 ・内部監査人による内部監査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・会計監査人による期中監査及び期末監査の実施 監査実績日数 (本部44、0日、拠点9、0日 合計53、0日) ・内部監査人による内部監査の実施 (とだがわこどもランドへの訪問監査(1月11日)及び地域福祉推進部等への内部監査)
地域福祉部会委員会	区社協会長を委員とする地域福祉部会委員会を開催し、地域福祉部会所管事業に関する連絡調整及び研究協議を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・年3回 (うち1回は区社協会長研修会と併催) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉部会委員会 年3回(8/3、11/29、2/22) ※うち第2回は区社協正・副会長福祉セミナーと併催

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
社会福祉施設部除陰委員会	各種別施設の代表者で構成する社会福祉施設部会委員会を開催し、本会の施設関連事業等について協議を行う。 また、大都市における福祉施設の関係者が一堂に会する「大都市社会福祉施設協議会（福岡市大会）」に、社会福祉施設部会委員等が参加し、研究・協議する。	・部会委員会 年3回	・30年度の結果・実績 ・部会委員会 3回 (5/16、10/23、2/25) ・大都市社会福祉施設協議会 (6/7~8)
「経営戦略計画及び評価等に関する委員会 (旧称：経営に関する委員会)」の開催	「第2次経営戦略計画」の進捗管理及び効率的効果的な組織運営のため、外部有識者と本会役員で構成する委員会を設置・会議を開催する。	・年1回	・「経営戦略計画及び評価等に関する委員会」 年1回(10/15)
事務事業評価の実施	事務事業の評価については、引き続き、事務局レベルで全事務事業を対象に実施するとともに、「経営戦略計画及び評価等に関する委員会(旧称：経営に関する委員会)」において大局的な視点で評価できるような事業体系ごとの評価を実施する。	・全事業(約80事業)の評価実施	・評価の着実な実施と評価成果の活用 (80事業の評価を実施)
BCP(事業継続計画)の推進	大規模災害時においても、本会の事業が継続あるいは早期に復旧できるよう、平成26年12月に策定した「事業継続計画」に基づいて、29年度に引き続き職員用の非常食等の備蓄を実施するとともに、新たに通信設備、職員の安否確認システムの導入を行う。	・計画上の本年度実施事項を蓄裏に実施	・「市・区社協防災マニュアル」の改訂等
地域福祉関係業務相談支援記録システムの運用	市区社協の多岐にわたる地域福祉関係業務に関する相談や支援の内容を効率的に記録するシステムを運用することで、組織及び職員の地域支援・個別支援能力を高め、また、職員の活動実績を対外的に示す。	・相談支援の適切な記録により、地域支援・個別支援の質を向上させる	・コミュニケーションカー研修・連絡会で入力の徹底や活用方法等についての周知を図った。
広報紙「ふれあい名古屋」の発行	本会会員や福祉関係者を対象に、最新の福祉に関する情報を発信するとともに、本会の主張や取り組みを発信するため、広報紙「ふれあい名古屋」を発行する。	・年4回	・広報紙「ふれあい名古屋」 年4回(7月、10月、1月、4月) ・各回12000部発行

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
組織・事業紹介しおりの作成	本会が実施する事業や組織の紹介、所在地・連絡先等一覧を記載したしおりを発行する。	・600部	・しおり：600部 ・パンフレット：2,000部
ホームページ等電子媒体による広報	本会の取り組みを広く発信するホームページについてアクセシビリティ水準に適合するよう全面リニューアルを図る。また、市社協フェイスブックを継続し、タイムリーな情報発信を行う。	・ホームページリニューアル(上半期) ・ホームページアクセス数 月平均16,000件 ・フェイスブック「いっね!」 100件	・ホームページアクセス数 月平均10,403件 ・フェイスブック「いっね!」 年間81件
市社協事業概要の作成	本会が実施する各種事業への理解と実績等のPRのための冊子を作成し、関係機関等に配布する。	・550冊発行 8月	・550冊発行 11月
広報戦略計画の推進	広報戦略計画に基づいて、広報活動に関する専門チームの専門性や職員の広報に対する意識や知識のさらなる向上を図るとともに、各種メディアや企業等との連携強化による効果的な広報手段についての検討もを行い、社協活動のより一層の「見える化」を推進する。	・広報活動に関する専門チームの開催 年6回程度 ・広報実務者研修の開催(11月) ・アニュアルレポート発行(11月)	・「広報活動に関する専門チーム会議」の開催 年5回(5/18、7/20、9/21、11/16、3/15) ・新規職員広報研修(10/11) ・市・区社協職員広報研修(2/15) ・アニュアルレポートの発行 1,500部
第2、4、5号会員の入会促進	本会の組織の基盤である会員のうち、社会福祉施設(2号)、福祉関係団体(4号)、市民活動団体(5号)の加入を促進することにより、施設・団体とのパートナーシップを構築するとともに、本会の経営基盤を強化する。	・2号 40事業 ・5号 5団体	・2号 32事業 ・4号 2団体 ・5号 0団体
市社協サポーター(賛助会員)の入会促進	本会の目的に賛同していただき本会を資金面で支援していただく「市社協サポーター」を広く募集する。	・個人 45名 ・法人・団体 10団体	・個人 19名 ・法人・団体 13団体

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
<p>名古屋市福祉基金の運営</p>	<p>街頭募金の実施、遺贈用パンフレットによる市民・関係機関へのPR等、福祉基金のPR活動強化により、基金の増強を図るとともに、福祉基金運営委員会を設置し福祉基金を財源とする事業の執行の透明性を確保し、適切に実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・目標額 3,000万円 ・遺贈用パンフレットによる弁護士会、司法書士会等関係機関へのPRの実施 ・民生委員・児童委員会等での募金活動の実施、街頭募金の実施 ・退職記念キャンペーンの実施 ・職員ワンコイン運動の実施 ・広報紙・ホームページでの広報、クレジットカード決済による寄付の試行実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・実績額 15,454,973円 ・民生委員・児童委員会での募金活動の実施 場所：センチュリーホール (8/30) ・パンフレット(遺贈用含む)によるPR ・広報紙・ホームページでの広報 ・退職記念キャンペーン、職員ワンコイン運動の実施 ・福祉基金街頭募金・PR活動の実施(2/23) 場所 栄駅周辺 参加者 約170名 基金PR用ティッシュの配布数(2,750個)、基金PR用風船配布数(216個)、募金額82,055円 ・「福祉基金フォトコンクール」の実施 応募・入賞9団体 ・市内介護保険事業者あてチラシ酒付 2,560枚 ・名古屋商工会議所会報誌「那古野」でPR

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
本会を支える人材の育成	<p>職員及び専門職員を対象に職員の職務にに応じた基本能力を養成することを目的とした「基本研修(階層別研修)」を中心に実施する。</p> <p>その他、各専門職を対象とした専門研修を随時実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研修満足度 平均4.0以上 ・SDS研修実績 3件以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修満足度平均4.4 ・SDS研修実績 2件
「人材確保・育成方針(専門職員版)」に基づく確保・育成の実施	<p>専門職員の目指すべき姿(求められる人材像)と、それに向けた当面の確保方策、育成方策を明らかにした方針を基に、人材の確保・育成を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全職種について策定(継続) 	<ul style="list-style-type: none"> ・全職種について策定(継続)
社会福祉士資格取得助成制度	<p>一般職員が社会福祉士資格を取得する際の資格取得費用の一部を助成するとともに、嘱託職員及び専門職員が指定養成施設に入学する際の入学検定料免除の推薦事務を行うことで、職員の専門性のアップに向けた支援を実施する。その他、引き続き資格取得助成申請者のUPに向けた取組を検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度末一般職員資格取得率 75% ・平成30年度末一般職員資格・受験資格保有率 80% 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度末一般職員資格取得率 73.8% ・平成30年度末一般職員資格・受験資格保有率 80.6%
精神保健福祉士資格取得助成制度	<p>一般職員が精神保健福祉士資格を取得する際の資格取得費用の一部を助成し、職員の専門性のアップに向けた支援を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・制度申込者数4名 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度申込者数1名
職員提案制度の実施	<p>各所属において、市民サービス向上、職場環境の改善、経費の節減、作業効率の向上等のための創意工夫について、自主的な提案を促し組織運営の活性化を図る。</p> <p>また、特定の時期に市・区社協の全所属一斉で職場環境の改善や事務の効率化等についてアイデアを出し合い実践する機会「職場改善キャンペーン」を新たに展開する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・提案A 8提案 ・提案B 4提案 	<ul style="list-style-type: none"> ・提案A 7提案 ・提案B 11提案

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
職員研究開発助成	職員の自主的な研究成果を本会の事業展開に活用するとともに、職員の意欲や能力の向上を図ることを目的に、職員の自主的な研究活動の支援を行う。特に若手職員の意欲向上につながるよう職員研修等との連動を意識して取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・じっくりコース 1件の採択 ・スピードコース 1件の採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・じっくりコース 1件の採択
社会福祉協議会活動名古屋会議～職員チャレンジ発表会～	市・区社協職員の日常業務における実践について市・区社協等から公募し発表の機会を設けることにより、事例の共有を図るとともに、日々の業務を振り返り、職員の資質（プレゼンテーション技術等）向上の機会とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・各所属から12事例以上の応募 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会活動名古屋会議～職員チャレンジ発表会～(1/11) ・参加者70名 ・各所属から9事例の応募
名古屋市役所への職員派遣	本会に新しい知識や技術等を積極的に導入するとともに、幅広い視野と新しい発想のもとに地或福祉を推進できる人材を養成するために、名古屋市役所へ職員を派遣する。	<ul style="list-style-type: none"> ・1名 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員派遣1名
シルバー人材センターへの協力	シルバー人材センター事業への協力のため、名古屋市シルバー人材センターに職員を派遣その他の協力をを行う。	-	<ul style="list-style-type: none"> ・職員派遣28名
各種会議・研修等への参加	全国的な動向や各種施策情報の収集、情報交換ならびに知識・技能の習得等のため、全社協・県社協その他関係機関が開催する各種会議等に参加する。	-	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的な動向や各種施策情報の収集、情報交換ならびに知識・技能の習得等のため、「都道府県・指定都市社協地或福祉担当部長会議（4/25・26）」をはじめ全社協、県社協その他関係機関が開催する各種会議等に参加した。
名古屋市共同募金委員会への協力	名古屋市共同募金委員会の事務局を受託し、共同募金の積極的な周知・PR・募金受入ならびに大規模災害発生時に募集される義援金の受入事務等に協力する。	-	<ul style="list-style-type: none"> ・予定どおり実施 ・義援金の受入事務 16件実施

平成 30 年度

計算書類

(資金収支計算書 事業活動計算書 貸借対照表)

附属明細書

財産目録

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

目 次

- 平成30年度 法人単位資金収支計算書 法人単位事業活動計算書 法人単位
貸借対照表 (法人全体) P.1
- 平成30年度 資金収支内訳表 事業活動内訳表 貸借対照表内訳表 (法人全
体 事業区分別) P.7
- 平成30年度 資金収支内訳表 事業活動内訳表 貸借対照表内訳表 (事業区
分 拠点区分別) P.14
 - 社会福祉事業 P.15
 - 公益事業 P.27
- 平成30年度 拠点区分資金収支計算書 拠点区分事業活動計算書 拠点区分
貸借対照表 (拠点区分) P.45
 - 社会福祉事業 P.46
(法人運営 P.46・共同募金配分金 P.60・日常生活自立支援事業 P.68・とだがわこどもランド
P.76・福祉基金 P.86・なごや・よりどころサポート基金 P.95・障害者雇用支援センターP.103・
居宅介護等事業 P.114)
 - 公益事業 P.127
(地域包括支援センターP.127・認知症相談支援センターP.137・成年後見あんしんセンター
P.145・法人後見センターP.153・虐待相談センターP.161・障害者差別相談センターP.169・
鯉城学園 P.177・総合社会福祉会館 P.186)
- 平成30年度 附属明細書 P.194
- 平成30年度 財産目録 P.266
- 資産運用状況について P.270
- 監査報告書 P.271
- 独立監査人の監査報告書 P.273
- 社会福祉充実残額算定シート P.275

平成 30 年度

法人単位資金収支計算書

法人単位事業活動計算書

法人単位貸借対照表

(法人全体)

法人単位資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 2

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考	
事業活動による収入	会費収入	29,079,000	28,004,350	1,074,650		
	分担金収入	422,000	422,000	0		
	寄附金収入	31,200,000	21,557,973	9,642,027		
	経常経費補助金収入	1,176,407,000	1,153,343,511	23,063,489		
	受託金収入	2,563,337,000	2,440,231,264	123,105,736		
	貸付事業収入	0	1,500,000	△1,500,000		
	事業収入	119,839,000	112,288,603	7,550,397		
	負担金収入	60,063,000	63,516,024	△3,453,024		
	介護保険事業収入	3,166,067,000	3,038,254,224	127,812,776		
	児童福祉事業収入	45,077,000	38,760,155	6,316,845		
	就労支援事業収入	110,000	182,172	△72,172		
	障害福祉サービス等事業収入	617,779,000	612,875,211	4,903,789		
	受取利息配当金収入	69,816,000	76,334,029	△6,518,029		
	その他の収入	5,683,000	17,847,874	△12,164,874		
事業活動収入計(1)		7,884,879,000	7,605,117,390	279,761,610		
事業活動による支出	人件費支出	5,439,386,568	5,193,298,932	246,087,636		
	事業費支出	1,141,709,728	1,078,687,323	63,022,405		
	事務費支出	441,760,312	382,839,632	58,920,680		
	就労支援事業支出	189,872	182,172	7,700		
	分担金支出	1,284,000	1,248,000	36,000		
	助成金支出	812,672,520	793,550,640	19,121,880		
	負担金支出	83,122,000	81,183,374	1,938,626		
	流動資産評価損等による資金減少額	500,000	302,355	197,645		
事業活動支出計(2)		7,920,625,000	7,531,292,428	389,332,572		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△35,746,000	73,824,962	△109,570,962		
施設整備等による収入						
	施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	施設整備等による支出	固定資産取得支出	21,675,000	19,156,491	2,518,509	
ファイナンス・リース債務の返済支出		30,747,000	30,727,512	19,488		
施設整備等支出計(5)		52,422,000	49,884,003	2,537,997		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△52,422,000	△49,884,003	△2,537,997		
その他の活動による収入	長期貸付金回収収入	3,600,000	0	3,600,000		
	基金積立資産取崩収入	285,536,000	274,538,819	10,997,181		
	積立資産取崩収入	72,200,000	86,109,843	△13,909,843		
	その他の活動による収入	100,000	34,000	66,000		
	その他の活動収入計(7)		361,436,000	360,682,662	753,338	
その他の活動による支出	長期貸付金支出	7,200,000	600,000	6,600,000		
	基金積立資産支出	41,000,000	26,454,973	14,545,027		
	積立資産支出	358,400,000	357,962,591	437,409		
	その他の活動による支出	1,693,000	53,900	1,639,100		
その他の活動支出計(8)		408,293,000	385,071,464	23,221,536		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△46,857,000	△24,388,802	△22,468,198		
予備費支出(10)		1,029,147,000	-	1,029,147,000		

法人単位資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 法人全体

2 / 2

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,164,172,000	△447,843	△1,163,724,157	
前期末支払資金残高(12)	1,149,997,000	1,571,990,129	△421,993,129	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△14,175,000	1,571,542,286	△1,585,717,286	

法人単位事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 2
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	28,004,350	27,417,750	586,600
	分担金収益	422,000	422,000	0
	寄附金収益	21,557,973	9,479,808	12,078,165
	経常経費補助金収益	1,153,343,511	1,126,760,560	26,582,951
	受託金収益	2,440,231,264	2,380,432,793	59,798,471
	事業収益	112,288,603	116,265,305	△3,976,702
	負担金収益	63,516,024	62,328,770	1,187,254
	介護保険事業収益	3,038,254,224	3,068,360,841	△30,106,617
	児童福祉事業収益	38,760,155	45,195,171	△6,435,016
	就労支援事業収益	182,172	120,613	61,559
	障害福祉サービス等事業収益	612,875,211	618,603,233	△5,728,022
	サービス活動収益計(1)	7,509,435,487	7,455,386,844	54,048,643
	費用			
人件費	5,235,973,338	5,418,267,939	△182,294,601	
事業費	1,078,687,323	948,450,274	130,237,049	
事務費	382,839,632	385,901,795	△3,062,163	
就労支援事業費用	182,172	120,613	61,559	
分担金費用	1,248,000	1,248,000	0	
助成金費用	793,550,640	780,375,330	13,175,310	
負担金費用	81,183,374	52,727,100	28,456,274	
基金組入額	26,896,841	17,379,871	9,516,970	
減価償却費	46,712,069	46,175,407	536,662	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△88,323	△56,667	△31,656	
徴収不能額	302,355	75,080	227,275	
徴収不能引当金繰入	3,017	101,225	△98,208	
サービス活動費用計(2)	7,647,490,438	7,650,765,967	△3,275,529	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△138,054,951	△195,379,123	57,324,172	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	77,060,828	78,277,294	△1,216,466
	その他のサービス活動外収益	17,847,874	20,434,765	△2,586,891
	サービス活動外収益計(4)	94,908,702	98,712,059	△3,803,357
	費用			
支払利息	1,009,360	0	1,009,360	
その他のサービス活動外費用	0	218,138	△218,138	
サービス活動外費用計(5)	1,009,360	218,138	791,222	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	93,899,342	98,493,921	△4,594,579	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△44,155,609	△96,885,202	52,729,593	
特別増減の部	収益			
	その他の特別収益	14,821,565	0	14,821,565
	特別収益計(8)	14,821,565	0	14,821,565
	費用			
	固定資産売却損・処分損	7	135,612	△135,605
国庫補助金等特別積立金積立額	189,972	0	189,972	
その他の特別損失	0	2,440,000	△2,440,000	
特別費用計(9)	189,979	2,575,612	△2,385,633	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	14,631,586	△2,575,612	17,207,198	

法人単位事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：法人全体

2 / 2

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△29,524,023	△99,460,814	69,936,791
繰越活動増減差額(12)	1,201,515,086	1,297,472,123	△95,957,037
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,171,991,063	1,198,011,309	△26,020,246
基本金取崩額(14)	0	0	0
基金取崩額(15)	274,538,819	89,676,069	184,862,750
その他の積立金取崩額(16)	4,368,803	1,853,685	2,515,118
その他の積立金積立額(17)	87,648,463	88,025,977	△377,514
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,363,250,222	1,201,515,086	161,735,136

法人単位貸借対照表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 1
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,372,844,775	2,440,218,778	△67,374,003	流動負債	1,111,545,531	1,163,151,837	△51,606,306
現金預金	1,734,698,384	1,745,345,955	△10,647,571	事業未払金	280,820,031	344,404,123	△63,584,092
事業未収金	599,978,266	615,096,903	△15,118,637	その他の未払金	138,991,097	168,603,267	△29,612,170
未収金	23,241,654	42,140,969	△18,899,315	1年以内返済予定リース債務	33,644,160	28,644,192	4,999,968
未収補助金	3,799,232	4,059,964	△260,732	未払費用	259,460,126	218,031,990	41,428,136
立替金	492,887	20,947,628	△20,454,741	未返還金	1,817,890	1,580,294	237,096
前払金	1,698,380	2,334,700	△636,320	預り金	6,546,564	1,896,072	4,650,492
前払費用	8,577,835	8,571,723	6,112	職員預り金	113,285,894	132,192,421	△18,906,527
1年以内回収予定長期貸付金	600,000	1,500,000	△900,000	前受金	23,250	296,252	△273,002
仮払金	0	0	0	仮受金	0	0	0
その他の流動資産	0	496,706	△496,706	賞与引当金	276,957,019	267,503,226	9,453,793
徴収不能引当金	△241,863	△275,770	33,907				
固定資産	9,976,353,319	9,955,485,767	20,867,552	固定負債	2,254,307,898	2,246,682,510	7,625,388
基本財産	1,120,880,987	1,124,627,267	△3,746,280	リース債務	51,633,390	65,268,504	△13,635,114
建物	119,880,987	123,627,267	△3,746,280	退職給付引当金	2,202,674,508	2,181,414,006	21,260,502
定期預金	2,772,000	2,772,000	0	負債の部合計	3,365,853,429	3,409,834,347	△43,980,918
普通預金	9,407,100	9,497,100	△90,000				
投資有価証券	988,820,900	988,730,900	90,000	純資産の部			
その他の固定資産	8,855,472,332	8,830,858,500	24,613,832	基本金	1,147,104,947	1,147,104,947	0
建物	68,103,445	70,998,363	△2,894,918	基本金	1,147,104,947	1,147,104,947	0
機械及び装置	3	3	0	基金	5,355,803,175	5,603,445,153	△247,641,978
車輛運搬具	997,235	1,033,897	△36,662	福祉基金	3,606,058,251	3,642,848,250	△36,789,999
器具及び備品	8,859,039	5,762,610	3,096,429	運営基金	1,726,253,936	1,940,210,860	△213,956,924
有形リース資産	21,989,313	29,791,800	△7,802,487	なごや・よりどころサポート基金	23,490,988	20,386,043	3,104,945
権利	510,384	510,384	0	国庫補助金等特別積立金	384,982	283,333	101,649
ソフトウェア	22,024,603	16,475,736	5,548,867	その他の積立金	1,116,801,339	1,033,521,679	83,279,660
無形リース資産	64,127,048	64,120,896	6,152	運営調整積立金	669,669,828	607,938,631	61,731,197
長期貸付金	0	0	0	修繕等積立金	447,131,511	425,583,048	21,548,463
退職給付引当資産	2,184,929,268	1,993,890,399	191,038,869	次期繰越活動増減差額	1,363,250,222	1,201,515,086	161,735,136
運営基金積立資産	1,726,253,936	1,940,210,860	△213,956,924	(うち当期活動増減差額)	△29,524,023	△99,460,814	69,936,791
福祉基金積立資産	3,606,058,251	3,642,848,250	△36,789,999				
なごや・よりどころサポート基金積立	23,490,988	20,386,043	3,104,945	純資産の部合計	8,983,344,665	8,985,870,198	△2,525,533
運営調整積立資産	669,669,828	607,938,631	61,731,197				
修繕等積立資産	447,131,511	425,583,048	21,548,463	負債及び純資産の部合計	12,349,198,094	12,395,704,545	△46,506,451
差入保証金	11,183,840	11,163,940	19,900				
その他の固定資産	143,640	143,640	0				
資産の部合計	12,349,198,094	12,395,704,545	△46,506,451				

平成 30 年度
資金収支内訳表
事業活動内訳表
貸借対照表内訳表

(法人全体 事業区分別)

資金収支内訳表

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 2
(単位：円)

勘定科目	福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収入					
会費収入	28,004,350	0	28,004,350	0	28,004,350
分担金収入	422,000	0	422,000	0	422,000
寄附金収入	21,557,973	0	21,557,973	0	21,557,973
経常経費補助金収入	1,153,218,829	124,682	1,153,343,511	0	1,153,343,511
受託金収入	523,368,273	1,916,862,991	2,440,231,264	0	2,440,231,264
貸付事業収入	0	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000
事業収入	37,388,963	74,899,640	112,288,603	0	112,288,603
負担金収入	63,516,024	0	63,516,024	0	63,516,024
介護保険事業収入	1,998,052,156	1,040,202,068	3,038,254,224	0	3,038,254,224
児童福祉事業収入	38,760,155	0	38,760,155	0	38,760,155
就労支援事業収入	182,172	0	182,172	0	182,172
障害福祉サービス等事業収入	612,875,211	0	612,875,211	0	612,875,211
受取利息配当金収入	76,333,255	774	76,334,029	0	76,334,029
その他の収入	16,597,337	1,250,537	17,847,874	0	17,847,874
事業活動収入計(1)	4,570,276,698	3,034,840,692	7,605,117,390	0	7,605,117,390
支出					
人件費支出	3,204,204,603	1,989,094,329	5,193,298,932	0	5,193,298,932
事業費支出	127,609,380	951,077,943	1,078,687,323	0	1,078,687,323
事務費支出	288,168,358	94,671,274	382,839,632	0	382,839,632
就労支援事業支出	182,172	0	182,172	0	182,172
分担金支出	1,248,000	0	1,248,000	0	1,248,000
助成金支出	791,888,120	1,662,520	793,550,640	0	793,550,640
負担金支出	80,341,374	842,000	81,183,374	0	81,183,374
流動資産評価損等による資金減少額	9,888	292,467	302,355	0	302,355
事業活動支出計(2)	4,493,651,895	3,037,640,533	7,531,292,428	0	7,531,292,428
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	76,624,803	△2,799,841	73,824,962	0	73,824,962
施設整備等に要する収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
支出					
固定資産取得支出	10,281,403	8,875,088	19,156,491	0	19,156,491
777付ス・リース債務の返済支出	30,727,512	0	30,727,512	0	30,727,512

資金収支内訳表

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：法人全体

2 / 2
(単位：円)

勘定科目	社福事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
取					
支出					
施設整備等支出計(5)	41,008,915	8,875,088	49,884,003	0	49,884,003
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△41,008,915	△8,875,088	△49,884,003	0	△49,884,003
その活動による収入					
基金積立資産取崩収入	274,538,819	0	274,538,819	0	274,538,819
積立資産取崩収入	86,109,843	0	86,109,843	0	86,109,843
事業区分間繰入金収入	83,171,000	30,405,797	113,576,797	△113,576,797	0
その他の活動による収入	12,000	22,000	34,000	0	34,000
その他の活動収入計(7)	443,831,662	30,427,797	474,259,459	△113,576,797	360,682,662
長期貸付金支出	0	600,000	600,000	0	600,000
基金積立資産支出	26,454,973	0	26,454,973	0	26,454,973
積立資産支出	357,962,591	0	357,962,591	0	357,962,591
事業区分間繰入金支出	30,405,797	88,171,000	118,576,797	△113,576,797	0
その他の活動による支出	9,000	44,900	53,900	0	53,900
その他の活動支出計(8)	414,832,361	83,815,900	498,648,261	△113,576,797	385,071,464
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	28,999,301	△53,388,103	△24,388,802	0	△24,388,802
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	64,615,189	△65,063,032	△447,843	0	△447,843
前期末支払資金残高(11)	1,414,213,166	157,776,963	1,571,990,129	0	1,571,990,129
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,478,828,355	92,713,931	1,571,542,286	0	1,571,542,286

事業活動内訳表

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 2
(単位：円)

勘定科目	社福事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サ一ビス活動増減の部					
会費収益	28,004,350	0	28,004,350	0	28,004,350
分租金収益	422,000	0	422,000	0	422,000
寄附金収益	21,557,973	0	21,557,973	0	21,557,973
経常経費補助金収益	1,153,218,829	124,682	1,153,343,511	0	1,153,343,511
受託金収益	523,368,273	1,916,862,991	2,440,231,264	0	2,440,231,264
事業収益	37,388,963	74,899,640	112,288,603	0	112,288,603
負担金収益	63,516,024	0	63,516,024	0	63,516,024
介護保険事業収益	1,998,052,156	1,040,202,068	3,038,254,224	0	3,038,254,224
児童福祉事業収益	38,760,155	0	38,760,155	0	38,760,155
就労支援事業収益	182,172	0	182,172	0	182,172
障害福祉サービス等事業収益	612,875,211	0	612,875,211	0	612,875,211
サ一ビス活動収益計(1)	4,477,346,106	3,032,089,381	7,509,435,487	0	7,509,435,487
人件費	3,244,627,176	1,991,346,162	5,235,973,338	0	5,235,973,338
事業費	127,609,380	951,077,943	1,078,687,323	0	1,078,687,323
事務費	288,168,358	94,671,274	382,839,632	0	382,839,632
就労支援事業費用	182,172	0	182,172	0	182,172
分租金費用	1,248,000	0	1,248,000	0	1,248,000
助成金費用	791,888,120	1,662,520	793,550,640	0	793,550,640
負担金費用	80,341,374	842,000	81,183,374	0	81,183,374
基金組入額	26,896,841	0	26,896,841	0	26,896,841
減価償却費	42,782,541	3,929,528	46,712,069	0	46,712,069
国庫補助金等特別積立金取崩額	△88,323	0	△88,323	0	△88,323
徴収不能額	9,888	292,467	302,355	0	302,355
徴収不能引当金繰入	3,017	0	3,017	0	3,017
サ一ビス活動費用計(2)	4,603,668,544	3,043,821,894	7,647,490,438	0	7,647,490,438
サ一ビス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△126,322,438	△11,732,513	△138,054,951	0	△138,054,951
受取利息配当金収益	77,060,054	774	77,060,828	0	77,060,828
その他のサ一ビス活動外収益	16,597,337	1,250,537	17,847,874	0	17,847,874
サ一ビス活動外費用	93,657,391	1,251,311	94,908,702	0	94,908,702
サ一ビス活動外収益計(4)	1,009,360	0	1,009,360	0	1,009,360
サ一ビス活動外費用支払利息					

事業活動内訳表

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：法人全体

2 / 2
(単位：円)

勘定科目	福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
増減の部					
費用					
サービス活動外費用計(5)	1,009,360	0	1,009,360	0	1,009,360
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	92,648,031	1,251,311	93,899,342	0	93,899,342
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△33,674,407	△10,481,202	△44,155,609	0	△44,155,609
特別増減の部					
事業区分間繰入金収益	83,171,000	30,405,797	113,576,797	△113,576,797	0
その他の特別収益	14,821,565	0	14,821,565	0	14,821,565
特別増減の部					
特別収益計(8)	97,992,565	30,405,797	128,398,362	△113,576,797	14,821,565
固定資産売却損・処分損	7	0	7	0	7
国庫補助金等特別積立金積立額	189,972	0	189,972	0	189,972
事業区分間繰入金費用	30,405,797	83,171,000	113,576,797	△113,576,797	0
特別費用計(9)	30,595,776	83,171,000	113,766,776	△113,576,797	189,979
特別増減差額(10)=(8)-(9)	67,396,789	△52,765,203	14,631,586	0	14,631,586
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	33,722,382	△63,246,405	△29,524,023	0	△29,524,023
繰越活動増減差額(12)	1,067,168,791	134,346,295	1,201,515,086	0	1,201,515,086
当期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,100,891,173	71,099,890	1,171,991,063	0	1,171,991,063
基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
基金取崩額(15)	274,538,819	0	274,538,819	0	274,538,819
その他の積立金取崩額(16)	4,368,803	0	4,368,803	0	4,368,803
その他の積立金積立額(17)	87,648,463	0	87,648,463	0	87,648,463
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,292,150,332	71,099,890	1,363,250,222	0	1,363,250,222

貸借対照表内訳表
平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：法人全体

勘定科目	社福事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産					
現金預金	1,950,984,871	505,902,283	2,456,887,154	△84,042,379	2,372,844,775
事業未収金	1,424,842,437	309,855,947	1,734,698,384	0	1,734,698,384
未収金	429,297,380	170,680,886	599,978,266	0	599,978,266
未収補助金	21,058,822	2,182,832	23,241,654	0	23,241,654
立替金	3,731,500	67,732	3,799,232	0	3,799,232
前払金	176,055	316,832	492,887	0	492,887
前払費用	892,721	805,659	1,698,380	0	1,698,380
1年以内回収予定長期貸付金	4,129,985	4,447,850	8,577,835	0	8,577,835
事業区分間貸付金	0	600,000	600,000	0	600,000
徴収不能引当金	67,097,834	16,944,545	84,042,379	△84,042,379	0
固定資産	△241,863	0	△241,863	0	△241,863
基本財産	9,888,150,219	88,203,100	9,976,353,319	0	9,976,353,319
建物	1,120,880,987	0	1,120,880,987	0	1,120,880,987
定期預金	119,880,987	0	119,880,987	0	119,880,987
普通預金	2,772,000	0	2,772,000	0	2,772,000
投資有価証券	9,407,100	0	9,407,100	0	9,407,100
その他の固定資産	988,820,900	0	988,820,900	0	988,820,900
建物	8,767,269,232	88,203,100	8,855,472,332	0	8,855,472,332
機械及び装置	0	68,103,445	68,103,445	0	68,103,445
車両運搬具	3	0	3	0	3
器具及び備品	452,183	545,052	997,235	0	997,235
有形リース資産	2,949,416	5,909,623	8,859,039	0	8,859,039
権利	21,989,313	0	21,989,313	0	21,989,313
ソフトウェア	510,384	0	510,384	0	510,384
無形リース資産	18,594,343	3,430,260	22,024,603	0	22,024,603
退職給付引当資産	64,127,048	0	64,127,048	0	64,127,048
運営基金積立資産	2,184,929,268	0	2,184,929,268	0	2,184,929,268
福祉基金積立資産	1,726,253,936	0	1,726,253,936	0	1,726,253,936
なごや・よりどころサポ一ト基金積立資産	3,606,058,251	0	3,606,058,251	0	3,606,058,251
運営調整積立資産	23,490,988	0	23,490,988	0	23,490,988
修繕等積立資産	669,669,828	0	669,669,828	0	669,669,828
差入保証金	447,131,511	0	447,131,511	0	447,131,511
その他の固定資産	977,760	10,206,080	11,183,840	0	11,183,840
	135,000	8,640	143,640	0	143,640

貸借対照表内訳表
平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：法人全体

勘定科目	社福事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
資産の部合計	11,839,135,090	594,105,383	12,433,240,473	△84,042,379	12,349,198,094
流動負債	672,582,417	523,005,493	1,195,587,910	△84,042,379	1,111,545,531
事業未払金	103,032,489	177,787,542	280,820,031	0	280,820,031
その他の未払金	51,073,516	87,917,581	138,991,097	0	138,991,097
1年以内返済予定リース債務	33,644,160	0	33,644,160	0	33,644,160
未払費用	184,450,486	75,009,640	259,460,126	0	259,460,126
未返還金	1,817,390	0	1,817,390	0	1,817,390
預り金	1,770,809	4,775,755	6,546,564	0	6,546,564
職員預り金	113,285,894	0	113,285,894	0	113,285,894
前受金	23,250	0	23,250	0	23,250
事業区分間借入金	16,944,545	67,097,834	84,042,379	△84,042,379	0
賞与引当金	166,539,878	110,417,141	276,957,019	0	276,957,019
固定負債	2,254,307,898	0	2,254,307,898	0	2,254,307,898
リース債務	51,633,390	0	51,633,390	0	51,633,390
退職給付引当金	2,202,674,508	0	2,202,674,508	0	2,202,674,508
負債の部合計	2,926,890,315	523,005,493	3,449,895,808	△84,042,379	3,365,853,429
基本金	1,147,104,947	0	1,147,104,947	0	1,147,104,947
基本基金	1,147,104,947	0	1,147,104,947	0	1,147,104,947
基金	5,355,803,175	0	5,355,803,175	0	5,355,803,175
福祉基金	3,606,058,251	0	3,606,058,251	0	3,606,058,251
運営基金	1,726,253,936	0	1,726,253,936	0	1,726,253,936
なごや・よりどころサポート基金	23,490,988	0	23,490,988	0	23,490,988
国庫補助金等特別積立金	384,982	0	384,982	0	384,982
その他の積立金	1,116,801,339	0	1,116,801,339	0	1,116,801,339
運営調整積立金	669,669,828	0	669,669,828	0	669,669,828
修繕等積立金	447,131,511	0	447,131,511	0	447,131,511
次期繰越活動増減差額	1,292,150,332	71,099,890	1,363,250,222	0	1,363,250,222
(うち当期活動増減差額)	33,722,382	△63,246,405	△29,524,023	0	△29,524,023
純資産の部合計	8,912,244,775	71,099,890	8,983,344,665	0	8,983,344,665
負債及び純資産の部合計	11,839,135,090	594,105,383	12,433,240,473	△84,042,379	12,349,198,094

平成 30 年度
資金収支内訳表
事業活動内訳表
貸借対照表内訳表

(事業区分 拠点区分別)

社福事業事業区分 資金収支内訳表

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 社福事業

勘定科目	法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業	とだがわこどもランド	福祉基金	なごや・よりのこころサポート基金	障害者雇用支援センター	居宅介護等事業
会費収入	20,034,350	0	0	0	0	7,970,000	0	0
分担金収入	422,000	0	0	0	0	0	0	0
寄附金収入	232,000	0	0	0	15,454,973	5,871,000	0	0
経常経費補助金収入	851,548,318	7,663,324	267,407,356	0	2,000,000	0	23,299,000	1,300,831
受託金収入	386,262,713	0	0	136,766,000	0	0	0	339,560
事業収入	12,113,154	0	9,474,250	1,661,597	51,500	0	50,790	14,037,672
負担金収入	63,193,320	0	0	0	0	0	0	322,704
介護保険事業収入	0	0	0	0	0	0	0	1,998,052,156
児童福祉事業収入	0	0	0	0	0	0	0	38,760,155
就労支援事業収入	0	0	0	0	0	0	182,172	0
障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	0	0	0	76,201,476	536,673,735
受取利息配当金収入	44,342,199	0	0	0	29,915,056	0	0	2,076,000
その他の収入	15,012,695	0	0	0	362,565	0	96,260	1,125,817
事業活動収入計(1)	1,393,160,749	7,663,324	276,881,606	138,427,597	47,784,094	13,841,000	99,829,698	2,592,688,630
人件費支出	586,775,848	0	253,194,296	55,018,104	0	0	69,481,694	2,239,734,661
事業費支出	81,286,138	5,506,324	8,170,439	15,662,428	1,610,812	4,941,417	3,854,506	6,577,316
事務費支出	48,346,568	0	13,668,359	64,588,333	978,019	4,528	7,876,361	152,706,190
就労支援事業支出	0	0	0	0	0	0	182,172	0
分担金支出	1,198,000	50,000	0	0	0	0	0	0
助成金支出	707,542,171	2,107,000	0	0	82,238,949	0	0	0
負担金支出	78,013,374	0	60,000	0	0	0	35,000	2,233,000
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	0	0	0	0	9,888
事業活動支出計(2)	1,503,162,099	7,663,324	275,093,094	135,268,865	84,827,780	4,945,945	81,429,733	2,401,261,055
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△110,001,350	0	1,788,512	3,158,732	△37,043,686	8,895,055	18,399,965	191,427,575
施設整備等収入								
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	189,972	0	216,000	0	0	0	0	9,875,431
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	0	0	0	0	30,727,512

社福事業事業区分 資金収支内訳表

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

2 / 8
(単位：円)

支出	勘定科目	法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業	とだがわこどもランド	福祉基金	なごや・よりとこころサポート基	障害者雇用支援センター	居宅介護等事業
	施設整備等支出計(5)	189,972	0	216,000	0	0	0	0	40,602,943
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△189,972	0	△216,000	0	0	0	0	△40,602,943
その他の活動による収入	基金積立資産取崩収入	214,145,105	0	0	0	52,498,659	7,895,055	0	0
	積立資産取崩収入	71,968,882	0	0	0	0	0	0	14,140,961
	事業区分間繰入金収入	83,171,000	0	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入	44,333,000	0	1,483,488	0	0	1,000,000	0	0
	その他の活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	12,000
	その他の活動収入計(7)	413,617,987	0	1,483,488	0	52,498,659	8,895,055	0	14,152,961
基金積立資産支出	基金積立資産支出	0	0	0	0	15,454,973	11,000,000	0	0
積立資産支出	積立資産支出	270,544,000	0	0	0	0	0	0	87,418,591
事業区分間繰入金支出	事業区分間繰入金支出	30,405,797	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間繰入金支出	拠点区分間繰入金支出	2,483,488	0	3,056,000	4,000,000	0	0	872,000	36,405,000
その他の活動による支出	その他の活動による支出	0	0	0	0	0	0	0	9,000
	その他の活動支出計(8)	303,433,285	0	3,056,000	4,000,000	15,454,973	11,000,000	872,000	123,832,591
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	110,184,702	0	△1,572,512	△4,000,000	37,043,686	△2,104,945	△872,000	△109,679,630
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△6,620	0	0	△841,268	0	6,790,110	17,527,965	41,145,002
前期未支払資金残高(11)		463,018,030	0	0	4,859,480	0	0	2,194,283	944,141,373
当期末支払資金残高(10)+(11)		463,011,410	0	0	4,018,212	0	6,790,110	19,722,248	985,286,375

社福事業事業区分 資金収支内訳表
(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 社福事業

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収入			
会費収入	28,004,350	0	28,004,350
分担金収入	422,000	0	422,000
寄附金収入	21,557,973	0	21,557,973
経常経費補助金収入	1,153,218,829	0	1,153,218,829
受託金収入	523,368,273	0	523,368,273
事業収入	37,388,963	0	37,388,963
負担金収入	63,516,024	0	63,516,024
介護保険事業収入	1,998,052,156	0	1,998,052,156
児童福祉事業収入	38,760,155	0	38,760,155
就労支援事業収入	182,172	0	182,172
障害福祉サービス等事業収入	612,875,211	0	612,875,211
受取利息配当金収入	76,333,255	0	76,333,255
その他の収入	16,597,337	0	16,597,337
事業活動収入計(1)	4,570,276,698	0	4,570,276,698
支出			
人件費支出	3,204,204,603	0	3,204,204,603
事業費支出	127,609,380	0	127,609,380
事務費支出	288,168,358	0	288,168,358
就労支援事業支出	182,172	0	182,172
分担金支出	1,248,000	0	1,248,000
助成金支出	791,888,120	0	791,888,120
負担金支出	80,341,374	0	80,341,374
流動資産評価損等による資金減少額	9,888	0	9,888
事業活動支出計(2)	4,493,651,895	0	4,493,651,895
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	76,624,803	0	76,624,803
施設整備等による収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
固定資産取得支出	10,281,403	0	10,281,403
ファイナンス・リース債務の返済支出	30,727,512	0	30,727,512

社福事業事業区分 資金収支内訳表
(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計
支出			
施設整備等支出計(5)	41,008,915	0	41,008,915
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△41,008,915	0	△41,008,915
基金積立資産取崩収入	274,538,819	0	274,538,819
積立資産取崩収入	86,109,843	0	86,109,843
事業区分間繰入金収入	83,171,000	0	83,171,000
拠点区分間繰入金収入	46,816,488	△46,816,488	0
その他の活動による収入	12,000	0	12,000
その他の活動収入計(7)	490,648,150	△46,816,488	443,831,662
基金積立資産支出	26,454,973	0	26,454,973
積立資産支出	357,962,591	0	357,962,591
事業区分間繰入金支出	30,405,797	0	30,405,797
拠点区分間繰入金支出	46,816,488	△46,816,488	0
その他の活動による支出	9,000	0	9,000
その他の活動支出計(8)	461,648,849	△46,816,488	414,832,361
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	28,999,301	0	28,999,301
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	64,615,189	0	64,615,189
前期末支払資金残高(11)	1,414,213,166	0	1,414,213,166
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,478,828,355	0	1,478,828,355

社福事業事業区分 事業活動内訳表
(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 社福事業

勘定科目	法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業	とだがわことも ランド	福祉基金	なごや・よりど ころサポート基	障害者雇用支援 セブタ	居宅介護等事業
会費収益	20,034,350	0	0	0	0	7,970,000	0	0
分担金収益	422,000	0	0	0	0	0	0	0
寄附金収益	232,000	0	0	0	15,454,973	5,871,000	0	0
経常経費補助金収益	851,548,318	7,663,324	267,407,356	0	2,000,000	0	23,299,000	1,300,831
受託金収益	386,262,713	0	0	136,766,000	0	0	0	339,560
事業収益	12,113,154	0	9,474,250	1,661,597	51,500	0	50,790	14,037,672
負担金収益	63,193,320	0	0	0	0	0	0	322,704
介護保険事業収益	0	0	0	0	0	0	0	1,998,052,156
児童福祉事業収益	0	0	0	0	0	0	0	38,760,155
就労支援事業収益	0	0	0	0	0	0	182,172	0
障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	0	0	0	76,201,476	536,673,735
サービス活動収益計(1)	1,333,805,855	7,663,324	276,881,606	138,427,597	17,506,473	13,841,000	99,733,438	2,589,486,813
人件費	625,283,802	0	253,276,990	55,573,750	0	0	69,759,829	2,240,732,805
事業費	81,286,138	5,506,324	8,170,439	15,662,428	1,610,812	4,941,417	3,854,506	6,577,316
事務費	48,346,568	0	13,668,359	64,588,333	978,019	4,528	7,876,361	152,706,190
就労支援事業費用	0	0	0	0	0	0	182,172	0
分担金費用	1,198,000	50,000	0	0	0	0	0	0
助成金費用	707,542,171	2,107,000	0	0	82,238,949	0	0	0
負担金費用	78,013,374	0	60,000	0	0	0	35,000	2,233,000
基金組入額	188,181	0	0	0	15,708,660	11,000,000	0	0
減価償却費	170,219	7,503	251,004	361,701	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金取崩額	△31,656	0	0	0	0	0	3,894,182	38,097,932
徴収不能額	0	0	0	0	0	0	△56,667	0
徴収不能引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	9,888
サービス活動費用計(2)	1,541,996,797	7,670,827	275,426,792	136,186,212	100,536,440	15,945,945	85,545,383	2,440,360,148
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△208,190,942	△7,503	1,454,814	2,241,385	△83,029,967	△2,104,945	14,188,055	149,126,665
受取利息配当金収益	44,685,439	0	0	0	30,168,743	0	0	2,205,872
その他のサービス活動外収益	15,012,695	0	0	0	362,565	0	96,260	1,125,817
サービス活動外収益計(4)	59,698,134	0	0	0	30,531,308	0	96,260	3,331,689
費用支払利息	0	0	0	0	0	0	0	1,009,360

社福事業事業区分 事業活動内訳表

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人:社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業:社福事業

増減の部	勘定科目	法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業	とだわこどもランド	福祉基金	なごや・よりどろサポート基金	障害者雇用支援センター	居宅介護等事業
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	1,009,360
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	59,698,134	0	0	0	30,531,308	0	96,260	2,322,329
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△148,492,808	△7,503	1,454,814	2,241,385	△52,498,659	△2,104,945	14,284,315	151,448,994
特別増減の部	事業区分間繰入金収益	83,171,000	0	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収益	44,333,000	0	1,483,488	0	0	1,000,000	0	0
	その他の特別収益	0	0	643,680	0	0	0	0	14,177,885
特別増減の部									
	特別収益計(8)	127,504,000	0	2,127,168	0	0	1,000,000	0	14,177,885
	固定資産売却損・処分損	1	0	0	0	0	0	5	1
	国庫補助金等特別積立金積立額	189,972	0	0	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金費用	30,405,797	0	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金費用	2,483,488	0	3,056,000	4,000,000	0	0	872,000	36,405,000
	特別費用計(9)	33,079,258	0	3,056,000	4,000,000	0	0	872,000	36,405,001
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	94,424,742	0	△928,832	△4,000,000	0	1,000,000	△872,005	△22,227,116
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△54,068,066	△7,503	525,982	△1,758,615	△52,498,659	△1,104,945	13,412,310	129,221,878
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	151,330,891	7,511	△6,070,116	3,388,098	0	0	△23,885,154	942,397,561
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	97,262,825	8	△5,544,134	1,629,483	△52,498,659	△1,104,945	△10,472,844	1,071,619,439
増減差額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	214,145,105	0	0	0	52,498,659	7,895,055	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	4,368,803	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	100,000	0	0	0	0	0	0	0
繰越活動増減差額の部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	315,676,733	8	△5,544,134	1,629,483	0	6,790,110	△10,472,844	984,070,976

社福事業事業区分 事業活動内訳表
(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

3 / 8
(単位：円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計
サ-ビス活動増減の部			
会費収益	28,004,350	0	28,004,350
分担金収益	422,000	0	422,000
寄附金収益	21,557,973	0	21,557,973
経常経費補助金収益	1,153,218,829	0	1,153,218,829
受託金収益	523,368,273	0	523,368,273
事業収益	37,388,963	0	37,388,963
負担金収益	63,516,024	0	63,516,024
介護保険事業収益	1,998,052,156	0	1,998,052,156
児童福祉事業収益	38,760,155	0	38,760,155
就労支援事業収益	182,172	0	182,172
障害福祉サ-ビス等事業収益	612,875,211	0	612,875,211
サ-ビス活動収益計(1)	4,477,346,106	0	4,477,346,106
人件費	3,244,627,176	0	3,244,627,176
事業費	127,609,380	0	127,609,380
事務費	288,168,358	0	288,168,358
就労支援事業費用	182,172	0	182,172
分担金費用	1,248,000	0	1,248,000
助成金費用	791,888,120	0	791,888,120
負担金費用	80,341,374	0	80,341,374
基金組入額	26,896,841	0	26,896,841
減価償却費	42,782,541	0	42,782,541
国庫補助金等特別積立金取崩額	△88,323	0	△88,323
徴収不能額	9,888	0	9,888
徴収不能引当金繰入	3,017	0	3,017
サ-ビス活動費用計(2)	4,603,668,544	0	4,603,668,544
サ-ビス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△126,322,438	0	△126,322,438
受取利息配当金収益	77,060,054	0	77,060,054
その他のサ-ビス活動外収益	16,597,337	0	16,597,337
サ-ビス活動外収益計(4)	93,657,391	0	93,657,391
費用支払利息	1,009,360	0	1,009,360
サ-ビス活動外			

社福事業事業区分 事業活動内訳表

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計
増減の部			
サービスタクソ外費用計(5)	1,009,360	0	1,009,360
サービスタクソ外増減差額(6)=(4)-(5)	92,648,031	0	92,648,031
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△33,674,407	0	△33,674,407
特別増減の部			
事業区分間繰入金収益	83,171,000	0	83,171,000
拠点区分間繰入金収益	46,816,488	△46,816,488	0
その他の特別収益	14,821,565	0	14,821,565
特別収益計(8)	144,809,053	△46,816,488	97,992,565
固定資産売却損・処分損	7	0	7
国庫補助金等特別積立金積立額	189,972	0	189,972
事業区分間繰入金費用	30,405,797	0	30,405,797
拠点区分間繰入金費用	46,816,488	△46,816,488	0
特別費用計(9)	77,412,264	△46,816,488	30,595,776
特別増減差額(10)=(8)-(9)	67,396,789	0	67,396,789
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	33,722,382	0	33,722,382
前期繰越活動増減差額(12)	1,067,168,791	0	1,067,168,791
当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,100,891,173	0	1,100,891,173
基本金取崩額(14)	0	0	0
基金取崩額(15)	274,538,819	0	274,538,819
その他の積立金取崩額(16)	4,368,803	0	4,368,803
その他の積立金積立額(17)	87,648,463	0	87,648,463
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,292,150,332	0	1,292,150,332

社福事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

1 / 6
(単位：円)

勘定科目	法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業	とだがわこどもランド	福祉基金	なごや・よりのこころサポート基	障害者雇用支援センター	居宅介護等事業
流動資産								
現金預金	768,023,474	4,344,389	22,952,536	20,806,416	2,174,664	9,746,975	40,634,962	1,107,288,412
事業未収金	653,227,677	4,316,862	17,824,744	20,429,050	9,889	9,726,975	29,340,219	689,967,021
未収金	6,149,637	0	2,577,750	33,839	159,000	20,000	10,898,329	409,458,825
未収補助金	19,501,042	0	23,979	38,731	5,775	0	145,906	1,343,389
立替金	1,500,000	0	0	0	2,000,000	0	231,500	0
前払金	142,737	0	7,873	0	0	0	0	25,445
前払費用	16,237	0	0	10,800	0	0	0	865,684
事業区分間貸付金	1,251,309	16,511	592,456	293,996	0	0	19,008	1,956,705
拠点区分間貸付金	62,742,382	0	442,246	0	0	0	0	3,913,206
徴収不能引当金	23,492,453	11,016	1,483,488	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	△241,863
固定資産	4,749,728,960	8	834,863	460,767	3,606,058,251	23,490,988	120,316,081	1,387,260,301
基本財産	1,001,000,000	0	0	0	0	0	119,880,987	0
建物	0	0	0	0	0	0	119,880,987	0
定期預金	2,772,000	0	0	0	0	0	0	0
普通預金	9,407,100	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券	988,820,900	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	3,748,728,960	8	834,863	460,767	3,606,058,251	23,490,988	435,094	1,387,260,301
機械及び装置	0	0	0	0	0	0	3	0
車輦運搬具	27	5	1	452,137	0	0	2	11
器具及び備品	465,443	3	189,876	0	0	0	435,089	1,859,005
有形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	21,989,313
権利	510,384	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	623,376	0	0	0	0	17,970,967
無形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	64,127,048
退職給付引当資産	2,006,835,388	0	0	0	0	0	0	178,093,880
運営基金積立資産	1,726,253,936	0	0	0	0	0	0	0
福祉基金積立資産	0	0	0	0	3,606,058,251	0	0	0
なごや・よりのこころサポート基金積立資産	0	0	0	0	0	23,490,988	0	0
運営調整積立資産	13,877,512	0	0	0	0	0	0	655,792,316
修繕等積立資産	0	0	0	0	0	0	0	447,131,511
差入保証金	765,000	0	12,960	0	0	0	0	199,800
その他の固定資産	21,270	0	8,650	8,630	0	0	0	96,450
資産の部合計	5,517,752,434	4,344,397	23,787,399	21,267,183	3,608,232,915	33,237,963	160,951,043	2,494,548,713

社福事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成31年03月31日現在

法人:社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業:社福事業

勘定科目	法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業	とだがわこどもランド	福祉基金	なごや・よりのころサポート基金	障害者雇用支援センター	居宅介護等事業
流動負債	449,124,846	4,344,389	29,331,533	19,637,700	2,174,664	2,956,865	25,092,274	164,907,103
事業未払金	65,429,990	305,834	9,113,237	11,413,742	2,070,974	2,945,267	922,539	10,830,906
その他の未払金	39,260,872	0	11,812,644	0	0	0	0	0
1年以内返済予定リース債務	0	0	0	0	0	0	0	0
未払費用	66,809,070	0	2,021,965	2,716,462	0	0	1,490,175	33,644,160
未返還金	0	1,817,390	0	0	0	0	0	111,412,814
預り金	1,766,189	0	4,440	0	0	0	0	0
職員預り金	113,285,894	0	0	0	0	0	0	180
前受金	21,000	0	250	0	2,000	0	0	0
事業区分間借入金	16,944,545	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間借入金	1,494,504	2,221,165	0	2,658,000	101,690	11,598	18,500,000	0
賞与引当金	144,112,782	0	6,378,997	2,849,496	0	0	4,179,560	9,019,043
固定負債	2,011,661,091	0	0	0	0	0	0	242,646,807
リース債務	0	0	0	0	0	0	0	51,633,390
退職給付引当金	2,011,661,091	0	0	0	0	0	0	191,013,417
負債の部合計	2,460,785,937	4,344,389	29,331,533	19,637,700	2,174,664	2,956,865	25,092,274	407,553,910
基本金	1,001,000,000	0	0	0	0	0	146,104,947	0
基本基金	1,001,000,000	0	0	0	0	0	146,104,947	0
福祉基金	1,726,253,936	0	0	0	3,606,058,251	23,490,988	0	0
運営基金	1,726,253,936	0	0	0	3,606,058,251	0	0	0
なごや・よりのころサポート基金	0	0	0	0	0	23,490,988	0	0
国庫補助金等特別積立金	158,316	0	0	0	0	0	0	0
その他の積立金	13,877,512	0	0	0	0	0	0	1,102,923,827
運営調整積立金	13,877,512	0	0	0	0	0	0	655,792,316
修繕等積立金	0	0	0	0	0	0	0	447,131,511
次期繰越活動増減差額	315,676,733	8	△5,544,134	1,629,483	0	6,790,110	△10,472,844	984,070,976
(うち当期活動増減差額)	△54,068,066	△7,503	525,982	△1,758,615	△52,498,659	△1,104,945	13,412,310	129,221,878
純資産の部合計	3,056,966,497	8	△5,544,134	1,629,483	3,606,058,251	30,281,098	135,858,769	2,086,994,803
負債及び純資産の部合計	5,517,752,434	4,344,397	23,787,399	21,267,183	3,608,232,915	33,237,963	160,951,043	2,494,548,713

社福事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

3 / 6
(単位：円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計				
流動資産	1,975,971,828	△24,986,957	1,950,984,871				
現金預金	1,424,842,437	0	1,424,842,437				
事業未収金	429,297,380	0	429,297,380				
未収金	21,058,822	0	21,058,822				
未収補助金	3,731,500	0	3,731,500				
立替金	176,055	0	176,055				
前払金	892,721	0	892,721				
前払費用	4,129,985	0	4,129,985				
事業区分間貸付金	67,097,834	0	67,097,834				
拠点区分間貸付金	24,986,957	△24,986,957	0				
徴収不能引当金	△241,863	0	△241,863				
固定資産	9,888,150,219	0	9,888,150,219				
基本財産	1,120,880,987	0	1,120,880,987				
建物	119,880,987	0	119,880,987				
定期預金	2,772,000	0	2,772,000				
普通預金	9,407,100	0	9,407,100				
投資有価証券	988,820,900	0	988,820,900				
その他の固定資産	8,767,269,232	0	8,767,269,232				
機械及び装置	3	0	3				
車輦運搬具	452,183	0	452,183				
器具及び備品	2,949,416	0	2,949,416				
有形リース資産	21,989,313	0	21,989,313				
権利	510,384	0	510,384				
ソフトウエア	18,594,343	0	18,594,343				
無形リース資産	64,127,048	0	64,127,048				
退職給付引当資産	2,184,929,268	0	2,184,929,268				
運営基金積立資産	1,726,253,936	0	1,726,253,936				
福祉基金積立資産	3,606,058,251	0	3,606,058,251				
なごや・よりどころサポート基金積立資産	23,490,988	0	23,490,988				
運営調整積立資産	669,669,828	0	669,669,828				
修繕等積立資産	447,131,511	0	447,131,511				
差入保証金	977,760	0	977,760				
その他の固定資産	135,000	0	135,000				
資産の部合計	11,864,122,047	△24,986,957	11,839,135,090				

社福事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

4 / 6
(単位：円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動負債	697,569,374	△24,986,957	672,582,417
事業未払金	103,032,489	0	103,032,489
その他の未払金	51,073,516	0	51,073,516
1年以内返済予定リース債務	33,644,160	0	33,644,160
未払費用	184,450,486	0	184,450,486
未返還金	1,817,390	0	1,817,390
預り金	1,770,809	0	1,770,809
職員預り金	113,285,894	0	113,285,894
前受金	23,250	0	23,250
事業区分間借入金	16,944,545	0	16,944,545
拠点区分間借入金	24,986,957	△24,986,957	0
賞与引当金	166,539,878	0	166,539,878
固定負債	2,254,307,898	0	2,254,307,898
リース債務	51,633,390	0	51,633,390
退職給付引当金	2,202,674,508	0	2,202,674,508
負債の部合計	2,951,877,272	△24,986,957	2,926,890,315
基本金	1,147,104,947	0	1,147,104,947
基本基金	1,147,104,947	0	1,147,104,947
基金	5,355,803,175	0	5,355,803,175
福祉基金	3,606,058,251	0	3,606,058,251
運営基金	1,726,253,936	0	1,726,253,936
なごや・よりどころサポート基金	23,490,988	0	23,490,988
国庫補助金等特別積立金	384,982	0	384,982
その他の積立金	1,116,801,339	0	1,116,801,339
運営調整積立金	669,669,828	0	669,669,828
修繕等積立金	447,131,511	0	447,131,511
次期繰越活動増減差額	1,292,150,332	0	1,292,150,332
(うち当期活動増減差額)	33,722,382	0	33,722,382
純資産の部合計	8,912,244,775	0	8,912,244,775
負債及び純資産の部合計	11,864,122,047	△24,986,957	11,839,135,090

公益事業事業区分 資金収支内訳表

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

勘定科目	地域包括支援センター	認知症相談支援センター	成年後見あんしんセンター	法人後見センター	虐待相談センター	障害者差別相談センター	鯉城学園	総合社会福祉会館
事業活動による収入								
経常経費補助金収入	0	0	124,682	0	0	0	0	0
受託金収入	1,688,414,246	42,506,466	35,747,503	0	30,233,000	35,310,776	59,219,000	25,432,000
貸付事業収入	1,500,000	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	0	0	0	12,334,000	0	0	62,565,640	0
介護保険事業収入	1,040,202,068	0	0	0	0	0	0	0
受取利息配当金収入	774	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	360,974	0	0	889,563	0	0	0	0
事業活動収入計(1)	2,730,478,062	42,506,466	35,872,185	13,223,563	30,233,000	35,310,776	121,784,640	25,432,000
支出								
人件費支出	1,752,084,162	34,835,131	30,488,084	21,647,457	27,133,150	31,111,173	80,569,038	11,226,134
事業費支出	907,886,381	5,111,985	3,479,211	929,985	2,133,427	2,702,414	28,834,540	0
事務費支出	50,874,303	47,830	829,890	1,119,558	622,423	202,189	22,893,422	18,081,659
助成金支出	0	1,662,520	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	20,000	20,000	40,000	20,000	742,000	0
流動資産評価損等による資金減少額	292,467	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計(2)	2,711,137,313	41,657,466	34,817,185	23,717,000	29,929,000	34,035,776	133,039,000	29,307,793
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	19,340,749	849,000	1,055,000	△10,493,437	304,000	1,275,000	△11,254,360	△3,875,793
施設整備等による収入								
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	8,875,088	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)	8,875,088	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△8,875,088	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入								
事業区分間繰入金収入	0	0	0	10,974,437	0	0	13,931,360	5,500,000
拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	271,000	0	0	0
その他の活動による収入	22,000	0	0	0	0	0	0	0

公益事業事業区分 資金収支内訳表

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

6 / 8
(単位：円)

勘定科目	地域包括支援センター	認知症相談支援センター	成年後見あんしんセンター	法人後見センター	虐待相談センター	障害者差別相談センター	鯉城学園	総合社会福祉会館
活動による収入								
その他の活動収入計(7)	22,000	0	0	10,974,437	271,000	0	13,931,360	5,500,000
長期貸付金支出	600,000	0	0	0	0	0	0	0
事業区分間繰入金支出	75,421,000	849,000	1,055,000	481,000	575,000	1,004,000	2,677,000	1,109,000
拠点区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	271,000	0	0
その他の活動による支出	44,900	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動支出計(8)	76,065,900	849,000	1,055,000	481,000	575,000	1,275,000	2,677,000	1,109,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△76,043,900	△849,000	△1,055,000	10,493,437	△304,000	△1,275,000	11,254,360	4,391,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△65,578,239	0	0	0	0	0	0	515,207
前期未支払資金残高(11)	156,834,025	0	0	0	0	0	0	942,938
当期未支払資金残高(10)+(11)	91,255,786	0	0	0	0	0	0	1,458,145

公益事業事業区分 資金収支内訳表
 (自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

7 / 8
 (単位:円)

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
 事業: 公益事業

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収入			
経常経費補助金収入	124,682	0	124,682
受託金収入	1,916,862,991	0	1,916,862,991
貸付事業収入	1,500,000	0	1,500,000
事業収入	74,899,640	0	74,899,640
介護保険事業収入	1,040,202,068	0	1,040,202,068
受取利息配当金収入	774	0	774
その他の収入	1,250,537	0	1,250,537
事業活動収入計(1)	3,034,840,692	0	3,034,840,692
支出			
人件費支出	1,989,094,329	0	1,989,094,329
事業費支出	951,077,943	0	951,077,943
事務費支出	94,671,274	0	94,671,274
助成金支出	1,662,520	0	1,662,520
負担金支出	842,000	0	842,000
流動資産評価損等による資金減少額	292,467	0	292,467
事業活動支出計(2)	3,037,640,533	0	3,037,640,533
施設整備等による収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
施設整備等取得支出	8,875,088	0	8,875,088
施設整備等支出計(5)	8,875,088	0	8,875,088
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△8,875,088	0	△8,875,088
その他の収入			
事業区分間繰入金収入	30,405,797	0	30,405,797
拠点区分間繰入金収入	271,000	△271,000	0
その他の活動による収入	22,000	0	22,000

公益事業事業区分 資金収支内訳表
 (自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
 事業：公益事業

8 / 8
 (単位：円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計
活 動 による収入			
その他の活動収入計(7)	30,698,797	△271,000	30,427,797
長期貸付金支出	600,000	0	600,000
事業区分間繰入金支出	83,171,000	0	83,171,000
拠点区分間繰入金支出	271,000	△271,000	0
その他の活動による支出	44,900	0	44,900
その他の活動支出計(8)	84,086,900	△271,000	83,815,900
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△53,388,103	0	△53,388,103
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△65,063,032	0	△65,063,032
前期末支払資金残高(11)	157,776,963	0	157,776,963
当期末支払資金残高(10)+(11)	92,713,931	0	92,713,931

公益事業事業区分 事業活動内訳表

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

勘定科目	地域包括支援センター	認知症相談支援センター	成年後見あんしんセンター	法人後見センター	虐待相談センター	障害者差別相談センター	鯉城学園	総合社会福祉会館
経常経費補助金収益	0	0	124,682	0	0	0	0	0
受託金収益	1,688,414,246	42,506,466	35,747,503	0	30,233,000	35,310,776	59,219,000	25,432,000
事業収益	0	0	0	12,334,000	0	0	62,565,640	0
介護保険事業収益	1,040,202,068	0	0	0	0	0	0	0
サービスマネジメント活動増減の部	2,728,616,314	42,506,466	35,872,185	12,334,000	30,233,000	35,310,776	121,784,640	25,432,000
人件費	1,753,505,895	35,011,261	31,053,946	21,748,224	27,222,603	31,119,531	80,657,617	11,027,085
事業費	907,886,381	5,111,985	3,479,211	929,985	2,133,427	2,702,414	28,834,540	0
事務費	50,874,303	47,830	829,890	1,119,558	622,423	202,189	22,893,422	18,081,659
助成金費用	0	1,662,520	0	0	0	0	0	0
負担金費用	0	0	20,000	20,000	40,000	20,000	742,000	0
減価償却費	1,034,610	0	0	0	0	0	2,894,918	0
徴収不能額	292,467	0	0	0	0	0	0	0
サービスマネジメント活動費用計(2)	2,713,593,656	41,833,596	35,383,047	23,817,767	30,018,453	34,044,134	136,022,497	29,108,744
サービスマネジメント活動増減差額(3)=(1)-(2)	15,022,658	672,870	489,138	△11,483,767	214,547	1,266,642	△14,237,857	△3,676,744
受取利息配当金収益	774	0	0	0	0	0	0	0
その他のサービスマネジメント活動外収益	360,974	0	0	889,563	0	0	0	0
サービスマネジメント活動外増減の部	361,748	0	0	889,563	0	0	0	0
サービスマネジメント活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
サービスマネジメント活動外増減差額(6)=(4)-(5)	361,748	0	0	889,563	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)	15,384,406	672,870	489,138	△10,594,204	214,547	1,266,642	△14,237,857	△3,676,744
事業区分間繰入金収益	0	0	0	10,974,437	0	0	13,931,360	5,500,000
拠点区分間繰入金収益	0	0	0	0	271,000	0	0	0
特別増減の部	0	0	0	10,974,437	271,000	0	13,931,360	5,500,000

公益事業事業区分 事業活動内訳表

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

部	勘定科目	地域包括支援センター	認知症相談支援センター	成年後見あんしんセンター	法人後見センター	虐待相談センター	障害者差別相談センター	緑城学園	総合社会福祉会館
	特別収益計(8)	0	0	0	10,974,437	271,000	0	13,931,360	5,500,000
	事業区分間繰入金費用	75,421,000	849,000	1,055,000	481,000	575,000	1,004,000	2,677,000	1,109,000
	拠点区分間繰入金費用	0	0	0	0	0	271,000	0	0
	特別費用計(9)	75,421,000	849,000	1,055,000	481,000	575,000	1,275,000	2,677,000	1,109,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△75,421,000	△849,000	△1,055,000	10,493,437	△304,000	△1,275,000	11,254,360	4,391,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△60,036,594	△176,130	△565,862	△100,767	△89,453	△8,358	△2,983,497	714,256
	前期繰越活動増減差額(12)	73,864,374	△2,285,426	△1,262,713	△1,363,760	△1,130,217	△2,089,686	68,375,063	238,660
	当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	13,827,780	△2,461,556	△1,828,575	△1,464,527	△1,219,670	△2,098,044	65,391,566	952,916
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	13,827,780	△2,461,556	△1,828,575	△1,464,527	△1,219,670	△2,098,044	65,391,566	952,916

公益事業事業区分 事業活動内訳表

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計
サ-ビス活動増減の部			
経常経費補助金収益	124,682	0	124,682
受託金収益	1,916,862,991	0	1,916,862,991
事業収益	74,899,640	0	74,899,640
介護保険事業収益	1,040,202,068	0	1,040,202,068
サ-ビス活動収益計(1)	3,032,089,381	0	3,032,089,381
人件費	1,991,346,162	0	1,991,346,162
事業費	951,077,943	0	951,077,943
事務費	94,671,274	0	94,671,274
助成金費用	1,662,520	0	1,662,520
負担金費用	842,000	0	842,000
減価償却費	3,929,528	0	3,929,528
徴収不能額	292,467	0	292,467
サ-ビス活動費用計(2)	3,043,821,894	0	3,043,821,894
サ-ビス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△11,732,513	0	△11,732,513
受取利息配当金収益	774	0	774
その他のサ-ビス活動外収益	1,250,537	0	1,250,537
サ-ビス活動外収益計(4)	1,251,311	0	1,251,311
サ-ビス活動外増減の部			
サ-ビス活動外費用計(5)	0	0	0
サ-ビス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,251,311	0	1,251,311
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△10,481,202	0	△10,481,202
特別増減の部			
事業区分間繰入金収益	30,405,797	0	30,405,797
拠点区分間繰入金収益	271,000	△271,000	0

公益事業事業区分 事業活動内訳表
(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計
特別収益計(8)	30,676,797	△271,000	30,405,797
事業区分間繰入金費用	83,171,000	0	83,171,000
拠点区分間繰入金費用	271,000	△271,000	0
費用			
特別費用計(9)	83,442,000	△271,000	83,171,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△52,765,203	0	△52,765,203
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△63,246,405	0	△63,246,405
前期繰越活動増減差額(12)	134,346,295	0	134,346,295
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	71,099,890	0	71,099,890
基本金取崩額(14)	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	71,099,890	0	71,099,890

公益事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

勘定科目	地域包括支援センター	認知症相談支援センター	成年後見あんしんセンター	法人後見センター	虐待相談センター	障害者差別相談センター	鯉城学園	総合社会福祉会
流動資産	437,653,853	5,437,717	2,946,033	23,533,907	963,087	1,197,238	30,435,124	3,735,324
現金預金	261,222,537	5,437,717	2,833,562	21,885,406	945,209	1,193,569	15,170,433	1,167,514
事業未収金	170,680,886	0	0	0	0	0	0	0
未収金	465,134	0	2,017	1,634,212	46	2,049	79,374	0
未収補助金	0	0	67,732	0	0	0	0	0
立替金	225,032	0	0	0	0	0	91,800	0
前払金	805,659	0	0	0	0	0	0	0
前払費用	3,141,420	0	42,722	14,289	17,832	1,620	1,162,157	67,810
1年以内回収予定長期貸付金	600,000	0	0	0	0	0	0	0
事業区分間貸付金	513,185	0	0	0	0	0	13,931,360	2,500,000
固定資産	20,090,989	0	0	0	0	0	68,112,111	0
その他の固定資産	20,090,989	0	0	0	0	0	68,112,111	0
建物	0	0	0	0	0	0	68,103,445	0
車輛運搬具	545,052	0	0	0	0	0	0	0
器具及び備品	5,909,597	0	0	0	0	0	26	0
ソフトウェア	3,430,260	0	0	0	0	0	0	0
差入保証金	10,206,080	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0	8,640	0
資産の部合計	457,744,842	5,437,717	2,946,033	23,533,907	963,087	1,197,238	98,547,236	3,735,324
流動負債	443,917,062	7,899,273	4,774,608	24,998,434	2,182,757	3,295,282	33,155,669	2,782,408
事業未払金	172,601,923	1,229,340	69,338	25,695	137,546	320,094	2,307,845	1,095,761
その他の未払金	82,107,754	3,871,106	1,491,497	0	0	447,224	0	0
未払費用	71,872,832	330,832	385,198	349,433	383,295	429,920	834,824	423,306
預り金	61,222	0	1,000,000	3,713,421	0	0	0	1,112
事業区分間借入金	19,154,336	6,439	0	19,445,358	442,246	0	27,292,455	757,000
賞与引当金	98,118,995	2,461,556	1,828,575	1,464,527	1,219,670	2,098,044	2,720,545	505,229
負債の部合計	443,917,062	7,899,273	4,774,608	24,998,434	2,182,757	3,295,282	33,155,669	2,782,408
次期繰越活動増減差額	13,827,780	△2,461,556	△1,828,575	△1,464,527	△1,219,670	△2,098,044	65,391,566	952,916
(うち当期活動増減差額)	△60,036,594	△176,130	△565,862	△100,767	△89,453	△8,358	△2,983,497	714,256
純資産の部合計	13,827,780	△2,461,556	△1,828,575	△1,464,527	△1,219,670	△2,098,044	65,391,566	952,916
負債及び純資産の部合計	457,744,842	5,437,717	2,946,033	23,533,907	963,087	1,197,238	98,547,236	3,735,324

公益事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計				
流動資産							
現金預金	505,902,283	0	505,902,283				
事業未収金	309,855,947	0	309,855,947				
未収金	170,680,886	0	170,680,886				
未収補助金	2,182,832	0	2,182,832				
立替金	67,732	0	67,732				
前払金	316,832	0	316,832				
前払費用	805,659	0	805,659				
1年以内回収予定長期貸付金	4,447,850	0	4,447,850				
事業区分間貸付金	600,000	0	600,000				
固定資産	16,944,545	0	16,944,545				
その他の固定資産	88,203,100	0	88,203,100				
建物	88,203,100	0	88,203,100				
車両運搬具	68,103,445	0	68,103,445				
器具及び備品	545,052	0	545,052				
ソフトウェア	5,909,623	0	5,909,623				
差入保証金	3,430,260	0	3,430,260				
その他の固定資産	10,206,080	0	10,206,080				
	8,640	0	8,640				
資産の部合計	594,105,383	0	594,105,383				
流動負債	523,005,493	0	523,005,493				
事業未払金	177,787,542	0	177,787,542				
その他の未払金	87,917,581	0	87,917,581				
未払費用	75,009,640	0	75,009,640				
預り金	4,775,755	0	4,775,755				
事業区分間借入金	67,097,834	0	67,097,834				
賞与引当金	110,417,141	0	110,417,141				
負債の部合計	523,005,493	0	523,005,493				
次期繰越活動増減差額	71,099,890	0	71,099,890				
(うち当期活動増減差額)	△63,246,405	0	△63,246,405				
純資産の部合計	71,099,890	0	71,099,890				
負債及び純資産の部合計	594,105,383	0	594,105,383				

計算書類に対する注記（法人全体）

1 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、権利、ソフトウェア
定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

一般職員の退職給付に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上する。また、一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会に加入する専門職員については掛金を計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担に属する額を計上する。

③徴収不能引当金

当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。

3 重要な会計方針の変更
該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会職員退職手当規程及び一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の制度による。

5 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (6) 複数のサービス区分がある拠点区分における拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊦)）
- (7) 複数のサービス区分がある拠点区分における拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊧)）
- (8) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営拠点（社会福祉事業）

「法人運営」

「研修事業」

イ 共同募金配分金拠点（社会福祉事業）

「共同募金配分金」

ウ 日常生活自立支援事業拠点（社会福祉事業）

「日常生活自立支援事業」

エ とだがわこどもランド拠点（社会福祉事業）

「とだがわこどもランド」

オ 福祉基金拠点（社会福祉事業）

「福祉基金」

カ なごや・よりどころサポート基金拠点（社会福祉事業）

「なごや・よりどころサポート基金」

- キ 障害者雇用支援センター拠点（社会福祉事業）
「障害者就労移行支援事業」
- ク 障害者就労支援センター等事業」
居宅介護等事業拠点（社会福祉事業）
「訪問介護」
「居宅介護等」
「移動支援」
「居宅介護支援」
「その他訪問」
「その他」
- ケ 「社会福祉研修事業」
地域包括支援センター拠点（公益事業）
「地域包括支援センター運営事業」
「介護予防支援」
- コ 「高齢者見守り支援事業」
認知症相談支援センター拠点（公益事業）
「認知症相談支援センター」
- カ 成年後見あんしんセンター拠点（公益事業）
「成年後見あんしんセンター」
- キ 法人後見センター拠点（公益事業）
「法人後見センター」
- ク 虐待相談センター拠点（公益事業）
「高齢者虐待相談センター」
- ケ 「障害者虐待相談センター」
鯨城学園拠点（公益事業）
「鯨城学園」
- コ 総合社会福祉会館拠点（公益事業）
「総合社会福祉会館」

6 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	123,627,267		3,746,280	119,880,987
定期預金	2,772,000			2,772,000
普通預金	9,497,100		90,000	9,407,100
投資有価証券	988,730,900	90,000		988,820,900
合 計	1,124,627,267	90,000	3,836,280	1,120,880,987

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8 担保に供している資産
該当なし

9 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	146,104,947	26,223,960	119,880,987
建物	153,789,900	85,686,455	68,103,445
機械及び装置	128,504	128,501	3
車両運搬具	15,329,403	14,332,168	997,235
器具及び備品	55,431,270	46,572,231	8,859,039
有形リース資産	36,352,800	14,363,487	21,989,313
合 計	407,136,824	187,306,802	219,830,022

1.0 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	599,978,266	△241,863	599,736,403
未収金	23,241,654		23,241,654
未収補助金	3,799,232		3,799,232
合計	627,019,152	△241,863	626,777,289

1.1 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第119 回国債	100,000,000	120,530,000	20,530,000
第120 回国債	198,887,600	236,560,000	37,672,400
第9 回国債	99,783,619	117,994,500	18,210,881
第11 回国債	49,606,500	61,265,000	11,658,500
第11 回国債	49,742,190	61,265,000	11,522,810
第11 回国債	99,484,380	122,530,000	23,045,620
第61 回国債	99,647,978	104,820,000	5,172,022
第138 回国債	99,444,499	118,960,000	19,515,501
第138 回国債	98,407,988	118,970,000	20,562,012
第139 回国債	39,496,400	48,108,000	8,611,600
第139 回国債	59,495,340	72,162,000	12,666,660
第139 回国債	198,317,807	240,540,000	42,222,193

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第140回国債	99,778,000	121,830,000	22,052,000
第115回共同発行地方債	199,957,356	205,720,000	5,762,644
第117回共同発行地方債	199,930,090	205,204,800	5,274,710
第150回共同発行地方債	100,000,000	103,030,000	3,030,000
平成24年度第4回北海道公債	99,970,347	102,900,000	2,929,653
平成27年度第9回北海道公債	100,000,000	103,010,000	3,010,000
平成30年度第3回千葉市公債	100,000,000	101,920,000	1,920,000
平成30年度第3回千葉市公債	200,000,000	203,840,000	3,840,000
平成27年度第1回横浜市公債	99,964,555	103,150,000	3,185,445
平成27年度第1回新潟県公債	100,000,000	103,080,000	3,080,000
平成27年度第1回福井県公債	100,000,000	114,440,000	14,440,000
平成29年度第16回愛知県公債	200,000,000	203,940,000	3,940,000
平成30年度第9回愛知県公債	200,000,000	203,180,000	3,180,000
平成30年度第13回愛知県公債	100,000,000	101,874,600	1,874,600
第469回名古屋市公債	99,940,000	100,970,000	1,030,000
第470回名古屋市公債	15,999,524	16,212,288	212,764
第489回名古屋市公債	100,000,000	102,553,000	2,553,000
第498回名古屋市公債	100,000,000	101,020,000	1,020,000
第498回名古屋市公債	200,000,000	202,230,000	2,230,000
第506回名古屋市公債	200,000,000	202,480,000	2,480,000
第16回なごやか市民債	50,000,000	49,725,000	△275,000
第373回大阪府公債	50,000,000	51,865,000	1,865,000

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第373回大阪府公債	100,000,000	103,730,000	3,730,000
第376回大阪府公債	100,000,000	103,630,000	3,630,000
第376回大阪府公債	100,000,000	103,630,000	3,630,000
第380回大阪府公債	200,000,000	207,220,000	7,220,000
第123回大阪府公債	200,000,000	200,400,000	400,000
第401回大阪府公債	49,956,257	51,515,000	1,558,743
第401回大阪府公債	99,912,512	103,030,000	3,117,488
平成26年度第17回兵庫県公債	50,000,000	51,280,000	1,280,000
平成27年度第5回兵庫県公債	100,000,000	105,340,000	5,340,000
平成27年度第5回兵庫県公債	100,000,000	105,340,000	5,340,000
平成28年度第13回兵庫県公債	100,000,000	103,640,000	3,640,000
平成21年度第6回福岡県公債	300,000,000	367,200,000	67,200,000
平成30年度第1回熊本市公債	300,000,000	306,171,900	6,171,900
第176回日本高速道路保有債務返済機構債	100,000,000	120,040,000	20,040,000
第210回日本高速道路保有債務返済機構債	200,000,000	239,440,000	39,440,000
第235回日本高速道路保有債務返済機構債	200,000,000	230,460,000	30,460,000
第235回日本高速道路保有債務返済機構債	100,000,000	115,230,000	15,230,000
第138回名古屋高速道路債	300,000,000	304,800,000	4,800,000
日本政策投資銀行外国債券	29,822,018	31,407,000	1,584,982
合 計	6,637,544,960	7,181,383,088	543,838,128

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・平成28年4月1日より、社会福祉法人会計基準（平成二十八年厚生労働省令第七十九号）を会計処理の基準とするもの。

平成 30 年度

拠点区分資金収支計算書

拠点区分事業活動計算書

拠点区分貸借対照表

(拠点区分)

法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

1 / 39

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	会費収入	20,079,000	20,034,350	44,650	
	一般会費収入	7,286,000	7,148,600	137,400	
	賛助会費収入	220,000	312,000	△92,000	
	特別会費収入	12,573,000	12,573,750	△750	
	分担金収入	422,000	422,000	0	
	分担金収入	422,000	422,000	0	
	寄附金収入	200,000	232,000	△32,000	
	寄附金収入	0	100,000	△100,000	
	経常経費寄附金収入	200,000	132,000	68,000	
	経常経費補助金収入	863,694,000	851,548,318	12,145,682	
	市補助金収入	861,249,000	849,482,272	11,766,728	
	活動費等補助金収入	861,249,000	847,982,272	13,266,728	
	その他の市補助金収入	0	1,500,000	△1,500,000	
	その他の補助金収入	2,445,000	2,066,046	378,954	
	その他の補助金収入	2,445,000	2,066,046	378,954	
	受託金収入	421,205,000	386,262,713	34,942,287	
	市受託金収入	397,072,000	356,139,569	40,932,431	
	市受託金収入	370,607,000	340,341,569	30,265,431	
	市研修事業受託金収入	26,465,000	15,798,000	10,667,000	
	県社協受託金収入	23,967,000	29,968,944	△6,001,944	
	県社協受託金収入	23,967,000	29,968,944	△6,001,944	
	その他の受託金収入	166,000	154,200	11,800	
	その他の受託金収入	166,000	154,200	11,800	
	事業収入	16,681,000	12,113,154	4,567,846	
	参加費収入	11,522,000	7,920,600	3,601,400	
	研修参加費収入	11,522,000	7,920,600	3,601,400	
	利用料収入	421,000	370,791	50,209	
	コピー機利用料収入	180,000	170,430	9,570	
	印刷機利用料収入	240,000	200,361	39,639	
	公衆電話利用料収入	1,000	0	1,000	
	資料・図書等頒布収入	288,000	22,292	265,708	
	広告料収入	330,000	103,750	226,250	
	手数料収入	870,000	543,921	326,079	
	生命保険事務手数料収入	600,000	543,883	56,117	
	その他の手数料収入	270,000	38	269,962	
	給付金収入	1,969,000	1,433,000	536,000	
	その他の事業収入	1,281,000	1,718,800	△437,800	
	その他の事業収入	1,281,000	1,718,800	△437,800	
	負担金収入	60,063,000	63,193,320	△3,130,320	
	負担金収入	60,063,000	63,193,320	△3,130,320	
	負担金収入	8,782,000	0	8,782,000	
	苦情相談事業負担金収入	21,756,000	22,208,000	△452,000	
	その他の負担金収入	29,525,000	40,985,320	△11,460,320	
受取利息配当金収入	38,871,000	44,342,199	△5,471,199		
受取利息配当金収入	30,864,000	35,604,235	△4,740,235		
基本財産運用利息収入	10,682,000	10,952,070	△270,070		
運営基金運用利息収入	20,182,000	24,651,352	△4,469,352		
その他の利息収入	0	813	△813		
退職給与積立資産受取利息配当金収入	8,007,000	8,737,964	△730,964		
その他の収入	1,900,000	15,012,695	△13,112,695		
受入研修費収入	0	134,400	△134,400		
雑収入	1,900,000	14,878,295	△12,978,295		
雑収入	1,900,000	14,878,295	△12,978,295		

法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

2 / 39

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動収入計(1)	1,423,115,000	1,393,160,749	29,954,251	
人件費支出	651,046,000	586,775,848	64,270,152	
役員報酬支出	8,431,878	8,431,878	0	
職員給料支出	322,617,000	298,367,339	24,249,661	
職員俸給支出	251,669,000	239,639,886	12,029,114	
職員諸手当支出	70,948,000	58,727,453	12,220,547	
職員賞与支出	106,815,493	101,984,940	4,830,553	
非常勤職員給与支出	63,707,000	41,221,327	22,485,673	
非常勤職員賃金支出	53,444,000	35,569,020	17,874,980	
非常勤職員交通費支出	2,698,667	1,170,078	1,528,589	
非常勤職員共済費支出	7,335,333	4,364,797	2,970,536	
非常勤職員福利厚生費支出	229,000	117,432	111,568	
派遣職員費支出	10,865,000	5,457,139	5,407,861	
退職給付支出	69,585,629	69,585,629	0	
法定福利費支出	69,024,000	61,727,596	7,296,404	
事業費支出	104,170,564	81,286,138	22,884,426	
水道光熱費支出	1,296,000	1,255,031	40,969	
燃料費支出	5,000	0	5,000	
消耗器具備品費支出	6,155,405	5,438,894	716,511	
事業用品費支出	4,138,000	3,527,304	610,696	
事業用器具什器費支出	711,868	606,053	105,815	
資料図書費支出	1,305,537	1,305,537	0	
保険料支出	966,026	929,199	36,827	
賃借料支出	14,335,000	12,199,332	2,135,668	
車輛費支出	336,014	313,014	23,000	
車輛燃料費支出	282,014	259,014	23,000	
車輛検査費等支出	54,000	54,000	0	
諸謝金支出	19,645,977	14,583,386	5,062,591	
旅費交通費支出	5,437,626	4,739,516	698,110	
役職員旅費支出	4,063,626	4,006,726	56,900	
委員等旅費支出	1,374,000	732,790	641,210	
研修研究費支出	1,630,000	944,200	685,800	
研修研究参加費支出	987,000	381,000	606,000	
研修研究旅費支出	643,000	563,200	79,800	
印刷製本費支出	6,049,000	4,308,767	1,740,233	
修繕費支出	202,000	68,774	133,226	
通信運搬費支出	10,746,000	7,104,651	3,641,349	
会議費支出	1,026,983	741,741	285,242	
他機関との連絡調整費支出	470,000	184,758	285,242	
交流会等経費支出	556,983	556,983	0	
広報費支出	2,303,418	2,303,418	0	
業務委託費支出	22,849,000	16,239,251	6,609,749	
保守料支出	1,540,479	1,207,404	333,075	
手数料支出	450,000	294,516	155,484	
租税公課支出	6,899,636	6,899,636	0	
諸会費支出	6,000	6,000	0	
給付金支出	1,969,000	1,433,000	536,000	
雑支出	322,000	276,408	45,592	
事務費支出	51,609,436	48,346,568	3,262,868	
福利厚生費支出	822,112	822,112	0	
健康診断費支出	439,472	439,472	0	
互助会費支出	337,280	337,280	0	
その他福利厚生費支出	45,360	45,360	0	

法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

3 / 39

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
支出	旅費交通費支出	1,803,000	1,380,112	422,888	
	研修研究費支出	1,059,190	1,059,190	0	
	研修研究諸謝金支出	32,200	32,200	0	
	研修研究参加費支出	525,760	525,760	0	
	研修研究旅費支出	501,230	501,230	0	
	事務消耗品費支出	5,045,980	5,045,980	0	
	事務用品費支出	4,643,040	4,643,040	0	
	事務器具什器費支出	271,791	271,791	0	
	資料図書費支出	131,149	131,149	0	
	印刷製本費支出	2,821,157	2,821,157	0	
	水道光熱費支出	855,000	719,955	135,045	
	修繕費支出	150,000	0	150,000	
	通信運搬費支出	959,000	426,744	532,256	
	会議費支出	87,705	76,242	11,463	
	他機関との連絡調整費支出	42,000	30,537	11,463	
	交流会等経費支出	45,705	45,705	0	
	広報費支出	94,847	94,847	0	
	業務委託費支出	11,794,807	11,575,903	218,904	
	保守料支出	908,496	908,496	0	
	手数料支出	2,316,000	2,185,902	130,098	
	保険料支出	318,961	318,961	0	
	機器等賃借料支出	5,994,000	4,650,752	1,343,248	
	土地・建物賃借料支出	145,000	71,854	73,146	
	車輦費支出	77,569	58,327	19,242	
	車輦燃料費支出	1,569	1,569	0	
	車輦検査費等支出	76,000	56,758	19,242	
	租税公課支出	9,973,024	9,973,024	0	
	渉外費支出	149,000	48,972	100,028	
	諸会費支出	5,302,000	5,175,450	126,550	
	雑支出	932,588	932,588	0	
	分担金支出	1,234,000	1,198,000	36,000	
	分担金支出	1,234,000	1,198,000	36,000	
	助成金支出	722,574,000	707,542,171	15,031,829	
助成金支出	722,574,000	707,542,171	15,031,829		
区社協一般助成金支出	37,755,345	37,755,345	0		
区社協人件費助成金支出	597,395,655	586,364,405	11,031,250		
区社協その他助成金支出	82,534,000	79,456,275	3,077,725		
その他の助成金支出	4,889,000	3,966,146	922,854		
負担金支出	79,949,000	78,013,374	1,935,626		
負担金支出	79,949,000	78,013,374	1,935,626		
民生委員互助共励事業会費支出	8,131,000	8,130,100	900		
負担金支出	71,818,000	69,883,274	1,934,726		
事業活動支出計(2)		1,610,583,000	1,503,162,099	107,420,901	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△187,468,000	△110,001,350	△77,466,650	
施設整備等による収					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	500,000	189,972	310,028	
器具及び備品取得支出	500,000	189,972	310,028		

法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

4 / 39

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考	
支出						
	施設整備等支出計(5)	500,000	189,972	310,028		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△500,000	△189,972	△310,028		
その他の活動による収入	基金積立資産取崩収入	215,228,000	214,145,105	1,082,895		
	運営基金積立資産取崩収入	215,228,000	214,145,105	1,082,895		
	運営基金積立資産取崩収入	215,228,000	214,145,105	1,082,895		
	積立資産取崩収入	72,200,000	71,968,882	231,118		
	退職給付引当資産取崩収入	67,700,000	67,600,079	99,921		
	退職給付引当資産取崩収入	67,700,000	67,600,079	99,921		
	運営調整積立資産取崩収入	4,500,000	4,368,803	131,197		
	運営調整積立資産取崩収入	4,500,000	4,368,803	131,197		
	事業区分間繰入金収入	97,811,000	83,171,000	14,640,000		
	事業区分間繰入金収入	97,811,000	83,171,000	14,640,000		
	事業区分間繰入金収入	97,811,000	83,171,000	14,640,000		
	拠点区分間繰入金収入	45,835,000	44,333,000	1,502,000		
	拠点区分間繰入金収入	45,835,000	44,333,000	1,502,000		
	拠点区分間繰入金収入	45,835,000	44,333,000	1,502,000		
	その他の活動収入計(7)	431,074,000	413,617,987	17,456,013		
	支出	積立資産支出	270,544,000	270,544,000	0	
		退職給付引当資産支出	270,444,000	270,444,000	0	
退職給付引当資産支出		270,444,000	270,444,000	0		
運営調整積立資産支出		100,000	100,000	0		
運営調整積立資産支出		100,000	100,000	0		
事業区分間繰入金支出		38,330,000	30,405,797	7,924,203		
事業区分間繰入金支出		38,330,000	30,405,797	7,924,203		
事業区分間繰入金支出		38,330,000	30,405,797	7,924,203		
拠点区分間繰入金支出		6,940,000	2,483,488	4,456,512		
拠点区分間繰入金支出		6,940,000	2,483,488	4,456,512		
拠点区分間繰入金支出		6,940,000	2,483,488	4,456,512		
その他の活動支出計(8)	315,814,000	303,433,285	12,380,715			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	115,260,000	110,184,702	5,075,298		
	備費支出(10)	71,758,000	-	71,758,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△144,466,000	△6,620	△144,459,380		
	前期末支払資金残高(12)	144,466,000	463,018,030	△318,552,030		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	463,011,410	△463,011,410		

法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

1 / 40

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	会費収益	20,034,350	19,887,750	146,600
	一般会費収益	7,148,600	7,049,000	99,600
	賛助会費収益	312,000	284,000	28,000
	特別会費収益	12,573,750	12,554,750	19,000
	分担金収益	422,000	422,000	0
	分担金収益	422,000	422,000	0
	寄附金収益	232,000	1,062,711	△830,711
	寄附金収益	100,000	0	100,000
	経常経費寄附金収益	132,000	1,062,711	△930,711
	経常経費補助金収益	851,548,318	841,668,870	9,879,448
	市補助金収益	849,482,272	839,602,378	9,879,894
	活動費等補助金収益	847,982,272	838,102,378	9,879,894
	その他の市補助金収益	1,500,000	1,500,000	0
	その他の補助金収益	2,066,046	2,066,492	△446
	その他の補助金収益	2,066,046	2,066,492	△446
	受託金収益	386,262,713	336,123,419	50,139,294
	市受託金収益	356,139,569	307,291,219	48,848,350
	市受託金収益	340,341,569	294,735,999	45,605,570
	市研修事業受託金収益	15,798,000	12,555,220	3,242,780
	県社協受託金収益	29,968,944	28,678,000	1,290,944
	県社協受託金収益	29,968,944	28,678,000	1,290,944
	その他の受託金収益	154,200	154,200	0
	その他の受託金収益	154,200	154,200	0
	事業収益	12,113,154	15,639,210	△3,526,056
	参加費収益	7,920,600	10,150,600	△2,230,000
	研修参加費収益	7,920,600	10,150,600	△2,230,000
	利用料収益	370,791	411,316	△40,525
	コピー機利用料収益	170,430	181,110	△10,680
	印刷機利用料収益	200,361	219,226	△18,865
	公衆電話利用料収益	0	10,980	△10,980
資料・図書等頒布収益	22,292	11,064	11,228	
広告料収益	103,750	214,600	△110,850	
手数料収益	543,921	585,730	△41,809	
生命保険事務手数料収益	543,883	585,500	△41,617	
その他の手数料収益	38	230	△192	
給付金収益	1,433,000	1,851,000	△418,000	
その他の事業収益	1,718,800	2,414,900	△696,100	
その他の事業収益	1,718,800	2,414,900	△696,100	
負担金収益	63,193,320	62,328,770	864,550	
負担金収益	63,193,320	62,328,770	864,550	
負担金収益	0	633,000	△633,000	
苦情相談事業負担金収益	22,208,000	21,771,250	436,750	
その他の負担金収益	40,985,320	39,924,520	1,060,800	
サービス活動収益計(1)		1,333,805,855	1,277,132,730	56,673,125
費用	人件費	625,283,802	636,172,856	△10,889,054
	役員報酬	8,431,878	8,464,410	△32,532
	職員給料	298,367,339	299,699,064	△1,331,725
	職員俸給	239,639,886	244,586,583	△4,946,697
	職員諸手当	58,727,453	55,112,481	3,614,972
	職員賞与	△36,840,501	△167,741,737	130,901,236
	賞与引当金繰入	144,112,782	138,825,441	5,287,341
	非常勤職員給与	41,221,327	43,568,822	△2,347,495
	非常勤職員賞金	35,569,020	35,354,641	214,379

法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

2 / 40

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
非常勤職員交通費	1,170,078	1,257,642	△87,564
非常勤職員一時金	0	2,872,100	△2,872,100
非常勤職員共済費	4,364,797	3,979,012	385,785
非常勤職員福利厚生費	117,432	105,427	12,005
派遣職員費	5,457,139	7,773,096	△2,315,957
退職給付費用	102,806,242	240,867,119	△138,060,877
法定福利費	61,727,596	64,716,641	△2,989,045
事業費	81,286,138	73,836,979	7,449,159
水道光熱費	1,255,031	1,288,672	△33,641
消耗器具備品費	5,438,894	4,367,802	1,071,092
事業用品費	3,527,304	1,055,529	2,471,775
事業用器具什器費	606,053	2,747,261	△2,141,208
資料図書費	1,305,537	565,012	740,525
保険料	929,199	631,003	298,196
賃借料	12,199,332	12,700,283	△500,951
車輛費	313,014	238,127	74,887
車輛燃料費	259,014	238,127	20,887
車輛検査費等	54,000	0	54,000
諸謝金	14,583,386	15,221,939	△638,553
旅費交通費	4,739,516	2,327,754	2,411,762
役員旅費	4,006,726	1,550,670	2,456,056
委員等旅費	732,790	777,084	△44,294
研修研究費	944,200	1,213,090	△268,890
研修研究参加費	381,000	505,000	△124,000
研修研究旅費	563,200	708,090	△144,890
印刷製本費	4,308,767	5,594,366	△1,285,599
修繕費	68,774	136,000	△67,226
通信運搬費	7,104,651	6,234,426	870,225
会議費	741,741	851,374	△109,633
他機関との連絡調整費	184,758	235,395	△50,637
交流会等経費	556,983	615,979	△58,996
広報費	2,303,418	2,503,006	△199,588
業務委託費	16,239,251	11,600,905	4,638,346
保守料	1,207,404	126,687	1,080,717
手数料	294,516	123,947	170,569
租税公課	6,899,636	6,728,126	171,510
諸会費	6,000	36,000	△30,000
給付金	1,433,000	1,851,000	△418,000
雑費	276,408	62,472	213,936
事務費	48,346,568	34,276,849	14,069,719
福利厚生費	822,112	864,701	△42,589
健康診断費	439,472	478,485	△39,013
互助会費	337,280	339,560	△2,280
その他福利厚生費	45,360	46,656	△1,296
旅費交通費	1,380,112	1,485,580	△105,468
研修研究費	1,059,190	488,460	570,730
研修研究諸謝金	32,200	0	32,200
研修研究参加費	525,760	241,010	284,750
研修研究旅費	501,230	247,450	253,780
事務消耗品費	5,045,980	8,357,584	△3,311,604
事務用品費	4,643,040	8,093,649	△3,450,609
事務器具什器費	271,791	149,925	121,866
資料図書費	131,149	114,010	17,139

法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

3 / 40
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	印刷製本費	2,821,157	3,466,303	△645,146
	水道光熱費	719,955	772,593	△52,638
	修繕費	0	98,312	△98,312
	通信運搬費	426,744	1,544,665	△1,117,921
	会議費	76,242	45,294	30,948
	他機関との連絡調整費	30,537	30,985	△448
	交流会等経費	45,705	14,309	31,396
	広報費	94,847	94,847	0
	業務委託費	11,575,903	9,976,052	1,599,851
	保守料	908,496	908,064	432
	手数料	2,185,902	2,263,855	△77,953
	保険料	318,961	193,899	125,062
	機器等賃借料	4,650,752	4,694,748	△43,996
	土地・建物賃借料	71,854	126,626	△54,772
	車輦費	58,327	75,342	△17,015
	車輦燃料費	1,569	0	1,569
	車輦検査費等	56,758	75,342	△18,584
	租税公課	9,973,024	△7,308,401	17,281,425
	渉外費	48,972	26,844	22,128
	諸会費	5,175,450	5,135,250	40,200
	雑費	932,588	966,231	△33,643
	分担金費用	1,198,000	1,198,000	0
	分担金費用	1,198,000	1,198,000	0
	助成金費用	707,542,171	694,823,912	12,718,259
	助成金費用	707,542,171	694,823,912	12,718,259
	区社協一般助成金費用	37,755,345	66,612,156	△28,856,811
	区社協人件費助成金費用	586,364,405	590,310,292	△3,945,887
	区社協その他助成金費用	79,456,275	33,161,068	46,295,207
	その他の助成金費用	3,966,146	4,740,396	△774,250
	負担金費用	78,013,374	50,550,100	27,463,274
負担金費用	78,013,374	50,550,100	27,463,274	
民生委員互助共励事業会費費用	8,130,100	8,111,100	19,000	
負担金費用	69,883,274	42,439,000	27,444,274	
基金組入額	188,181	192,105	△3,924	
運営基金組入額	188,181	192,105	△3,924	
減価償却費	170,219	123,263	46,956	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△31,656	0	△31,656	
サービス活動費用計(2)		1,541,996,797	1,491,174,064	50,822,733
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△208,190,942	△214,041,334	5,850,392
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	44,685,439	43,542,052	1,143,387
	受取利息配当金収益	35,792,416	35,377,987	414,429
	基本財産運用利息収益	10,952,070	10,082,070	870,000
	運営基金運用利息収益	24,839,533	25,295,130	△455,597
	その他の利息収益	813	787	26
	退職給与積立資産受取利息配当金収益	8,893,023	8,164,065	728,958
	その他のサービス活動外収益	15,012,695	5,563,727	9,448,968
	受入研修費収益	134,400	84,000	50,400
	雑収益	14,878,295	5,479,727	9,398,568
	サービス活動外収益計(4)		59,698,134	49,105,779
費用	その他のサービス活動外費用	0	210,338	△210,338
	雑損失	0	210,338	△210,338
	サービス活動外費用計(5)		0	210,338
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		59,698,134	48,895,441	10,802,693

法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

4 / 40

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△148,492,808	△165,145,893	16,653,085
特別増減の部	事業区分間繰入金収益	83,171,000	171,063,000	△87,892,000
	事業区分間繰入金収益	83,171,000	171,063,000	△87,892,000
	事業区分間繰入金収益	83,171,000	171,063,000	△87,892,000
	拠点区分間繰入金収益	44,333,000	39,118,000	5,215,000
	拠点区分間繰入金収益	44,333,000	39,118,000	5,215,000
	拠点区分間繰入金収益	44,333,000	39,118,000	5,215,000
特別収益計(8)		127,504,000	210,181,000	△82,677,000
費用	固定資産売却損・処分損	1	10,471	△10,470
	車輛運搬具売却損・処分損	1	10,399	△10,398
	器具及び備品売却損・処分損	0	72	△72
	国庫補助金等特別積立金積立額	189,972	0	189,972
	事業区分間繰入金費用	30,405,797	30,958,994	△553,197
	事業区分間繰入金費用	30,405,797	30,958,994	△553,197
	事業区分間繰入金費用	30,405,797	30,958,994	△553,197
	拠点区分間繰入金費用	2,483,488	2,205,749	277,739
	拠点区分間繰入金費用	2,483,488	2,205,749	277,739
	拠点区分間繰入金費用	2,483,488	2,205,749	277,739
特別費用計(9)		33,079,258	33,175,214	△95,956
特別増減差額(10)=(8)-(9)		94,424,742	177,005,786	△82,581,044
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△54,068,066	11,859,893	△65,927,959
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	151,330,891	103,384,372	47,946,519
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	97,262,825	115,244,265	△17,981,440
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	214,145,105	34,232,941	179,912,164
	運営基金取崩額	214,145,105	34,232,941	179,912,164
	その他の積立金取崩額(16)	4,368,803	1,853,685	2,515,118
	運営調整積立金取崩額	4,368,803	1,853,685	2,515,118
	その他の積立金積立額(17)	100,000	0	100,000
	運営調整積立金積立額	100,000	0	100,000
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		315,676,733	151,330,891	164,345,842

法人運営拠点区分 貸借対照表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

1 / 32
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	768,023,474	871,466,150	△103,442,676	流動負債	449,124,846	547,273,561	△98,148,715
現金預金	653,227,677	683,784,356	△30,556,679	事業未払金	65,429,990	198,429,512	△132,999,522
事業未収金	6,149,637	7,028,736	△879,099	その他の未払金	39,260,872	36,681,288	2,579,584
未収金	19,501,042	28,096,062	△8,595,020	未払費用	66,809,070	22,140,339	44,668,731
未収補助金	1,500,000	1,500,000	0	預り金	1,766,189	0	1,766,189
立替金	142,737	18,091,594	△17,948,857	職員預り金	113,285,894	132,192,421	△18,906,527
前払金	16,237	26,166	△9,929	前受金	21,000	256,338	△235,338
前払費用	1,251,309	1,603,978	△352,669	事業区分間借入金	16,944,545	17,542,473	△597,928
事業区分間貸付金	62,742,382	88,537,552	△25,795,170	拠点区分間借入金	1,494,504	1,205,749	288,755
拠点区分間貸付金	23,492,453	42,301,000	△18,808,547	賞与引当金	144,112,782	138,825,441	5,287,341
仮払金	0	0	0				
その他の流動資産	0	496,706	△496,706				
固定資産	4,749,728,960	4,756,998,405	△7,269,445	固定負債	2,011,661,091	1,970,502,928	41,158,163
基本財産	1,001,000,000	1,001,000,000	0	退職給付引当金	2,011,661,091	1,970,502,928	41,158,163
定期預金	2,772,000	2,772,000	0	負債の部合計	2,460,785,937	2,517,776,489	△56,990,552
普通預金	9,407,100	9,497,100	△90,000				
投資有価証券	988,820,900	988,730,900	90,000	純資産の部			
その他の固定資産	3,748,728,960	3,755,998,405	△7,269,445	基本金	1,001,000,000	1,001,000,000	0
車輛運搬具	27	5,523	△5,496	基本金	1,001,000,000	1,001,000,000	0
器具及び備品	465,443	440,195	25,248	基金	1,726,253,936	1,940,210,860	△213,956,924
権利	510,384	510,384	0	運営基金	1,726,253,936	1,940,210,860	△213,956,924
退職給付引当資産	2,006,835,388	1,795,898,858	210,936,530	国庫補助金等特別積立金	158,316	0	158,316
運営基金積立資産	1,726,253,936	1,940,210,860	△213,956,924	その他の積立金	13,877,512	18,146,315	△4,268,803
運営調整積立資産	13,877,512	18,146,315	△4,268,803	運営調整積立金	13,877,512	18,146,315	△4,268,803
差入保証金	765,000	765,000	0	次期繰越活動増減差額	315,676,733	151,330,891	164,345,842
その他の固定資産	21,270	21,270	0	(うち当期活動増減差額)	△64,068,066	11,859,893	△65,927,959
				純資産の部合計	3,056,966,497	3,110,688,066	△53,721,569
資産の部合計	5,517,752,434	5,628,464,555	△110,712,121	負債及び純資産の部合計	5,517,752,434	5,628,464,555	△110,712,121

計算書類に対する注記(法人運営拠点区分)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①車輜運搬具、器具及び備品、権利、ソフトウェア

定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

一般職員の退職給付に備えるため、期末要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額)を計上する。また、一般財団法人愛知県民同社会福祉事業職員共済会に加入する嘱託員については掛金を計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担に属する額を計上する。

③徴収不能引当金

当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会職員退職手当規程及び一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の制度による。

4 拠点が作成する計算書類等とサービスク区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
「法人運営」
「研修事業」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,772,000			2,772,000
普通預金	9,497,100		90,000	9,407,100
投資有価証券	988,730,900	90,000		988,820,900
合計	1,001,000,000	90,000	90,000	1,001,000,000

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

- 8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	759,000	758,973	27
器具及び備品	24,157,111	23,961,668	465,443
合計	24,916,111	24,450,641	465,470

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,149,637	0	6,149,637
未収金	19,501,042	0	19,501,042
未収補助金	1,500,000	0	1,500,000
合計	27,150,679	0	27,150,679

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第120回国債	198,887,600	236,560,000	37,672,400
第11回国債	49,606,500	61,265,000	11,658,500
第11回国債	49,742,190	61,265,000	11,522,810
第138回国債	99,444,499	118,960,000	19,515,501

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第139回国債	39,496,400	48,108,000	8,611,600
第139回国債	59,495,340	72,162,000	12,666,660
第139回国債	198,317,807	240,540,000	42,222,193
第140回国債	99,778,000	121,830,000	22,052,000
第150回共同発行地方債	100,000,000	103,030,000	3,030,000
平成24年度第4回北海道公債	99,970,347	102,900,000	2,929,653
平成27年度第9回北海道公債	100,000,000	103,010,000	3,010,000
平成30年度第3回千葉市公債	100,000,000	101,920,000	1,920,000
平成27年度第1回新潟県公債	100,000,000	103,080,000	3,080,000
平成27年度第1回福井県公債	100,000,000	114,440,000	14,440,000
平成30年度第13回愛知県公債	100,000,000	101,874,600	1,874,600
第469回名古屋市長市公債	99,940,000	100,970,000	1,030,000
第506回名古屋市長市公債	200,000,000	202,480,000	2,480,000
第16回なごやか市民債	50,000,000	49,725,000	△275,000
第373回大阪府公債	50,000,000	51,865,000	1,865,000
第376回大阪府公債	100,000,000	103,630,000	3,630,000
第123回大阪府公債	200,000,000	200,400,000	400,000
第401回大阪府公債	49,956,257	51,515,000	1,558,743
平成26年度第17回兵庫県公債	50,000,000	51,280,000	1,280,000
平成27年度第5回兵庫県公債	100,000,000	105,340,000	5,340,000
平成27年度第5回兵庫県公債	100,000,000	105,340,000	5,340,000
平成21年度第6回福岡県公債	300,000,000	367,200,000	67,200,000
平成30年度第1回熊本市公債	300,000,000	306,171,900	6,171,900
第210回日本高速道路保有債務返済機構債	200,000,000	239,440,000	39,440,000
第235回日本高速道路保有債務返済機構債	200,000,000	230,460,000	30,460,000

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第235回日本高速道路保有債務返済機構債	100,000,000	115,230,000	15,230,000
第138回名古屋高速道路債券	300,000,000	304,800,000	4,800,000
合 計	3,894,634,940	4,276,791,500	382,156,560

1 1 重要な後発事象

該当なし

1 2 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

共同募金配分金拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業: 社福事業

5 / 39
 (単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	7,664,000	7,663,324	676	
	共同募金配分金収入	7,664,000	7,663,324	676	
	一般募金配分金収入	4,208,000	4,208,000	0	
	歳末たすけあい配分金収入	3,456,000	3,455,324	676	
	事業活動収入計(1)	7,664,000	7,663,324	676	
	支出				
	事業費支出	5,507,000	5,506,324	676	
	燃料費支出	1,336	1,336	0	
	消耗器具備品費支出	240,535	240,535	0	
	事業用品費支出	240,535	240,535	0	
	賃借料支出	35,848	35,848	0	
	諸謝金支出	145,676	145,000	676	
	旅費交通費支出	22,800	22,800	0	
	委員等旅費支出	22,800	22,800	0	
	印刷製本費支出	259,558	259,558	0	
	通信運搬費支出	1,445,310	1,445,310	0	
	広報費支出	778,665	778,665	0	
	業務委託費支出	743,682	743,682	0	
	手数料支出	16,200	16,200	0	
返還金支出	1,817,390	1,817,390	0		
事務費支出	0	0	0		
手数料支出	0	0	0		
分担金支出	50,000	50,000	0		
分担金支出	50,000	50,000	0		
助成金支出	2,107,000	2,107,000	0		
助成金支出	2,107,000	2,107,000	0		
その他の助成金支出	2,107,000	2,107,000	0		
事業活動支出計(2)	7,664,000	7,663,324	676		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		

共同募金配分金拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：社福事業

6 / 39

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
予備費支出(10)	0	-	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

共同募金配分金拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

5 / 40
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	7,663,324	7,283,752	379,572
	共同募金配分金収益	7,663,324	7,283,752	379,572
	一般募金配分金収益	4,208,000	4,208,000	0
	歳末たすけあい配分金収益	3,455,324	3,075,752	379,572
	サービス活動収益計(1)	7,663,324	7,283,752	379,572
	費用			
	事業費	5,506,324	5,196,252	310,072
	燃料費	1,336	0	1,336
	消耗器具備品費	240,535	239,708	827
	事業用品費	240,535	239,708	827
	賃借料	35,848	2,826	33,022
	車輛費	0	1,271	△1,271
	車輛燃料費	0	1,271	△1,271
	諸謝金	145,000	140,000	5,000
	旅費交通費	22,800	9,600	13,200
	委員等旅費	22,800	9,600	13,200
	印刷製本費	259,558	259,777	△219
	通信運搬費	1,445,310	1,312,426	132,884
	広報費	778,665	621,742	156,923
業務委託費	743,682	1,010,208	△266,526	
手数料	16,200	18,400	△2,200	
返還金	1,817,390	1,580,294	237,096	
事務費	0	0	0	
手数料	0	0	0	
分担金費用	50,000	50,000	0	
分担金費用	50,000	50,000	0	
助成金費用	2,107,000	2,037,500	69,500	
助成金費用	2,107,000	2,037,500	69,500	
その他の助成金費用	2,107,000	2,037,500	69,500	
減価償却費	7,503	17,578	△10,075	
サービス活動費用計(2)	7,670,827	7,301,330	369,497	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△7,503	△17,578	10,075	
サービス活動外増減の部	収益			
	費用			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△7,503	△17,578	10,075
特別増減の部	収益			
	費用			
	特別収益計(8)	0	0	0
費用				
固定資産売却損・処分損	0	14	△14	
器具及び備品売却損・処分損	0	14	△14	

共同募金配分金拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

6 / 40

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用				
	特別費用計(9)	0	14	△14
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△14	14
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△7,503	△17,592	10,089
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	7,511	25,103	△17,592
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	8	7,511	△7,503
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		8	7,511	△7,503

共同募金配分金拠点区分 貸借対照表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

3 / 32
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,344,389	3,814,772	529,617	流動負債	4,344,389	3,814,772	529,617
現金預金	4,316,862	3,769,438	547,424	事業未払金	305,834	2,234,478	△1,928,644
未収金	0	12,312	△12,312	未返還金	1,817,390	1,680,294	237,096
前払費用	16,511	33,022	△16,511	拠点区分間借入金	2,221,165	0	2,221,165
拠点区分間貸付金	11,016	0	11,016	負債の部合計	4,344,389	3,814,772	529,617
仮払金	0	0	0				
固定資産	8	7,511	△7,503	純資産の部			
その他の固定資産	8	7,511	△7,503	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
車輦運搬具	5	7,504	△7,499	次期繰越活動増減差額	8	7,511	△7,503
器具及び備品	3	7	△4	(うち当期活動増減差額)	△7,503	△17,592	10,089
資産の部合計	4,344,397	3,822,283	522,114	純資産の部合計	8	7,511	△7,503
				負債及び純資産の部合計	4,344,397	3,822,283	522,114

計算書類に対する注記（共同募金配分金拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づき時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①車輛運搬具、器具及び備品

定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし

②賞与引当金

該当なし

③徴収不能引当金

当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「共同募金配分金」

(3) 拠点区分収支明細書（別紙3 (㊸)）及び拠点区分事業活動収支明細書（別紙3 (㊹)）は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

- 8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	750,000	749,995	5
器具及び備品	1,925,750	1,925,747	3
合 計	2,675,750	2,675,742	8

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

- 11 重要な後発事象

該当なし

- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

日常生活自立支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業: 社福事業

7 / 39

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考	
事業活動による収入	經常経費補助金収入	279,220,000	267,407,356	11,812,644		
	市補助金収入	279,220,000	267,407,356	11,812,644		
	その他の市補助金収入	279,220,000	267,407,356	11,812,644		
	事業収入	10,361,000	9,474,250	886,750		
	利用料収入	10,361,000	9,474,250	886,750		
	財産保全サービス利用料収入	880,000	700,250	179,750		
	金銭管理サービス利用料収入	9,481,000	8,774,000	707,000		
	事業活動収入計(1)	289,581,000	276,881,606	12,699,394		
	支出	人件費支出	258,284,000	253,194,296	5,089,704	
		職員給料支出	112,141,780	109,779,090	2,362,690	
職員俸給支出		96,341,780	96,341,780	0		
職員諸手当支出		15,800,000	13,437,310	2,362,690		
職員賞与支出		17,413,950	17,413,950	0		
非常勤職員給与支出		107,833,345	105,106,331	2,727,014		
非常勤職員賃金支出		93,588,926	92,101,672	1,487,254		
非常勤職員交通費支出		13,541,000	12,701,240	839,760		
非常勤職員共済費支出		303,419	303,419	0		
非常勤職員福利厚生費支出		400,000	0	400,000		
退職給付支出		837,000	837,000	0		
法定福利費支出		20,057,925	20,057,925	0		
事業費支出		11,520,000	8,170,439	3,349,561		
消耗器具備品費支出		500	500	0		
資料図書費支出		500	500	0		
保険料支出		525,824	443,770	82,054		
賃借料支出		3,600,000	3,214,492	385,508		
車輛費支出		800,000	554,918	245,082		
車輛燃料費支出		500,000	463,039	36,961		
車輛検査費等支出		300,000	91,879	208,121		
諸謝金支出		5,000,000	3,259,464	1,740,536		
旅費交通費支出		100,000	25,280	74,720		
委員等旅費支出		100,000	25,280	74,720		
印刷製本費支出		100,000	30	99,970		
会議費支出		70,000	22,237	47,763		
他機関との連絡調整費支出		70,000	22,237	47,763		
広報費支出		600,000	0	600,000		
業務委託費支出		593,676	593,676	0		
租税公課支出		100,000	55,100	44,900		
雑支出		30,000	972	29,028		
事務費支出		18,301,000	13,668,359	4,632,641		
福利厚生費支出		296,496	188,496	108,000		
健康診断費支出		200,000	171,000	29,000		
互助会費支出		79,000	0	79,000		
その他福利厚生費支出		17,496	17,496	0		
旅費交通費支出		250,000	136,520	113,480		
研修研究費支出		562,000	206,540	355,460		
研修研究諸謝金支出		143,000	0	143,000		
研修研究参加費支出		101,000	29,100	71,900		
研修研究旅費支出		318,000	177,440	140,560		
事務消耗品費支出		2,082,096	1,773,934	308,162		
事務用品費支出		1,140,000	1,079,812	60,188		
事務器具什器費支出		921,501	673,527	247,974		
資料図書費支出	20,595	20,595	0			
印刷製本費支出	1,080,000	986,609	93,391			

日常生活自立支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

8 / 39

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
支出	水道光熱費支出	1,250,000	851,212	398,788	
	燃料費支出	7,344	7,344	0	
	修繕費支出	100,000	1,080	98,920	
	通信運搬費支出	3,680,000	2,900,672	779,328	
	広報費支出	19,008	19,008	0	
	業務委託費支出	3,000,000	1,116,958	1,883,042	
	保守料支出	1,618,056	1,618,056	0	
	手数料支出	480,000	477,338	2,662	
	保険料支出	100,000	25,278	74,722	
	機器等賃借料支出	550,000	456,580	93,420	
	土地・建物賃借料支出	3,196,000	2,894,112	301,888	
	車輦費支出	10,000	0	10,000	
	車輦燃料費支出	10,000	0	10,000	
	雑支出	20,000	8,622	11,378	
	負担金支出	60,000	60,000	0	
負担金支出	60,000	60,000	0		
負担金支出	60,000	60,000	0		
事業活動支出計(2)		288,165,000	275,093,094	13,071,906	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,416,000	1,788,512	△372,512	
施設整備等による収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による支出	固定資産取得支出	216,000	216,000	0	
	ソフトウェア取得支出	216,000	216,000	0	
施設整備等支出計(5)		216,000	216,000	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△216,000	△216,000	0	
他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	2,260,000	1,483,488	776,512	
	拠点区分間繰入金収入	2,260,000	1,483,488	776,512	
	拠点区分間繰入金収入	2,260,000	1,483,488	776,512	
その他の活動収入計(7)		2,260,000	1,483,488	776,512	
他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	3,447,000	3,056,000	391,000	
	拠点区分間繰入金支出	3,447,000	3,056,000	391,000	
	拠点区分間繰入金支出	3,447,000	3,056,000	391,000	
	その他の活動による支出	13,000	0	13,000	
	差入保証金支出	13,000	0	13,000	
その他の活動支出計(8)		3,460,000	3,056,000	404,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,200,000	△1,572,512	372,512	
予備費支出(10)		0	-	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

日常生活自立支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

7 / 40

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	經常経費補助金収益	267,407,356	255,351,893	12,055,463
	市補助金収益	267,407,356	255,351,893	12,055,463
	その他の市補助金収益	267,407,356	255,351,893	12,055,463
	事業収益	9,474,250	9,257,500	216,750
	利用料収益	9,474,250	9,257,500	216,750
	財産保全サービス利用料収益	700,250	713,500	△13,250
	金銭管理サービス利用料収益	8,774,000	8,544,000	230,000
	サービス活動収益計(1)	276,881,606	264,609,393	12,272,213
	人件費	253,276,990	246,444,427	6,832,563
	職員給料	109,779,090	104,741,936	5,037,154
職員俸給	96,341,780	89,700,697	6,641,083	
職員諸手当	13,437,310	15,041,239	△1,603,929	
職員賞与	11,117,647	16,846,971	△5,729,324	
賞与引当金繰入	6,378,997	6,296,303	82,694	
非常勤職員給与	105,106,331	99,132,457	5,973,874	
非常勤職員賃金	92,101,672	87,047,908	5,053,764	
非常勤職員交通費	12,701,240	11,779,110	922,130	
非常勤職員共済費	303,419	305,439	△2,020	
退職給付費用	837,000	757,950	79,050	
法定福利費	20,057,925	18,668,810	1,389,115	
事業費	8,170,439	7,506,985	663,454	
消耗器具備品費	500	0	500	
資料図書費	500	0	500	
保険料	443,770	449,496	△5,726	
賃借料	3,214,492	2,934,759	279,733	
車輛費	554,918	403,707	151,211	
車輛燃料費	463,039	403,707	59,332	
車輛検査費等	91,879	0	91,879	
諸謝金	3,259,464	3,335,900	△76,436	
旅費交通費	25,280	9,770	15,510	
委員等旅費	25,280	9,770	15,510	
印刷製本費	30	20	10	
会議費	22,237	9,885	12,352	
他機関との連絡調整費	22,237	9,885	12,352	
業務委託費	593,676	324,000	269,676	
租税公課	55,100	38,800	16,300	
雑費	972	648	324	
事務費	13,668,359	15,126,033	△1,457,674	
福利厚生費	188,496	178,796	9,700	
健康診断費	171,000	162,596	8,404	
その他福利厚生費	17,496	16,200	1,296	
旅費交通費	136,520	175,330	△38,810	
研修研究費	206,540	249,544	△43,004	
研修研究参加費	29,100	29,324	△224	
研修研究旅費	177,440	220,220	△42,780	
事務消耗品費	1,773,934	3,041,279	△1,267,345	
事務用品費	1,079,812	1,009,010	70,802	
事務器具什器費	673,527	2,032,269	△1,358,742	
資料図書費	20,595	0	20,595	
印刷製本費	986,609	1,260,440	△273,831	
水道光熱費	851,212	836,557	14,655	
燃料費	7,344	8,854	△1,510	
修繕費	1,080	45,468	△44,388	

日常生活自立支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

8 / 40
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
費用	通信運搬費	2,900,672	2,820,815	79,857	
	広報費	19,008	19,008	0	
	業務委託費	1,116,958	1,091,704	25,254	
	保守料	1,618,056	1,550,664	67,392	
	手数料	477,338	482,947	△5,609	
	保険料	25,278	19,365	5,913	
	機器等賃借料	456,580	449,854	6,726	
	土地・建物賃借料	2,894,112	2,894,112	0	
	雑費	8,622	1,296	7,326	
	負担金費用	60,000	20,000	40,000	
	負担金費用	60,000	20,000	40,000	
	負担金費用	60,000	20,000	40,000	
	減価償却費	251,004	1,448,825	△1,197,821	
	サービス活動費用計(2)		275,426,792	270,546,270	4,880,522
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,454,814	△5,936,877	7,391,691	
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)		0	0	0
	費用				
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,454,814	△5,936,877	7,391,691	
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	1,483,488	1,205,749	277,739	
	拠点区分間繰入金収益	1,483,488	1,205,749	277,739	
	拠点区分間繰入金収益	1,483,488	1,205,749	277,739	
	その他の特別収益	643,680	0	643,680	
	その他の特別収益	643,680	0	643,680	
	特別収益計(8)		2,127,168	1,205,749	921,419
	費用				
	固定資産売却損・処分損	0	1	△1	
	器具及び備品売却損・処分損	0	1	△1	
拠点区分間繰入金費用	3,056,000	3,014,000	42,000		
拠点区分間繰入金費用	3,056,000	3,014,000	42,000		
拠点区分間繰入金費用	3,056,000	3,014,000	42,000		
特別費用計(9)		3,056,000	3,014,001	41,999	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△928,832	△1,808,252	879,420	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		525,982	△7,745,129	8,271,111	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△6,070,116	1,675,013	△7,745,129
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△5,544,134	△6,070,116	525,982
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△5,544,134	△6,070,116	525,982

日常生活自立支援事業拠点区分 貸借対照表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

5 / 32
(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	22,952,536	40,307,643	△17,355,107	流動負債	29,331,533	46,603,946	△17,272,413
現金預金	17,824,744	36,005,845	△18,181,101	事業未払金	9,113,237	9,194,409	△81,172
事業未収金	2,577,750	2,489,750	88,000	その他の未払金	11,812,644	29,148,107	△17,335,463
未収金	23,979	28,183	△4,204	未払費用	2,021,965	1,965,127	56,838
立替金	7,873	10,123	△2,250	預り金	4,440	0	4,440
前払金	0	702	△702	前受金	250	0	250
前払費用	592,456	567,291	25,165	拠点区分間借入金	0	0	0
事業区分間貸付金	442,246	0	442,246	賞与引当金	6,378,997	6,296,303	82,694
拠点区分間貸付金	1,483,488	1,205,749	277,739	負債の部合計	29,331,533	46,603,946	△17,272,413
固定資産	834,863	226,187	608,676	純資産の部			
その他の固定資産	834,863	226,187	608,676	次期繰越活動増減差額	△5,544,134	△6,070,116	525,982
車輛運搬具	1	1	0	(うち当期活動増減差額)	525,982	△7,745,129	8,271,111
器具及び備品	189,876	204,576	△14,700				
ソフトウェア	623,376	0	623,376				
差入保証金	12,960	12,960	0				
その他の固定資産	8,650	8,650	0	純資産の部合計	△5,544,134	△6,070,116	525,982
資産の部合計	23,787,399	40,533,830	△16,746,431	負債及び純資産の部合計	23,787,399	40,533,830	△16,746,431

計算書類に対する注記（日常生活自立支援事業拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし

②賞与引当金

職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担に属する額を計上する。

③徴収不能引当金

当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分における作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「日常生活自立支援事業」

- (3) 拠点区分収支明細書（別紙3 (㊸)）及び拠点区分事業活動収支明細書（別紙3 (㊹)）は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	630,000	629,999	1
器具及び備品	784,000	594,124	189,876
合 計	1,414,000	1,224,123	189,877

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,577,750	0	2,577,750
未収金	23,979	0	23,979
合 計	2,601,729	0	2,601,729

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

11 重要な後発事象
 該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

とだがわこどもランド拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

9 / 39

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考	
事業活動による収入	受託金収入	136,766,000	136,766,000	0		
	市受託金収入	136,612,000	136,612,000	0		
	市受託金収入	136,612,000	136,612,000	0		
	その他の受託金収入	154,000	154,000	0		
	その他の受託金収入	154,000	154,000	0		
	事業収入	2,134,000	1,661,597	472,403		
	参加費収入	2,000,000	1,507,850	492,150		
	その他の参加費収入	2,000,000	1,507,850	492,150		
	利用料収入	134,000	153,747	△19,747		
	公衆電話利用料収入	1,000	1,686	△686		
	その他の利用料収入	133,000	152,061	△19,061		
	事業活動収入計(1)		138,900,000	138,427,597	472,403	
	支出	人件費支出	55,071,453	55,018,104	53,349	
職員給料支出		35,301,431	35,301,431	0		
職員俸給支出		28,858,690	28,858,690	0		
職員諸手当支出		6,442,741	6,442,741	0		
職員賞与支出		6,924,865	6,924,865	0		
非常勤職員給与支出		6,300,276	6,251,527	48,749		
非常勤職員賃金支出		5,825,511	5,825,511	0		
非常勤職員交通費支出		178,453	178,453	0		
非常勤職員共済費支出		274,312	239,877	34,435		
非常勤職員福利厚生費支出		22,000	7,686	14,314		
退職給付支出		172,000	167,400	4,600		
法定福利費支出		6,372,881	6,372,881	0		
事業費支出		15,957,514	15,662,428	295,086		
給食費支出		1,107,000	949,281	157,719		
保健衛生費支出		16,794	16,794	0		
燃料費支出		32,184	32,184	0		
消耗器具備品費支出		3,061,395	3,061,395	0		
事業用品費支出		2,090,860	2,090,860	0		
事業用器具什器費支出		970,535	970,535	0		
保険料支出		323,000	215,060	107,940		
賃借料支出		362,597	362,597	0		
車輛費支出		90,234	90,234	0		
車輛燃料費支出		31,268	31,268	0		
車輛検査費等支出		58,966	58,966	0		
諸謝金支出		6,159,200	6,159,200	0		
旅費交通費支出		659,688	633,470	26,218		
委員等旅費支出		659,688	633,470	26,218		
修繕費支出		658,908	658,908	0		
通信運搬費支出		1,000	0	1,000		
会議費支出		1,000	991	9		
交流会等経費支出		1,000	991	9		
業務委託費支出		3,420,514	3,420,514	0		
手数料支出		4,000	4,000	0		
租税公課支出		24,000	22,800	1,200		
諸会費支出		36,000	35,000	1,000		
事務費支出		65,321,033	64,588,333	732,700		
福利厚生費支出		106,672	93,806	12,866		
健康診断費支出		50,840	50,840	0		
互助会費支出		50,000	37,134	12,866		
その他福利厚生費支出		5,832	5,832	0		
職員被服費支出		50,328	50,328	0		

とだがわこどもランド拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業: 社福事業

10 / 39

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
支出	旅費交通費支出	62,000	48,900	13,100	
	研修研究費支出	100,000	99,000	1,000	
	研修研究参加費支出	50,000	49,000	1,000	
	研修研究旅費支出	50,000	50,000	0	
	事務消耗品費支出	1,017,400	866,102	151,298	
	事務用品費支出	624,000	473,270	150,730	
	事務器具什器費支出	383,400	383,400	0	
	資料図書費支出	10,000	9,432	568	
	印刷製本費支出	145,265	145,265	0	
	水道光熱費支出	16,729,334	16,684,949	44,385	
	修繕費支出	14,951,046	14,951,046	0	
	通信運搬費支出	861,000	803,980	57,020	
	広報費支出	1,188,000	1,130,976	57,024	
	業務委託費支出	20,058,000	20,049,709	8,291	
	保守料支出	8,973,000	8,717,328	255,672	
	手数料支出	250,558	250,558	0	
	保険料支出	242,820	242,820	0	
	機器等賃借料支出	557,000	424,956	132,044	
	土地・建物賃借料支出	7,500	7,500	0	
	租税公課支出	20,000	20,000	0	
雑支出	1,110	1,110	0		
	事業活動支出計(2)	136,350,000	135,268,865	1,081,135	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,550,000	3,158,732	△608,732	
施設整備等による収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	4,000,000	4,000,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	4,000,000	4,000,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	4,000,000	4,000,000	0	
	その他の活動支出計(8)	4,000,000	4,000,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,000,000	△4,000,000	0	
	予備費支出(10)	0	-	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,450,000	△841,268	△608,732	

とだがわこどもランド拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

11 / 39

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
前期末支払資金残高(12)	1,450,000	4,859,480	△3,409,480	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	4,018,212	△4,018,212	

とだがわこどもランド拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

9 / 40

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	受託金収益	136,766,000	136,749,000	17,000
	市受託金収益	136,612,000	136,612,000	0
	市受託金収益	136,612,000	136,612,000	0
	その他の受託金収益	154,000	137,000	17,000
	その他の受託金収益	154,000	137,000	17,000
	事業収益	1,661,597	1,727,843	△66,246
	参加費収益	1,507,850	1,626,450	△118,600
	その他の参加費収益	1,507,850	1,626,450	△118,600
	利用料収益	153,747	101,393	52,354
	公衆電話利用料収益	1,686	1,410	276
	その他の利用料収益	152,061	99,983	52,078
サービス活動収益計(1)		138,427,597	138,476,843	△49,246
費用	人件費	55,573,750	62,209,915	△6,636,165
	職員給料	35,301,431	38,191,625	△2,890,194
	職員俸給	28,858,690	31,909,040	△3,050,350
	職員諸手当	6,442,741	6,282,585	160,156
	職員賞与	4,631,015	8,160,851	△3,529,836
	賞与引当金繰入	2,849,496	2,293,850	555,646
	非常勤職員給与	6,251,527	6,187,766	63,761
	非常勤職員賃金	5,825,511	5,619,097	206,414
	非常勤職員交通費	178,453	298,350	△119,897
	非常勤職員共済費	239,877	270,319	△30,442
	非常勤職員福利厚生費	7,686	0	7,686
	退職給付費用	167,400	167,400	0
	法定福利費	6,372,881	7,208,423	△835,542
	事業費	15,662,428	15,598,120	64,308
	給食費	949,281	1,075,620	△126,339
	保健衛生費	16,794	7,572	9,222
	燃料費	32,184	16,668	15,516
	消耗器具備品費	3,061,395	2,265,623	795,772
	事業用品費	2,090,860	2,197,799	△106,939
	事業用器具什器費	970,535	67,824	902,711
	保険料	215,060	217,073	△2,013
	賃借料	362,597	266,023	96,574
	車輛費	90,234	41,979	48,255
	車輛燃料費	31,268	28,587	2,681
	車輛検査費等	58,966	13,392	45,574
	諸謝金	6,159,200	5,595,500	563,700
	旅費交通費	633,470	745,830	△112,360
	委員等旅費	633,470	745,830	△112,360
	修繕費	658,908	1,631,270	△972,362
	会議費	991	1,136	△145
	交流会等経費	991	1,136	△145
	業務委託費	3,420,514	3,673,926	△253,412
	手数料	4,000	2,000	2,000
	租税公課	22,800	22,900	△100
	諸会費	35,000	35,000	0
	事務費	64,588,333	60,677,009	3,911,324
	福利厚生費	93,806	105,545	△11,739
	健康診断費	50,840	58,320	△7,480
	互助会費	37,134	41,393	△4,259
	その他福利厚生費	5,832	5,832	0
	職員被服費	50,328	49,032	1,296

とだがわこどもランド拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

10 / 40
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
費用	旅費交通費	48,900	34,770	14,130	
	研修研究費	99,000	24,600	74,400	
	研修研究参加費	49,000	24,600	24,400	
	研修研究旅費	50,000	0	50,000	
	事務消耗品費	866,102	714,840	151,262	
	事務用品費	473,270	567,568	△94,298	
	事務器具什器費	383,400	137,840	245,560	
	資料図書費	9,432	9,432	0	
	印刷製本費	145,265	205,548	△60,283	
	水道光熱費	16,684,949	15,742,453	942,496	
	修繕費	14,951,046	13,920,604	1,030,442	
	通信運搬費	803,980	854,132	△50,152	
	広報費	1,130,976	987,120	143,856	
	業務委託費	20,049,709	18,813,810	1,235,899	
	保守料	8,717,328	8,410,608	306,720	
	手数料	250,558	211,030	39,528	
	保険料	242,820	190,220	52,600	
	機器等賃借料	424,956	371,097	53,859	
	土地・建物賃借料	7,500	4,400	3,100	
	租税公課	20,000	37,200	△17,200	
雑費	1,110	0	1,110		
減価償却費	361,701	361,701	0		
	サービス活動費用計(2)	136,186,212	138,846,745	△2,660,533	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,241,385	△369,902	2,611,287	
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,241,385	△369,902	2,611,287	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	4,000,000	1,555,000	2,445,000
		拠点区分間繰入金費用	4,000,000	1,555,000	2,445,000
		拠点区分間繰入金費用	4,000,000	1,555,000	2,445,000
	特別費用計(9)	4,000,000	1,555,000	2,445,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△4,000,000	△1,555,000	△2,445,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,758,615	△1,924,902	166,287	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	3,388,098	5,313,000	△1,924,902	

とだがわこどもランド拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

11 / 40

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,629,483	3,388,098	△1,758,615
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,629,483	3,388,098	△1,758,615

とだがわこどもランド拠点区分 貸借対照表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

7 / 32
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	20,806,416	12,255,680	8,550,736	流動負債	19,637,700	9,690,050	9,947,650
現金預金	20,429,050	11,907,171	8,521,879	事業未払金	11,413,742	4,831,892	6,581,850
事業未収金	33,839	25,120	8,719	未払費用	2,716,462	2,520,332	196,130
未収金	38,731	55,029	△16,298	預り金	0	43,976	△43,976
前払金	10,800	10,800	0	拠点区分間借入金	2,658,000	0	2,658,000
前払費用	293,996	257,560	36,436	賞与引当金	2,849,496	2,293,850	555,646
仮払金	0	0	0	負債の部合計	19,637,700	9,690,050	9,947,650
固定資産	460,767	822,468	△361,701	純資産の部			
その他の固定資産	460,767	822,468	△361,701	次期繰越活動増減差額	1,629,483	3,388,098	△1,758,615
車両運搬具	452,137	813,838	△361,701	(うち当期活動増減差額)	△1,758,615	△1,924,902	166,287
その他の固定資産	8,630	8,630	0	純資産の部合計	1,629,483	3,388,098	△1,758,615
資産の部合計	21,267,183	13,078,148	8,189,035	負債及び純資産の部合計	21,267,183	13,078,148	8,189,035

計算書類に対する注記（とだがわこどもランド拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

② 上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 定額法とする。

② リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

該当なし

② 賞与引当金

職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担に属する額を計上する。

③ 徴収不能引当金

当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「とだがわごどもランド」

(3) 拠点区分収支明細書（別紙3 ㉔）及び拠点区分事業活動収支明細書（別紙3 ㉕）は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,808,509	1,356,372	452,137
合計	1,808,509	1,356,372	452,137

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	33,839		33,839
未収金	38,731	0	38,731
合 計	72,570	0	72,570

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉基金拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

12 / 39

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考	
事業活動による収入	寄附金収入	30,000,000	15,454,973	14,545,027		
	寄附金収入	30,000,000	15,454,973	14,545,027		
	経常経費補助金収入	0	2,000,000	△2,000,000		
	市補助金収入	0	2,000,000	△2,000,000		
	その他の市補助金収入	0	2,000,000	△2,000,000		
	事業収入	40,000	51,500	△11,500		
	参加費収入	40,000	51,500	△11,500		
	研修参加費収入	0	51,500	△51,500		
	その他の参加費収入	40,000	0	40,000		
	受取利息配当金収入	28,850,000	29,915,056	△1,065,056		
	受取利息配当金収入	28,850,000	29,915,056	△1,065,056		
	福祉基金運用利息収入	28,850,000	29,915,056	△1,065,056		
	その他の収入	0	362,565	△362,565		
	雑収入	0	362,565	△362,565		
	雑収入	0	362,565	△362,565		
	事業活動収入計(1)		58,890,000	47,784,094	11,105,906	
	支出	事業費支出	3,987,105	1,610,812	2,376,293	
消耗器具備品費支出		97,000	61,746	35,254		
事業用品費支出		97,000	61,746	35,254		
保険料支出		11,000	5,880	5,120		
賃借料支出		98,105	400	97,705		
諸謝金支出		820,000	356,650	463,350		
旅費交通費支出		55,000	0	55,000		
委員等旅費支出		55,000	0	55,000		
研修研究費支出		10,000	9,000	1,000		
研修研究参加費支出		10,000	9,000	1,000		
印刷製本費支出		775,000	520,451	254,549		
修繕費支出		3,000	1,100	1,900		
通信運搬費支出		685,000	467,870	217,130		
会議費支出		60,000	12,812	47,188		
他機関との連絡調整費支出		47,188	0	47,188		
交流会等経費支出		12,812	12,812	0		
広報費支出		861,000	0	861,000		
業務委託費支出		285,000	65,024	219,976		
手数料支出		220,000	102,879	117,121		
諸会費支出		7,000	7,000	0		
事務費支出		985,895	978,019	7,876		
旅費交通費支出		3,710	3,710	0		
事務消耗品費支出		141,218	141,218	0		
事務用品費支出		141,218	141,218	0		
印刷製本費支出		123,012	123,012	0		
通信運搬費支出		21,739	21,739	0		
広報費支出		606,474	606,474	0		
業務委託費支出		14,000	6,124	7,876		
手数料支出		63,342	63,342	0		
保険料支出		5,100	5,100	0		
土地・建物賃借料支出		7,300	7,300	0		
助成金支出		86,329,000	82,238,949	4,090,051		
助成金支出	86,329,000	82,238,949	4,090,051			
区社協その他助成金支出	75,274,000	71,183,949	4,090,051			
その他の助成金支出	11,055,000	11,055,000	0			
事業活動支出計(2)		91,302,000	84,827,780	6,474,220		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△32,412,000	△37,043,686	4,631,686		

福祉基金拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

13 / 39

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	62,412,000	52,498,659	9,913,341	
	福祉基金積立資産取崩収入	62,412,000	52,498,659	9,913,341	
	福祉基金積立資産取崩収入	62,412,000	52,498,659	9,913,341	
	その他の活動収入計(7)	62,412,000	52,498,659	9,913,341	
	支出				
	基金積立資産支出	30,000,000	15,454,973	14,545,027	
福祉基金積立支出	30,000,000	15,454,973	14,545,027		
福祉基金積立支出	30,000,000	15,454,973	14,545,027		
その他の活動支出計(8)	30,000,000	15,454,973	14,545,027		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	32,412,000	37,043,686	△4,631,686		
予備費支出(10)	0	-	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

福祉基金拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

12 / 40

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	寄附金収益	15,454,973	8,334,097	7,120,876	
	寄附金収益	15,454,973	8,334,097	7,120,876	
	経常経費補助金収益	2,000,000	2,000,000	0	
	市補助金収益	2,000,000	2,000,000	0	
	その他の市補助金収益	2,000,000	2,000,000	0	
	事業収益	51,500	40,000	11,500	
	参加費収益	51,500	40,000	11,500	
	研修参加費収益	51,500	40,000	11,500	
	サービス活動収益計(1)		17,506,473	10,374,097	7,132,376
	費用	事業費	1,610,812	2,227,444	△616,632
消耗器具備品費		61,746	71,227	△9,481	
事業用品費		61,746	71,227	△9,481	
保険料		5,880	6,360	△480	
賃借料		400	71,350	△70,950	
諸謝金		356,650	461,486	△104,836	
旅費交通費		0	6,200	△6,200	
役職員旅費		0	2,570	△2,570	
委員等旅費		0	3,630	△3,630	
研修研究費		9,000	8,000	1,000	
研修研究参加費		9,000	8,000	1,000	
印刷製本費		520,451	807,113	△286,662	
修繕費		1,100	1,400	△300	
通信運搬費		467,870	615,091	△147,221	
会議費		12,812	21,580	△8,768	
他機関との連絡調整費		0	4,716	△4,716	
交流会等経費		12,812	16,864	△4,052	
業務委託費		65,024	150,637	△85,613	
手数料		102,879	0	102,879	
諸会費		7,000	7,000	0	
事務費		978,019	1,034,619	△56,600	
旅費交通費		3,710	0	3,710	
事務消耗品費		141,218	170,032	△28,814	
事務用品費		141,218	170,032	△28,814	
印刷製本費		123,012	172,130	△49,118	
通信運搬費		21,739	25,786	△4,047	
広報費		606,474	431,578	174,896	
業務委託費		6,124	9,461	△3,337	
手数料		63,342	212,632	△149,290	
保険料		5,100	6,000	△900	
土地・建物賃借料		7,300	7,000	300	
助成金費用		82,238,949	82,077,699	161,250	
助成金費用		82,238,949	82,077,699	161,250	
区社協その他助成金費用		71,183,949	73,028,107	△1,844,158	
その他の助成金費用		11,055,000	9,049,592	2,005,408	
基金組入額		15,708,660	8,624,267	7,084,393	
福祉基金組入額		15,708,660	8,624,267	7,084,393	
サービス活動費用計(2)		100,536,440	93,964,029	6,572,411	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△83,029,967	△83,589,932	559,965	
サービス収益		受取利息配当金収益	30,168,743	32,528,425	△2,359,682
	受取利息配当金収益	30,168,743	32,528,425	△2,359,682	
	福祉基金運用利息収益	30,168,743	32,528,425	△2,359,682	
	その他のサービス活動外収益	362,565	42,505	320,060	
雑収益	362,565	42,505	320,060		

福祉基金拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

13 / 40
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動 外 増 減 の 部	サービス活動外収益計(4)	30,531,308	32,570,930	△2,039,622
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	30,531,308	32,570,930	△2,039,622
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△52,498,659	△51,019,002	△1,479,657
特 別 増 減 の 部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△52,498,659	△51,019,002	△1,479,657
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△52,498,659	△51,019,002	△1,479,657
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	52,498,659	51,019,002	1,479,657
	福祉基金取崩額	52,498,659	51,019,002	1,479,657
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

福祉基金拠点区分 貸借対照表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

9 / 32
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,174,664	2,178,437	△3,773	流動負債	2,174,664	2,178,437	△3,773
現金預金	9,889	0	9,889	事業未払金	2,070,974	2,178,437	△107,463
事業未収金	159,000	0	159,000	前受金	2,000	0	2,000
未収金	5,775	178,437	△172,662	拠点区分間借入金	101,690	0	101,690
未収補助金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	2,174,664	2,178,437	△3,773
立替金	0	0	0	純資産の部			
仮払金	0	0	0	基金	3,606,058,251	3,642,848,250	△36,789,999
固定資産	3,606,058,251	3,642,848,250	△36,789,999	福祉基金	3,606,058,251	3,642,848,250	△36,789,999
その他の固定資産	3,606,058,251	3,642,848,250	△36,789,999	次期繰越活動増減差額	0	0	0
福祉基金積立資産	3,606,058,251	3,642,848,250	△36,789,999	(うち当期活動増減差額)	△52,498,659	△51,019,002	△1,479,657
				純資産の部合計	3,606,058,251	3,642,848,250	△36,789,999
資産の部合計	3,608,232,915	3,645,026,687	△36,793,772	負債及び純資産の部合計	3,608,232,915	3,645,026,687	△36,793,772

計算書類に対する注記（福祉基金拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし

②賞与引当金

該当なし

③徴収不能引当金

当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。

- 2 重要な会計方針の変更
該当なし
- 3 採用する退職給付制度
該当なし
- 4 拠点が作成する計算書類等とサービスクラス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
(2) 拠点区分におけるサービスクラス区分の内容
「福祉基金」
(3) 拠点区分収支明細書（別紙3 (㉑)）及び拠点区分事業活動収支明細書（別紙3 (㉒)）は省略している。
- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
- 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし
- 8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	159,000	0	159,000
未収金	5,775	0	5,775
未収補助金	2,000,000	0	2,000,000
合 計	2,164,775	0	2,164,775

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第119回国債	100,000,000	120,530,000	20,530,000
第9回国債	99,783,619	117,994,500	18,210,881
第11回国債	99,484,380	122,530,000	23,045,620
第138回国債	98,407,988	118,970,000	20,562,012
第115回共同発行地方債	199,957,356	205,720,000	5,762,644
第117回共同発行地方債	199,930,090	205,204,800	5,274,710
平成30年度第3回千葉市公債	200,000,000	203,840,000	3,840,000
平成27年度第1回横浜市公債	99,964,555	103,150,000	3,185,445
平成29年度第16回愛知県公債	200,000,000	203,940,000	3,940,000
平成30年度第9回愛知県公債	200,000,000	203,180,000	3,180,000
第470回名古屋市公債	15,999,524	16,212,288	212,764
第498回名古屋市公債	100,000,000	101,020,000	1,020,000
第373回大阪府公債	100,000,000	103,730,000	3,730,000

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第 376 回大阪府公債	100,000,000	103,630,000	3,630,000
第 380 回大阪府公債	200,000,000	207,220,000	7,220,000
第 401 回大阪府公債	99,912,512	103,030,000	3,117,488
平成 28 年度第 13 回兵庫県公債	100,000,000	103,640,000	3,640,000
第 176 回日本高速道路保有債務返済機構債	100,000,000	120,040,000	20,040,000
合 計	2,313,440,024	2,463,581,588	150,141,564

1 1 重要な後発事象

該当なし

1 2 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

なごや・よりどころサポート基金拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

14 / 39

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	9,000,000	7,970,000	1,030,000	
	特別会費収入	9,000,000	7,970,000	1,030,000	
	寄附金収入	1,000,000	5,871,000	△4,871,000	
	寄附金収入	1,000,000	5,871,000	△4,871,000	
	事業活動収入計(1)	10,000,000	13,841,000	△3,841,000	
	支出				
	事業費支出	7,891,472	4,941,417	2,950,055	
	消耗器具備品費支出	1,566	1,566	0	
	事業用品費支出	1,566	1,566	0	
	旅費交通費支出	66,000	22,960	43,040	
	役員旅費支出	30,000	1,540	28,460	
	委員等旅費支出	36,000	21,420	14,580	
	通信運搬費支出	102,014	0	102,014	
	会議費支出	13,502	3,502	10,000	
	他機関との連絡調整費支出	10,000	0	10,000	
	交流会等経費支出	3,502	3,502	0	
広報費支出	198,072	198,072	0		
業務委託費支出	50,000	7,112	42,888		
手数料支出	318	318	0		
給付金支出	7,460,000	4,707,887	2,752,113		
事務費支出	4,528	4,528	0		
手数料支出	4,528	4,528	0		
事業活動支出計(2)	7,896,000	4,945,945	2,950,055		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,104,000	8,895,055	△6,791,055		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	7,896,000	7,895,055	945	
	なごや・よりどころサポート基金積立資産取崩収入	7,896,000	7,895,055	945	
	なごや・よりどころサポート基金積立資産取崩収入	7,896,000	7,895,055	945	
	拠点区分間繰入金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	その他の活動収入計(7)	8,896,000	8,895,055	945	
	支出				
	基金積立資産支出	11,000,000	11,000,000	0	
なごや・よりどころサポート基金積立支出	11,000,000	11,000,000	0		
なごや・よりどころサポート基金積立支出	11,000,000	11,000,000	0		
その他の活動支出計(8)	11,000,000	11,000,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,104,000	△2,104,945	945		
予備費支出(10)	0	-	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	6,790,110	△6,790,110		

なごや・よりどころサポート基金拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

15 / 39

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	6,790,110	△6,790,110	

なごや・よりどころサポート基金拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

14 / 40

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	7,970,000	7,530,000	440,000
	特別会費収益	7,970,000	7,530,000	440,000
	寄附金収益	5,871,000	83,000	5,788,000
	寄附金収益	5,871,000	83,000	5,788,000
	サービス活動収益計(1)	13,841,000	7,613,000	6,228,000
	費用			
	事業費	4,941,417	4,427,754	513,663
	消耗器具備品費	1,566	4,800	△3,234
	事業用品費	1,566	0	1,566
	資料図書費	0	4,800	△4,800
	賃借料	0	136,280	△136,280
	旅費交通費	22,960	1,540	21,420
	役職員旅費	1,540	1,540	0
	委員等旅費	21,420	0	21,420
	印刷製本費	0	142,560	△142,560
	会議費	3,502	17,930	△14,428
	他機関との連絡調整費	0	17,930	△17,930
	交流会等経費	3,502	0	3,502
	広報費	198,072	26,175	171,897
業務委託費	7,112	21,384	△14,272	
手数料	318	318	0	
給付金	4,707,887	4,076,767	631,120	
事務費	4,528	45,873	△41,345	
手数料	4,528	45,873	△41,345	
基金組入額	11,000,000	8,563,499	2,436,501	
なごや・よりどころサポート基金組入額	11,000,000	8,563,499	2,436,501	
サービス活動費用計(2)	15,945,945	13,037,126	2,908,819	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,104,945	△5,424,126	3,319,181	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,104,945	△5,424,126	3,319,181	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	1,000,000	1,000,000	0
	拠点区分間繰入金収益	1,000,000	1,000,000	0
	拠点区分間繰入金収益	1,000,000	1,000,000	0
特別収益計(8)	1,000,000	1,000,000	0	
費用				
特別費用計(9)	0	0	0	

なごや・よりどころサポート基金拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

15 / 40

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,000,000	1,000,000	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,104,945	△4,424,126	3,319,181
繰越活動増減差額の部 前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△1,104,945	△4,424,126	3,319,181
基本金取崩額(14)	0	0	0
基金取崩額(15)	7,895,055	4,424,126	3,470,929
なごや・よりどころサポート基金取崩額	7,895,055	4,424,126	3,470,929
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	6,790,110	0	6,790,110

なごや・よりどころサポート基金拠点区分 貸借対照表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業11 / 32
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,746,975	2,131,094	7,615,881	流動負債	2,956,865	2,131,094	825,771
現金預金	9,726,975	1,671,094	8,055,881	事業未払金	2,945,267	2,131,094	814,173
事業未収金	20,000	460,000	△440,000	拠点区分間借入金	11,598	0	11,598
仮払金	0	0	0	負債の部合計	2,956,865	2,131,094	825,771
固定資産	23,490,988	20,386,043	3,104,945	純資産の部			
その他の固定資産	23,490,988	20,386,043	3,104,945	基金	23,490,988	20,386,043	3,104,945
なごや・よりどころサポート基金積立	23,490,988	20,386,043	3,104,945	なごや・よりどころサポート基金	23,490,988	20,386,043	3,104,945
				次期繰越活動増減差額	6,790,110	0	6,790,110
				(うち当期活動増減差額)	△1,104,945	△4,424,126	3,319,181
				純資産の部合計	30,281,098	20,386,043	9,895,055
資産の部合計	33,237,963	22,517,137	10,720,826	負債及び純資産の部合計	33,237,963	22,517,137	10,720,826

計算書類に対する注記（なごやよりどころサポート基金拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

② 上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づき時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 定額法とする。

② リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

該当なし

② 賞与引当金

該当なし

③ 徴収不能引当金

当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、

(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「なごや・よりどころサポート基金」

(3) 拠点区分収支明細書（別紙3 ㊸）及び拠点区分事業活動収支明細書（別紙3 ㊹）は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,000		20,000
合 計	20,000		20,000

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

11 重要な後発事象
 該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

障害者雇用支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

16 / 39

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	經常経費補助金収入	23,299,000	23,299,000	0	
	市補助金収入	23,299,000	23,299,000	0	
	その他の市補助金収入	23,299,000	23,299,000	0	
	事業収入	64,000	50,790	13,210	
	利用料収入	0	15,000	△15,000	
	その他の利用料収入	0	15,000	△15,000	
	手数料収入	40,000	35,790	4,210	
	その他の手数料収入	40,000	35,790	4,210	
	その他の事業収入	24,000	0	24,000	
	その他の事業収入	24,000	0	24,000	
	就労支援事業収入	110,000	182,172	△72,172	
	就労支援事業収入	110,000	182,172	△72,172	
	障害福祉サービス等事業収入	70,482,000	76,201,476	△5,719,476	
	自立支援給付費収入	67,942,000	74,100,104	△6,158,104	
	訓練等給付費収入	67,942,000	74,100,104	△6,158,104	
	その他の事業収入	2,540,000	2,101,372	438,628	
	補助金事業収入	1,136,000	986,400	149,600	
	受託事業収入	1,340,000	1,114,972	225,028	
	その他の事業収入	64,000	0	64,000	
	その他の収入	23,000	96,260	△73,260	
	雑収入	23,000	96,260	△73,260	
	雑収入	23,000	96,260	△73,260	
	事業活動収入計(1)		93,978,000	99,829,698	△5,851,698
支出	人件費支出	79,804,000	69,481,694	10,322,306	
	職員給料支出	54,976,871	45,726,390	9,250,481	
	職員俸給支出	42,248,871	34,412,168	7,836,703	
	職員諸手当支出	12,728,000	11,314,222	1,413,778	
	職員賞与支出	13,643,129	13,643,129	0	
	退職給付支出	503,000	488,250	14,750	
	法定福利費支出	10,681,000	9,623,925	1,057,075	
	事業費支出	4,351,000	3,854,506	496,494	
	被服費支出	220,000	41,472	178,528	
	消耗器具備品費支出	1,356,954	1,356,954	0	
	事業用品費支出	643,835	643,835	0	
	事業用器具什器費支出	544,118	544,118	0	
	資料図書費支出	169,001	169,001	0	
	保険料支出	57,948	22,307	35,641	
	賃借料支出	220,000	187,539	32,461	
	車輦費支出	300,000	157,204	142,796	
	車輦燃料費支出	300,000	157,204	142,796	
	諸謝金支出	694,000	694,000	0	
	旅費交通費支出	440,000	365,220	74,780	
	役職員旅費支出	440,000	365,220	74,780	
	印刷製本費支出	98,064	98,064	0	
	通信運搬費支出	39,949	39,949	0	
	会議費支出	39,600	24,900	14,700	
他機関との連絡調整費支出	33,000	18,300	14,700		
交流会等経費支出	6,600	6,600	0		
広報費支出	686,485	686,485	0		
業務委託費支出	108,000	108,000	0		
手数料支出	40,000	35,380	4,620		
雑支出	50,000	37,032	12,968		
事務費支出	12,026,128	7,876,361	4,149,767		

障害者雇用支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：社福事業

17 / 39

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
支出	福利厚生費支出	111,404	99,038	12,366	
	健康診断費支出	77,000	64,634	12,366	
	互助会費支出	26,628	26,628	0	
	その他福利厚生費支出	7,776	7,776	0	
	研修研究費支出	449,000	276,180	172,820	
	研修研究諸謝金支出	90,000	0	90,000	
	研修研究参加費支出	99,000	99,000	0	
	研修研究旅費支出	260,000	177,180	82,820	
	事務消耗品費支出	1,340,000	0	1,340,000	
	事務器具什器費支出	1,340,000	0	1,340,000	
	印刷製本費支出	480,000	414,870	65,130	
	水道光熱費支出	1,764,018	1,703,626	60,392	
	修繕費支出	2,620,000	921,186	1,698,814	
	通信運搬費支出	904,387	904,387	0	
	業務委託費支出	1,116,000	715,970	400,030	
	保守料支出	1,211,679	1,211,679	0	
	手数料支出	30,000	16,152	13,848	
	保険料支出	438,640	438,640	0	
	機器等賃借料支出	1,468,000	1,122,333	345,667	
	車輛費支出	1,000	0	1,000	
	車輛検査費等支出	1,000	0	1,000	
	租税公課支出	82,000	42,300	39,700	
	諸会費支出	10,000	10,000	0	
	就労支援事業支出	189,872	182,172	7,700	
	就労支援事業販管費支出	189,872	182,172	7,700	
	利用者工賃支出	108,000	100,300	7,700	
	水道光熱費支出	81,872	81,872	0	
	負担金支出	35,000	35,000	0	
	負担金支出	35,000	35,000	0	
	負担金支出	35,000	35,000	0	
事業活動支出計(2)		96,406,000	81,429,733	14,976,267	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,428,000	18,399,965	△20,827,965	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による	収入				
	拠点区分間繰入金収入	3,676,000	0	3,676,000	
	拠点区分間繰入金収入	3,676,000	0	3,676,000	
	拠点区分間繰入金収入	3,676,000	0	3,676,000	
その他の活動収入計(7)		3,676,000	0	3,676,000	
支出	拠点区分間繰入金支出	1,248,000	872,000	376,000	
	拠点区分間繰入金支出	1,248,000	872,000	376,000	
	拠点区分間繰入金支出	1,248,000	872,000	376,000	

障害者雇用支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

18 / 39

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
収 支					
	その他の活動支出計(8)	1,248,000	872,000	376,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,428,000	△872,000	3,300,000	
予備費支出(10)		0	-	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	17,527,965	△17,527,965	

前期末支払資金残高(12)		0	2,194,283	△2,194,283	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	19,722,248	△19,722,248	

障害者雇用支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

16 / 40

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	経常経費補助金収益	23,299,000	18,399,000	4,900,000
	市補助金収益	23,299,000	18,399,000	4,900,000
	その他の市補助金収益	23,299,000	18,399,000	4,900,000
	事業収益	50,790	105,191	△54,401
	利用料収益	15,000	21,000	△6,000
	その他の利用料収益	15,000	21,000	△6,000
	手数料収益	35,790	41,761	△5,971
	その他の手数料収益	35,790	41,761	△5,971
	その他の事業収益	0	42,430	△42,430
	その他の事業収益	0	42,430	△42,430
	就労支援事業収益	182,172	120,613	61,559
	就労支援事業収益	182,172	120,613	61,559
	障害福祉サービス等事業収益	76,201,476	66,163,978	10,037,498
	自立支援給付費収益	74,100,104	62,412,717	11,687,387
	訓練等給付費収益	74,100,104	62,412,717	11,687,387
	その他の事業収益	2,101,372	3,751,261	△1,649,889
	補助金事業収益	986,400	2,853,100	△1,866,700
	受託事業収益	1,114,972	898,161	216,811
	サービス活動収益計(1)	99,733,438	84,788,782	14,944,656
	費用	人件費	69,759,829	76,578,277
職員給料		45,726,390	50,524,118	△4,797,728
職員俸給		34,412,168	38,738,600	△4,326,432
職員諸手当		11,314,222	11,785,518	△471,296
職員賞与		9,741,704	11,762,469	△2,020,765
賞与引当金繰入		4,179,560	3,901,425	278,135
退職給付費用		488,250	427,800	60,450
法定福利費		9,623,925	9,962,465	△338,540
事業費		3,854,506	3,557,742	296,764
被服費		41,472	520,992	△479,520
消耗器具備品費		1,356,954	1,206,447	150,507
事業用品費		643,835	480,986	162,849
事業用器具什器費		544,118	709,497	△165,379
資料図書費		169,001	15,964	153,037
保険料		22,307	167,830	△145,523
賃借料		187,539	139,447	48,092
車両費		157,204	151,319	5,885
車両燃料費		157,204	151,319	5,885
諸謝金		694,000	594,400	99,600
旅費交通費		365,220	383,660	△18,440
役職員旅費		365,220	383,660	△18,440
印刷製本費		98,064	0	98,064
通信運搬費		39,949	14,431	25,518
会議費		24,900	23,000	1,900
他機関との連絡調整費		18,300	23,000	△4,700
交流会等経費		6,600	0	6,600
広報費		686,485	286,390	400,095
業務委託費		108,000	23,661	84,339
手数料		35,380	9,133	26,247
雑費		37,032	37,032	0
事務費		7,876,361	7,181,389	694,972
福利厚生費	99,038	118,212	△19,174	
健康診断費	64,634	72,708	△8,074	
互助会費	26,628	38,376	△11,748	

障害者雇用支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

17 / 40

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	その他福利厚生費	7,776	7,128	648
	研修研究費	276,180	289,600	△13,420
	研修研究参加費	99,000	181,000	△82,000
	研修研究旅費	177,180	108,600	68,580
	事務消耗品費	0	352,533	△352,533
	事務器具什器費	0	352,533	△352,533
	印刷製本費	414,870	401,418	13,452
	水道光熱費	1,703,626	1,566,930	136,696
	修繕費	921,186	193,276	727,910
	通信運搬費	904,387	749,301	155,086
	広報費	0	19,008	△19,008
	業務委託費	715,970	761,528	△45,558
	保守料	1,211,679	1,224,681	△13,002
	手数料	16,152	30,240	△14,088
	保険料	438,640	277,200	161,440
	機器等賃借料	1,122,333	900,392	221,941
	車輦費	0	222,470	△222,470
	車輦検査費等	0	222,470	△222,470
	租税公課	42,300	64,600	△22,300
	諸会費	10,000	10,000	0
	就労支援事業費用	182,172	120,613	61,559
	就労支援事業販管費	182,172	120,613	61,559
	利用者工賃	100,300	87,820	12,480
	水道光熱費	81,872	20,000	61,872
	燃料費	0	12,793	△12,793
	負担金費用	35,000	35,000	0
	負担金費用	35,000	35,000	0
	負担金費用	35,000	35,000	0
	減価償却費	3,894,182	3,915,603	△21,421
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△56,667	△56,667	0
サービス活動費用計(2)	85,545,383	91,331,957	△5,786,574	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	14,188,055	△6,543,175	20,731,230	
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	96,260	28,880	67,380
	雑収益	96,260	28,880	67,380
	サービス活動外収益計(4)	96,260	28,880	67,380
	その他のサービス活動外費用	0	7,800	△7,800
	雑損失	0	7,800	△7,800
サービス活動外費用計(5)	0	7,800	△7,800	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	96,260	21,080	75,180	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	14,284,315	△6,522,095	20,806,410	
特別増減の部	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	5	0	5

障害者雇用支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

18 / 40

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	車輛運搬具売却損・処分損	1	0	1
	器具及び備品売却損・処分損	4	0	4
	拠点区分間繰入金費用	872,000	1,248,000	△376,000
	拠点区分間繰入金費用	872,000	1,248,000	△376,000
	拠点区分間繰入金費用	872,000	1,248,000	△376,000
	その他の特別損失	0	340,000	△340,000
	その他の特別損失	0	340,000	△340,000
	特別費用計(9)	872,005	1,588,000	△715,995
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△872,005	△1,588,000	715,995
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	13,412,310	△8,110,095	21,522,405
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△23,885,154	△15,775,059	△8,110,095
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△10,472,844	△23,885,154	13,412,310
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△10,472,844	△23,885,154	13,412,310

障害者雇用支援センター拠点区分 貸借対照表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

13 / 32
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	40,634,962	13,787,525	26,847,437	流動負債	25,092,274	15,494,667	9,597,607
現金預金	29,340,219	4,232,284	25,107,935	事業未払金	922,539	1,112,770	△190,231
事業未収金	10,898,329	8,882,751	2,015,578	未払費用	1,490,175	1,480,472	9,703
未収金	145,906	123,039	22,867	預り金	0	0	0
未収補助金	231,500	518,300	△286,800	職員預り金	0	0	0
立替金	0	1,236	△1,236	拠点区分間借入金	18,500,000	9,000,000	9,500,000
前払金	0	10,907	△10,907	賞与引当金	4,179,560	3,901,425	278,135
前払費用	19,008	19,008	0	負債の部合計	25,092,274	15,494,667	9,597,607
仮払金	0	0	0				
固定資産	120,316,081	124,210,268	△3,894,187	純資産の部			
基本財産	119,880,987	123,627,267	△3,746,280	基本金	146,104,947	146,104,947	0
建物	119,880,987	123,627,267	△3,746,280	基本金	146,104,947	146,104,947	0
その他の固定資産	435,094	583,001	△147,907	国庫補助金等特別積立金	226,666	283,333	△56,667
機械及び装置	3	3	0	次期繰越活動増減差額	△10,472,844	△23,885,154	13,412,310
車輜運搬具	2	3	△1	(うち当期活動増減差額)	13,412,310	△8,110,095	21,522,405
器具及び備品	435,089	582,995	△147,906	純資産の部合計	135,858,769	122,503,126	13,355,643
資産の部合計	160,951,043	137,997,793	22,953,250	負債及び純資産の部合計	160,951,043	137,997,793	22,953,250

計算書類に対する注記（障害者雇用支援センター拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品

定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし

②賞与引当金

職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担に属する額を計上する。

③徴収不能引当金

当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービスク区分

当拠区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠区分分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠区分分資金収支明細書（別紙3（㊸））は省略している。
- (3) 拠区分分事業活動明細書（別紙3（㊸））

「障害者就労移行支援事業」

「障害者就労支援センター等事業」

5 基本財産の増減の内容及び金額

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	123,627,267	0	3,746,280	119,880,987
合計	123,627,267	0	3,746,280	119,880,987

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	146,104,947	26,223,960	119,880,987
機械及び装置	128,504	128,501	3
車両運搬具	2,196,344	2,196,342	2
器具及び備品	968,065	532,976	435,089
合計	149,397,860	29,081,779	120,316,081

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,898,329	0	10,898,329
未収金	145,906	0	145,906
未収補助金	231,500	0	231,500
合計	11,275,735	0	11,275,735

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

居宅介護等事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

19 / 39

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	經常経費補助金収入	2,335,000	1,300,831	1,034,169	
	市補助金収入	2,335,000	1,300,831	1,034,169	
	市人材定着等助成金収入	2,335,000	1,300,831	1,034,169	
	受託金収入	340,000	339,560	440	
	市受託金収入	340,000	339,560	440	
	市研修事業受託金収入	340,000	339,560	440	
	事業収入	18,921,000	14,037,672	4,883,328	
	参加費収入	8,480,000	3,959,000	4,521,000	
	研修参加費収入	8,480,000	3,959,000	4,521,000	
	利用料収入	10,441,000	9,850,134	590,866	
	生活応援サービス利用料収入	10,441,000	9,850,134	590,866	
	資料・図書等頒布収入	0	216,238	△216,238	
	その他の事業収入	0	12,300	△12,300	
	その他の事業収入	0	12,300	△12,300	
	負担金収入	0	322,704	△322,704	
	負担金収入	0	322,704	△322,704	
	負担金収入	0	322,704	△322,704	
	介護保険事業収入	2,129,475,000	1,998,052,156	131,422,844	
	居宅介護料収入	941,328,000	839,724,063	101,603,937	
	介護報酬収入	831,832,000	738,950,198	92,881,802	
	介護負担金収入(公費)	18,002,000	14,420,261	3,581,739	
	介護負担金収入(一般)	91,494,000	86,353,604	5,140,396	
	居宅介護支援介護料収入	731,420,000	691,690,298	39,729,702	
	居宅介護支援介護料収入	731,420,000	664,027,300	67,392,700	
	介護予防支援介護料収入	0	27,662,998	△27,662,998	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	449,469,000	458,666,707	△9,197,707	
	事業費収入	403,034,000	406,553,914	△3,519,914	
	事業負担金収入(公費)	5,919,000	6,523,474	△604,474	
	事業負担金収入(一般)	40,516,000	45,589,319	△5,073,319	
	利用者等利用料収入	0	178,905	△178,905	
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	0	0	0	
	その他の利用料収入	0	178,905	△178,905	
	その他の事業収入	7,258,000	8,427,161	△1,169,161	
	受託事業収入	7,258,000	8,427,161	△1,169,161	
	(保険等査定減)	0	△634,978	634,978	
	児童福祉事業収入	45,077,000	38,760,155	6,316,845	
	その他の事業収入	45,077,000	38,760,155	6,316,845	
	受託事業収入	45,077,000	38,760,155	6,316,845	
	障害福祉サービス等事業収入	547,297,000	536,673,735	10,623,265	
	自立支援給付費収入	460,397,000	450,450,463	9,946,537	
介護給付費収入	460,232,000	450,450,463	9,781,537		
特例介護給付費収入	165,000	0	165,000		
利用者負担金収入	5,637,000	6,418,022	△781,022		
その他の事業収入	81,263,000	79,805,250	1,457,750		
受託事業収入	81,263,000	79,805,250	1,457,750		
受取利息配当金収入	2,076,000	2,076,000	0		
受取利息配当金収入	300,000	300,000	0		
その他の利息収入	300,000	300,000	0		
修繕等積立資産受取利息配当金収入	1,776,000	1,776,000	0		
その他の収入	1,425,000	1,125,817	299,183		
受入研修費収入	249,000	343,520	△94,520		
雑収入	1,176,000	782,297	393,703		
雑収入	1,176,000	782,297	393,703		

居宅介護等事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

20 / 39

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動収入計(1)		2,746,946,000	2,592,688,630	154,257,370	
支出	人件費支出	2,360,563,000	2,239,734,661	120,828,339	
	役員報酬支出	7,321,000	6,290,600	1,030,400	
	職員給料支出	834,045,000	766,604,233	67,440,767	
	職員俸給支出	689,403,000	645,315,665	44,087,335	
	職員諸手当支出	144,642,000	121,288,568	23,353,432	
	職員賞与支出	289,833,000	286,371,293	3,461,707	
	非常勤職員給与支出	1,029,708,000	984,240,747	45,467,253	
	非常勤職員賃金支出	65,084,000	59,138,430	5,945,570	
	非常勤職員交通費支出	3,760,000	2,165,860	1,594,140	
	非常勤職員一時金支出	4,000,000	3,594,890	405,110	
	非常勤職員共済費支出	9,883,000	9,693,370	189,630	
	非常勤職員福利厚生費支出	300,000	264,472	35,528	
	居宅介護等活動費支出	748,330,000	723,134,046	25,195,954	
	居宅介護等活動交通費支出	75,934,000	72,019,170	3,914,830	
	居宅介護等活動一時金支出	80,500,000	80,100,590	399,410	
	居宅介護等共済費支出	41,917,000	34,129,919	7,787,081	
	派遣職員費支出	5,759,000	5,485,732	273,268	
	退職給付支出	15,070,000	12,010,950	3,059,050	
	法定福利費支出	178,827,000	178,731,106	95,894	
	事業費支出	8,098,000	6,577,316	1,520,684	
	消耗器具備品費支出	683,000	322,654	360,346	
	事業用品費支出	185,000	137,006	47,994	
	事業用器具什器費支出	63,000	0	63,000	
	資料図書費支出	435,000	185,648	249,352	
	保険料支出	43,000	42,344	656	
	賃借料支出	268,000	218,300	49,700	
	諸謝金支出	2,280,000	2,100,708	179,292	
	印刷製本費支出	652,000	598,188	53,812	
	修繕費支出	40,000	0	40,000	
	通信運搬費支出	252,000	250,804	1,196	
	会議費支出	47,000	25,920	21,080	
	他機関との連絡調整費支出	47,000	25,920	21,080	
	広報費支出	890,000	799,200	90,800	
	業務委託費支出	2,518,000	1,828,170	689,830	
	保守料支出	24,000	0	24,000	
	手数料支出	401,000	391,028	9,972	
	事務費支出	197,042,000	152,706,190	44,335,810	
	福利厚生費支出	7,872,000	5,951,104	1,920,896	
	健康診断費支出	6,770,000	5,693,796	1,076,204	
	互助会費支出	932,000	90,772	841,228	
	その他福利厚生費支出	170,000	166,536	3,464	
	職員被服費支出	3,553,000	1,059,512	2,493,488	
	旅費交通費支出	2,482,000	1,814,680	667,320	
研修研究費支出	13,657,000	5,775,059	7,881,941		
研修研究諸謝金支出	3,829,000	1,022,886	2,806,114		
研修研究参加費支出	8,226,000	3,709,134	4,516,866		
研修研究旅費支出	1,602,000	1,043,039	558,961		
事務消耗品費支出	19,252,000	8,112,824	11,139,176		
事務用品費支出	6,302,000	3,592,869	2,709,131		
事務器具什器費支出	10,775,000	2,522,605	8,252,395		
資料図書費支出	1,341,000	1,338,364	2,636		
職員用支給品費支出	834,000	658,986	175,014		

居宅介護等事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

21 / 39

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
支出	印刷製本費支出	11,646,000	8,103,370	3,542,630	
	水道光熱費支出	6,306,000	6,121,886	184,114	
	修繕費支出	2,761,000	2,722,972	38,028	
	通信運搬費支出	47,115,000	43,500,325	3,614,675	
	会議費支出	1,868,000	808,013	1,059,987	
	他機関との連絡調整費支出	200,000	15,855	184,145	
	交流会等経費支出	1,668,000	792,158	875,842	
	広報費支出	4,208,000	4,158,557	49,443	
	業務委託費支出	8,064,000	7,439,467	624,533	
	保守料支出	22,443,000	15,788,813	6,654,187	
	手数料支出	5,404,000	5,085,464	318,536	
	保険料支出	2,018,000	2,005,175	12,825	
	機器等賃借料支出	10,059,000	9,149,830	909,170	
	土地・建物賃借料支出	22,856,000	21,066,208	1,789,792	
	車輦費支出	2,134,000	2,103,356	30,644	
	車輦燃料費支出	1,357,000	1,328,207	28,793	
	車輦検査費等支出	777,000	775,149	1,851	
	租税公課支出	1,022,000	216,711	805,289	
	渉外費支出	12,000	11,242	758	
	諸会費支出	309,000	299,403	9,597	
	雑支出	2,001,000	1,412,219	588,781	
	負担金支出	2,233,000	2,233,000	0	
	負担金支出	2,233,000	2,233,000	0	
負担金支出	2,233,000	2,233,000	0		
流動資産評価損等による資金減少額	0	9,888	△9,888		
徴収不能額	0	9,888	△9,888		
事業活動支出計(2)		2,567,936,000	2,401,261,055	166,674,945	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		179,010,000	191,427,575	△12,417,575	
施設整備等による収支	施設整備等収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	9,959,000	9,875,431	83,569	
	ソフトウェア取得支出	9,959,000	9,875,431	83,569	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	30,747,000	30,727,512	19,488	
施設整備等支出計(5)		40,706,000	40,602,943	103,057	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△40,706,000	△40,602,943	△103,057	
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	0	14,140,961	△14,140,961	
	退職給付引当資産取崩収入	0	14,140,961	△14,140,961	
	退職給付引当資産取崩収入	0	14,140,961	△14,140,961	
	その他の活動による収入	0	12,000	△12,000	
	差入保証金返還収入	0	12,000	△12,000	
	その他の活動収入計(7)		0	14,152,961	△14,152,961
積立資産支出	積立資産支出	87,856,000	87,418,591	437,409	
	運営調整積立資産支出	66,000,000	66,000,000	0	
	運営調整積立資産支出	66,000,000	66,000,000	0	
	修繕等積立資産支出	21,856,000	21,418,591	437,409	
	修繕等積立資産支出	21,856,000	21,418,591	437,409	
	拠点区分間繰入金支出	37,130,000	36,405,000	725,000	
	拠点区分間繰入金支出	37,130,000	36,405,000	725,000	

居宅介護等事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

22 / 39

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
支出	拠点区分間繰入金支出	37,130,000	36,405,000	725,000	
	その他の活動による支出	10,000	9,000	1,000	
	差入保証金支出	10,000	9,000	1,000	
	その他の活動支出計(8)	124,996,000	123,832,591	1,163,409	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△124,996,000	△109,679,630	△15,316,370	
予備費支出(10)		957,389,000	-	957,389,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△944,081,000	41,145,002	△985,226,002	
前期末支払資金残高(12)		944,081,000	944,141,373	△60,373	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	985,286,375	△985,286,375	

居宅介護等事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

19 / 40
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	経常経費補助金収益	1,300,831	1,954,259	△653,428
	市補助金収益	1,300,831	1,954,259	△653,428
	市人材定着等助成金収益	1,300,831	1,954,259	△653,428
	受託金収益	339,560	339,560	0
	市受託金収益	339,560	339,560	0
	市研修事業受託金収益	339,560	339,560	0
	事業収益	14,037,672	16,014,341	△1,976,669
	参加費収益	3,959,000	5,192,000	△1,233,000
	研修参加費収益	3,959,000	5,184,000	△1,225,000
	その他の参加費収益	0	8,000	△8,000
	利用料収益	9,850,134	10,822,341	△972,207
	生活応援サービス利用料収益	9,850,134	10,822,341	△972,207
	資料・図書等頒布収益	216,238	0	216,238
	その他の事業収益	12,300	0	12,300
	その他の事業収益	12,300	0	12,300
	負担金収益	322,704	0	322,704
	負担金収益	322,704	0	322,704
	負担金収益	322,704	0	322,704
	介護保険事業収益	1,998,052,156	2,073,830,257	△75,778,101
	居宅介護料収益	839,724,063	891,642,969	△51,918,906
	介護報酬収益	738,950,198	784,277,681	△45,327,483
	介護予防報酬収益	0	2,477,071	△2,477,071
	介護負担金収益(公費)	14,420,261	16,553,888	△2,133,627
	介護負担金収益(一般)	86,353,604	87,841,577	△1,487,973
	介護予防負担金収益(公費)	0	19,796	△19,796
	介護予防負担金収益(一般)	0	472,956	△472,956
	居宅介護支援介護料収益	691,690,298	682,774,836	8,915,462
	居宅介護支援介護料収益	664,027,300	658,196,005	5,831,295
	介護予防支援介護料収益	27,662,998	24,578,831	3,084,167
	介護予防・日常生活支援総合事業費収益	458,666,707	492,704,743	△34,038,036
事業費収益	406,553,914	438,089,577	△31,535,663	
事業負担金収益(公費)	6,523,474	6,924,960	△401,486	
事業負担金収益(一般)	45,589,319	47,690,206	△2,100,887	
利用者等利用料収益	178,905	0	178,905	
介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	0	0	0	
その他の利用料収益	178,905	0	178,905	
その他の事業収益	8,427,161	7,289,688	1,137,473	
受託事業収益	8,427,161	7,289,688	1,137,473	
(保険等査定減)	△634,978	△581,979	△52,999	
児童福祉事業収益	38,760,155	45,195,171	△6,435,016	
その他の事業収益	38,760,155	45,195,171	△6,435,016	
受託事業収益	38,760,155	45,195,171	△6,435,016	
障害福祉サービス等事業収益	536,673,735	552,439,255	△15,765,520	
自立支援給付費収益	450,450,463	464,313,324	△13,862,861	
介護給付費収益	450,450,463	464,255,437	△13,804,974	
特例介護給付費収益	0	57,887	△57,887	
利用者負担金収益	6,418,022	5,948,944	469,078	
その他の事業収益	79,805,250	82,294,260	△2,489,010	
受託事業収益	79,805,250	82,294,260	△2,489,010	
(保険等査定減)	0	△117,273	117,273	
サービス活動収益計(1)	2,589,486,813	2,689,772,843	△100,286,030	
費用	人件費	2,240,732,805	2,353,927,114	△113,194,309
	役員報酬	6,290,600	6,341,200	△50,600

居宅介護等事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

20 / 40

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
職員給料	766,604,233	819,103,875	△52,499,642
職員俸給	645,315,665	700,130,991	△54,815,326
職員諸手当	121,288,568	118,972,884	2,315,684
職員賞与	278,350,394	273,223,144	5,127,250
賞与引当金繰入	9,019,043	8,020,899	998,144
非常勤職員給与	984,240,747	1,041,084,554	△56,843,807
非常勤職員賃金	59,138,430	57,315,944	1,822,486
非常勤職員交通費	2,165,860	2,180,630	△14,770
非常勤職員一時金	3,594,890	2,885,845	709,045
非常勤職員共済費	9,693,370	9,275,927	417,443
非常勤職員福利厚生費	264,472	245,142	19,330
居宅介護等活動費	723,134,046	788,126,536	△64,992,490
居宅介護等活動交通費	72,019,170	76,610,490	△4,591,320
居宅介護等活動一時金	80,100,590	68,037,000	12,063,590
居宅介護等共済費	34,129,919	36,407,040	△2,277,121
派遣職員費	5,485,732	4,639,149	846,583
退職給付費用	12,010,950	26,660,287	△14,649,337
法定福利費	178,731,106	174,854,006	3,877,100
事業費	6,577,316	6,646,789	△69,473
消耗器具備品費	322,654	267,025	55,629
事業用品費	137,006	26,553	110,453
事業用器具什器費	0	0	0
資料図書費	185,648	240,472	△54,824
保険料	42,344	44,336	△1,992
賃借料	218,300	46,500	171,800
諸謝金	2,100,708	2,405,508	△304,800
印刷製本費	598,188	43,104	555,084
修繕費	0	52,120	△52,120
通信運搬費	250,804	147,246	103,558
会議費	25,920	31,320	△5,400
他機関との連絡調整費	25,920	31,320	△5,400
広報費	799,200	799,200	0
業務委託費	1,828,170	2,720,430	△892,260
保守料	0	0	0
手数料	391,028	0	391,028
返還金	0	90,000	△90,000
事務費	152,706,190	173,596,480	△20,890,290
福利厚生費	5,951,104	6,494,041	△542,937
健康診断費	5,693,796	6,212,713	△518,917
互助会費	90,772	99,240	△8,468
その他福利厚生費	166,536	182,088	△15,552
職員被服費	1,059,512	1,884,392	△824,880
旅費交通費	1,814,680	1,891,700	△77,020
研修研究費	5,775,059	7,682,904	△1,907,845
研修研究諸謝金	1,022,886	1,031,351	△8,465
研修研究参加費	3,709,134	5,740,785	△2,031,651
研修研究旅費	1,043,039	910,768	132,271
事務消耗品費	8,112,824	11,716,159	△3,603,335
事務用品費	3,592,869	5,872,589	△2,279,720
事務器具什器費	2,522,605	4,141,393	△1,618,788
資料図書費	1,338,364	967,827	370,537
職員用支給品費	658,986	734,350	△75,364
印刷製本費	8,103,370	12,062,790	△3,959,420

居宅介護等事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業: 社福事業

21 / 40

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	水道光熱費	6,121,886	7,169,102	△1,047,216
	修繕費	2,722,972	936,933	1,786,039
	通信運搬費	43,500,325	44,380,703	△880,378
	会議費	808,013	837,280	△29,267
	他機関との連絡調整費	15,855	35,444	△19,589
	交流会等経費	792,158	801,836	△9,678
	広報費	4,158,557	4,718,614	△560,057
	業務委託費	7,439,467	12,502,711	△5,063,244
	保守料	15,788,813	16,894,224	△1,105,411
	手数料	5,085,464	4,880,462	205,002
	保険料	2,005,175	1,875,291	129,884
	機器等賃借料	9,149,830	11,030,550	△1,880,720
	土地・建物賃借料	21,066,208	22,457,822	△1,391,614
	車輦費	2,103,356	1,914,475	188,881
	車輦燃料費	1,328,207	1,515,749	△187,542
	車輦検査費等	775,149	398,726	376,423
	租税公課	216,711	214,855	1,856
	渉外費	11,242	31,200	△19,958
	諸会費	299,403	287,803	11,600
	雑費	1,412,219	1,732,469	△320,250
	負担金費用	2,233,000	1,280,000	953,000
	負担金費用	2,233,000	1,280,000	953,000
	負担金費用	2,233,000	1,280,000	953,000
	減価償却費	38,097,932	36,655,499	1,442,433
	徴収不能額	9,888	75,080	△65,192
	徴収不能引当金繰入	3,017	101,225	△98,208
	サービス活動費用計(2)	2,440,360,148	2,572,282,187	△131,922,039
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	149,126,665	117,490,656	31,636,009
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	2,205,872	2,205,872	0
	受取利息配当金収益	300,000	0	300,000
	その他の利息収益	300,000	0	300,000
	修繕等積立資産受取利息配当金収益	1,905,872	2,205,872	△300,000
	その他のサービス活動外収益	1,125,817	11,523,836	△10,398,019
	受入研修費収益	343,520	260,560	82,960
	雑収益	782,297	11,263,276	△10,480,979
		サービス活動外収益計(4)	3,331,689	13,729,708
費用	支払利息	1,009,360	0	1,009,360
		サービス活動外費用計(5)	1,009,360	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,322,329	13,729,708	△11,407,379
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	151,448,994	131,220,364	20,228,630
特別増減の部	その他の特別収益	14,177,885	0	14,177,885
	徴収不能引当金戻入益	36,924	0	36,924
	その他の特別収益	14,140,961	0	14,140,961
		特別収益計(8)	14,177,885	0
費用	固定資産売却損・処分損	1	0	1
	器具及び備品売却損・処分損	1	0	1
	拠点区分間繰入金費用	36,405,000	33,301,000	3,104,000

居宅介護等事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

22 / 40

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	拠点区分間繰入金費用	36,405,000	33,301,000	3,104,000
	拠点区分間繰入金費用	36,405,000	33,301,000	3,104,000
	特別費用計(9)	36,405,001	33,301,000	3,104,001
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△22,227,116	△33,301,000	11,073,884
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		129,221,878	97,919,364	31,302,514
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	942,397,561	932,504,174	9,893,387
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,071,619,439	1,030,423,538	41,195,901
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	87,548,463	88,025,977	△477,514
	運営調整積立金積立額	66,000,000	66,000,000	0
	修繕等積立金積立額	21,548,463	22,025,977	△477,514
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		984,070,976	942,397,561	41,673,415

居宅介護等事業拠点区分 貸借対照表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

15 / 32
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,107,288,412	1,102,435,091	4,853,321	流動負債	164,907,103	195,234,579	△30,327,476
現金預金	689,967,021	659,343,449	30,623,572	事業未払金	10,830,906	17,887,197	△7,056,291
事業未収金	409,458,825	428,325,657	△18,866,832	1年以内返済予定リース債務	33,644,160	28,644,192	4,999,968
未収金	1,343,389	12,037,282	△10,693,893	未払費用	111,412,814	107,350,451	4,062,363
立替金	25,445	0	25,445	預り金	180	30,840	△30,660
前払金	865,684	908,843	△43,159	職員預り金	0	0	0
前払費用	1,956,705	2,095,630	△138,925	拠点区分間借入金	0	33,301,000	△33,301,000
事業区分間貸付金	3,913,206	0	3,913,206	賞与引当金	9,019,043	8,020,899	998,144
仮払金	0	0	0				
徴収不能引当金	△241,863	△275,770	33,907				
固定資産	1,387,260,301	1,326,751,995	60,508,306	固定負債	242,646,807	276,179,582	△33,532,775
その他の固定資産	1,387,260,301	1,326,751,995	60,508,306	リース債務	51,633,390	65,268,504	△13,635,114
車輛運搬具	11	104,485	△104,474	退職給付引当金	191,013,417	210,911,078	△19,897,661
器具及び備品	1,859,005	2,592,923	△733,918	負債の部合計	407,553,910	471,414,161	△63,860,251
有形リース資産	21,989,313	29,791,800	△7,802,487				
ソフトウェア	17,970,967	16,475,736	1,495,231	純資産の部			
無形リース資産	64,127,048	64,120,896	6,152	その他の積立金	1,102,923,827	1,015,375,364	87,548,463
退職給付引当資産	178,093,880	197,991,541	△19,897,661	運営調整積立金	655,792,316	589,792,316	66,000,000
運営調整積立資産	655,792,316	589,792,316	66,000,000	修繕等積立金	447,131,511	425,583,048	21,548,463
修繕等積立資産	447,131,511	425,583,048	21,548,463	次期繰越活動増減差額	984,070,976	942,397,561	41,673,415
差入保証金	199,800	202,800	△3,000	(うち当期活動増減差額)	129,221,878	97,919,364	31,302,514
その他の固定資産	96,450	96,450	0				
				純資産の部合計	2,086,994,803	1,957,772,925	129,221,878
資産の部合計	2,494,548,713	2,429,187,086	65,361,627	負債及び純資産の部合計	2,494,548,713	2,429,187,086	65,361,627

計算書類に対する注記（居宅介護等事業拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上する。

②賞与引当金

職員（専門職員を除く）に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担に属する額を計上する。

③徴収不能引当金

当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人名古屋社会福祉協議会職員退職手当規程及び一般財団法人愛知県民社会福祉事業職員共済会の制度による。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））

「訪問介護」

「居宅介護等」

「移動支援」

「居宅介護支援」

「その他訪問」

「その他」

「社会福祉研修事業」

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

- 8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	8,310,950	8,310,939	11
器具及び備品	14,458,493	12,599,488	1,859,005
有形リース資産	36,352,800	14,363,487	21,989,313
合 計	59,122,243	35,273,914	23,848,329

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	409,458,825	△241,863	409,216,962
未収金	1,343,389	0	1,343,389
合 計	410,802,214	△241,863	410,560,351

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第 61 回国債	99,647,978	104,820,000	5,172,022
第 489 回名古屋市政債	100,000,000	102,553,000	2,553,000
第 498 回名古屋市政債	200,000,000	202,230,000	2,230,000
日本政策投資銀行外国債券	29,822,018	31,407,000	1,584,982
合 計	429,469,996	441,010,000	11,540,004

1 1 重要な後発事象

該当なし

1 2 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域包括支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業: 公益事業

23 / 39

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収入	受託金収入	1,770,522,000	1,688,414,246	82,107,754	
	市受託金収入	1,770,522,000	1,688,414,246	82,107,754	
	市受託金収入	1,767,707,000	1,685,599,246	82,107,754	
	市研修事業受託金収入	2,815,000	2,815,000	0	
	貸付事業収入	0	1,500,000	△1,500,000	
	償還金収入	0	1,500,000	△1,500,000	
	介護保険事業収入	1,036,592,000	1,040,202,068	△3,610,068	
	居宅介護支援介護料収入	549,675,000	579,024,373	△29,349,373	
	介護予防支援介護料収入	549,675,000	579,024,373	△29,349,373	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	484,100,000	450,962,145	33,137,855	
	事業費収入	484,100,000	450,962,145	33,137,855	
	その他の事業収入	2,817,000	10,215,550	△7,398,550	
	受託事業収入	2,817,000	10,215,550	△7,398,550	
	受取利息配当金収入	18,000	774	17,226	
	受取利息配当金収入	18,000	774	17,226	
	その他の利息収入	18,000	774	17,226	
	その他の収入	1,680,000	360,974	1,319,026	
	雑収入	1,680,000	360,974	1,319,026	
	雑収入	1,680,000	360,974	1,319,026	
	事業活動収入計(1)		2,808,812,000	2,730,478,062	78,333,938
支出	人件費支出	1,793,816,699	1,752,084,162	41,732,537	
	職員給料支出	882,103,918	864,046,717	18,057,201	
	職員俸給支出	719,631,918	719,378,142	253,776	
	職員諸手当支出	162,472,000	144,668,575	17,803,425	
	職員賞与支出	295,076,000	280,678,094	14,397,906	
	非常勤職員給与支出	418,143,952	414,336,445	3,807,507	
	非常勤職員賃金支出	343,305,722	343,305,722	0	
	非常勤職員交通費支出	15,605,000	12,243,945	3,361,055	
	非常勤職員一時金支出	950,000	950,000	0	
	非常勤職員共済費支出	56,963,230	56,963,230	0	
	非常勤職員福利厚生費支出	1,320,000	873,548	446,452	
	派遣職員費支出	8,000,000	4,128,227	3,871,773	
	退職給付支出	11,312,000	9,713,850	1,598,150	
	法定福利費支出	179,180,829	179,180,829	0	
	事業費支出	931,246,157	907,886,381	23,359,776	
	水道光熱費支出	12,177,846	12,177,846	0	
	消耗器具備品費支出	31,447,916	31,447,916	0	
	事業用品費支出	21,099,244	21,099,244	0	
	事業用器具什器費支出	9,148,883	9,148,883	0	
	資料図書費支出	1,199,789	1,199,789	0	
	保険料支出	2,185,272	2,185,272	0	
	賃借料支出	45,292,000	35,031,152	10,260,848	
	車輛費支出	2,399,648	2,016,797	382,851	
	車輛燃料費支出	2,340,000	1,957,149	382,851	
	車輛検査費等支出	59,648	59,648	0	
	活動費支出	900,000	698,752	201,248	
	その他活動費支出	900,000	698,752	201,248	
諸謝金支出	28,301,982	28,301,982	0		
旅費交通費支出	9,485,000	1,458,960	8,026,040		
役職員旅費支出	9,400,000	1,427,540	7,972,460		
委員等旅費支出	85,000	31,420	53,580		
研修研究費支出	7,879,602	4,673,464	3,206,138		
研修研究参加費支出	6,850,000	3,643,862	3,206,138		

地域包括支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：公益事業

24 / 39

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
支出	研修研究旅費支出	1,029,602	1,029,602	0	
	印刷製本費支出	14,960,827	14,960,827	0	
	修繕費支出	4,126,286	4,126,286	0	
	通信運搬費支出	30,595,418	30,595,418	0	
	会議費支出	2,301,394	1,018,743	1,282,651	
	他機関との連絡調整費支出	1,644,000	361,349	1,282,651	
	交流会等経費支出	657,394	657,394	0	
	広報費支出	21,652,965	21,652,965	0	
	業務委託費支出	682,810,485	682,810,485	0	
	保守料支出	16,608,503	16,608,503	0	
	手数料支出	13,841,201	13,841,201	0	
	租税公課支出	409,880	409,880	0	
	諸会費支出	955,600	955,600	0	
	雑支出	2,914,332	2,914,332	0	
	事務費支出	51,514,144	50,874,303	639,841	
	福利厚生費支出	2,515,096	1,875,255	639,841	
	健康診断費支出	1,992,000	1,406,152	585,848	
	互助会費支出	376,000	322,007	53,993	
	その他福利厚生費支出	147,096	147,096	0	
	業務委託費支出	118,800	118,800	0	
土地・建物賃借料支出	48,880,248	48,880,248	0		
流動資産評価損等による資金減少額	500,000	292,467	207,533		
徴収不能額	500,000	292,467	207,533		
事業活動支出計(2)		2,777,077,000	2,711,137,313	65,939,687	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		31,735,000	19,340,749	12,394,251	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	11,000,000	8,875,088	2,124,912	
	車輜運搬具取得支出	662,600	662,600	0	
器具及び備品取得支出	6,837,400	4,724,088	2,113,312		
ソフトウェア取得支出	3,500,000	3,488,400	11,600		
施設整備等支出計(5)		11,000,000	8,875,088	2,124,912	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△11,000,000	△8,875,088	△2,124,912	
その他の活動による収支	収入				
	長期貸付金回収収入	3,600,000	0	3,600,000	
	その他の活動による収入	100,000	22,000	78,000	
	差入保証金返還収入	100,000	22,000	78,000	
その他の活動収入計(7)		3,700,000	22,000	3,678,000	
支出	長期貸付金支出	7,200,000	600,000	6,600,000	
	事業区分間繰入金支出	75,565,000	75,421,000	144,000	
	事業区分間繰入金支出	75,565,000	75,421,000	144,000	
	事業区分間繰入金支出	75,565,000	75,421,000	144,000	
	その他の活動による支出	1,670,000	44,900	1,625,100	
	差入保証金支出	1,670,000	44,900	1,625,100	
その他の活動支出計(8)		84,435,000	76,065,900	8,369,100	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△80,735,000	△76,043,900	△4,691,100	
予備費支出(10)		0	-	0	

地域包括支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

25 / 39

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
予備費支出(10)		-		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△60,000,000	△65,578,239	5,578,239	
前期末支払資金残高(12)	60,000,000	156,834,025	△96,834,025	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	91,255,786	△91,255,786	

地域包括支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

23 / 40
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	受託金収益	1,688,414,246	1,693,225,606	△4,811,360
	市受託金収益	1,688,414,246	1,693,225,606	△4,811,360
	市受託金収益	1,685,599,246	1,690,960,606	△5,361,360
	市研修事業受託金収益	2,815,000	2,265,000	550,000
	介護保険事業収益	1,040,202,068	994,530,584	45,671,484
	居宅介護支援介護料収益	579,024,373	530,913,960	48,110,413
	介護予防支援介護料収益	579,024,373	530,913,960	48,110,413
	介護予防・日常生活支援総合事業費収益	450,962,145	458,549,364	△7,587,219
	事業費収益	450,962,145	458,549,364	△7,587,219
	その他の事業収益	10,215,550	5,067,260	5,148,290
	受託事業収益	10,215,550	5,067,260	5,148,290
	サービス活動収益計(1)	2,728,616,314	2,687,756,190	40,860,124
費用	人件費	1,753,505,895	1,813,626,603	△60,120,708
	職員給料	864,046,717	854,406,014	9,640,703
	職員俸給	719,378,142	712,405,141	6,973,001
	職員諸手当	144,668,575	142,000,873	2,667,702
	職員賞与	183,980,832	278,854,343	△94,873,511
	賞与引当金繰入	98,118,995	96,697,262	1,421,733
	非常勤職員給与	414,336,445	396,525,011	17,811,434
	非常勤職員賃金	343,305,722	333,637,233	9,668,489
	非常勤職員交通費	12,243,945	11,577,992	665,953
	非常勤職員一時金	950,000	0	950,000
	非常勤職員共済費	56,963,230	50,296,075	6,667,155
	非常勤職員福利厚生費	873,548	1,013,711	△140,163
	派遣職員費	4,128,227	0	4,128,227
	退職給付費用	9,713,850	9,964,950	△251,100
	法定福利費	179,180,829	177,179,023	2,001,806
	事業費	907,886,381	782,734,018	125,152,363
	水道光熱費	12,177,846	12,932,715	△754,869
	燃料費	0	9,900	△9,900
	消耗器具備品費	31,447,916	26,830,808	4,617,108
	事業用品費	21,099,244	18,044,543	3,054,701
	事業用器具什器費	9,148,883	7,957,288	1,191,595
	資料図書費	1,199,789	828,977	370,812
	保険料	2,185,272	1,307,811	877,461
	賃借料	35,031,152	38,619,267	△3,588,115
	車輛費	2,016,797	1,818,438	198,359
	車輛燃料費	1,957,149	1,707,277	249,872
	車輛検査費等	59,648	111,161	△51,513
	活動費	698,752	739,540	△40,788
	その他活動費	698,752	739,540	△40,788
	諸謝金	28,301,982	29,104,989	△803,007
	旅費交通費	1,458,960	1,591,618	△132,658
	役職員旅費	1,427,540	1,552,100	△124,560
	委員等旅費	31,420	39,518	△8,098
研修研究費	4,673,464	4,547,830	125,634	
研修研究参加費	3,643,862	3,833,520	△189,658	
研修研究旅費	1,029,602	714,310	315,292	
印刷製本費	14,960,827	13,656,964	1,303,863	
修繕費	4,126,286	856,372	3,269,914	
通信運搬費	30,595,418	27,745,608	2,849,810	
会議費	1,018,743	882,134	136,609	
他機関との連絡調整費	361,349	329,018	32,331	

地域包括支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

24 / 40
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
費用	交流会等経費	657,394	553,116	104,278	
	広報費	21,652,965	17,369,910	4,283,055	
	業務委託費	682,810,485	580,004,204	102,806,281	
	保守料	16,608,503	12,761,091	3,847,412	
	手数料	13,841,201	10,876,774	2,964,427	
	租税公課	409,880	104,903	304,977	
	諸会費	955,600	955,600	0	
	雑費	2,914,332	17,542	2,896,790	
	事務費	50,874,303	49,786,462	1,087,841	
	福利厚生費	1,875,255	1,787,157	88,098	
	健康診断費	1,406,152	1,325,419	80,733	
	互助会費	322,007	312,050	9,957	
	その他福利厚生費	147,096	149,688	△2,592	
	業務委託費	118,800	0	118,800	
	土地・建物賃借料	48,880,248	47,999,305	880,943	
	減価償却費	1,034,610	758,020	276,590	
	徴収不能額	292,467	0	292,467	
	サービス活動費用計(2)		2,713,593,656	2,646,905,103	66,688,553
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		15,022,658	40,851,087	△25,828,429
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	774	728	46	
	受取利息配当金収益	774	728	46	
	その他の利息収益	774	728	46	
	その他のサービス活動外収益	360,974	2,512,050	△2,151,076	
	雑収益	360,974	2,512,050	△2,151,076	
	サービス活動外収益計(4)		361,748	2,512,778	△2,151,030
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		361,748	2,512,778	△2,151,030	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		15,384,406	43,363,865	△27,979,459	
特別増減の部	特別収益計(8)	0	0	0	
	固定資産売却損・処分損	0	125,125	△125,125	
	器具及び備品売却損・処分損	0	125,125	△125,125	
	事業区分間繰入金費用	75,421,000	162,775,000	△87,354,000	
	事業区分間繰入金費用	75,421,000	162,775,000	△87,354,000	
	事業区分間繰入金費用	75,421,000	162,775,000	△87,354,000	
	その他の特別損失	0	2,100,000	△2,100,000	
	その他の特別損失	0	2,100,000	△2,100,000	
	特別費用計(9)		75,421,000	165,000,125	△89,579,125
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△75,421,000	△165,000,125	89,579,125
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△60,036,594	△121,636,260	61,599,666	
繰越活動増減	前期繰越活動増減差額(12)	73,864,374	195,500,634	△121,636,260	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	13,827,780	73,864,374	△60,036,594	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	

地域包括支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

25 / 40

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
差額の部	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	13,827,780	73,864,374	△60,036,594

地域包括支援センター拠点区分 貸借対照表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

17 / 32
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	437,653,853	489,456,895	△51,803,042	流動負債	443,917,062	427,820,132	16,096,930
現金預金	261,222,537	312,804,841	△51,582,304	事業未払金	172,601,923	102,695,074	69,906,849
事業未収金	170,680,886	167,751,689	2,929,197	その他の未払金	82,107,754	93,769,180	△11,661,426
未収金	465,134	654,363	△189,229	未払費用	71,872,832	76,268,139	△4,395,307
立替金	225,032	2,844,675	△2,619,643	預り金	61,222	11,563	49,659
前払金	805,659	1,283,322	△477,663	職員預り金	0	0	0
前払費用	3,141,420	2,618,005	523,415	前受金	0	39,914	△39,914
1年以内回収予定長期貸付金	600,000	1,500,000	△900,000	事業区分間借入金	19,154,336	58,339,000	△39,184,664
事業区分間貸付金	513,185	0	513,185	仮受金	0	0	0
仮払金	0	0	0	賞与引当金	98,118,995	96,697,262	1,421,733
固定資産	20,090,989	12,227,611	7,863,378	負債の部合計	443,917,062	427,820,132	16,096,930
その他の固定資産	20,090,989	12,227,611	7,863,378	純資産の部			
車輛運搬具	545,052	102,543	442,509	次期繰越活動増減差額	13,827,780	73,864,374	△60,036,594
器具及び備品	5,909,597	1,941,888	3,967,709	(うち当期活動増減差額)	△60,036,594	△121,636,260	61,599,666
ソフトウェア	3,430,260	0	3,430,260				
長期貸付金	0	0	0	純資産の部合計	13,827,780	73,864,374	△60,036,594
差入保証金	10,206,080	10,183,180	22,900	負債及び純資産の部合計	457,744,842	501,684,506	△43,939,664
資産の部合計	457,744,842	501,684,506	△43,939,664				

計算書類に対する注記（地域包括支援センター拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づき時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①車輛運搬具、器具及び備品

定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし

②賞与引当金

職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担に属する額を計上する。

③徴収不能引当金

当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。

2 重要な会計方針の変更
該当なし

3 採用する退職給付制度
該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
(1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊸)）は省略している。
(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊹)）
「地域包括支援センター運営事業」

「介護予防支援」

「高齢者見守り支援事業」

5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7 担保に供している資産
該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	874,600	329,548	545,052
器具及び備品	7,935,846	2,026,249	5,909,597
合 計	8,810,446	2,355,797	6,454,649

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	170,680,886	0	170,680,886
未収金	465,134	0	465,134
合 計	171,146,020	0	171,146,020

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

認知症相談支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：公益事業

26 / 39

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考	
事業活動による収入	受託金収入	46,623,000	42,506,466	4,116,534		
	市受託金収入	46,623,000	42,506,466	4,116,534		
	市受託金収入	46,623,000	42,506,466	4,116,534		
	事業活動収入計(1)	46,623,000	42,506,466	4,116,534		
	事業活動による支出	人件費支出	36,897,835	34,835,131	2,062,704	
		職員給料支出	21,038,328	19,725,022	1,313,306	
		職員俸給支出	17,118,206	15,804,900	1,313,306	
		職員諸手当支出	3,920,122	3,920,122	0	
		職員賞与支出	6,311,000	5,813,902	497,098	
		非常勤職員給与支出	2,374,728	2,123,628	251,100	
		非常勤職員賃金支出	1,932,318	1,932,318	0	
		非常勤職員交通費支出	184,410	184,410	0	
		非常勤職員共済費支出	250,000	6,900	243,100	
		非常勤職員福利厚生費支出	8,000	0	8,000	
		派遣職員費支出	3,350,889	3,350,889	0	
		退職給付支出	57,000	55,800	1,200	
		法定福利費支出	3,765,890	3,765,890	0	
		事業費支出	6,836,477	5,111,985	1,724,492	
		消耗器具備品費支出	322,922	309,840	13,082	
事業用品費支出		137,000	123,918	13,082		
事業用器具什器費支出		185,922	185,922	0		
賃借料支出		183,502	183,502	0		
諸謝金支出		1,272,000	787,650	484,350		
旅費交通費支出		405,665	405,665	0		
役職員旅費支出		377,345	377,345	0		
委員等旅費支出		28,320	28,320	0		
研修研究費支出		136,000	136,000	0		
研修研究参加費支出		136,000	136,000	0		
印刷製本費支出		1,151,000	418,078	732,922		
通信運搬費支出		410,339	410,339	0		
会議費支出		42,155	4,695	37,460		
他機関との連絡調整費支出		38,000	540	37,460		
交流会等経費支出		4,155	4,155	0		
広報費支出		858,002	858,002	0		
業務委託費支出		403,072	403,072	0		
保守料支出		352,000	291,600	60,400		
手数料支出		98,820	98,820	0		
租税公課支出	1,201,000	804,722	396,278			
事務費支出	50,168	47,830	2,338			
福利厚生費支出	50,168	47,830	2,338			
健康診断費支出	21,576	21,576	0			
互助会費支出	26,000	23,662	2,338			
その他福利厚生費支出	2,592	2,592	0			
助成金支出	1,662,520	1,662,520	0			
助成金支出	1,662,520	1,662,520	0			
その他の助成金支出	1,662,520	1,662,520	0			
事業活動支出計(2)	45,447,000	41,657,466	3,789,534			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,176,000	849,000	327,000			
施設整備等						

認知症相談支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

27 / 39

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
による 収支	支出				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その 他の 活動	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
による 収支	支出				
	事業区分間繰入金支出	1,176,000	849,000	327,000	
	事業区分間繰入金支出	1,176,000	849,000	327,000	
	事業区分間繰入金支出	1,176,000	849,000	327,000	
	その他の活動支出計(8)	1,176,000	849,000	327,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,176,000	△849,000	△327,000	
	予備費支出(10)	0	-	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

認知症相談支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

26 / 40

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス収益	受託金収益	42,506,466	36,121,311	6,385,155
	市受託金収益	42,506,466	36,121,311	6,385,155
サービス活動増減の部	市受託金収益	42,506,466	36,121,311	6,385,155
	サービス活動収益計(1)	42,506,466	36,121,311	6,385,155
費用	人件費	35,011,261	30,729,371	4,281,890
	職員給料	19,725,022	16,956,964	2,768,058
	職員俸給	15,804,900	13,621,800	2,183,100
	職員諸手当	3,920,122	3,335,164	584,958
	職員賞与	3,528,476	5,872,953	△2,344,477
	賞与引当金繰入	2,461,556	2,285,426	176,130
	非常勤職員給与	2,123,628	1,992,612	131,016
	非常勤職員賃金	1,932,318	1,858,442	73,876
	非常勤職員交通費	184,410	129,122	55,288
	非常勤職員共済費	6,900	5,048	1,852
	派遣職員費	3,350,889	0	3,350,889
	退職給付費用	55,800	55,800	0
	法定福利費	3,765,890	3,565,616	200,274
	事業費	5,111,985	5,312,577	△200,592
	消耗器具備品費	309,840	229,970	79,870
	事業用品費	123,918	127,069	△3,151
	事業用器具什器費	185,922	42,310	143,612
	資料図書費	0	60,591	△60,591
	保険料	0	7,200	△7,200
	賃借料	183,502	216,044	△32,542
	諸謝金	787,650	1,165,593	△377,943
	旅費交通費	405,665	226,650	179,015
	役職員旅費	377,345	158,210	219,135
	委員等旅費	28,320	68,440	△40,120
	研修研究費	136,000	49,700	86,300
	研修研究参加費	136,000	25,000	111,000
	研修研究旅費	0	24,700	△24,700
	印刷製本費	418,078	465,520	△47,442
	通信運搬費	410,339	414,207	△3,868
	会議費	4,695	16,192	△11,497
	他機関との連絡調整費	540	15,438	△14,898
	交流会等経費	4,155	754	3,401
	広報費	858,002	1,116,795	△258,793
	業務委託費	403,072	49,100	353,972
	保守料	291,600	291,600	0
	手数料	98,820	68,756	30,064
	租税公課	804,722	995,250	△190,528
	事務費	47,830	42,582	5,248
	福利厚生費	47,830	42,582	5,248
	健康診断費	21,576	20,310	1,266
	互助会費	23,662	19,680	3,982
	その他福利厚生費	2,592	2,592	0
	助成金費用	1,662,520	1,436,219	226,301
	助成金費用	1,662,520	1,436,219	226,301
	その他の助成金費用	1,662,520	1,436,219	226,301
	サービス活動費用計(2)	41,833,596	37,520,749	4,312,847
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	672,870	△1,399,438	2,072,308
サービス収益	受取利息配当金収益	0	12	△12
	受取利息配当金収益	0	12	△12

認知症相談支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

27 / 40

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	その他の利息収益	0	12	△12
	サービス活動外収益計(4)	0	12	△12
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	12	△12
経常増減差額(7)=(3)+(6)		672,870	△1,399,426	2,072,296
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	事業区分間繰入金費用	849,000	886,000	△37,000
	事業区分間繰入金費用	849,000	886,000	△37,000
	事業区分間繰入金費用	849,000	886,000	△37,000
	特別費用計(9)	849,000	886,000	△37,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△849,000	△886,000	37,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△176,130	△2,285,426	2,109,296
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△2,285,426	0	△2,285,426
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△2,461,556	△2,285,426	△176,130
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△2,461,556	△2,285,426	△176,130

認知症相談支援センター拠点区分 貸借対照表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

19 / 32
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,437,717	5,636,823	△199,106	流動負債	7,899,273	7,922,249	△22,976
現金預金	5,437,717	5,352,743	84,974	事業未払金	1,229,340	1,143,506	85,834
未収金	0	284,080	△284,080	その他の未払金	3,871,106	3,803,689	67,417
立替金	0	0	0	未払費用	330,832	681,048	△350,216
				預り金	0	8,580	△8,580
				事業区分間借入金	6,439	0	6,439
固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,461,556	2,285,426	176,130
				負債の部合計	7,899,273	7,922,249	△22,976
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	△2,461,556	△2,285,426	△176,130
				(うち当期活動増減差額)	△176,130	△2,285,426	2,109,296
				純資産の部合計	△2,461,556	△2,285,426	△176,130
資産の部合計	5,437,717	5,636,823	△199,106	負債及び純資産の部合計	5,437,717	5,636,823	△199,106

計算書類に対する注記（認知症相談支援センター拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし

②賞与引当金

職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担に属する額を計上する。

③徴収不能引当金

当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。

- 2 重要な会計方針の変更
該当なし
- 3 採用する退職給付制度
該当なし
- 4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「認知症相談支援センター」
(3) 拠点区分収支明細書（別紙3 (㉑)）及び拠点区分事業活動収支明細書（別紙3 (㉒)）は省略している。
- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
- 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし
- 8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11 重要な後発事象
該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

成年後見あんしんセンター拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

28 / 39

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収入	經常経費補助金収入	195,000	124,682	70,318	
	市補助金収入	195,000	124,682	70,318	
	その他の市補助金収入	195,000	124,682	70,318	
	受託金収入	37,239,000	35,747,503	1,491,497	
	市受託金収入	37,239,000	35,747,503	1,491,497	
	市受託金収入	37,239,000	35,747,503	1,491,497	
事業活動収入計(1)		37,434,000	35,872,185	1,561,815	
支出	人件費支出	30,570,311	30,488,084	82,227	
	職員給料支出	19,732,662	19,732,662	0	
	職員俸給支出	16,406,100	16,406,100	0	
	職員諸手当支出	3,326,562	3,326,562	0	
	職員賞与支出	5,515,050	5,515,050	0	
	非常勤職員給与支出	1,458,799	1,429,119	29,680	
	非常勤職員賃金支出	1,156,000	1,156,000	0	
	非常勤職員交通費支出	138,000	115,320	22,680	
	非常勤職員共済費支出	157,799	157,799	0	
	非常勤職員福利厚生費支出	7,000	0	7,000	
	退職給付支出	55,800	55,800	0	
	法定福利費支出	3,808,000	3,755,453	52,547	
	事業費支出	5,163,689	3,479,211	1,684,478	
	消耗器具備品費支出	122,000	55,944	66,056	
	事業用品費支出	122,000	55,944	66,056	
	保険料支出	200,000	121,935	78,065	
	賃借料支出	345,000	303,188	41,812	
	車輛費支出	84,000	27,452	56,548	
	車輛燃料費支出	84,000	27,452	56,548	
	諸謝金支出	3,517,301	2,282,420	1,234,881	
	旅費交通費支出	30,420	25,960	4,460	
	役職員旅費支出	6,000	1,540	4,460	
	委員等旅費支出	24,420	24,420	0	
	研修研究費支出	21,000	0	21,000	
	研修研究旅費支出	21,000	0	21,000	
	通信運搬費支出	133,000	72,648	60,352	
	会議費支出	38,000	3,544	34,456	
	他機関との連絡調整費支出	38,000	3,544	34,456	
	広報費支出	283,662	283,662	0	
	業務委託費支出	164,506	164,506	0	
	手数料支出	20,000	3,470	16,530	
	租税公課支出	9,800	9,800	0	
	給付金支出	195,000	124,682	70,318	
	事務費支出	1,622,000	829,890	792,110	
	福利厚生費支出	53,000	48,684	4,316	
	健康診断費支出	23,000	22,701	299	
	互助会費支出	27,408	23,391	4,017	
	その他福利厚生費支出	2,592	2,592	0	
	旅費交通費支出	50,000	39,310	10,690	
	研修研究費支出	80,000	23,480	56,520	
	研修研究参加費支出	30,000	0	30,000	
	研修研究旅費支出	50,000	23,480	26,520	
	事務消耗品費支出	306,000	17,473	288,527	
	事務用品費支出	156,000	17,473	138,527	
	事務器具什器費支出	150,000	0	150,000	
	印刷製本費支出	250,000	51,576	198,424	

成年後見あんしんセンター拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

29 / 39

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
支出	修繕費支出	30,000	21,145	8,855	
	通信運搬費支出	735,000	540,298	194,702	
	業務委託費支出	40,000	23,600	16,400	
	手数料支出	30,000	26,676	3,324	
	機器等賃借料支出	28,000	27,648	352	
	租税公課支出	10,000	0	10,000	
	諸会費支出	10,000	10,000	0	
	負担金支出	23,000	20,000	3,000	
	負担金支出	23,000	20,000	3,000	
	負担金支出	23,000	20,000	3,000	
事業活動支出計(2)		37,379,000	34,817,185	2,561,815	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		55,000	1,055,000	△1,000,000	
施設整備等による収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入	事業区分間繰入金収入	1,000,000	0	1,000,000	
	事業区分間繰入金収入	1,000,000	0	1,000,000	
	事業区分間繰入金収入	1,000,000	0	1,000,000	
	その他の活動収入計(7)	1,000,000	0	1,000,000	
その他の活動による支出	事業区分間繰入金支出	1,055,000	1,055,000	0	
	事業区分間繰入金支出	1,055,000	1,055,000	0	
	事業区分間繰入金支出	1,055,000	1,055,000	0	
	その他の活動支出計(8)	1,055,000	1,055,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△55,000	△1,055,000	1,000,000	
予備費支出(10)		0	-	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

成年後見あんしんセンター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

28 / 40

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	経常経費補助金収益	124,682	102,786	21,896
	市補助金収益	124,682	102,786	21,896
	その他の市補助金収益	124,682	102,786	21,896
	受託金収益	35,747,503	37,104,441	△1,356,938
	市受託金収益	35,747,503	37,104,441	△1,356,938
	市受託金収益	35,747,503	37,104,441	△1,356,938
	サービス活動収益計(1)	35,872,185	37,207,227	△1,335,042
	人件費	31,053,946	31,983,577	△929,631
	職員給料	19,732,662	19,799,320	△66,658
	職員俸給	16,406,100	16,051,500	354,600
職員諸手当	3,326,562	3,747,820	△421,258	
職員賞与	4,252,337	5,629,710	△1,377,373	
賞与引当金繰入	1,828,575	1,262,713	565,862	
非常勤職員給与	1,429,119	1,189,601	239,518	
非常勤職員賃金	1,156,000	989,085	166,915	
非常勤職員交通費	115,320	91,620	23,700	
非常勤職員共済費	157,799	101,210	56,589	
非常勤職員福利厚生費	0	7,686	△7,686	
退職給付費用	55,800	55,800	0	
法定福利費	3,755,453	4,046,433	△290,980	
事業費	3,479,211	3,947,988	△468,777	
消耗器具備品費	55,944	141,259	△85,315	
事業用品費	55,944	141,259	△85,315	
保険料	121,935	100,699	21,236	
賃借料	303,188	303,640	△452	
車両費	27,452	28,100	△648	
車両燃料費	27,452	28,100	△648	
諸謝金	2,282,420	2,357,836	△75,416	
旅費交通費	25,960	0	25,960	
役職員旅費	1,540	0	1,540	
委員等旅費	24,420	0	24,420	
通信運搬費	72,648	88,829	△16,181	
会議費	3,544	1,924	1,620	
他機関との連絡調整費	3,544	1,924	1,620	
広報費	283,662	512,730	△229,068	
業務委託費	164,506	285,850	△121,344	
手数料	3,470	24,335	△20,865	
租税公課	9,800	0	9,800	
給付金	124,682	102,786	21,896	
事務費	829,890	1,500,375	△670,485	
福利厚生費	48,684	48,511	173	
健康診断費	22,701	23,185	△484	
互助会費	23,391	22,734	657	
その他福利厚生費	2,592	2,592	0	
旅費交通費	39,310	41,500	△2,190	
研修研究費	23,480	120,880	△97,400	
研修研究参加費	0	29,500	△29,500	
研修研究旅費	23,480	91,380	△67,900	
事務消耗品費	17,473	139,177	△121,704	
事務用品費	17,473	116,497	△99,024	
事務器具什器費	0	22,680	△22,680	
印刷製本費	51,576	69,330	△17,754	
修繕費	21,145	51,213	△30,068	

成年後見あんしんセンター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

29 / 40
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	通信運搬費	540,298	553,084	△12,786
	業務委託費	23,600	408,580	△384,980
	手数料	26,676	34,452	△7,776
	機器等賃借料	27,648	27,648	0
	諸会費	10,000	6,000	4,000
	負担金費用	20,000	20,000	0
	負担金費用	20,000	20,000	0
	負担金費用	20,000	20,000	0
サービス活動費用計(2)		35,383,047	37,451,940	△2,068,893
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		489,138	△244,713	733,851
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
サービス活動外費用計(5)		0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		489,138	△244,713	733,851
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	事業区分間繰入金費用	1,055,000	1,018,000	37,000
	事業区分間繰入金費用	1,055,000	1,018,000	37,000
事業区分間繰入金費用	1,055,000	1,018,000	37,000	
特別費用計(9)		1,055,000	1,018,000	37,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,055,000	△1,018,000	△37,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△565,862	△1,262,713	696,851
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△1,262,713	0	△1,262,713
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△1,828,575	△1,262,713	△565,862
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△1,828,575	△1,262,713	△565,862

成年後見あんしんセンター拠点区分 貸借対照表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業21 / 32
(単位：円)

資産の部			負債の部				
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,946,033	2,597,246	348,787	流動負債	4,774,608	3,859,959	914,649
現金預金	2,833,562	2,381,594	451,968	事業未払金	69,338	435,635	△366,297
未収金	2,017	33,505	△31,488	その他の未払金	1,491,497	1,134,559	356,938
未収補助金	67,732	41,664	26,068	未払費用	385,198	527,052	△141,854
立替金	0	0	0	預り金	1,000,000	500,000	500,000
前払金	0	93,960	△93,960	賞与引当金	1,828,575	1,262,713	565,862
前払費用	42,722	46,523	△3,801	負債の部合計	4,774,608	3,859,959	914,649
固定資産	0	0	0	純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	△1,828,575	△1,262,713	△565,862
				(うち当期活動増減差額)	△565,862	△1,262,713	696,851
				純資産の部合計	△1,828,575	△1,262,713	△565,862
資産の部合計	2,946,033	2,597,246	348,787	負債及び純資産の部合計	2,946,033	2,597,246	348,787

計算書類に対する注記（成年後見あんしんセンター拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

② 上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 定額法とする。

② リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

該当なし

② 賞与引当金

職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担に属する額を計上する。

③ 徴収不能引当金

当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。

2 重要な会計方針の変更
該当なし

3 採用する退職給付制度
該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービスク区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分におけるサービスク区分の内容

「成年後見あんしんセンター」

(3) 拠点区分収支明細書（別紙3 ㊸）及び拠点区分事業活動収支明細書（別紙3 ㊹）は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7 担保に供している資産
該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	2,017	0	2,017
未収補助金	67,732	0	67,732
合 計	69,749	0	69,749

1 0 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 1 重要な後発事象

該当なし

1 2 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人後見センター拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

30 / 39

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考	
事業活動による収入	事業収入	9,080,000	12,334,000	△3,254,000		
	その他の事業収入	9,080,000	12,334,000	△3,254,000		
	その他の事業収入	9,080,000	12,334,000	△3,254,000		
	その他の収入	655,000	889,563	△234,563		
	雑収入	655,000	889,563	△234,563		
	雑収入	655,000	889,563	△234,563		
	事業活動収入計(1)	9,735,000	13,223,563	△3,488,563		
	支出	人件費支出	21,647,457	21,647,457	0	
		職員給料支出	14,277,511	14,277,511	0	
		職員俸給支出	12,456,839	12,456,839	0	
職員諸手当支出		1,820,672	1,820,672	0		
職員賞与支出		2,656,010	2,656,010	0		
非常勤職員給与支出		1,913,474	1,913,474	0		
非常勤職員賃金支出		1,746,680	1,746,680	0		
非常勤職員交通費支出		163,710	163,710	0		
非常勤職員共済費支出		3,084	3,084	0		
退職給付支出		111,600	111,600	0		
法定福利費支出		2,688,862	2,688,862	0		
事業費支出		929,985	929,985	0		
保険料支出		38,378	38,378	0		
賃借料支出		800	800	0		
車輛費支出		30,757	30,757	0		
車輛燃料費支出		30,757	30,757	0		
諸謝金支出		752,400	752,400	0		
旅費交通費支出		0	0	0		
役職員旅費支出		0	0	0		
研修研究費支出		0	0	0		
研修研究参加費支出		0	0	0		
研修研究旅費支出		0	0	0		
租税公課支出		107,650	107,650	0		
事務費支出		1,119,558	1,119,558	0		
福利厚生費支出		36,831	36,831	0		
健康診断費支出		24,309	24,309	0		
互助会費支出		9,930	9,930	0		
その他福利厚生費支出		2,592	2,592	0		
旅費交通費支出		26,162	26,162	0		
研修研究費支出		236,820	236,820	0		
研修研究参加費支出		13,000	13,000	0		
研修研究旅費支出		223,820	223,820	0		
事務消耗品費支出		8,557	8,557	0		
事務用品費支出		8,557	8,557	0		
事務器具什器費支出		0	0	0		
印刷製本費支出		51,059	51,059	0		
通信運搬費支出		383,209	383,209	0		
業務委託費支出		23,600	23,600	0		
手数料支出		13,908	13,908	0		
機器等賃借料支出		13,824	13,824	0		
租税公課支出		311,700	311,700	0		
諸会費支出		10,000	10,000	0		
雑支出		3,888	3,888	0		
負担金支出		20,000	20,000	0		
負担金支出		20,000	20,000	0		
負担金支出	20,000	20,000	0			

法人後見センター拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

31 / 39

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
	事業活動支出計(2)	23,717,000	23,717,000	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△13,982,000	△10,493,437	△3,488,563	
施設整備等による収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の収入	事業区分間繰入金収入	14,463,000	10,974,437	3,488,563	
	事業区分間繰入金収入	14,463,000	10,974,437	3,488,563	
	事業区分間繰入金収入	14,463,000	10,974,437	3,488,563	
	その他の活動収入計(7)	14,463,000	10,974,437	3,488,563	
その他の支出	事業区分間繰入金支出	481,000	481,000	0	
	事業区分間繰入金支出	481,000	481,000	0	
	事業区分間繰入金支出	481,000	481,000	0	
	その他の活動支出計(8)	481,000	481,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	13,982,000	10,493,437	3,488,563	
	予備費支出(10)	0	-	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

法人後見センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

30 / 40

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス収益	事業収益	12,334,000	7,183,000	5,151,000
	その他の事業収益	12,334,000	7,183,000	5,151,000
	その他の事業収益	12,334,000	7,183,000	5,151,000
サービス活動収益計(1)		12,334,000	7,183,000	5,151,000
サービス活動増減の部	人件費	21,748,224	19,893,997	1,854,227
	職員給料	14,277,511	12,054,294	2,223,217
	職員俸給	12,456,839	10,359,329	2,097,510
	職員諸手当	1,820,672	1,694,965	125,707
	職員賞与	1,292,250	2,526,345	△1,234,095
	賞与引当金繰入	1,464,527	1,363,760	100,767
	非常勤職員給与	1,913,474	1,630,652	282,822
	非常勤職員賃金	1,746,680	1,502,800	243,880
	非常勤職員交通費	163,710	126,190	37,520
	非常勤職員共済費	3,084	1,662	1,422
	退職給付費用	111,600	79,050	32,550
	法定福利費	2,688,862	2,239,896	448,966
	事業費	929,985	976,045	△46,060
	保険料	38,378	32,536	5,842
	賃借料	800	2,590	△1,790
	車両費	30,757	29,069	1,688
	車両燃料費	30,757	29,069	1,688
	諸謝金	752,400	822,000	△69,600
	租税公課	107,650	89,850	17,800
	事務費	1,119,558	1,369,898	△250,340
	福利厚生費	36,831	28,860	7,971
	健康診断費	24,309	17,271	7,038
	互助会費	9,930	9,645	285
	その他福利厚生費	2,592	1,944	648
	旅費交通費	26,162	13,340	12,822
	研修研究費	236,820	129,420	107,400
	研修研究参加費	13,000	5,000	8,000
	研修研究旅費	223,820	124,420	99,400
	事務消耗品費	8,557	243,050	△234,493
	事務用品費	8,557	52,009	△43,452
	事務器具什器費	0	191,041	△191,041
	印刷製本費	51,059	49,114	1,945
	通信運搬費	383,209	392,732	△9,523
業務委託費	23,600	50,600	△27,000	
手数料	13,908	19,158	△5,250	
機器等賃借料	13,824	13,824	0	
租税公課	311,700	423,800	△112,100	
諸会費	10,000	6,000	4,000	
雑費	3,888	0	3,888	
負担金費用	20,000	20,000	0	
負担金費用	20,000	20,000	0	
負担金費用	20,000	20,000	0	
サービス活動費用計(2)		23,817,767	22,259,940	1,557,827
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△11,483,767	△15,076,940	3,593,173
サービス収益	その他のサービス活動外収益	889,563	763,659	125,904
	雑収益	889,563	763,659	125,904

法人後見センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

31 / 40
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動外増減の部	サービス活動外収益計(4)	889,563	763,659	125,904
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	889,563	763,659	125,904
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△10,594,204	△14,313,281	3,719,077
特別増減の部	事業区分間繰入金収益	10,974,437	13,416,521	△2,442,084
	事業区分間繰入金収益	10,974,437	13,416,521	△2,442,084
	事業区分間繰入金収益	10,974,437	13,416,521	△2,442,084
	特別収益計(8)	10,974,437	13,416,521	△2,442,084
	事業区分間繰入金費用	481,000	467,000	14,000
	事業区分間繰入金費用	481,000	467,000	14,000
	事業区分間繰入金費用	481,000	467,000	14,000
	特別費用計(9)	481,000	467,000	14,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	10,493,437	12,949,521	△2,456,084
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△100,767	△1,363,760	1,262,993
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△1,363,760	0	△1,363,760
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△1,464,527	△1,363,760	△100,767
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△1,464,527	△1,363,760	△100,767

法人後見センター拠点区分 貸借対照表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

23 / 32
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	23,533,907	11,519,162	12,014,745	流動負債	24,998,434	12,882,922	12,115,512
現金預金	21,885,406	11,001,352	10,884,054	事業未払金	25,695	35,087	△9,392
未収金	1,634,212	504,656	1,129,556	未払費用	349,433	434,523	△85,090
前払費用	14,289	13,154	1,135	預り金	3,713,421	1,300,000	2,413,421
				事業区分間借入金	19,445,358	9,749,552	9,695,806
				賞与引当金	1,464,527	1,363,760	100,767
固定資産	0	0	0	負債の部合計	24,998,434	12,882,922	12,115,512
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	△1,464,527	△1,363,760	△100,767
				(うち当期活動増減差額)	△100,767	△1,363,760	1,262,993
				純資産の部合計	△1,464,527	△1,363,760	△100,767
資産の部合計	23,533,907	11,519,162	12,014,745	負債及び純資産の部合計	23,533,907	11,519,162	12,014,745

計算書類に対する注記（法人後見センター拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし

②賞与引当金

職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担に属する額を計上する。

③徴収不能引当金

当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。

- 2 重要な会計方針の変更
該当なし
- 3 採用する退職給付制度
該当なし
- 4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「法人後見センター」
(3) 拠点区分収支明細書（別紙3 (㉑)）及び拠点区分事業活動収支明細書（別紙3 (㉒)）は省略している。
- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
- 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし
- 8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	1,634,212	0	1,634,212
合 計	1,634,212	0	1,634,212

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

- 11 重要な後発事象
 該当なし

- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

虐待相談センター拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

32 / 39

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収入	受託金収入	30,233,000	30,233,000	0	
	市受託金収入	30,233,000	30,233,000	0	
	市受託金収入	30,233,000	30,233,000	0	
	事業活動収入計(1)	30,233,000	30,233,000	0	
事業活動による支出	人件費支出	28,262,000	27,133,150	1,128,850	
	職員給料支出	21,094,000	20,088,258	1,005,742	
	職員俸給支出	18,255,755	17,250,013	1,005,742	
	職員諸手当支出	2,838,245	2,838,245	0	
	職員賞与支出	3,155,000	3,084,108	70,892	
	退職給付支出	142,000	111,600	30,400	
	法定福利費支出	3,871,000	3,849,184	21,816	
	事業費支出	4,112,000	2,133,427	1,978,573	
	消耗器具備品費支出	210,000	3,002	206,998	
	事業用品費支出	210,000	3,002	206,998	
	賃借料支出	200,000	0	200,000	
	諸謝金支出	2,180,508	1,500,051	680,457	
	旅費交通費支出	20,410	5,490	14,920	
	役職員旅費支出	410	410	0	
	委員等旅費支出	20,000	5,080	14,920	
	印刷製本費支出	500,000	25,724	474,276	
	通信運搬費支出	398,000	296,630	101,370	
	会議費支出	10,000	9,448	552	
	他機関との連絡調整費支出	10,000	9,448	552	
	広報費支出	290,682	290,682	0	
	業務委託費支出	300,000	0	300,000	
	租税公課支出	2,400	2,400	0	
	事務費支出	944,000	622,423	321,577	
	福利厚生費支出	56,557	55,597	960	
	健康診断費支出	32,965	32,965	0	
	互助会費支出	21,000	20,040	960	
	その他福利厚生費支出	2,592	2,592	0	
	旅費交通費支出	331,385	254,980	76,405	
	研修研究費支出	80,000	24,000	56,000	
	研修研究参加費支出	80,000	24,000	56,000	
	事務消耗品費支出	186,919	75,631	111,288	
	事務用品費支出	40,000	28,712	11,288	
	事務器具什器費支出	100,000	0	100,000	
	資料図書費支出	46,919	46,919	0	
	印刷製本費支出	118,639	118,639	0	
	通信運搬費支出	25,000	0	25,000	
	業務委託費支出	29,500	29,500	0	
手数料支出	55,000	14,604	40,396		
機器等賃借料支出	45,000	41,472	3,528		
諸会費支出	16,000	8,000	8,000		
負担金支出	40,000	40,000	0		
負担金支出	40,000	40,000	0		
負担金支出	40,000	40,000	0		
	事業活動支出計(2)	33,358,000	29,929,000	3,429,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,125,000	304,000	△3,429,000	
施設整備					

虐待相談センター拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業: 公益事業

33 / 39

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	3,429,000	0	3,429,000	
	事業区分間繰入金収入	3,429,000	0	3,429,000	
	事業区分間繰入金収入	3,429,000	0	3,429,000	
	拠点区分間繰入金収入	271,000	271,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	271,000	271,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	271,000	271,000	0	
	その他の活動収入計(7)	3,700,000	271,000	3,429,000	
	支出				
	事業区分間繰入金支出	575,000	575,000	0	
事業区分間繰入金支出	575,000	575,000	0		
事業区分間繰入金支出	575,000	575,000	0		
その他の活動支出計(8)	575,000	575,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,125,000	△304,000	3,429,000		
予備費支出(10)	0	-	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

虐待相談センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

32 / 40
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス収益	受託金収益	30,233,000	27,419,611	2,813,389
	市受託金収益	30,233,000	27,419,611	2,813,389
サービス活動増減の部	市受託金収益	30,233,000	27,419,611	2,813,389
	サービス活動収益計(1)	30,233,000	27,419,611	2,813,389
費用	人件費	27,222,603	23,683,637	3,538,966
	職員給料	20,088,258	17,467,493	2,620,765
	職員俸給	17,250,013	15,358,800	1,891,213
	職員諸手当	2,838,245	2,108,693	729,552
	職員賞与	1,953,891	1,871,908	81,983
	賞与引当金繰入	1,219,670	1,130,217	89,453
	退職給付費用	111,600	111,600	0
	法定福利費	3,849,184	3,102,419	746,765
	事業費	2,133,427	3,559,450	△1,426,023
	消耗器具備品費	3,002	0	3,002
	事業用品費	3,002	0	3,002
	賃借料	0	71,496	△71,496
	諸謝金	1,500,051	1,253,520	246,531
	旅費交通費	5,490	11,890	△6,400
	役職員旅費	410	0	410
	委員等旅費	5,080	11,890	△6,810
	印刷製本費	25,724	0	25,724
	通信運搬費	296,630	544,246	△247,616
	会議費	9,448	7,358	2,090
	他機関との連絡調整費	9,448	7,358	2,090
	広報費	290,682	157,680	133,002
	業務委託費	0	1,513,260	△1,513,260
	租税公課	2,400	0	2,400
	事務費	622,423	919,741	△297,318
	福利厚生費	55,597	45,702	9,895
	健康診断費	32,965	28,152	4,813
	互助会費	20,040	14,958	5,082
	その他福利厚生費	2,592	2,592	0
	旅費交通費	254,980	367,530	△112,550
	研修研究費	24,000	47,000	△23,000
	研修研究参加費	24,000	47,000	△23,000
	事務消耗品費	75,631	238,371	△162,740
	事務用品費	28,712	95,815	△67,103
	事務器具什器費	0	99,360	△99,360
	資料図書費	46,919	43,196	3,723
印刷製本費	118,639	94,814	23,825	
修繕費	0	21,600	△21,600	
業務委託費	29,500	27,000	2,500	
手数料	14,604	15,252	△648	
機器等賃借料	41,472	41,472	0	
諸会費	8,000	21,000	△13,000	
負担金費用	40,000	40,000	0	
負担金費用	40,000	40,000	0	
負担金費用	40,000	40,000	0	
サービス活動費用計(2)	30,018,453	28,202,828	1,815,625	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	214,547	△783,217	997,764	
サービス収益				

虐待相談センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

33 / 40

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
ス 活 動 外 増 減 の 部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		214,547	△783,217	997,764
特 別 増 減 の 部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	271,000	0	271,000
	拠点区分間繰入金収益	271,000	0	271,000
	拠点区分間繰入金収益	271,000	0	271,000
	特別収益計(8)	271,000	0	271,000
	費用			
	事業区分間繰入金費用	575,000	347,000	228,000
	事業区分間繰入金費用	575,000	347,000	228,000
	事業区分間繰入金費用	575,000	347,000	228,000
	特別費用計(9)	575,000	347,000	228,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△304,000	△347,000	43,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△89,453	△1,130,217	1,040,764
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	△1,130,217	0	△1,130,217
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△1,219,670	△1,130,217	△89,453
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△1,219,670	△1,130,217	△89,453

虐待相談センター拠点区分 貸借対照表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

25 / 32
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	963,087	3,399,555	△2,436,468	流動負債	2,182,757	4,529,772	△2,347,015
現金預金	945,209	3,374,862	△2,429,653	事業未払金	137,546	310,143	△172,597
未収金	46	6,861	△6,815	その他の未払金	0	2,813,389	△2,813,389
前払費用	17,832	17,832	0	未払費用	383,295	276,023	107,272
				預り金	0	0	0
				事業区分間借入金	442,246	0	442,246
				賞与引当金	1,219,670	1,130,217	89,453
固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,182,757	4,529,772	△2,347,015
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	△1,219,670	△1,130,217	△89,453
				(うち当期活動増減差額)	△89,453	△1,130,217	1,040,764
				純資産の部合計	△1,219,670	△1,130,217	△89,453
資産の部合計	963,087	3,399,555	△2,436,468	負債及び純資産の部合計	963,087	3,399,555	△2,436,468

計算書類に対する注記（虐待相談センター拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

② 上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 定額法とする。

② リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

該当なし

② 賞与引当金

職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担に属する額を計上する。

③ 徴収不能引当金

当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。

2 重要な会計方針の変更
該当なし

3 採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会職員退職手当規程及び一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の制度による。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊸)）は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊸)）

「高齢者虐待相談センター」

「障害者虐待相談センター」

5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7 担保に供している資産
該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	46	0	46
合 計	46	0	46

1 0 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

1 1 重要な後発事象
該当なし

1 2 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

障害者差別相談センター拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業: 公益事業

34 / 39

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収入	受託金収入	35,758,000	35,310,776	447,224	
	市受託金収入	35,758,000	35,310,776	447,224	
事業活動による支出	市受託金収入	35,758,000	35,310,776	447,224	
	事業活動収入計(1)	35,758,000	35,310,776	447,224	
事業活動による収入	人件費支出	31,114,775	31,111,173	3,602	
	職員給料支出	19,745,241	19,745,241	0	
事業活動による収入	職員俸給支出	15,748,800	15,748,800	0	
	職員諸手当支出	3,996,441	3,996,441	0	
事業活動による収入	職員賞与支出	5,727,751	5,727,751	0	
	非常勤職員給与支出	1,666,591	1,662,989	3,602	
事業活動による収入	非常勤職員賃金支出	1,430,380	1,430,380	0	
	非常勤職員交通費支出	0	0	0	
事業活動による収入	非常勤職員共済費支出	228,211	228,211	0	
	非常勤職員福利厚生費支出	8,000	4,398	3,602	
事業活動による収入	退職給付支出	55,800	55,800	0	
	法定福利費支出	3,919,392	3,919,392	0	
事業活動による収入	事業費支出	3,104,225	2,702,414	401,811	
	消耗器具備品費支出	133,603	133,603	0	
事業活動による収入	事業用品費支出	122,081	122,081	0	
	事業用器具什器費支出	11,372	11,372	0	
事業活動による収入	資料図書費支出	150	150	0	
	賃借料支出	221,051	25,936	195,115	
事業活動による収入	諸謝金支出	1,005,800	1,005,800	0	
	旅費交通費支出	123,097	38,610	84,487	
事業活動による収入	役職員旅費支出	35,190	35,190	0	
	委員等旅費支出	87,907	3,420	84,487	
事業活動による収入	研修研究費支出	97,300	77,360	19,940	
	研修研究参加費支出	17,300	17,300	0	
事業活動による収入	研修研究旅費支出	80,000	60,060	19,940	
	印刷製本費支出	50,000	47,520	2,480	
事業活動による収入	通信運搬費支出	344,000	320,251	23,749	
	会議費支出	36,000	30,748	5,252	
事業活動による収入	他機関との連絡調整費支出	36,000	30,748	5,252	
	広報費支出	739,374	739,374	0	
事業活動による収入	業務委託費支出	318,000	271,440	46,560	
	手数料支出	36,000	11,772	24,228	
事業活動による収入	事務費支出	244,000	202,189	41,811	
	福利厚生費支出	53,786	52,627	1,159	
事業活動による収入	健康診断費支出	29,000	27,841	1,159	
	互助会費支出	22,194	22,194	0	
事業活動による収入	その他福利厚生費支出	2,592	2,592	0	
	印刷製本費支出	121,614	84,490	37,124	
事業活動による収入	業務委託費支出	23,600	23,600	0	
	機器等賃借料支出	45,000	41,472	3,528	
事業活動による収入	負担金支出	20,000	20,000	0	
	負担金支出	20,000	20,000	0	
事業活動による収入	負担金支出	20,000	20,000	0	
	事業活動支出計(2)	34,483,000	34,035,776	447,224	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,275,000	1,275,000	0	
施設整備	収入				

障害者差別相談センター拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：公益事業

35 / 39
 (単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
による収支	事業区分間繰入金支出	1,004,000	1,004,000	0	
	事業区分間繰入金支出	1,004,000	1,004,000	0	
	事業区分間繰入金支出	1,004,000	1,004,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	271,000	271,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	271,000	271,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	271,000	271,000	0	
	その他の活動支出計(8)	1,275,000	1,275,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,275,000	△1,275,000	0	
	予備費支出(10)	0	-	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

障害者差別相談センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

34 / 40

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス	受託金収益	35,310,776	35,076,105	234,671
	市受託金収益	35,310,776	35,076,105	234,671
	市受託金収益	35,310,776	35,076,105	234,671
サービス活動収益計(1)		35,310,776	35,076,105	234,671
活動増減の部	人件費	31,119,531	32,432,042	△1,312,511
	職員給料	19,745,241	18,196,631	1,548,610
	職員俸給	15,748,800	14,587,200	1,161,600
	職員諸手当	3,996,441	3,609,431	387,010
	職員賞与	3,638,065	6,653,211	△3,015,146
	賞与引当金繰入	2,098,044	2,089,686	8,358
	非常勤職員給与	1,662,989	1,598,084	64,905
	非常勤職員賃金	1,430,380	1,361,046	69,334
	非常勤職員共済費	228,211	232,640	△4,429
	非常勤職員福利厚生費	4,398	4,398	0
	退職給付費用	55,800	0	55,800
	法定福利費	3,919,392	3,894,430	24,962
	事業費	2,702,414	2,980,201	△277,787
	消耗器具備品費	133,603	27,231	106,372
	事業用品費	122,081	0	122,081
	事業用器具什器費	11,372	22,248	△10,876
	資料図書費	150	4,983	△4,833
	賃借料	25,936	247,698	△221,762
	諸謝金	1,005,800	1,028,470	△22,670
	旅費交通費	38,610	0	38,610
	役職員旅費	35,190	0	35,190
	委員等旅費	3,420	0	3,420
	研修研究費	77,360	0	77,360
	研修研究参加費	17,300	0	17,300
	研修研究旅費	60,060	0	60,060
	印刷製本費	47,520	0	47,520
	通信運搬費	320,251	251,522	68,729
	会議費	30,748	20,211	10,537
	他機関との連絡調整費	30,748	20,211	10,537
	広報費	739,374	1,053,059	△313,685
	業務委託費	271,440	352,010	△80,570
	手数料	11,772	0	11,772
	事務費	202,189	532,548	△330,359
福利厚生費	52,627	52,788	△161	
健康診断費	27,841	23,598	4,243	
互助会費	22,194	26,598	△4,404	
その他福利厚生費	2,592	2,592	0	
旅費交通費	0	127,310	△127,310	
研修研究費	0	24,900	△24,900	
研修研究参加費	0	24,900	△24,900	
事務消耗品費	0	139,742	△139,742	
事務用品費	0	136,826	△136,826	
資料図書費	0	2,916	△2,916	
印刷製本費	84,490	87,917	△3,427	
通信運搬費	0	22,507	△22,507	
業務委託費	23,600	23,600	0	
手数料	0	12,312	△12,312	
機器等賃借料	41,472	41,472	0	
負担金費用	20,000	20,000	0	

障害者差別相談センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

35 / 40

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	負担金費用	20,000	20,000	0
	負担金費用	20,000	20,000	0
	サービス活動費用計(2)	34,044,134	35,964,791	△1,920,657
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,266,642	△888,686	2,155,328
サービス活動外増減の部	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,266,642	△888,686	2,155,328
特別増減の部	特別収益計(8)	0	0	0
	事業区分間繰入金費用	1,004,000	1,201,000	△197,000
費用	事業区分間繰入金費用	1,004,000	1,201,000	△197,000
	事業区分間繰入金費用	1,004,000	1,201,000	△197,000
	拠点区分間繰入金費用	271,000	0	271,000
	拠点区分間繰入金費用	271,000	0	271,000
	拠点区分間繰入金費用	271,000	0	271,000
	特別費用計(9)	1,275,000	1,201,000	74,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,275,000	△1,201,000	△74,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△8,358	△2,089,686	2,081,328
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△2,089,686	0	△2,089,686
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△2,098,044	△2,089,686	△8,358
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△2,098,044	△2,089,686	△8,358

障害者差別相談センター拠点区分 貸借対照表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

27 / 32
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,197,238	1,193,284	3,954	流動負債	3,295,282	3,282,970	12,312
現金預金	1,193,569	1,191,664	1,905	事業未払金	320,094	37,178	282,916
未収金	2,049	0	2,049	その他の未払金	447,224	681,895	△234,671
前払費用	1,620	1,620	0	未払費用	429,920	474,210	△44,290
仮払金	0	0	0	預り金	0	1	△1
固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,098,044	2,089,686	8,358
				負債の部合計	3,295,282	3,282,970	12,312
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	△2,098,044	△2,089,686	△8,358
				(うち当期活動増減差額)	△8,358	△2,089,686	2,081,328
				純資産の部合計	△2,098,044	△2,089,686	△8,358
資産の部合計	1,197,238	1,193,284	3,954	負債及び純資産の部合計	1,197,238	1,193,284	3,954

計算書類に対する注記（障害者差別相談センター拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づき時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし

②賞与引当金

職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担に属する額を計上する。

③徴収不能引当金

当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。

- 2 重要な会計方針の変更
該当なし
- 3 採用する退職給付制度
退職給付制度は、社会福祉法人名古屋社会福祉協議会職員退職手当規程及び一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の制度による。
- 4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 - (1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「障害者差別相談センター」
 - (3) 拠点区分収支明細書（別紙3 (㉔)）及び拠点区分事業活動収支明細書（別紙3 (㉕)）は省略している。
- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
- 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし
- 8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	2,049	0	2,049
合 計	2,049	0	2,049

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

鯉城学園拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

36 / 39

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収入	受託金収入	59,219,000	59,219,000	0	
	市受託金収入	59,219,000	59,219,000	0	
	市受託金収入	59,219,000	59,219,000	0	
	事業収入	62,558,000	62,565,640	△7,640	
	参加費収入	61,798,000	61,916,000	△118,000	
	その他の参加費収入	61,798,000	61,916,000	△118,000	
	利用料収入	760,000	649,640	110,360	
	印刷機利用料収入	60,000	75,890	△15,890	
	その他の利用料収入	700,000	573,750	126,250	
	受取利息配当金収入	1,000	0	1,000	
	受取利息配当金収入	1,000	0	1,000	
	その他の利息収入	1,000	0	1,000	
	事業活動収入計(1)		121,778,000	121,784,640	△6,640
支出	人件費支出	80,569,038	80,569,038	0	
	職員給料支出	61,663,106	61,663,106	0	
	職員俸給支出	56,604,247	56,604,247	0	
	職員諸手当支出	5,058,859	5,058,859	0	
	職員賞与支出	6,950,094	6,950,094	0	
	非常勤職員給与支出	1,112,957	1,112,957	0	
	非常勤職員賃金支出	846,788	846,788	0	
	非常勤職員交通費支出	96,480	96,480	0	
	非常勤職員共済費支出	162,003	162,003	0	
	非常勤職員福利厚生費支出	7,686	7,686	0	
	退職給付支出	390,600	390,600	0	
	法定福利費支出	10,452,281	10,452,281	0	
	事業費支出	28,834,540	28,834,540	0	
	水道光熱費支出	2,133,117	2,133,117	0	
	消耗器具備品費支出	2,159,572	2,159,572	0	
	事業用品費支出	1,213,204	1,213,204	0	
	事業用器具什器費支出	946,368	946,368	0	
	保険料支出	797,690	797,690	0	
	賃借料支出	3,261,118	3,261,118	0	
	車輛費支出	89,345	89,345	0	
	車輛燃料費支出	29,487	29,487	0	
	車輛検査費等支出	59,858	59,858	0	
	諸謝金支出	11,849,400	11,849,400	0	
	旅費交通費支出	61,940	61,940	0	
	役職員旅費支出	51,940	51,940	0	
	委員等旅費支出	10,000	10,000	0	
	印刷製本費支出	81,000	81,000	0	
	修繕費支出	146,772	146,772	0	
	通信運搬費支出	120,701	120,701	0	
	広報費支出	1,191,442	1,191,442	0	
	業務委託費支出	5,911,051	5,911,051	0	
	手数料支出	327,240	327,240	0	
	租税公課支出	0	0	0	
	雑支出	704,152	704,152	0	
	事務費支出	22,893,422	22,893,422	0	
	福利厚生費支出	146,613	146,613	0	
健康診断費支出	106,011	106,011	0		
互助会費支出	29,586	29,586	0		
その他福利厚生費支出	11,016	11,016	0		
旅費交通費支出	92,730	92,730	0		

鯨城学園拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

37 / 39

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
支出	事務消耗品費支出	1,312,708	1,312,708	0	
	事務用品費支出	544,762	544,762	0	
	事務器具什器費支出	662,464	662,464	0	
	資料図書費支出	105,482	105,482	0	
	印刷製本費支出	1,244,127	1,244,127	0	
	修繕費支出	3,211,326	3,211,326	0	
	通信運搬費支出	600,425	600,425	0	
	広報費支出	3,447,081	3,447,081	0	
	業務委託費支出	5,066,622	5,066,622	0	
	保守料支出	1,813,449	1,813,449	0	
	手数料支出	96,664	96,664	0	
	保険料支出	400,539	400,539	0	
	機器等賃借料支出	235,608	235,608	0	
	租税公課支出	4,867,325	4,867,325	0	
	雑支出	358,205	358,205	0	
	負担金支出	742,000	742,000	0	
	負担金支出	742,000	742,000	0	
	負担金支出	742,000	742,000	0	
	事業活動支出計(2)	133,039,000	133,039,000	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△11,261,000	△11,254,360	△6,640	
施設整備等による収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入	事業区分間繰入金収入	13,938,000	13,931,360	6,640	
	事業区分間繰入金収入	13,938,000	13,931,360	6,640	
	事業区分間繰入金収入	13,938,000	13,931,360	6,640	
	その他の活動収入計(7)	13,938,000	13,931,360	6,640	
その他の活動による支出	事業区分間繰入金支出	2,677,000	2,677,000	0	
	事業区分間繰入金支出	2,677,000	2,677,000	0	
	事業区分間繰入金支出	2,677,000	2,677,000	0	
	その他の活動支出計(8)	2,677,000	2,677,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,261,000	11,254,360	6,640	
	予備費支出(10)	0	-	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

鯉城学園拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

36 / 40

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	受託金収益	59,219,000	52,234,740	6,984,260
	市受託金収益	59,219,000	52,234,740	6,984,260
	市受託金収益	59,219,000	52,234,740	6,984,260
	事業収益	62,565,640	66,298,220	△3,732,580
	参加費収益	61,916,000	65,585,000	△3,669,000
	その他の参加費収益	61,916,000	65,585,000	△3,669,000
	利用料収益	649,640	713,220	△63,580
	印刷機利用料収益	75,890	72,720	3,170
	その他の利用料収益	573,750	640,500	△66,750
	サービス活動収益計(1)	121,784,640	118,532,960	3,251,680
費用	人件費	80,657,617	81,966,841	△1,309,224
	職員給料	61,663,106	59,863,490	1,799,616
	職員俸給	56,604,247	54,850,200	1,754,047
	職員諸手当	5,058,859	5,013,290	45,569
	職員賞与	4,318,128	6,479,247	△2,161,119
	賞与引当金繰入	2,720,545	2,631,966	88,579
	非常勤職員給与	1,112,957	2,185,149	△1,072,192
	非常勤職員賃金	846,788	1,691,956	△845,168
	非常勤職員交通費	96,480	192,960	△96,480
	非常勤職員共済費	162,003	292,547	△130,544
	非常勤職員福利厚生費	7,686	7,686	0
	退職給付費用	390,600	334,800	55,800
	法定福利費	10,452,281	10,472,189	△19,908
	事業費	28,834,540	29,941,930	△1,107,390
	水道光熱費	2,133,117	2,126,840	6,277
	消耗器具備品費	2,159,572	1,523,374	636,198
	事業用品費	1,213,204	546,406	666,798
	事業用器具什器費	946,368	976,968	△30,600
	保険料	797,690	1,488,500	△690,810
	賃借料	3,261,118	2,944,249	316,869
	車輛費	89,345	89,053	292
	車輛燃料費	29,487	26,539	2,948
	車輛検査費等	59,858	62,514	△2,656
	諸謝金	11,849,400	12,502,500	△653,100
	旅費交通費	61,940	52,300	9,640
	役職員旅費	51,940	52,300	△360
	委員等旅費	10,000	0	10,000
	印刷製本費	81,000	85,536	△4,536
	修繕費	146,772	1,751,760	△1,604,988
	通信運搬費	120,701	156,608	△35,907
	広報費	1,191,442	0	1,191,442
	業務委託費	5,911,051	6,093,513	△182,462
	手数料	327,240	354,780	△27,540
	雑費	704,152	772,917	△68,765
	事務費	22,893,422	20,863,195	2,030,227
	福利厚生費	146,613	142,442	4,171
	健康診断費	106,011	102,722	3,289
互助会費	29,586	29,352	234	
その他福利厚生費	11,016	10,368	648	
旅費交通費	92,730	116,220	△23,490	
事務消耗品費	1,312,708	1,128,627	184,081	
事務用品費	544,762	673,277	△128,515	
事務器具什器費	662,464	369,468	292,996	

鯉城学園拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

37 / 40

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	資料図書費	105,482	85,882	19,600
	印刷製本費	1,244,127	1,251,217	△7,090
	修繕費	3,211,326	1,370,520	1,840,806
	通信運搬費	600,425	723,903	△123,478
	広報費	3,447,081	3,665,934	△218,853
	業務委託費	5,066,622	4,810,983	255,639
	保守料	1,813,449	1,710,849	102,600
	手数料	96,664	86,042	10,622
	保険料	400,539	220,395	180,144
	機器等賃借料	235,608	117,804	117,804
	租税公課	4,867,325	5,260,909	△393,584
	雑費	358,205	257,350	100,855
	負担金費用	742,000	742,000	0
	負担金費用	742,000	742,000	0
	負担金費用	742,000	742,000	0
	減価償却費	2,894,918	2,894,918	0
	サービス活動費用計(2)		136,022,497	136,408,884
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△14,237,857	△17,875,924	3,638,067
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	0	205	△205
	受取利息配当金収益	0	205	△205
	その他の利息収益	0	205	△205
	その他のサービス活動外収益	0	108	△108
	雑収益	0	108	△108
サービス活動外収益計(4)		0	313	△313
サービス活動外費用計(5)		0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	313	△313
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△14,237,857	△17,875,611	3,637,754
特別増減の部	事業区分間繰入金収益	13,931,360	15,707,727	△1,776,367
	事業区分間繰入金収益	13,931,360	15,707,727	△1,776,367
	事業区分間繰入金収益	13,931,360	15,707,727	△1,776,367
特別収益計(8)		13,931,360	15,707,727	△1,776,367
費用	固定資産売却損・処分損	0	1	△1
	器具及び備品売却損・処分損	0	1	△1
	事業区分間繰入金費用	2,677,000	3,359,000	△682,000
	事業区分間繰入金費用	2,677,000	3,359,000	△682,000
	事業区分間繰入金費用	2,677,000	3,359,000	△682,000
特別費用計(9)		2,677,000	3,359,001	△682,001
特別増減差額(10)=(8)-(9)		11,254,360	12,348,726	△1,094,366
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△2,983,497	△5,526,885	2,543,388
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	68,375,063	73,901,948	△5,526,885
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	65,391,566	68,375,063	△2,983,497
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
その他の積立金積立額(17)		0	0	0

鯉城学園拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

38 / 40

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	65,391,566	68,375,063	△2,983,497

鯉城学園拠点区分 貸借対照表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

29 / 32
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	30,435,124	24,081,322	6,353,802	流動負債	33,155,669	26,713,288	6,442,381
現金預金	15,170,433	6,979,603	8,190,830	事業未払金	2,307,845	734,466	1,573,379
事業未収金	0	133,200	△133,200	その他の未払金	0	571,160	△571,160
未収金	79,374	30,502	48,872	未払費用	834,824	3,083,696	△2,248,872
立替金	91,800	0	91,800	預り金	0	0	0
前払費用	1,162,157	1,230,290	△68,133	事業区分間借入金	27,292,455	19,692,000	7,600,455
事業区分間貸付金	13,931,360	15,707,727	△1,776,367	賞与引当金	2,720,545	2,631,966	88,579
固定資産	68,112,111	71,007,029	△2,894,918	負債の部合計	33,155,669	26,713,288	6,442,381
その他の固定資産	68,112,111	71,007,029	△2,894,918	純資産の部			
建物	68,103,445	70,998,363	△2,894,918	次期繰越活動増減差額	65,391,566	68,375,063	△2,983,497
器具及び備品	26	26	0	(うち当期活動増減差額)	△2,983,497	△5,526,885	2,543,388
その他の固定資産	8,640	8,640	0	純資産の部合計	65,391,566	68,375,063	△2,983,497
資産の部合計	98,547,235	95,088,351	3,458,884	負債及び純資産の部合計	98,547,235	95,088,351	3,458,884

計算書類に対する注記（鯨城学園拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づき時価とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、器具及び備品

定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし

②賞与引当金

職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担に属する額を計上する。

③徴収不能引当金

当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービスク区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分におけるサービスク区分の内容

「鯉城学園」

(3) 拠点区分収支明細書（別紙3 (㊸)）及び拠点区分事業活動収支明細書（別紙3 (㊹)）は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	153,789,900	85,686,455	68,103,445
器具及び備品	5,202,005	5,201,979	26
合計	158,991,905	90,888,434	68,103,471

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	79,374	0	79,374
合計	79,374	0	79,374

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

総合社会福祉会館拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

38 / 39

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	25,432,000	25,432,000	0	
	市受託金収入	25,432,000	25,432,000	0	
	市受託金収入	25,432,000	25,432,000	0	
	事業活動収入計(1)	25,432,000	25,432,000	0	
	支出				
	人件費支出	11,740,000	11,226,134	513,866	
	職員給料支出	6,439,615	6,439,615	0	
	職員俸給支出	4,257,600	4,257,600	0	
	職員諸手当支出	2,182,015	2,182,015	0	
	職員賞与支出	1,918,108	1,918,108	0	
	非常勤職員給与支出	2,051,760	1,537,894	513,866	
	非常勤職員賃金支出	1,831,470	1,317,604	513,866	
	非常勤職員共済費支出	212,604	212,604	0	
	非常勤職員福利厚生費支出	7,686	7,686	0	
	法定福利費支出	1,330,517	1,330,517	0	
	事務費支出	18,083,000	18,081,659	1,341	
	福利厚生費支出	15,450	15,450	0	
	健康診断費支出	7,038	7,038	0	
	互助会費支出	7,764	7,764	0	
	その他福利厚生費支出	648	648	0	
旅費交通費支出	7,800	7,800	0		
事務消耗品費支出	740,024	740,024	0		
事務用品費支出	459,656	459,656	0		
事務器具什器費支出	280,368	280,368	0		
印刷製本費支出	0	0	0		
修繕費支出	464,779	464,779	0		
通信運搬費支出	0	0	0		
業務委託費支出	10,639,388	10,639,388	0		
保守料支出	5,535,628	5,535,628	0		
手数料支出	19,980	19,980	0		
保険料支出	69,151	67,810	1,341		
租税公課支出	590,800	590,800	0		
事業活動支出計(2)	29,823,000	29,307,793	515,207		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,391,000	△3,875,793	△515,207		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による	収入				
	事業区分間繰入金収入	5,500,000	5,500,000	0	
	事業区分間繰入金収入	5,500,000	5,500,000	0	
	事業区分間繰入金収入	5,500,000	5,500,000	0	
その他の活動収入計(7)	5,500,000	5,500,000	0		
支出					
事業区分間繰入金支出	1,109,000	1,109,000	0		
事業区分間繰入金支出	1,109,000	1,109,000	0		

総合社会福祉会館拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

39 / 39

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
る 収 支	事業区分間繰入金支出	1,109,000	1,109,000	0	
	その他の活動支出計(8)	1,109,000	1,109,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,391,000	4,391,000	0	
予備費支出(10)		0	-	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	515,207	△515,207	
前期末支払資金残高(12)		0	942,938	△942,938	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	1,458,145	△1,458,145	

総合社会福祉会館拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

39 / 40

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス 収益	受託金収益	25,432,000	26,039,000	△607,000
	市受託金収益	25,432,000	26,039,000	△607,000
サービス 活動 増減 の部	市受託金収益	25,432,000	26,039,000	△607,000
	サービス活動収益計(1)	25,432,000	26,039,000	△607,000
費用	人件費	11,027,085	8,619,282	2,407,803
	職員給料	6,439,615	4,165,670	2,273,945
費用	職員俸給	4,257,600	3,118,200	1,139,400
	職員諸手当	2,182,015	1,047,470	1,134,545
費用	職員賞与	1,213,830	1,415,133	△201,303
	賞与引当金繰入	505,229	704,278	△199,049
費用	非常勤職員給与	1,537,894	1,493,387	44,507
	非常勤職員賃金	1,317,604	1,274,403	43,201
費用	非常勤職員共済費	212,604	211,298	1,306
	非常勤職員福利厚生費	7,686	7,686	0
費用	法定福利費	1,330,517	840,814	489,703
	事務費	18,081,659	18,948,742	△867,083
費用	福利厚生費	15,450	8,814	6,636
	健康診断費	7,038	2,484	4,554
費用	互助会費	7,764	5,682	2,082
	その他福利厚生費	648	648	0
費用	旅費交通費	7,800	3,560	4,240
	事務消耗品費	740,024	621,420	118,604
費用	事務用品費	459,656	321,440	138,216
	事務器具什器費	280,368	299,980	△19,612
費用	印刷製本費	0	58,320	△58,320
	修繕費	464,779	507,194	△42,415
費用	業務委託費	10,639,388	11,546,164	△906,776
	保守料	5,535,628	5,535,628	0
費用	手数料	19,980	22,032	△2,052
	保険料	67,810	67,810	0
費用	租税公課	590,800	577,800	13,000
	サービス活動費用計(2)	29,108,744	27,568,024	1,540,720
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△3,676,744	△1,529,024	△2,147,720
サービス 活動 外 増減 の部	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△3,676,744	△1,529,024	△2,147,720
特別 増減 の部	事業区分間繰入金収益	5,500,000	1,834,746	3,665,254
	事業区分間繰入金収益	5,500,000	1,834,746	3,665,254
特別 増減 の部	事業区分間繰入金収益	5,500,000	1,834,746	3,665,254
	特別収益計(8)	5,500,000	1,834,746	3,665,254

総合社会福祉会館拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

40 / 40
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	事業区分間繰入金費用	1,109,000	1,010,000	99,000
	事業区分間繰入金費用	1,109,000	1,010,000	99,000
	事業区分間繰入金費用	1,109,000	1,010,000	99,000
	特別費用計(9)	1,109,000	1,010,000	99,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)		4,391,000	824,746	3,566,254
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		714,256	△704,278	1,418,534
繰越活動増減差額	前期繰越活動増減差額(12)	238,660	942,938	△704,278
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	952,916	238,660	714,256
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		952,916	238,660	714,256

総合社会福祉会館拠点区分 貸借対照表
平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

31 / 32
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,735,324	3,544,873	190,451	流動負債	2,782,408	3,306,213	△523,805
現金預金	1,167,514	1,545,659	△378,145	事業未払金	1,095,761	1,013,245	82,516
未収金	0	96,658	△96,658	未払費用	423,306	830,578	△407,272
前払費用	67,810	67,810	0	預り金	1,112	1,112	0
事業区分間貸付金	2,500,000	1,834,746	665,254	事業区分間借入金	757,000	757,000	0
固定資産	0	0	0	賞与引当金	505,229	704,278	△199,049
				負債の部合計	2,782,408	3,306,213	△523,805
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	952,916	238,660	714,256
				(うち当期活動増減差額)	714,256	△704,278	1,418,534
				純資産の部合計	952,916	238,660	714,256
資産の部合計	3,735,324	3,544,873	190,451	負債及び純資産の部合計	3,735,324	3,544,873	190,451

計算書類に対する注記（総合社会福祉会館拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし

②賞与引当金

職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担に属する額を計上する。

③徴収不能引当金

当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービスクラス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分におけるサービスクラス区分の内容

「総合社会福祉会館」

- (3) 拠点区分収支明細書（別紙3 (㊸)）及び拠点区分事業活動収支明細書（別紙3 (㊹)）は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本基金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

1.1 重要な後発事象
該当なし

1.2 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

平成 30 年度
附 属 明 細 書

寄附金収益明細書

(自) 平成30年04月01日 (至) 平成31年03月31日

別紙3 (2)

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		なごや・よりどころサボ二ト基金
					法人運営	福祉基金	
法人の役職員	経常	69	984,769	0	9,000	925,769	50,000
利用者の家族		1	100,000	0	100,000	0	0
その他		122	20,473,204	0	123,000	14,529,204	5,821,000
区分小計		192	21,557,973	0	232,000	15,454,973	5,871,000
合計		192	21,557,973	0	232,000	15,454,973	5,871,000

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金・元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金・元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

別紙3(3)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
						法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業	
名古屋市障害者支援課 市障害者就労定着支援事業補助金	障害事業	49,700	0	49,700	0	0	0	0	
名古屋市障害者支援課 市障害者就労定着支援事業補助金		49,700	0	49,700	0	0	0	0	
名古屋市障害者支援課 市障害者就労定着支援事業補助金		136,400	0	136,400	0	0	0	0	
名古屋市障害者支援課 市障害者就労定着支援事業補助金		71,000	0	71,000	0	0	0	0	
名古屋市障害者支援課 市障害者就労定着支援事業補助金		71,000	0	71,000	0	0	0	0	
名古屋市障害者支援課 市障害者就労定着支援事業補助金		49,700	0	49,700	0	0	0	0	
名古屋市障害者支援課 市障害者就労定着支援事業補助金		83,800	0	83,800	0	0	0	0	
名古屋市障害者支援課 市障害者就労定着支援事業補助金		83,800	0	83,800	0	0	0	0	
名古屋市障害者支援課 市障害者就労定着支援事業補助金		76,700	0	76,700	0	0	0	0	
名古屋市健康福祉局障害福祉部障 市障害者就労定着支援事業補助金		83,100	0	83,100	0	0	0	0	
名古屋市健康福祉局障害福祉部障 市障害者就労定着支援事業補助金		125,000	0	125,000	0	0	0	0	
名古屋市健康福祉局障害福祉部障 市障害者就労定着支援事業補助金		106,500	0	106,500	0	0	0	0	
区分小計			986,400	0	986,400	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 地域福祉推進事業補助金 10月分		経常	50,783,000	0	50,783,000	0	50,783,000	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 地域福祉推進事業補助金 11月分	50,783,000		0	50,783,000	0	50,783,000	0	0	
名古屋市(地域ケア推進課) 地域福祉推進事業補助金 12月分	164,331,000		0	164,331,000	0	164,331,000	0	0	

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

別紙3(3)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業
名古屋市(地域ケア推進課) 地域福祉推進事業補助金 1月分	経常	50,783,000	0	50,783,000	0	50,783,000	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 地域福祉推進事業補助金 2月分		83,770,000	0	83,770,000	0	83,770,000	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 地域福祉推進事業補助金 3月分		50,782,000	0	50,782,000	0	50,782,000	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 地域福祉推進事業補助金 4月分		50,783,000	0	50,783,000	0	50,783,000	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 地域福祉推進事業補助金 5月分		50,783,000	0	50,783,000	0	50,783,000	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 地域福祉推進事業補助金 6月分		162,128,000	0	162,128,000	0	162,128,000	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 地域福祉推進事業補助金 7月分		50,783,000	0	50,783,000	0	50,783,000	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 地域福祉推進事業補助金 8月分		50,783,000	0	50,783,000	0	50,783,000	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 地域福祉推進事業補助金 9月分		50,783,000	0	50,783,000	0	50,783,000	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 権利擁護センター運営補助金 10		21,366,000	0	21,366,000	0	0	0	21,366,000
名古屋市(地域ケア推進課) 権利擁護センター運営補助金 11		30,922,000	0	30,922,000	0	0	0	30,922,000
名古屋市(地域ケア推進課) 権利擁護センター運営補助金 12		21,366,000	0	21,366,000	0	0	0	21,366,000
名古屋市(地域ケア推進課) 権利擁護センター運営補助金 1		21,366,000	0	21,366,000	0	0	0	21,366,000
名古屋市(地域ケア推進課) 権利擁護センター運営補助金 2		21,366,000	0	21,366,000	0	0	0	21,366,000
名古屋市(地域ケア推進課) 権利擁護センター運営補助金 3		21,366,000	0	21,366,000	0	0	0	21,366,000
名古屋市(地域ケア推進課) 権利擁護センター運営補助金 4		23,224,000	0	23,224,000	0	0	0	23,224,000

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

別紙3(◎)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業
名古屋市(地域ケア推進課)権利擁護センター運営補助金 5	経常	21,366,000	0	21,366,000	0	0	0	21,366,000
名古屋市(地域ケア推進課)権利擁護センター運営補助金 6		30,922,000	0	30,922,000	0	0	0	30,922,000
名古屋市(地域ケア推進課)権利擁護センター運営補助金 7		21,366,000	0	21,366,000	0	0	0	21,366,000
名古屋市(地域ケア推進課)権利擁護センター運営補助金 8		21,366,000	0	21,366,000	0	0	0	21,366,000
名古屋市(地域ケア推進課)権利擁護センター運営補助金 9		23,224,000	0	23,224,000	0	0	0	23,224,000
名古屋子ども青少年局子ども未平成30年度子ども食堂推進事業費		1,500,000	0	1,500,000	0	1,500,000	0	0
名古屋市(地域ケア推進課)平成30年度名古屋市市民後見人活用支援センター事業運営補助金		5,824,750	0	5,824,750	0	0	0	0
名古屋市(障害者支援課)雇用支援センター事業運営補助金		5,824,750	0	5,824,750	0	0	0	0
名古屋市(障害者支援課)雇用支援センター事業運営補助金		5,824,750	0	5,824,750	0	0	0	0
名古屋市(障害者支援課)雇用支援センター事業運営補助金		5,824,750	0	5,824,750	0	0	0	0
名古屋市(障害者支援課)雇用支援センター事業運営補助金		5,824,750	0	5,824,750	0	0	0	0
愛知県共同募金会(県共募)平成30年度共同募金配分金		4,208,000	0	4,208,000	0	0	4,208,000	0
愛知県共同募金会(県共募)平成30年度歳末たすけあい募金配		2,935,354	0	2,935,354	0	0	2,935,354	0
愛知県共同募金会(県共募)平成30年度歳末たすけあい募金配		519,970	0	519,970	0	0	519,970	0
名古屋市社会福祉協議会平成30年度民生委員活動費		1,318,500	0	1,318,500	0	1,318,500	0	0
愛知県社協平成30年ボランティア活動推進費		400,000	0	400,000	0	400,000	0	0

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別紙3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

別紙3(◎)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業
愛知県社協平成30年度家庭体験事業経費	経常	38,546	0	38,546	0	38,546	0	0
愛知県社協平成30年度ボランティア保険助成金		69,000	0	69,000	0	69,000	0	0
愛知県社協「福祉でまちづくり」総合推進費		240,000	0	240,000	0	240,000	0	0
別紙のとおり市人材育成助成金・中区・同行援		22,500	0	22,500	0	0	0	0
別紙のとおり市人材育成助成金・中区・居宅/		36,685	0	36,685	0	0	0	0
別紙のとおり市人材育成助成金・中区・居宅/		41,250	0	41,250	0	0	0	0
別紙のとおり市人材育成助成金・中川区・居宅		43,644	0	43,644	0	0	0	0
別紙のとおり市人材育成助成金・中川区・居宅		58,750	0	58,750	0	0	0	0
別紙のとおり市人材育成助成金・南区・居宅/		82,500	0	82,500	0	0	0	0
別紙のとおり市人材育成助成金・南区・居宅/		17,500	0	17,500	0	0	0	0
別紙のとおり市人材育成助成金・名東区・同行		22,500	0	22,500	0	0	0	0
別紙のとおり市人材育成助成金・名東区・居宅		79,500	0	79,500	0	0	0	0
別紙のとおり市人材育成助成金・天白区・居宅		14,620	0	14,620	0	0	0	0
別紙のとおり市人材育成助成金・天白区・居宅		41,250	0	41,250	0	0	0	0
別紙のとおり市人材育成助成金・守山区・同行		22,500	0	22,500	0	0	0	0
別紙のとおり市人材育成助成金・守山区・居宅		41,250	0	41,250	0	0	0	0

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別紙3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

別紙3(③)

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業
別紙のとおり 市人材育成助成金・昭和区・同行	経帯	26,260	0	26,260	0	0	0	0
別紙のとおり 市人材育成助成金・昭和区・居宅		39,750	0	39,750	0	0	0	0
別紙のとおり 市人材育成助成金・港区・居宅/		79,500	0	79,500	0	0	0	0
別紙のとおり 市人材育成助成金・熱田区・居宅		39,750	0	39,750	0	0	0	0
別紙のとおり 市人材育成助成金・瑞穂区・居宅		43,644	0	43,644	0	0	0	0
別紙のとおり 市人材育成助成金・瑞穂区・居宅		41,250	0	41,250	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部地 30地域福祉推進事業費等補助金		△9,292,728	0	△9,292,728	0	△9,292,728	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部地 平成30年度ふれあい給食サービス		2,000,000	0	2,000,000	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部地 平成30年度名古屋市 市民後見人		67,732	0	67,732	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部地 平成30年度権利擁護センター市補		△11,812,644	0	△11,812,644	0	0	0	△11,812,644
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介 市人材育成助成金・中区・居宅/		21,822	0	21,822	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介 市人材育成助成金・中川区・居宅		18,225	0	18,225	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介 市人材育成助成金・中川区・居宅		41,250	0	41,250	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介 市人材育成助成金・北区・居宅/		17,500	0	17,500	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介 市人材育成助成金・北区・居宅/		82,500	0	82,500	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介 市人材育成助成金・千種区・居宅		100,000	0	100,000	0	0	0	0

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように入記すること。
なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

別紙3(③)

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						法人運営	共同募金配分金	日常生活自立支援事業
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介 市人材育成助成金・天白区・居宅	経帯	21,822	0	21,822	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介 市人材育成助成金・守山区・居宅		21,822	0	21,822	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介 市人材育成助成金・昭和区・居宅		41,250	0	41,250	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介 市人材育成助成金・東区・居宅/		100,000	0	100,000	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介 市人材育成助成金・緑区・同行援		18,225	0	18,225	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介 市人材育成助成金・緑区・居宅/		21,822	0	21,822	0	0	0	0
区分小計		1,153,343,511	0	1,153,343,511	0	851,548,318	7,663,324	267,407,356
合計		1,154,329,911	0	1,154,329,911	0	851,548,318	7,663,324	267,407,356

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように入記すること。
なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

別紙3(③)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
						福祉基金	障害者雇用支援センター	居宅介護等事業	
名古屋市障害者支援課 市障害者就労定着支援事業補助金	障害事業	49,700	0	49,700	0	0	49,700	0	
名古屋市障害者支援課 市障害者就労定着支援事業補助金		49,700	0	49,700	0	0	49,700	0	
名古屋市障害者支援課 市障害者就労定着支援事業補助金		136,400	0	136,400	0	0	136,400	0	
名古屋市障害者支援課 市障害者就労定着支援事業補助金		71,000	0	71,000	0	0	71,000	0	
名古屋市障害者支援課 市障害者就労定着支援事業補助金		71,000	0	71,000	0	0	71,000	0	
名古屋市障害者支援課 市障害者就労定着支援事業補助金		49,700	0	49,700	0	0	49,700	0	
名古屋市障害者支援課 市障害者就労定着支援事業補助金		83,800	0	83,800	0	0	83,800	0	
名古屋市障害者支援課 市障害者就労定着支援事業補助金		83,800	0	83,800	0	0	83,800	0	
名古屋市障害者支援課 市障害者就労定着支援事業補助金		76,700	0	76,700	0	0	76,700	0	
名古屋市健康福祉局障害福祉部障 市障害者就労定着支援事業補助金		83,100	0	83,100	0	0	83,100	0	
名古屋市健康福祉局障害福祉部障 市障害者就労定着支援事業補助金		125,000	0	125,000	0	0	125,000	0	
名古屋市健康福祉局障害福祉部障 市障害者就労定着支援事業補助金		106,500	0	106,500	0	0	106,500	0	
区分小計			986,400	0	986,400	0	0	986,400	0
名古屋市(地域ケア推進課) 地域福祉推進事業補助金 10月分		経常	50,783,000	0	50,783,000	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 地域福祉推進事業補助金 11月分	50,783,000		0	50,783,000	0	0	0	0	
名古屋市(地域ケア推進課) 地域福祉推進事業補助金 12月分	164,331,000		0	164,331,000	0	0	0	0	

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用上の留意事項(課長通知)別紙3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

別紙3(③)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						福祉基金	障害者雇用支援センター	居宅介護等事業
名古屋市(地域ケア推進課) 地域福祉推進事業補助金 1月分	経常	50,783,000	0	50,783,000	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 地域福祉推進事業補助金 2月分		83,770,000	0	83,770,000	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 地域福祉推進事業補助金 3月分		50,782,000	0	50,782,000	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 地域福祉推進事業補助金 4月分		50,783,000	0	50,783,000	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 地域福祉推進事業補助金 5月分		50,783,000	0	50,783,000	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 地域福祉推進事業補助金 6月分		152,128,000	0	152,128,000	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 地域福祉推進事業補助金 7月分		50,783,000	0	50,783,000	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 地域福祉推進事業補助金 8月分		50,783,000	0	50,783,000	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 地域福祉推進事業補助金 9月分		50,783,000	0	50,783,000	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 権利擁護センター運営補助金 10		21,366,000	0	21,366,000	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 権利擁護センター運営補助金 11		30,922,000	0	30,922,000	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 権利擁護センター運営補助金 12		21,366,000	0	21,366,000	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 権利擁護センター運営補助金 1		21,366,000	0	21,366,000	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 権利擁護センター運営補助金 2		21,366,000	0	21,366,000	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 権利擁護センター運営補助金 3		21,366,000	0	21,366,000	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 権利擁護センター運営補助金 4		23,224,000	0	23,224,000	0	0	0	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用上の留意事項(課長通知)別紙3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

別紙3(⑧)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						福祉基金	障害者雇用支援センター	居宅介護等事業
名古屋市(地域ケア推進課)権利擁護センター運営補助金 5	経常	21,366,000	0	21,366,000	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課)権利擁護センター運営補助金 6		30,922,000	0	30,922,000	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課)権利擁護センター運営補助金 7		21,366,000	0	21,366,000	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課)権利擁護センター運営補助金 8		21,366,000	0	21,366,000	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課)権利擁護センター運営補助金 9		23,224,000	0	23,224,000	0	0	0	0
名古屋市子ども青少年局子ども未平成30年度子ども食堂推進事業費		1,500,000	0	1,500,000	0	0	0	0
名古屋市(地域ケア推進課)平成30年度名古屋市市民後見人活		58,950	0	58,950	0	0	0	0
名古屋市(障害者支援課)雇用支援センター事業運営補助金		5,824,750	0	5,824,750	0	0	5,824,750	0
名古屋市(障害者支援課)雇用支援センター事業運営補助金		5,824,750	0	5,824,750	0	0	5,824,750	0
名古屋市(障害者支援課)雇用支援センター事業運営補助金		5,824,750	0	5,824,750	0	0	5,824,750	0
名古屋市(障害者支援課)雇用支援センター事業運営補助金		5,824,750	0	5,824,750	0	0	5,824,750	0
愛知県共同募金会(県共募)平成30年度共同募金配分金		4,208,000	0	4,208,000	0	0	0	0
愛知県共同募金会(県共募)平成30年度歳末たすけあい募金配		2,935,354	0	2,935,354	0	0	0	0
愛知県共同募金会(県共募)平成30年度歳末たすけあい募金配		519,970	0	519,970	0	0	0	0
愛知県社会福祉協議会平成30年度民生委員活動費		1,318,500	0	1,318,500	0	0	0	0
愛知県社協平成30年ボランティア活動推進費		400,000	0	400,000	0	0	0	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別紙3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
 2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

別紙3(⑧)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						福祉基金	障害者雇用支援センター	居宅介護等事業
愛知県社協平成30年度家庭体験事業経費	経常	38,545	0	38,545	0	0	0	0
愛知県社協平成30年度ボランティア保険助成金		69,000	0	69,000	0	0	0	0
愛知県社協県社協「福祉でまちづくり総合推		240,000	0	240,000	0	0	0	0
別紙のとおり市人材育成助成金・中区・同行援		22,500	0	22,500	0	0	0	22,500
別紙のとおり市人材育成助成金・中区・居宅/		36,685	0	36,685	0	0	0	36,685
別紙のとおり市人材育成助成金・中区・居宅/		41,250	0	41,250	0	0	0	41,250
別紙のとおり市人材育成助成金・中川区・居宅		43,644	0	43,644	0	0	0	43,644
別紙のとおり市人材育成助成金・中川区・居宅		58,750	0	58,750	0	0	0	58,750
別紙のとおり市人材育成助成金・南区・居宅/		82,500	0	82,500	0	0	0	82,500
別紙のとおり市人材育成助成金・南区・居宅/		17,500	0	17,500	0	0	0	17,500
別紙のとおり市人材育成助成金・名東区・同行		22,500	0	22,500	0	0	0	22,500
別紙のとおり市人材育成助成金・名東区・居宅		79,500	0	79,500	0	0	0	79,500
別紙のとおり市人材育成助成金・天白区・居宅		14,620	0	14,620	0	0	0	14,620
別紙のとおり市人材育成助成金・天白区・居宅		41,250	0	41,250	0	0	0	41,250
別紙のとおり市人材育成助成金・守山区・同行		22,500	0	22,500	0	0	0	22,500
別紙のとおり市人材育成助成金・守山区・居宅		41,250	0	41,250	0	0	0	41,250

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別紙3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
 2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

別紙3(3)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						福祉基金	障害者雇用支援センタ	居宅介護等事業
別紙のとおり 市人材育成助成金・昭和区・同行	經常	26,250	0	26,250	0	0	0	26,250
別紙のとおり 市人材育成助成金・昭和区・居宅		39,750	0	39,750	0	0	0	39,750
別紙のとおり 市人材育成助成金・港区・居宅		79,500	0	79,500	0	0	0	79,500
別紙のとおり 市人材育成助成金・熱田区・居宅		39,750	0	39,750	0	0	0	39,750
別紙のとおり 市人材育成助成金・瑞穂区・居宅		43,644	0	43,644	0	0	0	43,644
別紙のとおり 市人材育成助成金・瑞穂区・居宅		41,250	0	41,250	0	0	0	41,250
名古屋市健康福祉局高齢福祉部地 30市地域福祉推進事業費等補助金		△9,292,728	0	△9,292,728	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部地 平成30年度ふれあい給食サービス		2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部地 平成30年度名古屋市 市民後見人		67,732	0	67,732	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部地 平成30年度権利擁護センター市補		△11,812,644	0	△11,812,644	0	0	0	0
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介 市人材育成助成金・中区・居宅		21,822	0	21,822	0	0	0	21,822
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介 市人材育成助成金・中川区・居宅		18,225	0	18,225	0	0	0	18,225
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介 市人材育成助成金・中川区・居宅		41,250	0	41,250	0	0	0	41,250
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介 市人材育成助成金・北区・居宅		17,500	0	17,500	0	0	0	17,500
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介 市人材育成助成金・北区・居宅		82,500	0	82,500	0	0	0	82,500
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介 市人材育成助成金・千種区・居宅		100,000	0	100,000	0	0	0	100,000

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

別紙3(3)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						福祉基金	障害者雇用支援センタ	居宅介護等事業
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介 市人材育成助成金・天白区・居宅	經常	21,822	0	21,822	0	0	0	21,822
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介 市人材育成助成金・守山区・居宅		21,822	0	21,822	0	0	0	21,822
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介 市人材育成助成金・昭和区・居宅		41,250	0	41,250	0	0	0	41,250
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介 市人材育成助成金・東区・居宅		100,000	0	100,000	0	0	0	100,000
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介 市人材育成助成金・緑区・同行環		18,225	0	18,225	0	0	0	18,225
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介 市人材育成助成金・緑区・居宅		21,822	0	21,822	0	0	0	21,822
区分小計		1,153,343,611	0	1,153,343,611	0	2,000,000	23,299,000	1,300,831
合計		1,154,329,911	0	1,154,329,911	0	2,000,000	24,285,400	1,300,831

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

別紙3(③)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						成年後見あんしんセンター	
名古屋市障害者支援課 市障害者就労定着支援事業補助金	障害事業	49,700	0	49,700	0	0	
名古屋市障害者支援課 市障害者就労定着支援事業補助金		49,700	0	49,700	0	0	
名古屋市障害者支援課 市障害者就労定着支援事業補助金		136,400	0	136,400	0	0	
名古屋市障害者支援課 市障害者就労定着支援事業補助金		71,000	0	71,000	0	0	
名古屋市障害者支援課 市障害者就労定着支援事業補助金		71,000	0	71,000	0	0	
名古屋市障害者支援課 市障害者就労定着支援事業補助金		49,700	0	49,700	0	0	
名古屋市障害者支援課 市障害者就労定着支援事業補助金		83,800	0	83,800	0	0	
名古屋市障害者支援課 市障害者就労定着支援事業補助金		83,800	0	83,800	0	0	
名古屋市障害者支援課 市障害者就労定着支援事業補助金		76,700	0	76,700	0	0	
名古屋市健康福祉局障害福祉部障 市障害者就労定着支援事業補助金		83,100	0	83,100	0	0	
名古屋市健康福祉局障害福祉部障 市障害者就労定着支援事業補助金		125,000	0	125,000	0	0	
名古屋市健康福祉局障害福祉部障 市障害者就労定着支援事業補助金		106,500	0	106,500	0	0	
区分小計			986,400	0	986,400	0	0
名古屋市(地域ケア推進課) 地域福祉推進事業補助金 10月分	経常	50,783,000	0	50,783,000	0	0	
名古屋市(地域ケア推進課) 地域福祉推進事業補助金 11月分		50,783,000	0	50,783,000	0	0	
名古屋市(地域ケア推進課) 地域福祉推進事業補助金 12月分		164,331,000	0	164,331,000	0	0	

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

別紙3(③)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						成年後見あんしんセンター	
名古屋市(地域ケア推進課) 地域福祉推進事業補助金 1月分	経常	50,783,000	0	50,783,000	0	0	
名古屋市(地域ケア推進課) 地域福祉推進事業補助金 2月分		83,770,000	0	83,770,000	0	0	
名古屋市(地域ケア推進課) 地域福祉推進事業補助金 3月分		50,782,000	0	50,782,000	0	0	
名古屋市(地域ケア推進課) 地域福祉推進事業補助金 4月分		50,783,000	0	50,783,000	0	0	
名古屋市(地域ケア推進課) 地域福祉推進事業補助金 5月分		50,783,000	0	50,783,000	0	0	
名古屋市(地域ケア推進課) 地域福祉推進事業補助金 6月分		152,128,000	0	152,128,000	0	0	
名古屋市(地域ケア推進課) 地域福祉推進事業補助金 7月分		50,783,000	0	50,783,000	0	0	
名古屋市(地域ケア推進課) 地域福祉推進事業補助金 8月分		50,783,000	0	50,783,000	0	0	
名古屋市(地域ケア推進課) 地域福祉推進事業補助金 9月分		50,783,000	0	50,783,000	0	0	
名古屋市(地域ケア推進課) 権利擁護センター運営補助金 10		21,366,000	0	21,366,000	0	0	
名古屋市(地域ケア推進課) 権利擁護センター運営補助金 11		30,922,000	0	30,922,000	0	0	
名古屋市(地域ケア推進課) 権利擁護センター運営補助金 12		21,366,000	0	21,366,000	0	0	
名古屋市(地域ケア推進課) 権利擁護センター運営補助金 1		21,366,000	0	21,366,000	0	0	
名古屋市(地域ケア推進課) 権利擁護センター運営補助金 2		21,366,000	0	21,366,000	0	0	
名古屋市(地域ケア推進課) 権利擁護センター運営補助金 3		21,366,000	0	21,366,000	0	0	
名古屋市(地域ケア推進課) 権利擁護センター運営補助金 4		23,224,000	0	23,224,000	0	0	

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

補助金事業等収益明細書
(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

別紙3(③)

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						成年後見あんしんセンター		
名古屋市(地域ケア推進課)権利擁護センター運営補助金 5	経常	21,366,000	0	21,366,000	0	0		
名古屋市(地域ケア推進課)権利擁護センター運営補助金 6		30,922,000	0	30,922,000	0	0		
名古屋市(地域ケア推進課)権利擁護センター運営補助金 7		21,366,000	0	21,366,000	0	0		
名古屋市(地域ケア推進課)権利擁護センター運営補助金 8		21,366,000	0	21,366,000	0	0		
名古屋市(地域ケア推進課)権利擁護センター運営補助金 9		23,224,000	0	23,224,000	0	0		
名古屋子ども青少年局子ども未平成30年度子ども食堂推進事業費		1,500,000	0	1,500,000	0	0		
名古屋市(地域ケア推進課)平成30年度名古屋市市民後見人活用		56,950	0	56,950	0	56,950		
名古屋市(障害者支援課)雇用支援センター事業運営補助金		5,824,750	0	5,824,750	0	0		
名古屋市(障害者支援課)雇用支援センター事業運営補助金		5,824,750	0	5,824,750	0	0		
名古屋市(障害者支援課)雇用支援センター事業運営補助金		5,824,750	0	5,824,750	0	0		
名古屋市(障害者支援課)雇用支援センター事業運営補助金		5,824,750	0	5,824,750	0	0		
愛知県共同募金会(県共募)平成30年度共同募金配分金		4,208,000	0	4,208,000	0	0		
愛知県共同募金会(県共募)平成30年度歳末たすけあい募金配		2,935,354	0	2,935,354	0	0		
愛知県共同募金会(県共募)平成30年度歳末たすけあい募金配		519,970	0	519,970	0	0		
愛知県社会福祉協議会平成30年度民生委員活動費		1,318,500	0	1,318,500	0	0		
愛知県社協平成30年ボランティア活動推進費		400,000	0	400,000	0	0		

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

別紙3(③)

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						成年後見あんしんセンター		
愛知県社協平成30年度家庭体験事業経費	経常	38,546	0	38,546	0	0		
愛知県社協平成30年度ボランティア保険助成金		69,000	0	69,000	0	0		
知県社協「福祉でまちづくり総合推進」		240,000	0	240,000	0	0		
別紙のとおり市人材育成助成金・中区・同行援		22,500	0	22,500	0	0		
別紙のとおり市人材育成助成金・中区・居宅/		36,685	0	36,685	0	0		
別紙のとおり市人材育成助成金・中区・居宅/		41,250	0	41,250	0	0		
別紙のとおり市人材育成助成金・中川区・居宅		43,644	0	43,644	0	0		
別紙のとおり市人材育成助成金・中川区・居宅		58,750	0	58,750	0	0		
別紙のとおり市人材育成助成金・南区・居宅/		82,500	0	82,500	0	0		
別紙のとおり市人材育成助成金・南区・居宅/		17,500	0	17,500	0	0		
別紙のとおり市人材育成助成金・名東区・同行		22,500	0	22,500	0	0		
別紙のとおり市人材育成助成金・名東区・居宅		79,500	0	79,500	0	0		
別紙のとおり市人材育成助成金・天白区・居宅		14,620	0	14,620	0	0		
別紙のとおり市人材育成助成金・天白区・居宅		41,250	0	41,250	0	0		
別紙のとおり市人材育成助成金・守山区・同行		22,500	0	22,500	0	0		
別紙のとおり市人材育成助成金・守山区・居宅		41,250	0	41,250	0	0		

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

別紙3(3)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						成年後見あんしんセンター	
別紙のとおり 市人材育成助成金・昭和区・同行	経常	26,250	0	26,250	0	0	
別紙のとおり 市人材育成助成金・昭和区・居宅		39,750	0	39,750	0	0	
別紙のとおり 市人材育成助成金・港区・居宅/		79,500	0	79,500	0	0	
別紙のとおり 市人材育成助成金・熱田区・居宅		39,750	0	39,750	0	0	
別紙のとおり 市人材育成助成金・瑞穂区・居宅		43,644	0	43,644	0	0	
別紙のとおり 市人材育成助成金・瑞穂区・居宅		41,250	0	41,250	0	0	
名古屋市健康福祉局高齢福祉部地 30市地域福祉推進事業費等補助金		△9,292,728	0	△9,292,728	0	0	
名古屋市健康福祉局高齢福祉部地 平成30年度ふれあい給食サービス		2,000,000	0	2,000,000	0	0	
名古屋市健康福祉局高齢福祉部地 平成30年度名古屋市 市民後見人		67,732	0	67,732	0	67,732	
名古屋市健康福祉局高齢福祉部地 平成30年度権利擁護センター市補		△11,812,644	0	△11,812,644	0	0	
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介 市人材育成助成金・中区・居宅/		21,822	0	21,822	0	0	
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介 市人材育成助成金・中川区・居宅		18,225	0	18,225	0	0	
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介 市人材育成助成金・中村区・居宅		41,250	0	41,250	0	0	
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介 市人材育成助成金・北区・居宅/		17,500	0	17,500	0	0	
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介 市人材育成助成金・北区・居宅/		82,500	0	82,500	0	0	
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介 市人材育成助成金・千種区・居宅		100,000	0	100,000	0	0	

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別紙3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

別紙3(3)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						成年後見あんしんセンター	
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介 市人材育成助成金・天白区・居宅	経常	21,822	0	21,822	0	0	
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介 市人材育成助成金・守山区・居宅		21,822	0	21,822	0	0	
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介 市人材育成助成金・昭和区・居宅		41,250	0	41,250	0	0	
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介 市人材育成助成金・東区・居宅/		100,000	0	100,000	0	0	
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介 市人材育成助成金・緑区・同行授		18,225	0	18,225	0	0	
名古屋市健康福祉局高齢福祉部介 市人材育成助成金・緑区・居宅/		21,822	0	21,822	0	0	
区分小計			1,153,343,511	0	1,153,343,511	0	124,682
合計		1,154,329,911	0	1,154,329,911	0	124,682	

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別紙3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 (自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
 (1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	13,931,360	青年大学への繰入支出
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	3,000,000	総合社会福祉会館への繰入金
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	2,500,000	総合社会福祉会館への繰入金(職員人件費予算超過分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	9,749,552	平成30年度法人後見Cへの物件費繰入
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高	-19,445,358	平成30年度法人後見センターへの繰入金収入の返還
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩	134,745	法人後見セカ-への繰入金支出(10月その他手当)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩	1,249,496	法人後見セカ-への繰入金支出(10月給与与分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩	152,468	法人後見セカ-への繰入金支出(10月社会保険料)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩	27,104	法人後見セカ-への繰入金支出(10月超勤分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩	275,020	法人後見セカ-への繰入金支出(10月通勤手当)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩	45,465	法人後見セカ-への繰入金支出(11月その他手当)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩	863,154	法人後見セカ-への繰入金支出(11月給与与分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩	152,468	法人後見セカ-への繰入金支出(11月社会保険料)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩	2,536	法人後見セカ-への繰入金支出(11月超勤分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩	45,465	法人後見セカ-への繰入金支出(12月その他手当)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩	797,689	法人後見セカ-への繰入金支出(12月期末・勤勉手当当)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩	858,876	法人後見セカ-への繰入金支出(12月給与与分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩	17,690	法人後見セカ-への繰入金支出(12月差額手当)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩	152,468	法人後見セカ-への繰入金支出(12月社会保険料)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩	12,680	法人後見セカ-への繰入金支出(12月超勤分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩	45,465	法人後見セカ-への繰入金支出(11月その他手当)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩	871,706	法人後見セカ-への繰入金支出(11月給与与分)
社福事業	公益事業	前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩	267,157	法人後見セカ-への繰入金支出(11月社会保険料)

(単位:円)

事業区分名		繰入元	繰入先	繰入金の財源	金額	使用目的等
社福事業	公益事業			前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩	19,051	法人後見センターへの繰入金支出(6月超勤)
社福事業	公益事業			前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩	132,930	法人後見センターへの繰入金支出(7月その他手当分)
社福事業	公益事業			前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩	1,226,966	法人後見センターへの繰入金支出(7月給与分)
社福事業	公益事業			前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩	487,446	法人後見センターへの繰入金支出(7月社会保険料分)
社福事業	公益事業			前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩	132,930	法人後見センターへの繰入金支出(8月その他手当分)
社福事業	公益事業			前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩	1,231,138	法人後見センターへの繰入金支出(8月給与分)
社福事業	公益事業			前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩	222,430	法人後見センターへの繰入金支出(8月社会保険料分)
社福事業	公益事業			前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩	75,032	法人後見センターへの繰入金支出(8月超勤分)
社福事業	公益事業			前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩	132,930	法人後見センターへの繰入金支出(9月その他手当分)
社福事業	公益事業			前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩	1,239,482	法人後見センターへの繰入金支出(9月給与分)
社福事業	公益事業			前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩	228,343	法人後見センターへの繰入金支出(9月社会保険料分)
社福事業	公益事業			前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩	68,969	法人後見センターへの繰入金支出(9月超勤分)
社福事業	公益事業			前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩	2,592	法人後見センターへの繰入金支出(ストレスチェック料分)
社福事業	公益事業			前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩	23,600	法人後見センターへの繰入金支出(給与計算にかかる作業費用分)
社福事業	公益事業			前期末支払資金残高	103,900	法人後見センターへの繰入金支出(消費税中間納付第1期分)
社福事業	公益事業			前期末支払資金残高	103,900	法人後見センターへの繰入金支出(消費税中間納付第2期分)
社福事業	公益事業			前期末支払資金残高	103,900	法人後見センターへの繰入金支出(消費税中間納付第3期分)
社福事業	公益事業			前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩	28,152	法人後見センターへの繰入金支出(定期健康診断料)
社福事業	公益事業			前期末支払資金残高	4,259,592	法人後見センターへの繰入金支出(副所長人件費支出の精算)
社福事業	公益事業			前期末支払資金残高	-4,814,646	法人後見センターへの繰入金支出の返還(副所長人件費1/2の戻入分)
社福事業	公益事業			前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩	-145,121	法人後見センター支出超過の精算による返還
公益事業	社福事業			委託料	2,000,000	高年大学フルコストリカバリー法人運営への繰入
公益事業	社福事業			介護保険収入	557,000	職員退職積立(本部運営職員分)振替
公益事業	社福事業			委託料	757,000	総合社会福祉会館フルコストリカバリー法人運営への繰入
公益事業	社福事業			委託料	9,780,000	平成30年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出(セカ-事業)

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業	社福事業	委託料	352,000	平成30年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出(会館)
公益事業	社福事業	委託料	4,314,000	平成30年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出(見守り)
公益事業	社福事業	委託料	677,000	平成30年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出(高年大学)
公益事業	社福事業	委託料	575,000	平成30年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出(高齢虐待)
公益事業	社福事業	委託料	1,004,000	平成30年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出(障害者差別)
公益事業	社福事業	委託料	1,055,000	平成30年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出(成年後見)
公益事業	社福事業	委託料	849,000	平成30年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出(認知症)
公益事業	社福事業	前期末支払資金残高	481,000	平成30年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出(法人後見)
公益事業	社福事業	介護保険収入	770,000	平成30年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出(予防給付)
公益事業	社福事業	前期末支払資金残高	60,000,000	法人運営拠点への繰入(H29収支差額)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

(2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営	日常生活自立支援事業	前期末支払資金残高	1,483,488	日常生活拠点への繰入支出(H30権利システム経営分)
法人運営	なごや・よりどころサポート基金	前期末支払資金残高	1,000,000	なごや・よりどころサポート基金への繰入金支出
日常生活自立支援事業	法人運営	補助金	3,056,000	平成30年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出
とだがわこどもランド	法人運営	委託料	2,658,000	とだがわフルコストリカバリー法人運営への繰入
とだがわこどもランド	法人運営	委託料	1,342,000	平成30年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出
障害者雇用支援センター	法人運営	事業収入及び補助金	872,000	平成30年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出
居宅介護等事業	法人運営	介護保険収入	18,405,000	拠点区分間繰入金(フルコストリカバリー一分)
居宅介護等事業	法人運営	前期末支払資金残高	18,000,000	拠点区分間繰入金(社会福祉事業充当分)30年度分
障害者差別相談センター	高齢者虐待相談センター	委託料	271,000	主幹人件費按分

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 (自)平成30年04月01日(至)平成31年03月31日
 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
 (1)事業区分間貸付金(借入金)明細書

貸付事業区分名		借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社福事業	公益事業	131,204	11~2月分後納郵便(地域包括支援事業)立替分
短期	社福事業	公益事業	434,560	4月分 権利職員給与支出の戻入 (高齢者虐待相談C拠点区分からの戻入)
短期	社福事業	公益事業	589,111	いさいき相談室及び連絡会に係る経費
短期	社福事業	公益事業	7,686	主幹健康診断料等 誤出金の戻入
短期	社福事業	公益事業	2,757,000	高年大学及び総合社会福祉会館フルコストリカ パリーの繰入
短期	社福事業	公益事業	24,000,000	高年大学拠点区分への貸付金
短期	社福事業	公益事業	14,134,194	職員給与と等包括負担戻入
短期	社福事業	公益事業	171,000	職員退職積立包括分戻入(総務部職員分) 居宅から法人で積立に変更
短期	社福事業	公益事業	1,292,273	前期残高
短期	社福事業	公益事業	600	地域包括支援センター運営事業区分への貸付金 (小口)
短期	社福事業	公益事業	6,439	電話相談員30年度労働保険料預り金
短期	社福事業	公益事業	4,128,227	派遣職員給与と包括負担戻入
短期	社福事業	公益事業	19,445,358	平成30年度法人後見センターへの繰入金収入の 返還
短期	社福事業	公益事業	182	預金利息の振替(大学→法人)
短期	公益事業	社福事業	513,185	4月分 包括職員給料誤支出の戻入 (法人運営拠点区分からの戻入)
短期	公益事業	社福事業	2,500,000	職員人件費予算超過分の繰入
短期	公益事業	社福事業	13,931,360	法人運営拠点からの繰入金
短期	小計		84,042,379	
短期	合計		84,042,379	

(2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営	共同募金配分金	778,665	H30ふれあい名古屋発行経費共募配分金負担分
短期	法人運営	なごや・よりどころサポート基金	3,110	クレジット決済サービスマイル分3事業接分より どころ分の戻入
短期	法人運営	なごや・よりどころサポート基金	99,533	クレジット決済サービスマイル分3事業接分福祉 基金分の戻入
短期	法人運営	とだがわこどもランド	2,658,000	とだがわフルコストリカバリーの繰入
短期	法人運営	なごや・よりどころサポート基金	8,488	よりどころ拠点区分への貸付金(小口)
短期	法人運営	障害者雇用支援センター	5,000,000	雇用支援C拠点区分への貸付金
短期	法人運営	障害者雇用支援センター	4,500,000	雇用支援センター拠点区分への貸付金
短期	法人運営	障害者雇用支援センター	9,000,000	前期残高
短期	法人運営	福祉基金	2,157	福祉基金拠点区分への貸付金(小口)
短期	法人運営	共同募金配分金	1,442,500	平成30年度生活困窮者食糧支援配送料@1500× 895件+100,000
短期	共同募金配分金	法人運営	10,368	振込手数料の戻入(法人運営拠点より補填)
短期	共同募金配分金	法人運営	648	請求書発行手数料の戻入(法人運営拠点より補 填)
短期	日常生活自立支援事業	法人運営	1,483,488	法人運営拠点への繰入支出(H30権利システム経 費分)
短期	小計		24,986,957	
	合計		24,986,957	

基本金明細書

別紙3(⑥)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳	
		法人運営	障害者雇用支援センタ ー
前年度末残高	1,147,104,947	1,001,000,000	146,104,947
第一号基本金	1,147,104,947	1,001,000,000	146,104,947
第二号基本金	0	0	0
第三号基本金	0	0	0
第一号基本金 当期組入額	0	0	0
計	0	0	0
当期取崩額	0	0	0
計	0	0	0
第二号基本金 当期組入額	0	0	0
計	0	0	0
当期取崩額	0	0	0
計	0	0	0
第三号基本金 当期組入額	0	0	0
計	0	0	0
当期取崩額	0	0	0
計	0	0	0
当期末残高	1,147,104,947	1,001,000,000	146,104,947
第一号基本金	1,147,104,947	1,001,000,000	146,104,947
第二号基本金	0	0	0
第三号基本金	0	0	0

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳	
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人運営	障害者雇用支援センター
前期繰越額				283,333	0	283,333
器具及び備品						
パソコン NEC パソコン VersaPro12.5型タイプVH	189,972	0	0	189,972	189,972	
器具及び備品 合計	189,972	0	0	189,972	189,972	
当期積立額合計	189,972	0	0	189,972	189,972	0
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額						
特別費用の控除項目として計上する取崩額						
当期取崩額合計				88,323	31,656	56,667
当期末残高				0		
当期取崩額合計				88,323	31,656	56,667
当期末残高				384,982	158,316	226,666

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。
 2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

財産及びその他の固定資産 (有形・無形固定資産) の明細

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
 事業区分 社福事業
 拠点区分 法人運営

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産 (有形固定資産)															
車輦運搬具	5,523	0	0	0	5,495	0	1	0	27	0	758,973	0	759,000	0	
器具及び備品	440,195	0	189,972	189,972	164,724	31,656	0	0	465,443	189,316	23,691,668	31,656	24,157,111	189,972	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	445,718	0	189,972	189,972	170,219	31,656	1	0	465,470	189,316	24,450,641	31,656	24,916,111	189,972	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
権利	510,384	0	0	0	0	0	0	0	510,384	0	0	0	510,384	0	
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	202,650	0	202,650	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	510,384	0	0	0	0	0	0	0	510,384	0	202,650	0	713,034	0	
その他の固定資産 計	956,102	0	189,972	189,972	170,219	31,656	1	0	975,854	189,316	24,653,291	31,656	25,629,145	189,972	
基本財産及びその他の固定資産 計	956,102	0	189,972	189,972	170,219	31,656	1	0	975,854	189,316	24,653,291	31,656	25,629,145	189,972	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	0	0	0	189,972	31,656	0	0	0	0	189,316	0	0	0	0	

(単位:円)

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
 事業区分 社福事業
 拠点区分 共同募金配分金

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
車輦運搬具	7,504	0	0	0	7,499	0	0	0	5	0	749,995	750,000	750,000	750,000	
器具及び備品	7	0	0	0	4	0	0	0	3	0	1,925,747	580,000	1,925,750	580,000	
その他の固定資産(有形固定資産)計	7,511	0	0	0	7,503	0	0	0	8	0	2,675,742	1,330,000	2,675,750	1,330,000	
その他の固定資産計	7,511	0	0	0	7,503	0	0	0	8	0	2,675,742	1,330,000	2,675,750	1,330,000	
基本財産及びその他の固定資産計	7,511	0	0	0	7,503	0	0	0	8	0	2,675,742	1,330,000	2,675,750	1,330,000	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
 事業区分 社福事業
 拠点区分 日常生活自立支援事業

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A) うち国庫補助金等の額	当期増加額(B) うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C) うち国庫補助金等の額	当期減少額(D) うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D) うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F) うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F) うち国庫補助金等の額	摘要
その他の固定資産(有形固定資産)								
車輦運搬具	1	0	0	0	1	0	630,000	
器具及び備品	204,576	0	14,700	0	189,876	0	784,000	
その他の固定資産(有形固定資産) 計	204,577	0	14,700	0	189,877	0	1,414,000	
その他の固定資産(無形固定資産)								
ソフトウエア	643,680	216,000	236,304	0	623,376	0	8,682,180	
その他の固定資産(無形固定資産) 計	643,680	216,000	236,304	0	623,376	0	8,682,180	
基本財産及びその他の固定資産 計	848,257	216,000	251,004	0	813,253	0	10,096,180	
将来入金予定の償還補助金の額	848,257	216,000	251,004	0	813,253	0	10,096,180	
差 引	0	0	0	0	0	0		

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金額と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業区分 社福事業
拠点区分 とだがわこどもランド

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
車庫運搬具	813,838	0	0	0	361,701	0	0	452,137	0	1,356,372	0	1,808,509	0		
その他の固定資産(有形固定資産)計	813,838	0	0	0	361,701	0	0	452,137	0	1,356,372	0	1,808,509	0		
その他の固定資産計	813,838	0	0	0	361,701	0	0	452,137	0	1,356,372	0	1,808,509	0		
基本財産及びその他の固定資産計	813,838	0	0	0	361,701	0	0	452,137	0	1,356,372	0	1,808,509	0		
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
 事業区分 社福事業
 拠点区分 障害者雇用支援センター

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物	123,627,267	0	0	3,746,280	0	0	0	0	119,880,987	0	26,223,960	0	146,104,947	0	
基本財産(有形固定資産)計	123,627,267	0	0	3,746,280	0	0	0	0	119,880,987	0	26,223,960	0	146,104,947	0	
基本財産計	123,627,267	0	0	3,746,280	0	0	0	0	119,880,987	0	26,223,960	0	146,104,947	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
総括及び接置	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	128,307	0	128,304	0	
車輪運搬具	3	0	0	0	0	0	1	0	2	0	2,196,342	0	2,196,344	0	
器具及び備品	582,995	283,333	0	147,902	56,667	0	4	0	435,089	226,666	532,976	113,334	968,065	340,000	
その他の固定資産(有形固定資産)計	583,001	283,333	0	147,902	56,667	0	5	0	435,094	226,666	2,857,819	113,334	3,292,913	340,000	
その他の固定資産計	583,001	283,333	0	147,902	56,667	0	5	0	435,094	226,666	2,857,819	113,334	3,292,913	340,000	
基本財産及びその他の固定資産計	124,210,268	283,333	0	3,894,182	56,667	0	5	0	120,316,081	226,666	29,081,779	113,334	149,397,860	340,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差引		283,333			56,667				226,666						

(単位:円)

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書
(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋福祉協議会
事業区分 社福事業
拠点区分 居宅介護等事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額 (B)	うち国庫補助金等の額	当期減少額 (D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額 (F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価 (G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
その他の固定資産(有形固定資産)													
車輪運搬機	104,485	0	0	0	0	0	104,474	11	8,310,939	0	8,310,950	0	
車輪運搬機 計	104,485	0	0	0	0	0	104,474	11	8,310,939	0	8,310,950	0	
器具及び備品	2,592,923	0	0	0	0	0	733,917	0	12,599,488	0	14,458,493	0	
器具及び備品 計	2,592,923	0	0	0	0	0	733,917	0	12,599,488	0	14,458,493	0	
有形リース資産	29,791,800	0	0	0	0	0	7,270,560	0	13,831,560	0	36,352,800	0	
有形リース資産 上記有形リースの減価償却 利息法調整	-531,927	0	0	0	0	0	-531,927	0	0	0	-531,927	0	
有形リース資産 計	29,259,873	0	0	0	0	0	7,270,560	0	13,831,560	0	35,820,873	0	
その他の固定資産(有形固定資産) 計	31,957,281	0	0	0	0	0	8,108,951	0	34,741,987	0	58,590,316	0	
ソフトウエア	16,475,736	0	9,875,431	0	0	0	17,970,967	0	150,696,549	0	168,667,516	0	
ソフトウエア 計	16,475,736	0	9,875,431	0	0	0	17,970,967	0	150,696,549	0	168,667,516	0	
無形リース資産	64,120,896	0	24,999,840	0	0	0	23,456,952	0	66,204,216	0	131,868,000	0	
無形リース資産 上記無形リース減価償却 利息法調整	-1,536,736	0	0	0	0	0	-1,536,736	0	0	0	-1,536,736	0	
無形リース資産 計	62,584,160	0	24,999,840	0	0	0	23,456,952	0	66,204,216	0	130,331,264	0	
その他の固定資産(無形固定資産) 計	79,059,896	0	34,875,271	0	0	0	31,837,152	0	216,900,765	0	298,998,780	0	
リース資産の減価償却の原則法への調整額	-712,821	0	0	0	0	0	-712,821	0	-712,821	0	-712,821	0	
リース資産の減価償却の原則法への調整額 当期中	-1,135,350	0	0	0	0	0	-1,135,350	0	-1,135,350	0	-1,135,350	0	
リース資産の減価償却の原則法への調整額 過年度分	109,169,006	0	34,875,271	0	0	0	38,097,932	0	249,794,581	0	355,740,925	0	
基本財産及びその他の固定資産 計		0	34,875,271	0	0	0	105,946,344	0	249,794,581	0	355,740,925	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細

(目)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋布社会福祉協議会
 事業区分 公益事業
 拠点区分 地域包括支援センター

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価額(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
車輦運搬具	102,543	0	662,600	0	220,091	0	0	0	545,052	0	329,546	0	874,600	0	
器具及び備品	1,941,888	0	4,724,088	0	756,379	0	0	0	5,909,597	0	2,026,749	0	7,935,946	0	
その他の固定資産(有形固定資産) 計	2,044,431	0	5,386,688	0	976,470	0	0	0	6,454,649	0	2,355,797	0	8,810,446	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	0	0	3,488,400	0	58,140	0	0	0	3,430,260	0	58,140	0	3,488,400	0	
その他の固定資産(無形固定資産) 計	0	0	3,488,400	0	58,140	0	0	0	3,430,260	0	58,140	0	3,488,400	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	2,044,431	0	8,875,088	0	1,034,610	0	0	0	9,884,909	0	2,413,937	0	12,298,946	0	
将来入金予定の償還補助金の額	2,044,431	0	8,875,088	0	1,034,610	0	0	0	9,884,909	0	2,413,937	0	12,298,946	0	
繰引															

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 (自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
 事業区分 公益事業
 拠点区分 姉崎学園

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	70,998,363	0	0	0	2,894,918	0	0	0	68,103,445	0	85,686,455	0	153,789,900	0	
器具及び備品	26	0	0	0	0	0	0	0	26	0	5,201,979	0	5,202,005	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	70,998,389	0	0	0	2,894,918	0	0	0	68,103,471	0	90,888,434	0	158,991,905	0	
その他の固定資産計	70,998,389	0	0	0	2,894,918	0	0	0	68,103,471	0	90,888,434	0	158,991,905	0	
基本財産及びその他の固定資産計	70,998,389	0	0	0	2,894,918	0	0	0	68,103,471	0	90,888,434	0	158,991,905	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0									
差引		0		0		0									

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、**○**「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。 **○**

引当金明細書

別紙3(9)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 法人運営

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	138,825,441	409,763,956 (0)	404,476,615	0 (0)	144,112,782	
職員退職給付引当金	1,840,557,748	33,220,613 (0)	0	0 (0)	1,873,778,361	
退職共済預け金引当金	129,945,180	7,937,550 (0)	0	0 (0)	137,882,730	
計	2,109,328,369	450,922,119 (0)	404,476,615	0 (0)	2,155,773,873	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

別紙3(9)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 日常生活自立支援事業

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,296,303	6,378,997 (0)	6,296,303	0 (0)	6,378,997	
計	6,296,303	6,378,997 (0)	6,296,303	0 (0)	6,378,997	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

別紙3(9)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 とだがわこどもランド

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,293,850	2,849,496 (0)	2,293,850	0 (0)	2,849,496	
計	2,293,850	2,849,496 (0)	2,293,850	0 (0)	2,849,496	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

別紙3(9)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 障害者雇用支援センター

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,901,425	4,179,560 (0)	3,901,425	0 (0)	4,179,560	
計	3,901,425	4,179,560 (0)	3,901,425	0 (0)	4,179,560	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

別紙3(◎)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 居宅介護等事業

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	275,770	3,017 (0)	36,924	0 (0)	241,863	
賞与引当金	8,020,899	9,019,043 (0)	8,020,899	0 (0)	9,019,043	
職員退職給付引当金	105,174,728	0 (0)	14,140,961	0 (0)	91,033,767	
退職共済預け金引当金	105,736,350	0 (0)	5,756,700	0 (0)	99,979,650	
計	219,207,747	9,022,060 (0)	27,955,484	0 (0)	200,274,323	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

別紙3(㊟)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 地域包括支援センター

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	96,697,262	98,118,995 (0)	96,697,262	0 (0)	98,118,995	
計	96,697,262	98,118,995 (0)	96,697,262	0 (0)	98,118,995	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

別紙3(㊟)

(自) 平成30年04月01日 (至) 平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 認知症相談支援センター

(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,285,426	(2,461,556 0)	2,285,426	(0 0)	2,461,556	
計	2,285,426	(2,461,556 0)	2,285,426	(0 0)	2,461,556	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

別紙3(㊟)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 成年後見あんしんセンター

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,262,713	1,828,575 (0)	1,262,713	0 (0)	1,828,575	
計	1,262,713	1,828,575 (0)	1,262,713	0 (0)	1,828,575	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

別紙3(◎)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 法人後見センター

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,363,760	1,464,527 (0)	1,363,760 (0)	0 (0)	1,464,527	
計	1,363,760	1,464,527 (0)	1,363,760 (0)	0 (0)	1,464,527	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

別紙3(㊟)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 虐待相談センター

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,130,217	1,219,670 (0)	1,130,217 (0)	0 (0)	1,219,670	
計	1,130,217	1,219,670 (0)	1,130,217 (0)	0 (0)	1,219,670	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

別紙3(9)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 障害者差別相談センター

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,089,686	(2,098,044 0)	2,089,686	(0 0)	2,098,044	
計	2,089,686	(2,098,044 0)	2,089,686	(0 0)	2,098,044	

- (注) 1.引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2.目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3.都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

別紙3(◎)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 鯉城学園

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,631,966	2,720,545 (0)	2,631,966	0 (0)	2,720,545	
計	2,631,966	2,720,545 (0)	2,631,966	0 (0)	2,720,545	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

別紙3(9)

(自) 平成30年04月01日 (至) 平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 総合社会福祉会館

(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	704,278	505,229 0)	704,278	0 0)	505,229	
計	704,278	505,229 0)	704,278	0 0)	505,229	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

法人運営拠点区分 資金収支明細書
(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

勘定科目	法人運営	研修事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支					
収入					
会費収入	20,034,350	0	20,034,350	0	20,034,350
一般会費収入	7,148,600	0	7,148,600	0	7,148,600
賛助会費収入	312,000	0	312,000	0	312,000
特別会費収入	12,573,750	0	12,573,750	0	12,573,750
分担金収入	422,000	0	422,000	0	422,000
分担金収入	422,000	0	422,000	0	422,000
寄附金収入	232,000	0	232,000	0	232,000
寄附金収入	100,000	0	100,000	0	100,000
経常経費寄附金収入	132,000	0	132,000	0	132,000
経常経費補助金収入	851,548,318	0	851,548,318	0	851,548,318
市補助金収入	849,482,272	0	849,482,272	0	849,482,272
活動費等補助金収入	847,982,272	0	847,982,272	0	847,982,272
その他の市補助金収入	1,500,000	0	1,500,000	0	1,500,000
その他の補助金収入	2,066,046	0	2,066,046	0	2,066,046
その他の補助金収入	2,066,046	0	2,066,046	0	2,066,046
受託金収入	370,464,713	15,798,000	386,262,713	0	386,262,713
市受託金収入	340,341,569	15,798,000	356,139,569	0	356,139,569
市受託金収入	340,341,569	0	340,341,569	0	340,341,569
市研修事業受託金収入	0	15,798,000	15,798,000	0	15,798,000
県社協受託金収入	29,968,944	0	29,968,944	0	29,968,944
県社協受託金収入	29,968,944	0	29,968,944	0	29,968,944
その他の受託金収入	154,200	0	154,200	0	154,200
その他の受託金収入	154,200	0	154,200	0	154,200
事業収入	4,624,554	7,488,600	12,113,154	0	12,113,154
参加費収入	432,000	7,488,600	7,920,600	0	7,920,600
研修参加費収入	432,000	7,488,600	7,920,600	0	7,920,600
利用料収入	370,791	0	370,791	0	370,791
コピー機利用料収入	170,430	0	170,430	0	170,430
印刷機利用料収入	200,361	0	200,361	0	200,361
資料・図書等頒布収入	22,292	0	22,292	0	22,292
広告料収入	103,750	0	103,750	0	103,750
手数料収入	543,921	0	543,921	0	543,921
生命保険事務手数料収入	543,883	0	543,883	0	543,883

法人運営拠点区分 資金収支明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

勘定科目	法人運営	研修事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
その他の手数料収入	38		38	0	38
給付金収入	1,433,000		1,433,000	0	1,433,000
その他の事業収入	1,718,800		1,718,800	0	1,718,800
その他の事業収入	1,718,800		1,718,800	0	1,718,800
負担金収入	63,193,320		63,193,320	0	63,193,320
負担金収入	63,193,320		63,193,320	0	63,193,320
苦情相談事業負担金収入	22,208,000		22,208,000	0	22,208,000
その他の負担金収入	40,985,320		40,985,320	0	40,985,320
受取利息配当金収入	44,342,199		44,342,199	0	44,342,199
受取利息配当金収入	35,604,235		35,604,235	0	35,604,235
基本財産運用利息収入	10,952,070		10,952,070	0	10,952,070
運営基金運用利息収入	24,651,352		24,651,352	0	24,651,352
その他の利息収入	813		813	0	813
退職給付と積立資産受取利息配当金収入	8,737,964		8,737,964	0	8,737,964
その他の収入	15,008,915	3,780	15,012,695	0	15,012,695
受入研修費収入	134,400		134,400	0	134,400
雑収入	14,874,515	3,780	14,878,295	0	14,878,295
雑収入	14,874,515	3,780	14,878,295	0	14,878,295
事業活動収入計(1)	1,369,870,369	23,290,380	1,393,160,749	0	1,393,160,749
人件費支出	581,685,606	5,090,242	586,775,848	0	586,775,848
役員報酬支出	8,431,878	0	8,431,878	0	8,431,878
職員給料支出	298,367,339	0	298,367,339	0	298,367,339
職員俸給支出	239,639,886	0	239,639,886	0	239,639,886
職員手当支出	58,727,453	0	58,727,453	0	58,727,453
職員賞与支出	101,984,940	0	101,984,940	0	101,984,940
非常勤職員給与と支出	40,211,761	1,009,566	41,221,327	0	41,221,327
非常勤職員賃金支出	34,562,787	1,006,233	35,569,020	0	35,569,020
非常勤職員交通費支出	1,170,078	0	1,170,078	0	1,170,078
非常勤職員共済費支出	4,361,464	3,333	4,364,797	0	4,364,797
非常勤職員福利厚生費支出	117,432	0	117,432	0	117,432
派遣職員費支出	1,376,463	4,080,676	5,457,139	0	5,457,139
退職給付支出	69,585,629	0	69,585,629	0	69,585,629
法定福利費支出	61,727,596	0	61,727,596	0	61,727,596
支出					

法人運営拠点区分 資金収支明細書
(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 社福事業

勘定科目	法人運営	研修事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業費支出	64,252,248	17,033,890	81,286,138	0	81,286,138
水道光熱費支出	1,255,031	0	1,255,031	0	1,255,031
消耗器具備品費支出	3,525,693	1,913,201	5,438,894	0	5,438,894
事業用品費支出	2,787,221	740,083	3,527,304	0	3,527,304
事業用器具什器費支出	599,185	6,868	606,053	0	606,053
資料図書費支出	139,287	1,166,250	1,305,537	0	1,305,537
保険料支出	868,026	61,173	929,199	0	929,199
賃借料支出	9,707,451	2,491,881	12,199,332	0	12,199,332
車輛費支出	313,014	0	313,014	0	313,014
車輛燃料費支出	259,014	0	259,014	0	259,014
車輛検査費等支出	54,000	0	54,000	0	54,000
諸謝金支出	5,081,292	9,502,094	14,583,386	0	14,583,386
旅費交通費支出	4,657,856	81,660	4,739,516	0	4,739,516
役員旅費支出	4,004,626	2,100	4,006,726	0	4,006,726
委員等旅費支出	653,230	79,560	732,790	0	732,790
研修研究費支出	944,200	0	944,200	0	944,200
研修研究参加費支出	381,000	0	381,000	0	381,000
研修研究旅費支出	563,200	0	563,200	0	563,200
印刷製本費支出	3,784,775	523,992	4,308,767	0	4,308,767
修繕費支出	68,774	0	68,774	0	68,774
通信運搬費支出	5,091,035	2,013,616	7,104,651	0	7,104,651
会議費支出	627,055	114,686	741,741	0	741,741
他機関との連絡調整費支出	70,072	114,686	184,758	0	184,758
交流会等経費支出	556,983	0	556,983	0	556,983
広報費支出	2,303,418	0	2,303,418	0	2,303,418
業務委託費支出	16,066,648	172,603	16,239,251	0	16,239,251
保守料支出	1,069,200	138,204	1,207,404	0	1,207,404
手数料支出	296,136	△1,620	294,516	0	294,516
租税公課支出	6,877,236	22,400	6,899,636	0	6,899,636
諸会費支出	6,000	0	6,000	0	6,000
給付金支出	1,433,000	0	1,433,000	0	1,433,000
雑支出	276,408	0	276,408	0	276,408
事務費支出	48,171,132	175,436	48,346,568	0	48,346,568

法人運営拠点区分 資金収支明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

勘定科目	法人運営	研修事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
福利厚生費支出	822,112	0	822,112	0	822,112
健康診断費支出	439,472	0	439,472	0	439,472
互助会費支出	337,280	0	337,280	0	337,280
その他福利厚生費支出	45,360	0	45,360	0	45,360
旅費交通費支出	1,380,112	0	1,380,112	0	1,380,112
研修研究費支出	1,059,190	0	1,059,190	0	1,059,190
研修研究諸謝金支出	32,200	0	32,200	0	32,200
研修研究参加費支出	525,760	0	525,760	0	525,760
研修研究旅費支出	501,230	0	501,230	0	501,230
事務消耗品費支出	5,045,980	0	5,045,980	0	5,045,980
事務用品費支出	4,643,040	0	4,643,040	0	4,643,040
事務器具什器費支出	271,791	0	271,791	0	271,791
資料図書費支出	131,149	0	131,149	0	131,149
印刷製本費支出	2,645,721	175,436	2,821,157	0	2,821,157
水道光熱費支出	719,955	0	719,955	0	719,955
通信運搬費支出	426,744	0	426,744	0	426,744
会議費支出	76,242	0	76,242	0	76,242
他機関との連絡調整費支出	30,537	0	30,537	0	30,537
交流会等経費支出	45,705	0	45,705	0	45,705
広報費支出	94,847	0	94,847	0	94,847
業務委託費支出	11,575,903	0	11,575,903	0	11,575,903
保守料支出	908,496	0	908,496	0	908,496
手数料支出	2,185,902	0	2,185,902	0	2,185,902
保険料支出	318,961	0	318,961	0	318,961
機器等賃借料支出	4,650,752	0	4,650,752	0	4,650,752
土地・建物賃借料支出	71,854	0	71,854	0	71,854
車輛費支出	58,327	0	58,327	0	58,327
車輛燃料費支出	1,569	0	1,569	0	1,569
車輛検査費等支出	56,758	0	56,758	0	56,758
租税公課支出	9,973,024	0	9,973,024	0	9,973,024
渉外費支出	48,972	0	48,972	0	48,972
諸会費支出	5,175,450	0	5,175,450	0	5,175,450
雑支出	932,588	0	932,588	0	932,588
支出					

法人運営拠点区分 資金収支明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

勘定科目	法人運営	研修事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
分担金支出	1,198,000	0	1,198,000	0	1,198,000
分担金支出	1,198,000	0	1,198,000	0	1,198,000
助成金支出	707,542,171	0	707,542,171	0	707,542,171
助成金支出	707,542,171	0	707,542,171	0	707,542,171
区社協一般助成金支出	37,755,345	0	37,755,345	0	37,755,345
区社協人件費助成金支出	586,364,405	0	586,364,405	0	586,364,405
区社協その他助成金支出	79,456,275	0	79,456,275	0	79,456,275
その他の助成金支出	3,966,146	0	3,966,146	0	3,966,146
負担金支出	78,013,374	0	78,013,374	0	78,013,374
負担金支出	78,013,374	0	78,013,374	0	78,013,374
民生委員互助共励事業会費支出	8,130,100	0	8,130,100	0	8,130,100
負担金支出	69,883,274	0	69,883,274	0	69,883,274
事業活動支出計(2)	1,480,862,531	22,299,568	1,503,162,099	0	1,503,162,099
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△110,992,162	990,812	△110,001,350	0	△110,001,350
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	189,972	0	189,972	0	189,972
器具及び備品取得支出	189,972	0	189,972	0	189,972
施設整備等支出計(5)	189,972	0	189,972	0	189,972
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△189,972	0	△189,972	0	△189,972
基金積立資産取崩収入	214,145,105	0	214,145,105	0	214,145,105
運営基金積立資産取崩収入	214,145,105	0	214,145,105	0	214,145,105
運営基金積立資産取崩収入	214,145,105	0	214,145,105	0	214,145,105
積立資産取崩収入	71,968,882	0	71,968,882	0	71,968,882
退職給付引当資産取崩収入	67,600,079	0	67,600,079	0	67,600,079
退職給付引当資産取崩収入	67,600,079	0	67,600,079	0	67,600,079

法人運営拠点区分 資金収支明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：福祉事業

勘定科目	法人運営	研修事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
運営調整積立資産取崩収入	4,368,803	0	4,368,803	0	4,368,803
運営調整積立資産取崩収入	4,368,803	0	4,368,803	0	4,368,803
事業区分間繰入金収入	83,171,000	0	83,171,000	0	83,171,000
事業区分間繰入金収入	83,171,000	0	83,171,000	0	83,171,000
事業区分間繰入金収入	83,171,000	0	83,171,000	0	83,171,000
拠点区分間繰入金収入	44,333,000	0	44,333,000	0	44,333,000
拠点区分間繰入金収入	44,333,000	0	44,333,000	0	44,333,000
拠点区分間繰入金収入	44,333,000	0	44,333,000	0	44,333,000
サービス区分間繰入金収入	291,970,167	1,735,266	293,705,433	△293,705,433	0
サービス区分間繰入金収入	291,970,167	1,735,266	293,705,433	△293,705,433	0
サービス区分間繰入金収入	291,970,167	1,735,266	293,705,433	△293,705,433	0
その他の活動収入計(7)	705,588,154	1,735,266	707,323,420	△293,705,433	413,617,987
積立資産支出	270,544,000	0	270,544,000	0	270,544,000
退職給付引当資産支出	270,444,000	0	270,444,000	0	270,444,000
退職給付引当資産支出	270,444,000	0	270,444,000	0	270,444,000
運営調整積立資産支出	100,000	0	100,000	0	100,000
運営調整積立資産支出	100,000	0	100,000	0	100,000
事業区分間繰入金支出	30,405,797	0	30,405,797	0	30,405,797
事業区分間繰入金支出	30,405,797	0	30,405,797	0	30,405,797
事業区分間繰入金支出	30,405,797	0	30,405,797	0	30,405,797
拠点区分間繰入金支出	2,483,488	0	2,483,488	0	2,483,488
拠点区分間繰入金支出	2,483,488	0	2,483,488	0	2,483,488
拠点区分間繰入金支出	2,483,488	0	2,483,488	0	2,483,488
サービス区分間繰入金支出	291,970,167	1,735,266	293,705,433	△293,705,433	0
サービス区分間繰入金支出	291,970,167	1,735,266	293,705,433	△293,705,433	0
サービス区分間繰入金支出	291,970,167	1,735,266	293,705,433	△293,705,433	0
その他の活動支出計(8)	595,403,452	1,735,266	597,138,718	△293,705,433	303,433,285
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	110,184,702	0	110,184,702	0	110,184,702
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△997,432	990,812	△6,620	0	△6,620
前期末支払資金残高(11)	461,108,313	1,909,717	463,018,030	0	463,018,030
当期末支払資金残高(10)+(11)	460,110,881	2,900,529	463,011,410	0	463,011,410

障害者雇用支援センター拠点区分事業活動明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 社福事業

勘定科目	障害者就労移行支援事業	障害者就労支援センター等事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
経常経費補助金収益	0	23,299,000	23,299,000	0	23,299,000
市補助金収益	0	23,299,000	23,299,000	0	23,299,000
その他の市補助金収益	0	23,299,000	23,299,000	0	23,299,000
事業収益	50,790	0	50,790	0	50,790
利用料収益	15,000	0	15,000	0	15,000
その他の利用料収益	15,000	0	15,000	0	15,000
手数料収益	35,790	0	35,790	0	35,790
その他の手数料収益	35,790	0	35,790	0	35,790
就労支援事業収益	182,172	0	182,172	0	182,172
就労支援事業収益	182,172	0	182,172	0	182,172
障害福祉サービス等事業収益	75,086,504	1,114,972	76,201,476	0	76,201,476
自立支援給付費収益	74,100,104	0	74,100,104	0	74,100,104
訓練等給付費収益	74,100,104	0	74,100,104	0	74,100,104
その他の事業収益	986,400	1,114,972	2,101,372	0	2,101,372
補助金事業収益	986,400	0	986,400	0	986,400
受託事業収益	0	1,114,972	1,114,972	0	1,114,972
サービス活動収益計(1)	75,319,466	24,413,972	99,733,438	0	99,733,438
人件費	49,187,814	20,572,015	69,759,829	0	69,759,829
職員給料	32,172,223	13,554,167	45,726,390	0	45,726,390
職員俸給	24,741,368	9,670,800	34,412,168	0	34,412,168
職員諸手当	7,430,855	3,883,367	11,314,222	0	11,314,222
職員賞与	7,257,296	2,484,408	9,741,704	0	9,741,704
賞与引当金繰入	2,681,441	1,498,119	4,179,560	0	4,179,560
退職給付費用	320,850	167,400	488,250	0	488,250
法定福利費	6,756,004	2,867,921	9,623,925	0	9,623,925
事業費	2,654,138	1,200,368	3,854,506	0	3,854,506
被服費	41,472	0	41,472	0	41,472
消耗器具備品費	1,106,441	250,513	1,356,954	0	1,356,954
事業用品費	521,732	122,103	643,835	0	643,835
事業用器具什器費	416,108	128,010	544,118	0	544,118
資料図書費	168,601	400	169,001	0	169,001
保険料	10,907	11,400	22,307	0	22,307
賃借料	92,699	94,840	187,539	0	187,539

障害者雇用支援センター一拠点区分 事業活動明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 社福事業

勘定科目	障害者就労移行支援事業	障害者就労支援センター一事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
車輦費	103,429	53,775	157,204	0	157,204
車輦燃料費	103,429	53,775	157,204	0	157,204
諸謝金	604,000	90,000	694,000	0	694,000
旅費交通費	218,660	146,560	365,220	0	365,220
役員旅費	218,660	146,560	365,220	0	365,220
印刷製本費	0	98,064	98,064	0	98,064
通信運搬費	29,093	10,856	39,949	0	39,949
会議費	9,900	15,000	24,900	0	24,900
他機関との連絡調整費	3,300	15,000	18,300	0	18,300
交流会等経費	6,600	0	6,600	0	6,600
広報費	365,125	321,360	686,485	0	686,485
業務委託費	0	108,000	108,000	0	108,000
手数料	35,380	0	35,380	0	35,380
雑費	37,032	0	37,032	0	37,032
事務費	4,673,915	3,202,446	7,876,361	0	7,876,361
福利厚生費	66,008	33,030	99,038	0	99,038
健康診断費	39,200	25,434	64,634	0	64,634
互助会費	21,624	5,004	26,628	0	26,628
その他福利厚生費	5,184	2,592	7,776	0	7,776
研修研究費	276,180	0	276,180	0	276,180
研修研究参加費	99,000	0	99,000	0	99,000
研修研究旅費	177,180	0	177,180	0	177,180
印刷製本費	258,253	156,617	414,870	0	414,870
水道光熱費	1,161,235	542,391	1,703,626	0	1,703,626
修繕費	0	921,186	921,186	0	921,186
通信運搬費	560,784	343,603	904,387	0	904,387
業務委託費	450,000	265,970	715,970	0	715,970
保守料	794,799	416,880	1,211,679	0	1,211,679
手数料	13,992	2,160	16,152	0	16,152
保険料	428,640	10,000	438,640	0	438,640
機器等賃借料	611,724	510,609	1,122,333	0	1,122,333
租税公課	42,300	0	42,300	0	42,300
諸会費	10,000	0	10,000	0	10,000

障害者雇用支援センター拠点区分事業活動明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 社福事業

勘定科目	障害者就労移行支援事業	障害者就労支援センター等事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
就労支援事業費用	182,172	0	182,172	0	182,172
就労支援事業販管費	182,172	0	182,172	0	182,172
利用者工賃	100,300	0	100,300	0	100,300
水道光熱費	81,872	0	81,872	0	81,872
負担金費用	15,000	20,000	35,000	0	35,000
負担金費用	15,000	20,000	35,000	0	35,000
減価償却費	3,894,182	0	3,894,182	0	3,894,182
国庫補助金等特別積立金取崩額	△56,667	0	△56,667	0	△56,667
サービス活動費用計(2)	60,550,554	24,994,829	85,545,383	0	85,545,383
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	14,768,912	△580,857	14,188,055	0	14,188,055
その他のサービス活動外収益	0	96,260	96,260	0	96,260
雑収益	0	96,260	96,260	0	96,260
サービス活動外収益計(4)	0	96,260	96,260	0	96,260
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	96,260	96,260	0	96,260
経常増減差額(7)=(3)+(6)	14,768,912	△484,597	14,284,315	0	14,284,315

居宅介護等事業拠点区分事業活動明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業21 / 49
(単位：円)

勘定科目	訪問介護	居宅介護等	移動支援	居宅介護支援	その他訪問	その他	研修事業	合 計
経常経費補助金収益	0	111,975	0	1,188,856	0	0	0	1,300,831
市補助金収益	0	111,975	0	1,188,856	0	0	0	1,300,831
市人材定着等助成金収益	0	111,975	0	1,188,856	0	0	0	1,300,831
受託金収益	0	0	0	0	0	0	339,560	339,560
市受託金収益	0	0	0	0	0	0	339,560	339,560
市研修事業受託金収益	0	0	0	0	0	0	339,560	339,560
事業収益	225,494	0	0	0	12,300	9,840,878	3,959,000	14,037,672
参加費収益	0	0	0	0	0	0	3,959,000	3,959,000
研修参加費収益	0	0	0	0	0	0	3,959,000	3,959,000
利用料収益	9,256	0	0	0	0	9,840,878	0	9,850,134
生活応援サービス利用料収益	9,256	0	0	0	0	9,840,878	0	9,850,134
資料・図書等頒布収益	216,238	0	0	0	0	0	0	216,238
その他の事業収益	0	0	0	0	12,300	0	0	12,300
その他の事業収益	0	0	0	0	12,300	0	0	12,300
負担金収益	0	0	0	0	0	322,704	0	322,704
負担金収益	0	0	0	0	0	322,704	0	322,704
負担金収益	0	0	0	0	0	322,704	0	322,704
介護保険事業収益	1,280,371,980	0	0	709,261,541	0	8,418,635	0	1,998,052,156
居宅介護料収益	839,724,063	0	0	0	0	0	0	839,724,063
介護報酬収益	738,950,198	0	0	0	0	0	0	738,950,198
介護負担金収益(公費)	14,420,261	0	0	0	0	0	0	14,420,261
介護負担金収益(一般)	86,353,604	0	0	0	0	0	0	86,353,604
居宅介護支援介護料収益	0	0	0	691,690,298	0	0	0	691,690,298
居宅介護支援介護料収益	0	0	0	664,027,300	0	0	0	664,027,300
介護予防支援介護料収益	0	0	0	27,662,998	0	0	0	27,662,998
介護予防・日常生活支援総合事業費収益	440,831,543	0	0	17,835,164	0	0	0	458,666,707
事業費収益	388,720,218	0	0	17,833,696	0	0	0	406,553,914
事業負担金収益(公費)	6,523,474	0	0	0	0	0	0	6,523,474
事業負担金収益(一般)	45,587,851	0	0	1,468	0	0	0	45,589,319
利用者等利用料収益	178,905	0	0	0	0	0	0	178,905
その他の利用料収益	178,905	0	0	0	0	0	0	178,905
その他の事業収益	0	0	0	8,526	0	8,418,635	0	8,427,161
受託事業収益	0	0	0	8,526	0	8,418,635	0	8,427,161

居宅介護等事業拠点区分事業活動明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業22 / 49
(単位：円)

勘定科目	訪問介護	居宅介護等	移動支援	居宅介護支援	その他訪問	その他	研修事業	合計
(保険等査定減)	△362,531	0	0	△272,447	0	0	0	△634,978
児童福祉事業収益	1,610	0	0	0	38,758,545	0	0	38,760,155
その他の事業収益	1,610	0	0	0	38,758,545	0	0	38,760,155
受託事業収益	1,610	0	0	0	38,758,545	0	0	38,760,155
障害福祉サービス等事業収益	8,268	456,860,217	79,805,250	0	0	0	0	536,673,735
自立支援給付費収益	0	450,450,463	0	0	0	0	0	450,450,463
介護給付費収益	0	450,450,463	0	0	0	0	0	450,450,463
利用者負担金収益	8,268	6,409,754	0	0	0	0	0	6,418,022
その他の事業収益	0	0	79,805,250	0	0	0	0	79,805,250
受託事業収益	0	0	79,805,250	0	0	0	0	79,805,250
サービス活動収益計(1)	1,280,607,352	456,972,192	79,805,250	710,450,397	38,770,845	18,582,217	4,298,560	2,589,486,813
人件費	1,105,959,531	418,417,401	68,163,855	600,550,513	36,075,206	11,226,739	339,560	2,240,732,805
役員報酬	5,522,720	301,320	0	466,560	0	0	0	6,290,600
職員給料	281,631,650	101,581,029	11,956,820	363,926,964	5,839,377	1,668,393	0	766,604,233
職員俸給	240,144,852	86,752,176	11,956,820	298,954,047	5,839,377	1,668,393	0	645,315,665
職員諸手当	41,486,798	14,828,853	0	64,972,917	0	0	0	121,288,568
職員賞与	100,133,978	38,353,215	5,288,205	131,254,495	2,582,612	737,889	0	278,350,394
賞与引当金繰入	6,574,406	0	0	2,444,637	0	0	0	9,019,043
非常勤職員給与	638,821,388	251,457,725	47,649,983	11,890,509	26,056,803	8,364,339	0	984,240,747
非常勤職員賞金	35,089,837	12,491,642	1,092,270	9,778,837	533,434	152,410	0	59,138,430
非常勤職員交通費	1,217,072	431,665	21,364	482,344	10,434	2,981	0	2,165,860
非常勤職員一時金	2,653,410	941,480	0	0	0	0	0	3,594,890
非常勤職員共済費	5,733,481	2,044,781	175,551	1,629,328	85,734	24,495	0	9,693,370
非常勤職員福利厚生費	264,472	0	0	0	0	0	0	264,472
居宅介護等活動費	472,206,533	187,291,718	36,879,836	0	20,247,753	6,508,206	0	723,134,046
居宅介護等活動交通費	47,028,517	18,652,965	3,672,978	0	2,016,537	648,173	0	72,019,170
居宅介護等活動一時金	52,341,229	20,763,825	4,067,358	0	2,207,273	720,905	0	80,100,590
居宅介護等共済費	22,286,837	8,839,649	1,740,626	0	955,638	307,169	0	34,129,919
派遣職員費	2,315,729	1,108,342	0	1,722,101	0	0	339,560	5,485,732
退職給付費用	5,064,018	1,818,652	0	5,128,280	0	0	0	12,010,950
法定福利費	65,895,642	23,797,118	3,268,847	83,716,967	1,596,414	456,118	0	178,731,106
事業費	0	0	0	0	0	0	6,577,316	6,577,316
消耗器具備品費	0	0	0	0	0	0	322,654	322,654

居宅介護等事業拠点区分事業活動明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人:社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業:社福事業

勘定科目	訪問介護	居宅介護等	移動支援	居宅介護支援	その他訪問	その他	研修事業	合計
事業用品費	0	0	0	0	0	0	137,006	137,006
資料図書費	0	0	0	0	0	0	185,648	185,648
保険料	0	0	0	0	0	0	42,344	42,344
賃借料	0	0	0	0	0	0	218,300	218,300
諸謝金	0	0	0	0	0	0	2,100,708	2,100,708
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	598,188	598,188
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	250,804	250,804
会議費	0	0	0	0	0	0	25,920	25,920
他機関との連絡調整費	0	0	0	0	0	0	25,920	25,920
広報費	0	0	0	0	0	0	799,200	799,200
業務委託費	0	0	0	0	0	0	1,828,170	1,828,170
手数料	0	0	0	0	0	0	391,028	391,028
事務費	73,908,819	20,516,059	5,591,609	45,548,090	2,688,013	4,453,600	0	152,706,190
福利厚生費	3,857,825	784,322	238,531	811,681	109,158	149,587	0	5,951,104
健康診断費	3,698,665	784,322	238,531	713,533	109,158	149,587	0	5,693,796
互助会費	65,848	0	0	24,924	0	0	0	90,772
その他福利厚生費	93,312	0	0	73,224	0	0	0	166,536
職員被服費	114,341	776,103	5,922	154,884	2,569	5,693	0	1,059,512
旅費交通費	846,375	206,303	63,297	618,414	29,833	50,458	0	1,814,680
研修研究費	1,217,577	387,686	36,114	3,828,570	17,730	287,382	0	5,775,059
研修研究諸謝金	278,881	69,932	19,937	370,332	9,217	274,587	0	1,022,886
研修研究参加費	654,308	285,301	7,246	2,754,018	3,548	4,713	0	3,709,134
研修研究旅費	284,388	32,453	8,931	704,220	4,965	8,082	0	1,043,039
事務消耗品費	3,042,147	937,774	263,311	3,523,822	125,321	220,449	0	8,112,824
事務用品費	1,253,562	461,918	129,247	1,583,446	61,665	103,031	0	3,592,869
事務器具什器費	1,032,549	268,483	72,813	1,058,500	35,189	55,071	0	2,522,605
資料図書費	306,650	83,656	23,817	874,503	11,381	38,357	0	1,338,364
職員用支給品費	449,386	123,717	37,434	7,373	17,086	23,990	0	658,986
印刷製本費	3,683,794	1,355,762	325,892	2,394,013	140,097	203,812	0	8,103,370
水道光熱費	2,384,210	671,946	179,041	2,648,126	90,785	147,778	0	6,121,886
修繕費	1,070,432	295,610	87,044	1,160,781	44,634	64,471	0	2,722,972
通信運搬費	25,110,559	7,081,484	2,124,852	6,808,783	982,966	1,391,681	0	43,500,325
会議費	564,731	146,788	42,316	3,493	19,936	30,749	0	808,013

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 福祉事業

勘定科目	訪問介護	居宅介護等	移動支援	居宅介護支援	その他訪問	その他	研修事業	合計
他機関との連絡調整費	13,268	863	219	219	87	219	0	15,855
交流会等経費	551,463	145,925	42,097	2,294	19,849	30,530	0	792,158
広報費	2,100,103	595,131	180,439	1,085,814	81,545	115,525	0	4,158,557
業務委託費	3,862,899	719,603	217,705	2,303,209	104,148	231,903	0	7,439,467
保守料	7,963,902	2,259,777	682,694	4,124,189	315,011	443,240	0	15,788,813
手数料	3,449,318	262,097	61,866	1,063,263	74,073	174,847	0	5,085,464
保険料	791,395	196,004	58,442	890,436	28,631	40,267	0	2,005,175
機器等賃借料	3,466,737	1,081,956	302,215	3,947,281	142,167	209,474	0	9,149,830
土地・建物賃借料	8,803,520	2,324,370	603,310	8,560,898	316,878	457,232	0	21,066,208
車輦費	816,450	239,544	63,607	901,117	33,668	48,970	0	2,103,356
車輦燃料費	525,484	147,527	41,522	562,814	20,423	30,437	0	1,328,207
車輦検査費等	290,966	92,017	22,085	338,303	13,245	18,533	0	775,149
租税公課	95,379	22,182	6,563	83,821	3,741	5,025	0	216,711
渉外費	6,802	689	215	3,270	109	157	0	11,242
諸会費	77,333	19,806	5,988	189,851	2,429	3,996	0	299,403
雑費	582,990	151,122	42,245	442,374	22,584	170,904	0	1,412,219
負担金費用	1,273,000	320,000	0	0	640,000	0	0	2,233,000
負担金費用	1,273,000	320,000	0	0	640,000	0	0	2,233,000
負担金費用	1,273,000	320,000	0	0	640,000	0	0	2,233,000
減価償却費	13,754,791	5,828,392	2,618,526	13,642,572	936,564	1,064,247	252,840	38,097,932
徴収不能額	9,888	0	0	0	0	0	0	9,888
徴収不能引当金繰入	0	1,081	0	0	0	1,936	0	3,017
サービス活動費用計(2)	1,194,906,029	445,082,933	76,373,990	659,741,175	40,359,783	16,746,522	7,169,716	2,440,360,148
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	85,701,323	11,889,259	3,431,260	50,709,222	△1,568,938	1,835,695	△2,871,156	149,126,665
受取利息配当金収益	2,122,892	0	0	82,980	0	0	0	2,205,872
受取利息配当金収益	300,000	0	0	0	0	0	0	300,000
その他の利息収益	300,000	0	0	0	0	0	0	300,000
修繕等積立資産受取利息配当金収益	1,822,892	0	0	82,980	0	0	0	1,905,872
その他のサービス活動外収益	278,476	3,000	0	296,521	0	547,820	0	1,125,817
受入研修費収益	4,000	0	0	0	0	339,520	0	343,520
雑収益	274,476	3,000	0	296,521	0	208,300	0	782,297
サービス活動外収益計(4)	2,401,368	3,000	0	379,501	0	547,820	0	3,331,689
費用	1,009,360	0	0	0	0	0	0	1,009,360

居宅介護等事業拠点区分事業活動明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業25 / 49
(単位：円)

勘定科目	訪問介護	居宅介護等	移動支援	居宅介護支援	その他訪問	その他	研修事業	合計
の部費用								
サービス活動外費用計(5)	1,009,360	0	0	0	0	0	0	1,009,360
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,392,008	3,000	0	379,501	0	547,820	0	2,322,329
経常増減差額(7)=(3)+(6)	87,093,331	11,892,259	3,431,260	51,088,723	△1,568,938	2,383,515	△2,871,156	151,448,994

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：福祉事業

勘定科目	内部取引消去	拠点区分合計
経常経費補助金収益	0	1,300,831
市補助金収益	0	1,300,831
市人材定着等助成金収益	0	1,300,831
受託金収益	0	339,560
市受託金収益	0	339,560
市研修事業受託金収益	0	339,560
事業収益	0	14,037,672
参加費収益	0	3,959,000
研修参加費収益	0	3,959,000
利用料収益	0	9,850,134
生活応援サービス利用料収益	0	9,850,134
資料・図書等頒布収益	0	216,238
その他の事業収益	0	12,300
その他の事業収益	0	12,300
負担金収益	0	322,704
負担金収益	0	322,704
介護保険事業収益	0	322,704
介護報酬収益	0	322,704
居宅介護料収益	0	1,998,052,156
介護報酬収益	0	839,724,063
介護負担金収益(公費)	0	738,950,198
介護負担金収益(一般)	0	14,420,261
居宅介護支援介護料収益	0	86,353,604
居宅介護支援介護料収益	0	691,690,298
介護予防支援介護料収益	0	664,027,300
介護予防・日常生活支援総合事業費収益	0	27,662,998
事業費収益	0	458,666,707
事業費収益	0	406,553,914
事業負担金収益(公費)	0	6,523,474
事業負担金収益(一般)	0	45,589,319
利用者等利用料収益	0	178,905
その他の利用料収益	0	178,905
その他の事業収益	0	8,427,161
受託事業収益	0	8,427,161
サービス活動増減の部		
収益		

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：福祉事業27 / 49
(単位：円)

勘定科目	内部取引消去	拠点区分合計					
(保険等査定減)	0	△634,978					
児童福祉事業収益	0	38,760,155					
その他の事業収益	0	38,760,155					
受託事業収益	0	38,760,155					
障害福祉サービス等事業収益	0	536,673,735					
自立支援給付費収益	0	450,450,463					
介護給付費収益	0	450,450,463					
利用者負担金収益	0	6,418,022					
その他の事業収益	0	79,805,250					
受託事業収益	0	79,805,250					
サービス活動収益計(1)	0	2,589,486,813					
人件費	0	2,240,732,805					
役員報酬	0	6,290,600					
職員給料	0	766,604,233					
職員俸給	0	645,315,665					
職員諸手当	0	121,288,568					
職員賞与	0	278,350,394					
賞与引当金繰入	0	9,019,043					
非常勤職員給与	0	984,240,747					
非常勤職員賃金	0	59,138,430					
非常勤職員交通費	0	2,165,860					
非常勤職員一時金	0	3,594,890					
非常勤職員共済費	0	9,693,370					
非常勤職員福利厚生費	0	264,472					
居宅介護等活動費	0	723,134,046					
居宅介護等活動交通費	0	72,019,170					
居宅介護等活動一時金	0	80,100,590					
居宅介護等共済費	0	34,129,919					
派遣職員費	0	5,485,732					
退職給付費用	0	12,010,950					
法定福利費	0	178,731,106					
事業費	0	6,577,316					
消耗器具備品費	0	322,654					

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

勘定科目	内部取引消去	拠点区分合計				
事業用品費	0	137,006				
資料図書費	0	185,648				
保険料	0	42,344				
賃借料	0	218,300				
諸謝金	0	2,100,708				
印刷製本費	0	598,188				
通信運搬費	0	250,804				
会議費	0	25,920				
他機関との連絡調整費	0	25,920				
広報費	0	799,200				
業務委託費	0	1,828,170				
手数料	0	391,028				
事務費	0	152,706,190				
福利厚生費	0	5,951,104				
健康診断費	0	5,693,796				
互助会費	0	90,772				
その他福利厚生費	0	166,536				
職員被服費	0	1,059,512				
旅費交通費	0	1,814,680				
研修研究費	0	5,775,059				
研修研究諸謝金	0	1,022,886				
研修研究参加費	0	3,709,134				
研修研究旅費	0	1,043,039				
事務消耗品費	0	8,112,824				
事務用品費	0	3,592,869				
事務器具什器費	0	2,522,605				
資料図書費	0	1,338,364				
職員用支給品費	0	658,986				
印刷製本費	0	8,103,370				
水道光熱費	0	6,121,886				
修繕費	0	2,722,972				
通信運搬費	0	43,500,325				
会議費	0	808,013				

居宅介護等事業拠点区分事業活動明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

勘定科目	内部取引消去	拠点区分合計				
他機関との連絡調整費	0	15,855				
交流会等経費	0	792,158				
広報費	0	4,158,557				
業務委託費	0	7,439,467				
保守料	0	15,788,813				
手数料	0	5,085,464				
保険料	0	2,005,175				
機器等賃借料	0	9,149,830				
土地・建物賃借料	0	21,066,208				
車両費	0	2,103,356				
車輦燃料費	0	1,328,207				
車輦検査費等	0	775,149				
租税公課	0	216,711				
渉外費	0	11,242				
諸会費	0	299,403				
雑費	0	1,412,219				
負担金費用	0	2,233,000				
負担金費用	0	2,233,000				
負担金費用	0	2,233,000				
減価償却費	0	38,097,932				
徴収不能額	0	9,888				
徴収不能引当金繰入	0	3,017				
サービス活動費用計(2)	0	2,440,360,148				
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	149,126,665				
受取利息配当金収益	0	2,205,872				
受取利息配当金収益	0	300,000				
その他の利息収益	0	300,000				
修繕等積立資産受取利息配当金収益	0	1,905,872				
その他のサービス活動外収益	0	1,125,817				
受入研修費収益	0	343,520				
雑収益	0	782,297				
サービス活動外収益計(4)	0	3,331,689				
支払利息	0	1,009,360				
サービス活動外増減						

居宅介護等事業拠点区分事業活動明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

30 / 49
(単位：円)

勘定科目	内部取引消去	拠点区分合計							
の部 費用									
サービス活動外費用計(5)	0	1,009,360							
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	2,322,329							
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	151,448,994							

地域包括支援センター拠点区分事業活動明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 公益事業

勘定科目	地域包括支援センター運営事業	介護予防支援	高齢者見守り支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部						
受託金収益	1,545,038,355	0	143,375,891	1,688,414,246	0	1,688,414,246
市受託金収益	1,545,038,355	0	143,375,891	1,688,414,246	0	1,688,414,246
市受託金収益	1,545,038,355	0	140,560,891	1,685,599,246	0	1,685,599,246
市研修事業受託金収益	0	0	2,815,000	2,815,000	0	2,815,000
介護保険事業収益	450,962,145	589,239,923	0	1,040,202,068	0	1,040,202,068
居宅介護支援介護料収益	0	579,024,373	0	579,024,373	0	579,024,373
介護予防支援介護料収益	0	579,024,373	0	579,024,373	0	579,024,373
介護予防・日常生活支援総合事業費収益	450,962,145	0	0	450,962,145	0	450,962,145
事業費収益	450,962,145	0	0	450,962,145	0	450,962,145
その他の事業収益	0	10,215,550	0	10,215,550	0	10,215,550
受託事業収益	0	10,215,550	0	10,215,550	0	10,215,550
サービス活動収益計(1)	1,996,000,500	589,239,923	143,375,891	2,728,616,314	0	2,728,616,314
人件費	1,296,649,901	322,946,550	133,909,444	1,753,505,895	0	1,753,505,895
職員給料	779,093,633	17,782,256	67,170,828	864,046,717	0	864,046,717
職員俸給	653,800,857	13,902,925	51,674,360	719,378,142	0	719,378,142
職員手当	125,292,776	3,879,331	15,496,468	144,668,575	0	144,668,575
職員賞与	164,901,342	4,565,033	14,514,457	183,980,832	0	183,980,832
賞与引当金繰入	89,907,818	2,123,912	6,087,265	98,118,995	0	98,118,995
非常勤職員給与	91,153,011	290,801,250	32,382,184	414,336,445	0	414,336,445
非常勤職員賃金	74,549,685	242,017,536	26,738,501	343,305,722	0	343,305,722
非常勤職員交通費	3,501,476	7,387,925	1,354,544	12,243,945	0	12,243,945
非常勤職員一時金	0	950,000	0	950,000	0	950,000
非常勤職員共済費	12,951,867	39,838,079	4,173,284	56,963,230	0	56,963,230
非常勤職員福利厚生費	149,983	607,710	115,855	873,548	0	873,548
派遣職員費	0	4,128,227	0	4,128,227	0	4,128,227
退職給付費用	9,713,850	0	0	9,713,850	0	9,713,850
法定福利費	161,880,247	3,545,872	13,754,710	179,180,829	0	179,180,829
事業費	525,910,549	377,394,574	4,581,258	907,886,381	0	907,886,381
水道光熱費	12,075,280	102,566	0	12,177,846	0	12,177,846
消耗器具備品費	21,930,086	9,053,860	463,970	31,447,916	0	31,447,916
事業用品費	17,002,174	3,730,300	366,770	21,099,244	0	21,099,244
事業用器具什器費	4,326,644	4,725,039	97,200	9,148,883	0	9,148,883
資料図書費	601,268	598,521	0	1,199,789	0	1,199,789

地域包括支援センター拠点区分事業活動明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

勘定科目	地域包括支援センター運営事業	介護予防支援	高齢者見守り支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
保険料	1,862,109	292,926	30,237	2,185,272	0	2,185,272
賃借料	32,127,540	2,752,727	150,885	35,031,152	0	35,031,152
車輛費	1,582,963	418,202	15,632	2,016,797	0	2,016,797
車輦燃料費	1,523,315	418,202	15,632	1,957,149	0	1,957,149
車輛検査費等	59,648	0	0	59,648	0	59,648
活動費	2,884	0	695,868	698,752	0	698,752
その他活動費	2,884	0	695,868	698,752	0	698,752
諸謝金	28,109,632	102,450	89,900	28,301,982	0	28,301,982
旅費交通費	1,235,800	128,100	95,060	1,458,960	0	1,458,960
役員旅費	1,205,800	128,100	93,640	1,427,540	0	1,427,540
委員等旅費	30,000	0	1,420	31,420	0	31,420
研修研究費	2,911,010	1,653,316	109,138	4,673,464	0	4,673,464
研修研究参加費	2,129,000	1,506,382	8,480	3,643,862	0	3,643,862
研修研究旅費	782,010	146,934	100,658	1,029,602	0	1,029,602
印刷製本費	12,884,083	1,447,167	629,577	14,960,827	0	14,960,827
修繕費	1,395,447	2,730,839	0	4,126,286	0	4,126,286
通信運搬費	26,355,149	2,560,828	1,679,441	30,595,418	0	30,595,418
会議費	1,012,590	0	6,153	1,018,743	0	1,018,743
他機関との連絡調整費	360,354	0	995	361,349	0	361,349
交流会等経費	652,236	0	5,158	657,394	0	657,394
広報費	20,367,244	1,180,961	104,760	21,652,965	0	21,652,965
業務委託費	328,971,952	353,418,870	419,663	682,810,485	0	682,810,485
保守料	16,474,801	133,702	0	16,608,503	0	16,608,503
手数料	12,488,516	1,261,711	90,974	13,841,201	0	13,841,201
租税公課	294,385	115,495	0	409,880	0	409,880
諸会費	953,200	2,400	0	955,600	0	955,600
雑費	2,875,878	38,454	0	2,914,332	0	2,914,332
事務費	50,326,135	342,965	205,203	50,874,303	0	50,874,303
福利厚生費	1,613,887	56,165	205,203	1,875,255	0	1,875,255
健康診断費	1,277,978	28,825	99,349	1,406,152	0	1,406,152
互助会費	201,773	26,044	94,190	322,007	0	322,007
その他福利厚生費	134,136	1,296	11,664	147,096	0	147,096
業務委託費	0	118,800	0	118,800	0	118,800
費用						

地域包括支援センター拠点区分 事業活動明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

勘定科目	地域包括支援センター運営事業	介護予防支援	高齢者見守り支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
土地・建物賃借料	48,712,248	168,000	0	48,880,248	0	48,880,248
費用	253,017	781,593	0	1,034,610	0	1,034,610
減価償却費	151,877	140,590	0	292,467	0	292,467
徴収不能額						
サービス活動費用計(2)	1,873,291,479	701,606,272	138,695,905	2,713,593,656	0	2,713,593,656
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	122,709,021	△112,366,349	4,679,986	15,022,658	0	15,022,658
受取利息配当金収益	0	774	0	774	0	774
受取利息配当金収益	0	774	0	774	0	774
その他の利息収益	0	774	0	774	0	774
その他のサービス活動外収益	0	360,974	0	360,974	0	360,974
雑収益	0	360,974	0	360,974	0	360,974
サービス活動外収益計(4)	0	361,748	0	361,748	0	361,748
サービス活動外増減費用						
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	361,748	0	361,748	0	361,748
経常増減差額(7)=(3)+(6)	122,709,021	△112,004,601	4,679,986	15,384,406	0	15,384,406

虐待相談センター拠点区分 事業活動明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

勘定科目	高齢者虐待相談センター	障害者虐待相談センター	合計	内部取引消去	拠点区分合計
受託金収益	22,387,000	7,846,000	30,233,000	0	30,233,000
市受託金収益	22,387,000	7,846,000	30,233,000	0	30,233,000
市受託金収益	22,387,000	7,846,000	30,233,000	0	30,233,000
サービス活動収益計(1)	22,387,000	7,846,000	30,233,000	0	30,233,000
人件費	21,277,732	5,944,871	27,222,603	0	27,222,603
職員給料	14,794,154	5,294,104	20,088,258	0	20,088,258
職員俸給	11,968,589	5,281,424	17,250,013	0	17,250,013
職員諸手当	2,825,565	12,680	2,838,245	0	2,838,245
職員賞与	1,953,891	0	1,953,891	0	1,953,891
賞与引当金繰入	1,219,670	0	1,219,670	0	1,219,670
退職給付費用	55,800	55,800	111,600	0	111,600
法定福利費	3,254,217	594,967	3,849,184	0	3,849,184
事業費	1,479,226	654,201	2,133,427	0	2,133,427
消耗器具備品費	3,002	0	3,002	0	3,002
事業用品費	3,002	0	3,002	0	3,002
諸謝金	1,141,111	358,940	1,500,051	0	1,500,051
旅費交通費	5,490	0	5,490	0	5,490
役員旅費	410	0	410	0	410
委員等旅費	5,080	0	5,080	0	5,080
印刷製本費	25,724	0	25,724	0	25,724
通信運搬費	170,251	126,379	296,630	0	296,630
会議費	9,448	0	9,448	0	9,448
他機関との連絡調整費	9,448	0	9,448	0	9,448
広報費	124,200	166,482	290,682	0	290,682
租税公課	0	2,400	2,400	0	2,400
事務費	395,495	226,928	622,423	0	622,423
福利厚生費	48,066	7,531	55,597	0	55,597
健康診断費	26,082	6,883	32,965	0	32,965
互助会費	20,040	0	20,040	0	20,040
その他福利厚生費	1,944	648	2,592	0	2,592
旅費交通費	116,860	138,120	254,980	0	254,980
研修研究費	8,500	15,500	24,000	0	24,000
研修研究参加費	8,500	15,500	24,000	0	24,000

虐待相談センター拠点区分 事業活動明細書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業42 / 49
(単位：円)

勘定科目	高齢者虐待相談センター	障害者虐待相談センター	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事務消耗品費	56,911	18,720	75,631	0	75,631
事務用品費	23,312	5,400	28,712	0	28,712
資料図書費	33,599	13,320	46,919	0	46,919
印刷製本費	94,330	24,309	118,639	0	118,639
業務委託費	23,600	5,900	29,500	0	29,500
手数料	11,580	3,024	14,604	0	14,604
機器等賃借料	27,648	13,824	41,472	0	41,472
諸会費	8,000	0	8,000	0	8,000
負担金費用	20,000	20,000	40,000	0	40,000
負担金費用	20,000	20,000	40,000	0	40,000
負担金費用	20,000	20,000	40,000	0	40,000
サービス活動費用計(2)	23,172,453	6,846,000	30,018,453	0	30,018,453
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△785,453	1,000,000	214,547	0	214,547
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(7)=(3)+(6)	△785,453	1,000,000	214,547	0	214,547

積立金・積立資産明細書

別紙3(⑫)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 法人運営

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営基金	1,940,210,860	188,181	214,145,105	1,726,253,936	
運営調整積立金	18,146,315	100,000	4,368,803	13,877,512	
計	1,958,357,175	288,181	218,513,908	1,740,131,448	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	1,795,898,858	1,028,536,609	817,600,079	2,006,835,388	
運営基金積立資産	1,940,210,860	100,188,181	314,145,105	1,726,253,936	
運営調整積立資産	18,146,315	100,000	4,368,803	13,877,512	
計	3,754,256,033	1,128,824,790	1,136,113,987	3,746,966,836	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

別紙3(⑫)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 福祉基金

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金	3,642,848,250	15,708,660	52,498,659	3,606,058,251	
計	3,642,848,250	15,708,660	52,498,659	3,606,058,251	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金積立資産	3,642,848,250	1,601,439,678	1,638,229,677	3,606,058,251	
計	3,642,848,250	1,601,439,678	1,638,229,677	3,606,058,251	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

別紙3(⑫)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 なごや・よりどころサポート基金

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
なごや・よりどころサポート基金	20,386,043	11,000,000	7,895,055	23,490,988	
計	20,386,043	11,000,000	7,895,055	23,490,988	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
なごや・よりどころサポート基金積立資産	20,386,043	11,000,000	7,895,055	23,490,988	
計	20,386,043	11,000,000	7,895,055	23,490,988	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

別紙3(⑫)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 居宅介護等事業

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営調整積立金	589,792,316	66,000,000	0	655,792,316	
修繕等積立金	425,583,048	21,548,463	0	447,131,511	
計	1,015,375,364	87,548,463	0	1,102,923,827	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	197,991,541	0	19,897,661	178,093,880	
運営調整積立資産	589,792,316	66,000,000	0	655,792,316	
修繕等積立資産	425,583,048	21,548,463	0	447,131,511	
計	1,213,366,905	87,548,463	19,897,661	1,281,017,707	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書
 (自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 拠点区分 地域包括支援センター

繰入元		繰入先		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先	繰入金の財源	金額			
介護予防支援	地域包括支援センター運営事業	就職支度金返還金収入	600,000	就職支度金返還金収入	600,000	介護予防マジョー就職支度金 (H29.5.1採用2名分の返還収入分の包括事業区分への繰入(人件費充当))
介護予防支援	地域包括支援センター運営事業	就職支度金返還金収入	600,000	就職支度金返還金収入	600,000	介護予防マジョー就職支度金 (H30.2.1採用2名分の返還収入分の包括事業区分への繰入(人件費充当))
介護予防支援	地域包括支援センター運営事業	就職支度金返還金収入	300,000	就職支度金返還金収入	300,000	介護予防マジョー就職支度金 (H30.4.1採用1名分の返還収入分の包括事業区分への繰入(人件費充当))

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(④))を作成した拠点においては、本明細書を作成のことは、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービスクラス区分間繰入金明細書
 (自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日
 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 拠点区分 虐待相談センター

(単位:円)

繰入元	サービスクラス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
	繰入先				
障害者虐待相談センター	高齢者虐待相談センター	委託料	1,000,000	主幹人件費按分	

(注)拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のことは、本明細書を作成したこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期未支払資金残高等の別を記入すること。

就労支援事業別事業活動明細書

別紙3 (15)

(自) 平成30年04月01日 (至) 平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 障害者雇用支援センター

(単位:円)

勘定科目		合 計	障害者就労移行支援事業
収益	就労支援事業収益	182,172	182,172
	就労支援事業活動収益計	182,172	182,172
費用	合 計	0	0
	差 引	0	0
	就労支援事業販管費	182,172	182,172
	就労支援事業活動費用計	182,172	182,172
就労支援事業活動増減差額		0	0

就労支援事業販管費明細書

別紙3 (17)

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 障害者雇用支援センター

(単位:円)

勘定科目	合 計	障害者就労移行支援事業
利用者工賃	100,300	100,300
水道光熱費	81,872	81,872
就労支援事業販管費合計	182,172	182,172

平成 30 年度

財 産 目 録

○

○

財産目録
平成31年03月31日現在

別紙4

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 3
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						1,734,698,384
現金	現金手許有高		事業資金として			174,672
預貯金	三菱UFJ銀行黒川支店等		事業資金として			1,734,523,712
事業未収金			介護報酬・委託料等			599,978,266
未収金						23,241,654
未収金			後見報酬・事業助成金返還等			23,241,654
未収補助金			事業補助金・委託料等			3,799,232
立替金						492,887
立替金			職員共済費等			492,887
前払金			家賃・駐車場代等			1,698,380
前払費用			保険料・リース料等			8,577,835
1年以内回収予定長期貸付金						600,000
1年以内回収予定長期貸付金			介護予防マネジャー就職支度金			600,000
仮払金						0
その他の流動資産						0
徴収不能引当金			徴収不能引当金戻入			△241,863
流動資産合計						2,372,844,775
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	名古屋市熱田区千代田町2005番地	1987年度	第2種社会福祉事業である障害福祉サービス事業就労移	146,104,947	26,223,960	119,880,987
定期預金				0	0	2,772,000
三井住友信託(栄)定期	三井住友信託銀行栄支店		特段の指定がない	0	0	700,000
丸八信用組合定期	丸八信用組合本店		特段の指定がない	0	0	2,072,000
普通預金				0	0	9,407,100
UFJ法人普通	三菱UFJ銀行黒川支店		特段の指定がない	0	0	9,407,100
投資有価証券				0	0	988,820,900
国債	第11回国債等		特段の指定がない	0	0	188,880,900
政府保証債	名古屋高速道路債券		特段の指定がない	0	0	300,000,000
地方債	第465回名古屋市公債等		特段の指定がない	0	0	499,940,000
基本財産合計						1,120,880,987
(2) その他の固定資産						
建物	名古屋市名東区社が丘三丁目1204番地、1206番地	1987年度	高年大学練城学園事業実施のために使用	131,500,000	75,744,000	55,756,000
	名古屋市名東区社が丘三丁目1204番地、1206番地	2000年度	高年大学練城学園事業実施のために使用	22,289,900	9,942,455	12,347,445
機械及び装置	ベルトコンベア、半自動梱包器等		第2種社会福祉事業である障害福祉サービス事業就労移	128,504	128,501	3
車輛運搬具	乗用車、電動自転車、車いす等		社会福祉事業実施のために使用	15,329,403	14,332,168	997,235
器具及び備品	パソコン、書棚、紙折機等		社会福祉事業実施のために使用	55,431,270	46,572,231	8,859,039
有形リース資産	パソコン		社会福祉事業実施のために使用	36,352,800	14,363,487	21,989,313

財産目録
平成31年03月31日現在

別紙4

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：法人全体

2 / 3
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
権利	電話加入権等	-	社会福祉事業実施のために使用	510,384	0	510,384
ソフトウェア	データサーバ、システム、ライセンス等	-	社会福祉事業実施のために使用	181,040,746	159,016,143	22,024,603
無形リース資産	システム、ライセンス等	-	社会福祉事業実施のために使用	131,868,000	67,740,952	64,127,048
長期貸付金		-		0	0	0
長期貸付金		-		0	0	0
退職給付引当資産		-		0	0	2,184,929,268
退職給付引当資産	岐阜信用金庫、国債・地方債等	-	一般職員の退職金給付に使用	0	0	1,947,066,888
退職共済預け金	愛知県民間社会福祉事業職員共済会	-	専門職員の退職金給付に使用	0	0	237,862,380
運営基金積立資産		-		0	0	1,726,253,936
運営基金積立資産	丸八信用組合、国債・地方債等	-	名古屋市社会福祉協議会の運営等に使用	0	0	1,726,253,936
福祉基金積立資産		-		0	0	3,606,058,251
福祉基金積立資産	三井住友信託銀行、国債・地方債等	-	地域福祉の推進を図る事業に使用	0	0	3,606,058,251
なごや・よりどころサポート基金積立資産		-		0	0	23,490,988
なごや・よりどころサポート基金積立資産	三菱UFJ銀行黒川支店	-	制度やサービスでは解決できない地域課題を解決する	0	0	23,490,988
運営調整積立資産		-		0	0	669,669,828
運営調整積立資産	三菱UFJ銀行、地方債等	-	介護保険事業の健全な運営のために使用	0	0	669,669,828
修繕等積立資産		-		0	0	447,131,511
修繕等積立資産	三菱UFJ銀行、国債等	-	管理・運営施設の修繕のために使用	0	0	447,131,511
差入保証金	コンテナ・駐車場保証金	-		0	0	11,183,840
その他の固定資産		-		0	0	143,640
リサイクル料預け金	リサイクル料預け金	-		0	0	143,640
その他の固定資産合計						8,855,472,332
固定資産合計						9,976,353,311
資産合計						12,349,198,094
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	事業用消耗品・委託料等	-		-	-	280,820,031
その他の未払金	事業返還金等	-		-	-	138,991,097
1年以内返済予定リース債務	パソコン、システム、ライセンス	-		-	-	33,644,160
未払費用	労災保険料・水道光熱費等	-		-	-	259,460,126
未返還金	歳末たすけあい返還金	-		-	-	1,817,390
預り金	講師源泉徴収等	-		-	-	6,546,564
職員預り金	臨職社会保険料等	-		-	-	113,285,894
前受金	会費・苦情相談負担金・ふれあい名古屋広告掲載料等	-		-	-	23,250
仮受金		-		-	-	0
賞与引当金	賞与引当金	-		-	-	276,957,019
流動負債合計						1,111,545,531
2 固定負債						
リース債務	パソコン、システム、ライセンス	-		-	-	51,633,390

財産目録
平成31年03月31日現在

別紙4

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：法人全体

3 / 3
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
退職給付引当金		—		—	—	2,202,674,508
職員退職給付引当金	職員退職給付引当金	—		—	—	1,964,812,128
退職共済預け金引当金	退職共済預け金引当金	—		—	—	237,862,380
固定負債合計						2,254,307,898
負債合計						3,365,853,429
差引純資産						8,983,344,665

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

資産運用状況について

報告の趣旨

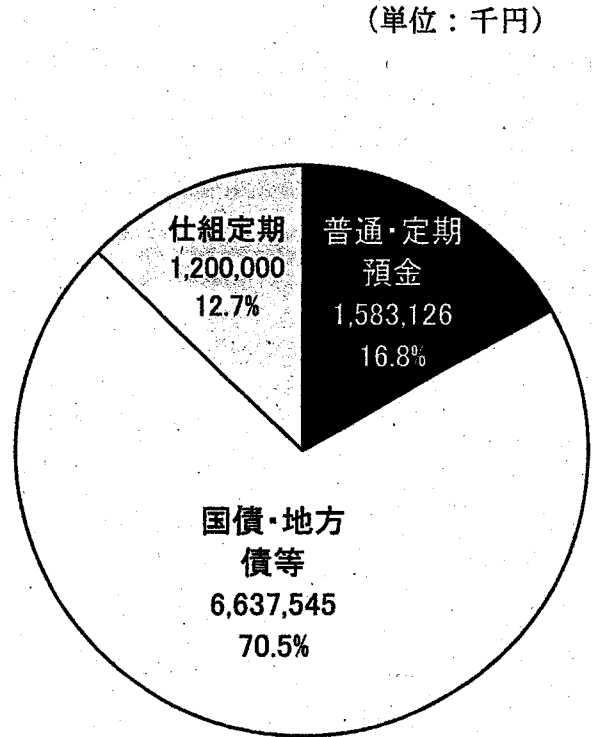
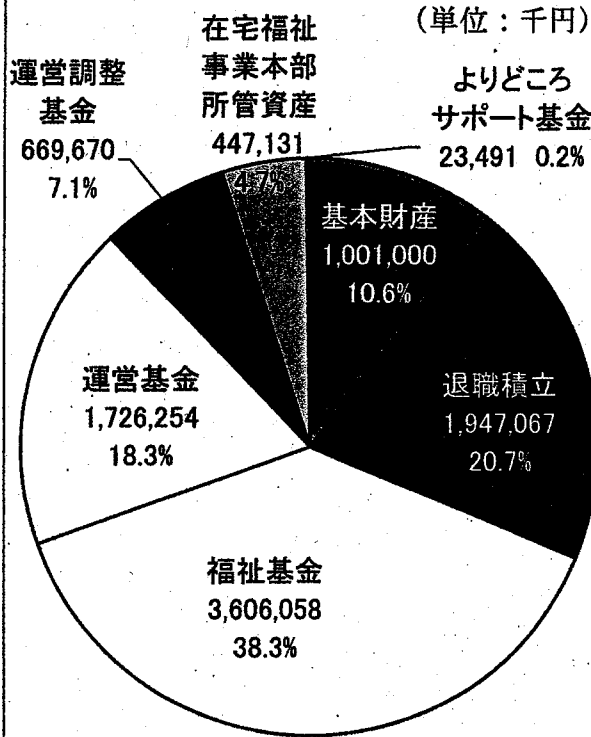
本会資金運用規程第6条に基づき、資産の運用状況を報告するもの
(平成31年3月末現在)

○各資産の所有状況

総額 9,420,671,402円

(1) 基本財産・基金・積立金別所有状況

(2) 商品種別所有状況



運用状況等

○商品種別利率等

種別	所有銘柄数	平均利率	運用債券(H31.3末)
国債・地方債等	54	0.90%	国債、名古屋市債、共同発行地方債、日本高速道路保有債務返済機構政府保証債等
仕組定期預金	4	0.55%	三菱東京UFJ銀行、野村信託銀行、三井住友信託銀行

○資産運用の方法 (本会資金運用規程第3条)

- ・元本保証、(預金・仕組債ともに)円建、満期償還まで保有、高い運用益

○平成30年度資産運用方針

- ・国債、地方債、政府保証債を中心に運用
- ・債券及び銀行預金については、特定の発行体・金融機関の割合が著しく大きくならないように分散を図る
- ・購入あたっては、アンダーパーの価格で取得できるもののみ 等

監査報告書

令和元年5月29日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

会長 河内 尚明 様

監事 市川 幸夫 ㊟

監事 浅井 勝治 ㊟

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- (1) 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他社会福祉法人の業務の適正を確保するために必要なものとして社会福祉法施行規則（昭和26年厚生省令第28号）第2条の16各号に掲げる体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部管理体制）について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（社会福祉法施行規則第2条の33各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部管理体制に関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部管理体制に関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人かがやき監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

独立監査人の監査報告書

令和元年 5 月 28 日

社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会
理 事 会 御 中

かがやき監査法人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

稲垣 靖

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

林 幹 根

<計算関係書類監査>

当監査法人は、社会福祉法第 45 条の 28 第 2 項第 1 号及び社会福祉法施行規則第 2 条の 30 第 1 項の規定に基づき、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会の平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの平成 30 会計年度の計算関係書類（社会福祉法人会計基準第 7 条の 2 第 1 項第 1 号イに規定する法人単位貸借対照表、同項第 2 号イ (1) に規定する法人単位資金収支計算書及び同号ロ (1) に規定する法人単位事業活動計算書並びにそれらに対応する附属明細書（社会福祉法人会計基準第 30 条第 1 項第 1 号から第 3 号まで及び第 6 号並びに第 7 号に規定する書類に限る。）の項目並びに社会福祉法人会計基準第 29 条第 1 項に規定する法人全体についての計算書類に対する注記をいう。以下同じ。）について監査を行った。

計算関係書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算関係書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算関係書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算関係書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。計算関係書類監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、

状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算関係書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算関係書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会の当該計算関係書類に係る期間の財産、収支及び純資産の増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、社会福祉法第45条の19第2項及び社会福祉法施行規則第2条の22の規定に基づき、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会の平成31年3月31日現在の平成30会計年度の財産目録（社会福祉法人会計基準第7条の2第1項第1号イに規定する法人単位貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠するとともに、法人単位貸借対照表と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、すべての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

利害関係

社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

「社会福祉充実残額算定シート」

及び

（「社会福祉充実残額算定シート別添（財産目録）」

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

社会福祉充実残額算定シート別添 (財産目録)
平成31年3月31日現在

(別添)

(単位:円)							(単位:円)		
貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	控除対象	控除対象額	社会福祉充実計 園用財産額
I 資産の部									
1 流動資産									
現金預金						1,734,698,384	×		
有価証券							×		
事業未収金						598,978,266	×		
未収金						23,241,654	×		
未収補助金						3,799,232	○	3,799,232	
未収収益									
受取手形									
貯蔵品									
医薬品									
診療・検査費等材料									
給食用材料									
商品・製品									
仕掛品									
原材料									
立替金						492,887	×		
前払金						1,698,380	○	1,698,380	
前払費用						8,577,835	○	8,577,835	
1年以内返済予定長期貸付金						609,000	○	609,000	
短期貸付金									
仮払金									
その他の流動資産									
徴収不能引当金						-241,863	×		
流動資産合計				0	0	2,372,844,775			
2 固定資産									
(1) 基本財産									
土地									
建物				146,104,947	26,223,960	119,880,987	○	119,880,987	
定期預金						2,772,000	○	2,772,000	
普通預金						9,407,100	○	9,407,100	
投資有価証券						988,820,900	○	988,820,900	
建物減価償却累計額									
基本財産合計				146,104,947	26,223,960	1,120,880,987			
(2) その他の固定資産									
土地									
建物				153,789,900	85,686,455	68,103,445	○	68,103,445	
構築物									
機械及び装置				128,504	128,501	3	○	3	
車両運搬具				15,329,403	14,332,168	997,235	○	997,235	
器具及び備品				56,431,270	46,572,231	8,859,039	○	8,859,039	
建設仮勘定									
有形リース資産				36,352,000	14,363,487	21,988,513	○	21,988,513	
権利				510,384		510,384	○	510,384	
ソフトウェア				180,867,948	158,013,263	22,024,603	○	22,024,603	
無形リース資産				131,858,000	67,740,952	64,127,048	○	64,127,048	
(何) 減価償却累計額									
投資有価証券									
長期貸付金						2,184,929,268	×		
退職給付引当資産									
長期預り金積立資産									
運営基金積立資産						1,726,259,936	×		
福祉基金積立資産						3,606,058,251	○	3,606,058,251	
なごやどっこりサポート基金積立資産						23,490,988	×	23,490,988	
運営経費積立資産						659,659,828	×		
修繕等積立資産						447,131,511	×		
差入保証金						11,183,840	○	11,183,840	
長期前払費用									
その他の固定資産						143,640	○	143,640	
徴収不能引当金									
その他の固定資産合計				574,278,207	387,837,057	8,855,472,332			
固定資産合計				720,383,154	414,061,017	9,976,353,319			
資産合計				720,383,154	414,061,017	12,349,198,094			
II 負債の部									
1 流動負債									
短期運営資金借入金									
事業未払金						280,820,031			
その他の未払金						130,733,727			
支払手形									
役員等短期借入金									
1年以内返済予定設備資金借入金									
1年以内返済予定長期運営資金借入金									
1年以内返済予定リース債務						33,644,160			
1年以内返済予定役員等長期借入金									
1年以内支払予定長期未払金									
未払費用						259,460,126			
未返還金						1,817,390			
預り金						6,546,564			
積立預り金						113,285,894			
前受金						23,250			
前受収益									
仮受金									
賞与引当金						278,884,651			
その他の流動負債									
流動負債合計				0	0	1,106,215,783			
2 固定負債									
設備資金借入金									
長期運営資金借入金									
リース債務						51,633,390			
役員等長期借入金									
退職給付引当金						2,202,674,508			
役員退職慰労引当金									
長期未払金									
長期預り金									
その他の固定負債									
固定負債合計				0	0	2,254,307,898			
負債合計				0	0	3,360,523,681			
差引純資産				720,383,154	414,061,017	9,018,674,413			

控除対象額計	計園用財産額計
4,963,044,223	0

(入力上の留意事項)
※ 財産目録については、科目を分けた場合は、小計欄を設けることとしていますが、エクセル版の社会福祉充実残額算定シート別添 (財産目録) については、小計欄は不要とします



社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会理事名簿

(令和元年6月6日時点)

区 分	氏 名	所 属	備考
区 社 会 福 祉 協 議 会	小 崎 惠 子	名古屋市千種区社会福祉協議会長	
	中 野 幸 夫	名古屋市東区社会福祉協議会長	
	丹 羽 幸 子	名古屋市北区社会福祉協議会副会長	
	堀 場 光 二	名古屋市西区社会福祉協議会長	
	後 藤 弘 康	名古屋市中村区社会福祉協議会長	
	水 谷 巍	名古屋市中区社会福祉協議会長	
	大 畑 領 治	名古屋市昭和区社会福祉協議会長	
	浅 井 慶 弼	名古屋市瑞穂区社会福祉協議会長	
	中 田 俊 夫	名古屋市熱田区社会福祉協議会副会長	
	鈴 木 裕	名古屋市中川区社会福祉協議会長	
	松 岡 克 巳	名古屋市港区社会福祉協議会長	
	相 原 邑 子	名古屋市南区社会福祉協議会長	
	加 藤 章 一	名古屋市守山区社会福祉協議会長	
	尾 藤 宗 男	名古屋市緑区社会福祉協議会長	
	小 崎 豊	名古屋市名東区社会福祉協議会長	
原 宏	名古屋市天白区社会福祉協議会長		
民生委員・児童委員またはその代表	山 寄 梅 治	名古屋市民生委員児童委員連盟理事長	
社会福祉関係事業者	藤 岡 省 吾	いずみこども園長 (名保連会長)	
	北 村 榮 章	よつ葉作業所管理者 (名障連会長)	
	尾 関 英 浩	庄内の里施設長 (老施協会長)	
社会福祉に関する活動を行っている市民活動団体	田 代 京 美	名古屋市ボランティア連絡協議会長	
社会福祉関係公務員	海 野 稔 博	名古屋市健康福祉局長	
		名古屋市子ども青少年局長	
学 識 経 験 者	河 内 尚 明	弁護士	
	神 野 英 之	名古屋市区政協力委員議長協議会議長	
	服 部 達 哉	名古屋市医師会長	
	小 木 曾 公	名古屋市歯科医師会長	
	野 田 雄 二	名古屋市薬剤師会長	
	佐 藤 良 喜	前名古屋市子ども青少年局長	
	相 澤 尚	前名古屋市社会福祉協議会事務局次長	
	立 松 博	名古屋市社会福祉協議会事務局長	
定 数	31名		

社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会監事名簿

氏 名	所 属	備考
市 川 幸 夫	中小企業診断士	
浅 井 勝 治	名古屋市民生委員児童委員連盟天白区支部長	



社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会評議員名簿

(令和元年6月6日時点)

選任区分	氏名	所属	備考	選任区分	氏名	所属	備考
第1号	横井 めぐみ	道徳保育園長		第3号	橋井 正喜	名古屋市身体障害者福祉連合会長	
	平井 誠敏	名古屋若松寮長			永田 さよ子	名古屋手をつなぐ育成会副理事長	
	梅村 麻美子	乳児院ほだか施設長			堀田 明	名古屋市精神障害者家族会連合会長	
	北川 秀樹	名古屋厚生会館愛のホーム施設長			福谷 直正	名古屋市保護区保護司会連絡協議会長	
	土屋 利寿	名古屋市緑寿荘長			三溝 芳隆	名古屋市老人クラブ連合会長	
	大島 賢治	桜木授産所管理者			野瀬 武敬	名古屋市子ども会連合会長	
	近藤 正臣	名古屋ライトハウス理事長			小沢 良行	名古屋市シルバー人材センター事務局長	
	秋山 智	名古屋市総合リハビリテーションセンター副センター長		第4号	山田 肥名子	名古屋市ボランティア連絡協議会副会長	
	水野 弥一	名古屋市厚生院長		第5号	山田 俊彦	名古屋市健康福祉局長寿社会企画監	
	柴田 久司	なごや福祉施設協会事務局長	新		長谷川 英一	名古屋市子ども青少年子ども未来企画監	新
第2号	小林 有三	名古屋市民生委員児童委員連盟千種区副支部長		第6号	伊神 雅彦	名古屋市健康福祉局高齢福祉部長	
	田口 貴美子	名古屋市民生委員児童委員連盟東区支部長			加藤 玲子	名古屋市地域女性団体連絡協議会長	
	長瀬 由子	名古屋市民生委員児童委員連盟北区副支部長		小松 理佐子	日本福祉大学社会福祉学部教授		
	青木 敬子	名古屋市民生委員児童委員連盟西区支部長		39名			
	岩田 保男	名古屋市民生委員児童委員連盟中村区支部長		(選任区分) 第1号 社会福祉関係事業者 第2号 民生委員・児童委員またはその代表 第3号 社会福祉に関係ある団体 第4号 社会福祉に関する活動を行っている市民活動団体 第5号 社会福祉関係公務員 第6号 学識経験者			
	浅井 清正	名古屋市民生委員児童委員連盟中区副支部長					
	河合 和子	名古屋市民生委員児童委員連盟昭和区副支部長					
	小出 弘子	名古屋市民生委員児童委員連盟瑞穂区副支部長					
	石田 ゆり子	名古屋市民生委員児童委員連盟熱田区副支部長					
	水野 武男	名古屋市民生委員児童委員連盟中川区支部長					
	荒川 和子	名古屋市民生委員児童委員連盟港区副支部長					
	上田 行雄	名古屋市民生委員児童委員連盟南区支部長					
	水谷 正興	名古屋市民生委員児童委員連盟守山区支部長					
	木下 靖治	名古屋市民生委員児童委員連盟緑区支部長					
	後藤 静代	名古屋市民生委員児童委員連盟名東区副支部長					
佐藤 武夫	名古屋市民生委員児童委員連盟天白区副支部長						

0

0

社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会役員等の報酬及び費用弁償に関する規程

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会（以下「本会」という。）定款第10条及び第26条第1項の規定に基づき、役員等の報酬及び費用の弁償に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義等)

第2条 この規程において、役員等とは、評議員、理事及び監事をいう。

- 2 この規程において、費用とは、職務の遂行に伴い発生する交通費及びその他の経費をいう。
- 3 報酬と前項の費用は、明確に区分する。

(報酬等の区分及び報酬の支給)

第3条 役員等には、勤務形態に応じて、次の報酬を支給する。

- (1) 会長については、報酬を支給する。
- (2) 常勤の理事については、報酬（基準報酬及び特別手当（業績評価による加算）として支給される報酬をいう。）を支給することができる。
- (3) 財務諸表等を監査しうる監事については、報酬を支給する。
- (4) 非常勤の役員等（第1号及び第3号に定める役員を除く）については、報酬を支給しない。

(報酬の額の算定方法)

第4条 報酬の額は、次のように定める。

- (1) 会長の報酬については、名古屋市非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例（平成15年名古屋市条例第14号）別表第3（その他の非常勤の職員）に掲げる報酬の額を参考として別表1に定める額とする。
- (2) 常勤の理事の報酬については、名古屋市外郭団体の役職員の報酬等に関する取扱方針第2に規定する年間上限金額を上限として、別表2に定める額とする。
- (3) 前条第3号に定める監事の報酬については、名古屋市非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例（平成15年名古屋市条例第14号）別表第2（附属機関の委員等）に掲げる報酬の額を参考として別表3に定める額とする。

(報酬の支給方法及び形態)

第5条 会長、常勤の理事に対する報酬の支給方法及び形態については、本会職員の給与（常勤の理事の特別手当（業績評価による加算）は期末手当及び勤勉手当）の例による。

- 2 第3条第3号に定める監事に対する報酬の支給方法については、支給事由が生じたつど、遅滞なく、本人の指定する金融機関口座への振り込みによって行うものとする。
- 3 報酬は、法令に定めるところによる控除すべき金額及び本人から申し出のあった立替金、積立金等を控除して支給する。

(費用の弁償)

第6条 非常勤の役員等（第3条第1号及び第3号に定める役員並びに名古屋市の職員の身分を有する役員等を除く）には職務の遂行にあたり、別表4のとおり費用を弁償することができる。

- 2 前項に定める費用については、会議等出席のつど、現金で支給するものとする。ただし、複数の職

務を行った場合であっても、当該職務が同一日であり且つ特段な場所の移動を伴わない場合は、重複して支給しない。

- 3 常勤の理事には、通勤に要する交通費として通勤手当を支給することができるものとし、その支給する額は本会職員の給与の例により算定し、第4条第2号に定める基本報酬とともに支給する。
- 4 役員等が出張する場合は、別に定める旅費規程に基づき旅費を支給する。
- 5 役員等が職務の遂行にあたって旅費以外の費用を要する場合は、当該費用を支給する。

(報酬の算定)

第7条 新たに常勤の理事に就任した者には、その日から報酬を支給する。

- 2 常勤の理事の就任、退任、または解任された場合の報酬額の算定、端数の処理等については、本会職員の給与の例により算定する。
- 3 前項の規定に関わらず、常勤の理事が任期満了により退任する場合は、前日までの報酬を支給する。

(公表)

第8条 本会は、この規程を社会福祉法第59条の2第1項第2号に定める報酬等の支給の基準として、公表するものとする。

(規程の変更)

第9条 この規程を変更しようとするときは、評議員会の決議を経なければならない。

(委任)

第10条 この規程の実施について必要な事項は、理事会の決議を経て、会長が別に定める。

附 則

この規程は、昭和61年6月1日から施行する。

附 則

この規程は、昭和62年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成5年6月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成6年6月1日から施行する。

附 則

- 1 この規程は、平成10年6月1日から施行する。
- 2 施行期日現に常勤の常務理事及び理事（なごやかヘルプ事業担当）である者で現に支給されている基準報酬月額等が、改正後の第2条の規定による額を超えている者については、その超えることとなる間、基準報酬月額等はすえおくものとする。

附 則

この規程は、平成11年6月1日から施行する。

附 則

- 1 この規程は、平成12年4月1日から施行する。
- 2 平成12年3月31日現在、常勤の常務理事、理事（なごやかヘルプ事業担当）及び理事（介護保険担当）である者の退職手当については、平成12年3月31日現在の社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会役員等の報酬及び費用弁償に関する規程に基づき、平成12年3月31日までの在任期間に

より算定した金額を退職時に支給する。

附 則

この規程は、平成12年6月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成18年1月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成18年10月3日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年6月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年12月11日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規程は、平成29年6月26日から施行する。
- 2 社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会役員等の報酬及び費用弁償に関する規程実施細則（平成24年1月1日施行）は廃止する。

別表1

役職名	報酬の額
会 長	月額 103,600円

別表2

役職名	基準報酬の額	特別手当の額
副会長兼常務理事	月額 558,300円	年間 268,000円以内
在宅福祉担当理事	月額 500,000円	年間 240,000円以内

別表3

役職名	報酬の額
財務諸表等を監査しうる監事	日額 12,600円

別表4

役職名	費用弁償の額
非常勤の役員等（第3条第1号及び第3号に定める役員並びに名古屋市の職員の身分を有する役員等を除く）	3,000円

